

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月16日

【事業年度】 自2021年1月1日 至2021年12月31日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン
(David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
同 高 山 大 輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1430

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「当行」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
「当行グループ」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「香港」とは、中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2022年5月9日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝16.66円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。
過去の事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで当行の将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考え

ている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものであり、これらが新たな情報や今後の事象を勘案して改訂または更新されたと推測すべきものではない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役にに関する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Registry」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に対して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に対する説明義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は電磁的方法の使用により、2箇所以上での総会の開催を明示的に認めている。一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の場所
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社へ送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対

象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主（無料）および株主以外の者（所定の手数料で）が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、1日に少なくとも2時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を香港証券取引所のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに公開することも義務付けている。

財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時まで、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（定款の当該規定の実施に必要となる変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみ場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済みか否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案

の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名のみの場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができるものとすること、株券に印刷することができるものとすること、または株券にいかなる者の署名も必要でないことができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任する

ものとし、当該年次総会の時点で再任されることができ、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払いを受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査人を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた金額の割合に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた金額の割合に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同所有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または

- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.26%で（そのうち0.13%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.26%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲

受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.13%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2021年 ¹	2020年 ²	2019年 ³	2018年 ⁴	2017年 ⁵
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動 控除前）	178,658	189,338	219,381	210,469	186,443
税引前当期純利益	86,563	90,196	136,433	134,583	115,619
株主に帰属する利益	67,348	69,447	105,722	103,013	88,530
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	856,809	845,353	814,678	752,758	696,480
資本合計	923,511	911,531	879,281	812,920	752,986
自己資本合計 ⁶	590,478	614,545	598,934	557,180	522,244
顧客からの預金	6,177,182	5,911,396	5,432,424	5,207,666	5,138,272
資産合計	9,903,393	9,416,403	8,661,714	8,263,454	7,943,346
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	8.0	8.6	13.9	14.8	13.7
平均総資産の税引後利益率	0.7	0.8	1.3	1.4	1.2
費用対効果比率	58.7	50.6	42.6	41.5	43.5
純利ざや	1.37	1.62	2.02	2.06	1.88
預貸率	62.2	62.1	68.5	67.8	64.8
自己資本比率					
普通株式等Tier 1 資本	15.4	17.2	17.2	16.5	15.9
Tier 1 資本	16.8	18.8	18.8	17.8	17.0
総資本	18.7	20.8	21.0	19.8	18.9
中核的自己資本	-	-	-	-	-
自己資本充足度	-	-	-	-	-

1 2021年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は、特に記載のない限り、表示されているすべての年度について一貫して適用されている。

2 金利指標改革 - フェーズ 2：2020年10月に公表されたHKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号、HKFRS第4号およびHKFRS第16号の修正は、金利指標改革の影響に係るプロジェクトの第2フェーズを表すものであり、当該改革の結果として契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ関係に変更が生じる場合の財務諸表に影響を与える問題に対処するものである。

これらの修正では、損益を通じた公正価値評価以外の方法で測定される金融商品に行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されたものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。さらに、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を満たしている場合には、金利指標の置き換えのみを理由として、ヘッジ会計は中止されない。

これらの修正は、2021年1月1日より適用となり、早期適用が認められている。当行グループは、当該修正を2020年1月1日より適用しており、当該修正によって要求される追加開示を行っている。

また、当行グループは、数多くの解釈指針および基準に対する修正を採用しており、それらによる当行グループの連結財務諸表への影響は重要ではなかった。

3 2019年1月1日、当行グループはHKFRS第16号の要件を適用し、HKAS第17号「リース」に従って過年度に「オペレーティング・リース」として分類されていたリースに関連してリース負債を認識した。これらの負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借り手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定された。関連する使用

権（以下「ROU」という。）資産は、リース負債と同額で測定され、2018年12月31日現在の貸借対照表上で認識された前払または未払リース料あるいは不利なリースに係る引当金によって調整された。また、当該基準により認められた以下の実務上の便法が適用された。

- ・ リースが不利であるか否かについて、過去の評価に依拠した。
 - ・ 2019年1月1日現在、残存リース期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースは短期リースとして取り扱われた。
 - ・ 過去にオペレーティング・リースとして会計処理されたリースの当初直接コストはROU資産の測定に含めなかった。
- 4 当行グループは2018年1月1日より、HKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連する規定は、2017年1月1日より適用していた。これには、2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている「負の補償を伴う期限前償還要素（HKFRS第9号の改訂）」の適用が含まれる。このHKFRS第9号の改訂の適用による影響は重要性がないと考えられる。HKFRS第9号は、HKAS第39号に基づくヘッジ会計を継続する会計方針の選択権を認めており、当行グループはこれを行行使している。分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。HKFRS第9号により認められているように、当行グループは比較数値を修正再表示していない。この適用により2018年1月1日現在の純資産が12,313百万香港ドル減少した。また、当行グループは、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件および当行グループの連結財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。
- 5 当行グループは2017年1月1日より、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連するHKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。その結果、自己信用リスクの変化に起因する当該負債の公正価値の変動による影響額はその他包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示されている。HKFRS第9号の移行規定により認められているように、比較数値は修正再表示されていない。この適用により、2017年度の税引後当期純利益が209百万香港ドル増加し、その他包括利益に反対の影響が生じたため、純資産に影響はなかった。この他に2017年度において適用された新基準はなかった。ただし2017年度に、当行グループは連結財務諸表に重要でない影響を及ぼす多数の基準の改訂版を適用した。
- 6 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局（以下「HKMA」という。）が発行した銀行（自己資本）規則に従って算定される。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行の1つであり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米に及ぶ国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GBM」という。））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・ WPBは、パーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。我々はまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・ CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む我々の商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・ GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（以下「GB」という。）およびマーケットツ・アンド・セキュリティーズ・サービスーズ（以下「MSS」という。）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスならびに自己勘定投資を提供する。
- ・ コーポレート・センターには、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された新たな中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2021年12月31日現在の株主資本合計は198,250百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、ユエン・ジェームズ・スティーブンソンがグループ最高財務責任者兼業務執行取締役、アイリーン・リー・ユンリエンが独立非業務執行取締役、デイビッド・リャオ・イ・チエンおよびスレンドラナス・ラビ・ローシャがグループ執行委員会の委員ならびにピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ最高経営責任者を務めている。

(2) 子会社

2021年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2021年12月31日現在

社名	設立場所	株主資本/ 登記資本または 法定資本におけ る当行グループ の持分	主要な 業務	自己資本額	連結または 非連結
ハンセン・バンク・ リミテッド	香港	62.14%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(チャイナ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・マレーシア・ ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万 マレーシア・ リンギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・オーストラリア・ 連邦 リミテッド ¹	オーストラリア	100%	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(台湾) リミテッド ¹	台湾	100%	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(シンガポール) リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポー ル・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ ライフ(インターナショナ ル)リミテッド ¹	バミューダ諸島	100%	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

¹ 間接保有

2021年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね122社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

第3【事業の状況】

「（監査済み）」とは、当該項に対応する当行グループの2021年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2021）の項目が、プライスウォーターハウスクーパース 香港によって監査されていることを意味する。ただし、本書における一部の定義語および本書で「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記として記載される一部の参照箇所については、原文である当行グループの2021年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2021）にはそのように記載されておらず、監査の対象ではなかった。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

アジア戦略

アジアの成長物語は、HSBCの未来の中核をなすものであり続ける。経済成長、貿易および富の創造という地域の強固かつ持続的なファンダメンタルズに基づき、当該地域におけるHSBCの戦略は、さらなる株主価値を生み出す最大の機会につながるものであり続けている。我々は、グレーターベイエリアならびにインドおよび東南アジアを含むその他主要な成長市場において、我々が香港で牽引するフランチャイズの強みをさらに伸ばすうえで良いポジションにいる。人員および技術に対する投資を増やすことにより、我々が牽引するアジア・ウェルス・マネジメント事業をさらに成長させると同時に、法人顧客および商業顧客のための先駆的なインターナショナル・バンクとしての明確なポジションも維持する。我々は、サステナブル・ファイナンスの牽引役として低炭素経済への継続的移行を支援し、業務の効率化の向上を実現するため組織の効率化を継続し、また、我々の技術、能力、地域における156年間の経験を基に国内、地域および海外の顧客に対するサービスを改善することにより、HSBCのグローバル・ネットワークを通じてアジアを世界とつなぐことに引き続き注力する。

(2) 対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本リスク

資本管理

（監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業に内在するリスクに対応し、我々の戦略に沿って投資を行い、また規制上の所要自己資本を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形

態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達は主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

我々の資本管理方針は、資本管理の枠組みおよび我々の内部の自己資本充足度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を基盤としている。この枠組みには、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（以下「LAC」という。）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好が組み込まれており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。この枠組みでは、規制上の自己資本と経済資本が資本の管理および統制を行ううえでの主要な2つの手法と定められている。

資本手段：

- ・ 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本である。
- ・ 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、ICAAPの中核部分を形成している。

ICAAPとは、当行グループの自己資本基盤の評価であり、我々のビジネスモデル、戦略、リスク・プロファイルおよびリスク管理、業績および計画、資本へのリスク、ならびにストレステストとの関係から生じる、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本をまとめたものである。我々の自己資本充足度の評価は、リスクの評価によって行われる。このリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスク、バンキング勘定の金利リスクが含まれる。当行グループのICAAPは、資本リスク選好および自己資本比率の目標の策定を支え、また規制当局による所要自己資本の評価および判断を可能にする。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の枠組みに従って作成した計画を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

規制上の所要自己資本

（監査済み）

香港金融管理局（HKMA）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの所要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、所要自己資本の適用を受ける。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法、証券化標準的手法または証券化フォールバック手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行

グループは、標準的（カウンターパーティ信用リスク）手法と内部モデル手法の両方を利用してデリバティブに対する債務不履行リスクエクスポージャーを計算し、SFTsに対しては包括的手法を用いている。市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法を利用して、金利および外国為替（金を含む。）エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループは内部モデル手法も利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループ内の個々の事業体および当行グループ自体は、HKMAから課された所要自己資本をすべて遵守している。

バーゼル

（未監査）

バーゼル の自己資本規則は、CET 1 所要自己資本を最低4.5%に、総所要自己資本を最低 8 %に設定している。2021年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッファには、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは2.5%で、銀行がストレス時ではない期間に資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。2021年10月28日、HKMAは香港のCCyBを1.0%に据え置いた。2021年12月24日、HKMAは、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を2.5%で維持した。

当行グループは、金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（LAC規則）に基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

レバレッジ比率

（未監査）

バーゼル はリスク・ベースの所要自己資本に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、Tier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2021年	2020年
	%	
レバレッジ比率	5.8	6.4
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	530,701	555,553
エクスポージャー測定値合計	9,192,814	8,705,672

2020年12月31日から2021年12月31日までのレバレッジ比率の減少は、主に、エクスポージャー測定値の上昇およびTier 1 資本の減少によるものである。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2021年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2021）で閲覧できる。

2021年12月31日現在の自己資本充足度 （未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、2021年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2021）で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの子会社に出資している資本は基準値に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため、規制上の準備金を維持している。2021年12月31日現在、この要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が18,587百万香港ドル（2020年12月31日現在：18,063百万香港ドル）削減されることになった。

我々は、将来における規制上の改正を慎重に監視および検討し、規制上の展開が我々の所要自己資本に及ぼす影響を評価し続ける。これにはパーゼルの改革パッケージが含まれ、このパッケージは、今のところ2023年7月1日からHKMAが導入し始める予定である。我々は、この導入にかかる協議会に引き続き参加し、進行状況を注視していく。HKMAの最新の協議結果に基づき、最初の適用時には、自己資本比率に対する若干の有利な影響を見込んでいる。パーゼルの改革に基づくRWAの資本フロアは、その導入と同時に5年の経過規定を伴って開始する。資本フロアによるあらゆる影響は、当該移行期間が終了する頃に発生すると見込まれる。我々は、規則の草案が2022年に提出されることを期待しており、その暁にはこの影響をより正確に見積もることが可能となる。

自己資本比率 （未監査）

	12月31日現在	
	2021年	2020年
	%	
普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率	15.4	17.2
Tier 1 資本比率	16.8	18.8
資本比率合計	18.7	20.8

リスクの種類別リスク加重資産 （未監査）

	12月31日現在	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,497,803	2,378,821
カウンターパーティ信用リスク	148,188	113,650
市場リスク	172,831	107,661
オペレーショナル・リスク	337,731	356,861

合計

3,156,553

2,956,993

報告セグメント別のリスク加重資産

(未監査)

12月31日現在

2021年

2020年

百万香港ドル

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング

621,757

583,078

コマーシャル・バンキング

1,157,241

1,072,171

グローバル・バンキング

566,587

561,332

マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズ

410,599

322,828

コーポレート・センター

334,450

356,801

その他(グローバル・バンキング・アンド・マーケット - その他(以下「GBM-その他」という。))

65,919

60,783

合計

3,156,553

2,956,993

資本基盤

(未監査)

下表には、パーゼルに基づく2021年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

資本基盤

(未監査)

12月31日現在

2021年

2020年

百万香港ドル

普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本

株主資本

714,139

712,119

- 貸借対照表上の株主資本

856,809

845,353

- 再評価準備金の資本組入発行

(1,454)

(1,454)

- その他資本性金融商品

(44,615)

(44,615)

- 非連結子会社

(96,601)

(87,165)

非支配持分

28,730

27,907

- 貸借対照表上の非支配持分

66,702

66,178

- 非連結子会社における非支配持分

(11,800)

(10,801)

- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分

(26,172)

(27,470)

CET 1 資本に対する規制上の減額

(258,215)

(230,574)

- 評価調整

(1,834)

(1,648)

- のれんおよび無形資産

(28,883)

(23,276)

- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産

(3,353)

(3,273)

- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

(60)

(33)

- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動

1,322

1,814

- 確定給付年金資産

(18)

(12)

- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力(LAC)投資

(139,239)

(119,868)

- 不動産再評価準備金¹

(67,563)

(66,215)

- 規制上の準備金

(18,587)

(18,063)

CET 1 資本合計

484,654

509,452

その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本

規制上の控除前のAT 1 資本合計

46,073

46,101

- 永久劣後ローン

44,615

44,615

- AT 1 資本において控除可能非支配持分	1,458	1,486
AT 1 資本に対する規制上の減額	(26)	-
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(26)	-
AT 1 資本合計	46,047	46,101
Tier 1 資本合計	530,701	555,553
Tier 2 資本		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	67,802	66,717
- 永久劣後債 ²	3,119	3,101
- 期限付劣後債	14,972	15,698
- 不動産再評価準備金 ¹	31,057	30,451
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	17,471	16,451
- Tier 2 資本において控除可能非支配持分	1,183	1,016
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(8,025)	(7,725)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(8,025)	(7,725)
Tier 2 資本合計	59,777	58,992
資本合計	590,478	614,545

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

2 当該Tier 2 資本商品は、バーゼル に基づき適用除外され、2021年12月31日より後に完全に廃止される。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は2021年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2021）で閲覧できる。

環境、社会およびガバナンス

我々は、長期的なビジネスを構築し、持続可能な関係を展開することにコミットしている。我々は、高い水準のガバナンスを維持し、社会に対する責任を果たす。

環境問題

アジアにおけるサステナブル・ファイナンスの牽引役の継続

グループは、グループの気候戦略の一環として、2050年までにその事業がネット・ゼロとなるよう調整することを約束している。2020年第4四半期において、グループは、ネット・ゼロであるグローバル経済への移行を支援する融資および投資を優先する挑戦的な計画を発表した。これは、2017年に我々が行ったグローバルなサステナブル・ファイナンスに関するコミットメントを強化する。2021年初頭、グループは、2050年までに融資提供とネット・ゼロの成果を合わせるという挑戦に関連してとるべき行動に関する気候決議を提案し、2021年12月には、一般炭の段階的廃止政策および融資した排出に対する我々の取組みの最新状況を公表した。

我々のネット・ゼロへの挑戦は、繁栄する低炭素経済の構築に向けて共同で取り組む中で、顧客支援を大きく向上させるものである。我々は、アジアにおけるサステナブル・ファイナンス事業の拡大に向けた取組みにおいて大きな進展を遂げた。2021年、当行グループは、ユーロマネーより「アジアにおけるサステナブル・ファイナンスのベスト・バンク」を賞が創設されて以来4年連続で受賞した。年間を通じて、我々は、コマーシャル・バンキング（CMB）、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）、グローバル・バンキング（GB）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）の事業において、持続可能な金融市場におけるリーダーシップならびに商品およびサービスの提供を引き続き拡大させた。

GBおよびMSSの環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）のソリューション・ユニットは、アジアおよび世界の顧客に助言、専門知識および融資案を提供するビジネスの取組みを引き続き牽引して

いる。我々は、サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）およびグリーン・ローンでアジア市場の構築を牽引してきた。我々は、グリーン／ソーシャル／サステナブルおよび持続可能性に連動した発行分野においてリーダーシップを発揮し続け、グリーン・ボンドの発行に特化した世界初の政府によるグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムおよびアジアの政府が香港特別行政区の政府のために発行する初の30年債グリーン・ボンド、ICMA気候変動ファイナンス・ハンドブックに沿った初のトランジション・ボンドの発行ならびにHSBCアマナによる東南アジア諸国連合における初のグリーンSRIスクークの組成を行った。

CMBでは、SLLおよびサステナブル／グリーン・トレード・ファシリティをアジアの顧客に拡大した。我々は、香港のサービス分野における企業を支援するSLLプログラムを立ち上げ、融資商品を通じて環境および社会におけるパフォーマンスの目標を奨励・連携させ、アジア市場で多数のSLLを組成した。また、我々は、アジアではグリーン・ライアビリティ・プロダクト・ソリューション、すなわち香港、タイ、インドの法人顧客向けのグリーン・デポジットを開発した。

我々は、WPBでは顧客との関わりや投資ソリューションにESGを組み込むことで、顧客の持続可能な要望を支援し続ける。我々は、リーダーシップ、ESGカルチャーの発展およびESGの事業全体への浸透を通じた商品開発に重点を置いている。我々は、顧客が財務上の目標を達成しながら持続可能な希望が叶えられるよう支援するため、一連の持続可能な投資商品を包括的に提供する。当該商品には、ESGファンド、グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド、仕組商品ならびにグリーン預金証書が含まれる。

気候リスクに関する我々の評価の詳細については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 特に関心が寄せられる分野」に記載されている。

従業員に係る問題

我々は、多様性を尊重し、責任を負い、我々の顧客の全体的な利益のために異なる視点を追求する包括的な組織を構築することで、我々の従業員に無数の機会を提供している。

我々は、我々の従業員が尊厳と敬意を持って扱われることを期待できるダイナミックなカルチャーを奨励したい。この目標を達成できていない行動を見つけたとき、我々は行動を起こす組織である。我々は、我々が評価し、同業者に対してベンチマークした測定基準に沿って我々の進展を監視する。

従業員の声に耳を傾けることは、我々が実施するビジネスでは重要であり、企業全体の貢献活動を通じて確立された我々の目的および価値観に反映されている。

我々は、社員が声を上げることを奨励し、その機会を提供する革新的方法を模索し続けている。我々は、場合によっては、通常の方法では声を上げることをためらう人もいないことを認識している。HSBCコンフィデンシャルは、我々のグローバル内部告発窓口として元従業員および現役の従業員に開かれており、当該従業員が自らの判断で懸念を内密に相談することができる匿名の窓口である。

社会問題

我々は、我々が業務を行うコミュニティの長期的な繁栄のために投資をする責任がある。我々は、テクノロジーが急速に進歩し、職場で成功するためには新規かつ多様なスキルが広範囲で必要となっていることを認識している。したがって、我々の関心の多くは雇用可能性および財務力を伸展させるプログラムに注がれている。また、我々は責任あるビジネスを支援する取組みを後押しし、必要に応じて災害援助活動にも寄与する。顧客救済プログラムの詳細は、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク - 顧客救済プログラム」に記載されている。

人権

我々の人権尊重へのコミットメントは、主に我々の従業員やサプライヤーに対して適用され、また、我々の融資サービスの提供を通してグループのコミットメントと連携している。その詳細は、我々のウェブサイト（www.hsbc.com/our-approach/measuring-our-impact）に掲載されているHSBCの人権に関する声明（HSBC's Statement on Human Rights）で閲覧できる。

汚職防止および贈賄防止

我々は、我々が業務を行うすべての市場および法域において適用されるすべての贈賄防止および汚職防止に係る法律の遵守を要求する。我々は贈賄防止および汚職防止の方針をグローバルに定めており、それは当該法令に実務的な効果を与える一方で、我々の倫理的行動や行為に対するコミットメントが我々の環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの一環であることを示すために、法令の精神を遵守することも要求する。

2【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性は、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」に記載されている。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

リスクに対するアプローチ

(未監査)

我々のリスク選好

我々は、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関する行動を定める共通の態度、価値および基準を示す強力な体制の重要性を認識している。リスク管理については我々の全従業員が責任を負い、最終的責任は取締役会が負う。

我々は意思決定において、社会、環境および経済的要因のバランスを取ることであり、その事業の長期的な構築を図っている。我々の戦略上の優先順位は、持続可能な方法により業務を行うという目標に基づいている。これは、我々がその社会的責任を果たし、その事業のリスク・プロファイルを管理する際の一助となっている。気候関連リスクについては、我々は物理的リスクと移行リスクの双方についてリスクの管理および軽減に尽力しており、今後ともこれらの要素を考慮したうえで社内および顧客との間のリスクを管理し、監視する方法を決定する。

以下の原則は、当行グループ全体のリスク選好の指針となり、我々がその事業およびリスクを管理する方法を定めるものである。

財政状態

- ・ 我々は、規制上および内部の自己資本比率により定められる強固な資本基盤の維持を目指す。
- ・ 我々は、事業会社ごとに単体で流動性および資金調達の管理を行う。

業務モデル

- ・ 我々は、そのリスク選好と強力なリスク管理能力に沿った収益の実現を目指す。
- ・ 我々は、持続可能で多様な利益および一貫した株主還元の実現を目指す。

ビジネス慣行

- ・ 我々は、予測可能なレピュテーション・リスクまたは損害が考慮および／または軽減されていない事業、活動または組織であることを知りながら社員がそれに関与することを一切認めない。
- ・ 我々は、故意にもしくは認識しながら消費者に不利益を及ぼすこと、または規制上の要件の文言もしくは趣旨に違反する行為を良しとしない。
- ・ 我々は、その社員または当行グループ事業により不適切な市場行為が行われることを良しとしない。

- ・ 我々は、その財政状態に影響を与える気候リスクの管理、およびそのネット・ゼロ（温室効果ガス実質ゼロ）という野心的目標の実現に向けて尽力する。

全社の適用

我々のリスク選好は、財務リスクおよび非財務リスクの検討をまとめたものである。我々は、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が生じるリスクと定義している。我々は、株主価値と利益を最大化するため、この種のリスクを積極的に負担している。非財務リスクとは、社内のプロセス、人材およびシステムが機能しなかった結果として、または社外の事象により、我々の戦略または目標達成に危険が生じるリスクである。

我々のリスク選好は、定量的かつ定性的に示されており、グローバル事業レベルで、重要な事業会社に適用される。また、我々の定期的見直しプロセスの一環として、リスク選好はその範囲の発展および拡大を続けている。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を年に2回見直し、承認している。当行グループのリスク選好は、以下を通じて検討、開発および強化されている。

- ・ 我々の戦略、目的、価値および顧客の需要との整合性
- ・ 当行グループの他のリスク報告において強調された傾向
- ・ リスク見通しの策定におけるリスク担当者とのやり取り
- ・ 我々の資本、流動性およびバランスシートの強み
- ・ 適用ある法令の遵守
- ・ リスク統制評価によるリスク格付によって報告される、リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- ・ リスク管理のために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- ・ リスク管理のために必要な能力を有する、利用可能な人材の水準

我々は、当行グループのリスク委員会（以下「RC」という。）からの助言を受けて取締役会が承認したリスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて、我々のリスク選好を明示している。我々のリスク選好を明示することにより、我々はその戦略にとって適切な水準のリスクについて合意することができる。このように、リスク選好は、我々の財務計画プロセスを伝えるほか、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する際の一助となる。

RASは、定性的記載と定量的指標で構成され、財務リスクと非財務リスクをカバーしている。RASは、事業部門の戦略の構築、戦略的および業務上の計画の構築ならびに報酬に適用される。RASに対する当行グループのパフォーマンスは、リスク選好に当てはまらないケースやこれに伴う軽減措置についての的を絞った見識や検討を支援するため、主なリスク指標とともに当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーが浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

大半のグローバル事業および戦略上重要な事業体は、独自のRASを持つ必要があり、各RASは当行グループのRASと一致し続けていることを確保するために監視される。RASおよび事業活動は、それぞれ定性的原則および／または定量的指標に導かれ、基づいている。

リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会を保護しつつ、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えてい

る。これは、下記「我々の責任 - 3つの防衛線」の項目に記載された3つの防衛線モデルにより支えられている。

我々の事業戦略の実行は、主な変革プログラムを含むものであり、依然として重視されている。変更の取り組みを実施する際に、我々は実行リスクを積極的に管理している。さらに、我々は継続的に安全な業務を行うために重要な人材の確保を支援する戦略等について、定期的なリスク評価を行っている。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、当行グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財政面および財政面以外の双方における重大リスクを管理するうえで我々が採用している重要な原則、方針および慣行を含めて、我々のリスク管理体制において定められている。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、ならびに健全な営業上のおよび戦略的な意思決定および上申プロセスを推進するものである。また、当該体制は、明確な責任のもとで我々がその活動において受け入れ、負うリスクを特定、評価、管理および報告する際に一貫した手法をとることを支援するものでもある。我々は、人および能力、ガバナンス、報告および管理情報、信用リスク管理モデル、ならびにデータに関する活動を通じて、引き続きそのリスク管理体制を積極的に見直し、発展させ、リスク管理手法を強化して行く。

我々のリスク管理体制

以下の表および説明は、ガバナンス、構造、リスク管理ツール、我々の文化等のリスク管理体制の重要な側面を要約したものであり、これらは総じて従業員の行動をリスク選好に合致させる役割を果たしている。

我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー		
リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は、当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。これによりトップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	我々の業務執行上のリスク・ガバナンス構造は、あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行う上での重要な方針および体制を含む)。
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク機能によりリスク／リターン決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	当行グループは、我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定／評価、監視、管理および報告するプロセスを有する。
	企業規模のリスク管理ツール	
	能動的なリスク管理: 特定／評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理する上で必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの管理は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理する上での最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	当行グループは、リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度および／またはプロセスを備えている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な責任を負い、我々のリスク選好を承認する。取締役会は、リスク関連事項についての助言をRCから受ける。

当行グループの最高リスク責任者は、RMMの支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高コンプライアンス責任者の責任である。当行グループの最高リスク責任者は、その企業リスク監視責任に従い、RMMを通じて監視体制を維持している。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネジャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理を行ううえで、全従業員に役割がある。当該役割は、下記「我々の責任」の項目に記載のとおり、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた3つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。この構造の概要を下表に示す。

リスク管理のガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
当行グループのリスク管理会議	当行グループ最高リスク責任者 当行グループ・ゼネラル・カウンセル 当行グループ共同最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 グローバル事業部門およびグローバル機能部門の当行グループ統括者	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 リスク選好およびリスク管理体制の実行状況の監視 リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 リスク管理および行動に関して協力的な当行グループ文化の推進
グローバル事業／拠点のリスク管理会議	グローバル事業／拠点の最高リスク責任者 グローバル事業／拠点の最高経営責任者 グローバル事業／拠点の最高財務責任者 グローバル機能部門のグローバル事業／拠点統括者	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における最高リスク責任者の支援 リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 リスク選好およびリスク管理体制の実行 あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入

リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

我々の責任

全従業員は、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。その任務を確定する際に用いるのは、以下に記載のとおり我々の事業および機能の構造を考慮した3つの防衛線モデルである。

3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、リスク管理への我々の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- ・ 第1の防衛線は、リスクを負担し、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理しかつこれを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- ・ 第2の防衛線は、効果的なリスク管理に関して課題を第1の防衛線に提供し、リスクに関して助言および指導を提供する。
- ・ 第3の防衛線は、我々のグローバル内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能していることについて独立した保証を提供する。

リスク機能

当行グループのリスク機能は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク機能は、我々の事業に係るあらゆるリスクをカバーする従属機能で構成される。当行グループのリスク機能は、第2の防衛線の一部を成し、リスク/リターンを判断するうえでの課題、適切な監視およびバランスを確保するため、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。

財務および非財務のリスクを最小限とする責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者および拠点やグローバル事業において我々の最高リスク責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。

リスク管理体制に概要を記載したとおり、我々は統制環境と非財務リスク管理の取組みを引き続き強化した。非財務リスクの管理は、統制およびリスク選好に焦点を当て、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制についての統一見解を示すものである。これは、非財務リスクの積極的管理を可能とするために策定されたリスク管理体制を組み込むものである。我々が一貫して重視しているのは、非財務リスクの管理に対する我々の取組みを簡易化する一方で、非財務リスクをより効率的に監視し、より徹底して特定および管理することを推進することである。その監視は、当行グループのオペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク部門長が統括するオペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク機能部門が行う。

ストレス・テストおよび再建計画の策定

当行グループは、我々のリスク管理および資本・流動性計画にとって重要である広範囲に及ぶストレス・テスト・プログラムを運営している。ストレス・テストは経営陣に対して、深刻な悪事象が当行グループに与える影響への重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループの財政的安定性への信頼を提供する。

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力および流動性を評価する。規制主導のストレス・テストに加えて、我々は、すべての重大なリスクの内容とレベルを理解し、当該リスクの影響を定量化し、妥当な事業を開発するために、通常の軽減措置として独自の内部ストレス・テストも行っている。

香港金融管理局（HKMA）をはじめとする我々の多くの規制当局は、健全性規制ツールとしてストレス・テストを利用しており、当行グループは、それらの要件を遵守するために多大なガバナンスおよびリソースに焦点を当てている。

内部ストレス・テスト

我々の内部資本評価は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオを用いる。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的事由が含まれる。

ストレス・シナリオの選択には、特定された我々の重大リスクおよび新興リスクのアウトプットならびに我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解するうえで役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクが軽減できるのか／軽減させるべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本および流動性により吸収できるのか／吸収させるべきかを判断する。ひるがえって、これは、望ましいと判断した資本および流動性の水準、ならびに分配を示している。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、主要子会社および支店はそれぞれ、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要各社は必要に応じて、その業務を展開する法域における規制上のストレス・テスト・プログラムおよびHKMAのストレス・テストにも参加している。グローバル機能部門および事業部門も、潜在的シナリオに対するリスク評価を報告するために固有のストレス・テストを実施している。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバー・ス・ストレス・テストを当行グループのレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバー・ス・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はRMMおよびRCに適宜報告されている。

再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、当行グループの財政の安定性を守るための統一的枠組みの一部を形成するものである。当行グループの再建計画は、ストレス・テストと併せて、悪影響のある事業または経済的状況により生じ得る結果を我々が理解するうえで、さらに軽減措置の特定において、役立っている。

2021年の重要な進展

2021年において、マーク・マッキューンが2021年10月下旬に当行グループの最高リスク責任者を退任することが発表された。マーティン・ヘイゾーンは、ホールセール信用および貸付のグローバル部門長を務めていたが、2021年8月2日付で当行グループの最高リスク責任者に就任した。

我々は、2021年における新型コロナウイルス感染症（以下「Covid-19」という。）のパンデミックとそれが我々の顧客および業務に与える影響に起因するリスクや、本セクションに記載された他の主要リスクについて、引き続き積極的に管理を行った。

さらに、我々は以下の分野においてもリスク管理を強化した。

- ・ 我々は、そのリスク選好の枠組みの相互関係を明確化し、リスク選好が戦略計画および再建計画の策定プロセスとどのように相関しているかをさらに明確にした。
- ・ 我々は、非財務リスクの端々までの特定および管理を改善するためにより効果的な監視ツールおよび技術を実行し、非財務リスク管理へのアプローチの簡素化に引き続き取り組んだ。

- ・ 我々は、ポートフォリオの監視・分析、信用リスクの管理、取引リスクの管理、財務リスクの管理、および財務リスクの管理に用いるモデルを強化する取組みを含めて、事業およびリスク機能全体で財務リスク管理手法の変革を加速させた。
- ・ 我々は、その世界的なプロセスを強化し、一貫性を高め、管理を強化するための包括的な規制報告プログラムを進めている。
- ・ 我々は、すべての社員、事業および地域を対象に強化された行動アプローチを開始し、すべてのリスク分野、業務および技術において顧客と市場のために達成すべき結果を示すとともに、我々の文化に対するアプローチとリスク管理の取決めに当該アプローチを取り入れている。
- ・ 我々は、明確に定義された役割および責任を通じて、さらに我々のデータおよび管理情報の報告能力を改善することにより、ポートフォリオ・リスク管理手法を引き続き強化した。
- ・ 我々は、気候リスクへの取組みを監視する専門の気候リスク監視フォーラムを立ち上げた。世界的に、グループは気候変動戦略を支援し、気候リスク管理能力の進展を監督するため、グループの気候リスク部門長を任命した。我々はグループ気候リスク・プログラム（我々の強化された気候リスク管理手法の実施を引き続き推進するもの）を活用した。
- ・ 我々は、その詐欺的行為の統制についてターゲットを絞ったアップデートを行い、金融犯罪の統制の有効性を引き続き改善した。我々は、その金融犯罪に関する方針を刷新し、同方針を最新の状態に維持するとともにリスクの変化や新興リスクに対応できるようにし、さらに、我々の規制上の義務を引き続き履行した。

重大リスクおよび新興リスク

（未監査）

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査し、必要に応じて我々の重大リスクおよび新興リスクを更新する。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

外的要因によるもの

地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

（未監査）

我々の営業およびポートフォリオは、政治不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび／または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制、基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じている。

Covid-19のパンデミックによってサプライチェーンの問題が浮き彫りになり、2020年および2021年を通じて複数の地域や商品で不足が生じており、2022年半ばより前にこれらの問題が大きく緩和される見込みはない。

また、パンデミックにより地政学的緊張が高まっており、当行グループとその顧客に影響が及ぶ可能性がある。

当行グループでは、地政学的状況の進展によって生じ得る規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを考慮する必要性が一層高まるだろう。2021年には中国・米国間で緊張が高まり、英国、EU、インド等の国々との間にも一層緊張関係が及んだ。

特に米中関係は複雑な状況が続いており、多くの重要な問題をめぐって分断が生じている。米国、英国、EU、カナダ等の国々は、中国の個人や法人に対して様々な制裁措置や貿易制限を課しており、米国は中国との間で認識された戦略的競争に対するアプローチを引き続き発展させている。

一部の米国の措置は特に関連がある。米国の香港自治法は、香港の自治を侵害したと米国が判断した個人および法人との間で、故意に重要な取引を行ったと認められる米国外の金融機関に対し、二次的制裁を課することを認めるものである。さらに米国は、中国の防衛および関連する資材または監視部門と関係のある特定の中国企業の特定の公開有価証券を売買する米国人の能力に対しても制限を課している。

中国との間の特定の問題に対応する多国間の取組みをめぐっては、米国と他国の政府間での協議も拡大しており、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。特に、新疆における人権侵害の主張に応じて、米国はEU、英国、カナダ等の従来からの同盟諸国とともに制裁措置を拡大している。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする独自の制裁措置および貿易制限を発表している。それらが課されたのは主に中国に対する外国の制裁の実施に関与した特定の官僚であった。中国は、さらなる制裁や貿易制限を課するための法的枠組みを定める新たな法律を制定しており、これには、中国に対する外国の制裁を実施または遵守することを禁止し、さらに第三者が外国の制裁その他の差別的措置を実施したことに起因する損害の賠償を求めて中国の裁判所に訴訟を提起する私的権利を設定する法律が含まれる。上記の措置や、さらに米国、中国その他の国々が将来に措置や対抗措置を講じた場合にはそれらの措置等により、当行グループ、その顧客、および我々が業務を行う市場に影響が及ぶ可能性がある。

地政学的状況の進展に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務が我々の事業および顧客に与える影響について、当局者と率直な対話を続ける。

多くの市場におけるデータプライバシーおよびサイバーセキュリティ法の拡充により、グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報の越境移転に関する金融機関のコンプライアンス負担が増大する可能性がある。

先進国市場の金融・財政政策は、景気の先行き不透明感から、当面は概して緩和的な状況が続くと思われる。しかしながら、エネルギー価格の上昇等を背景とした世界的なインフレ率の上昇により、中央銀行による金融政策の引き締めに圧力がかかっている。米国連邦準備制度理事会は、2021年11月から資産購入の縮小を開始しており、金融市場は現在、来年にかけてフェデラル・ファンド金利の引上げを行う見込みである。欧州中央銀行は、2022年3月にその臨時的資産購入プログラムを終了する予定である。

ロシア・ウクライナ間の危機の深刻化等に伴う持続的供給問題やエネルギー価格のさらなる上昇により、高いインフレ率が持続し、中央銀行は現在の想定よりも早い段階で金融政策の引き締めに着手せざるを得ない可能性がある。逆に、Covid-19の変異株の出現と拡大により景気回復が阻害されれば、金融政策の引き締めが抑制される可能性もある。我々は、金融政策が不確実であるという観点から、そのリスク・プロファイルを引き続き注意深く監視する。

商業不動産部門が最近不安定であることにより中国の国内経済に及ぶ影響について、市場の懸念は残っている。こうした影響は、直接的には中国の商業不動産部門に対する金融エクスポージャーにより、間接的には中国国内や不動産部門に対するサプライチェーンにおける経済活動の低迷の影響によって、生じる

可能性がある。2021年12月31日現在、中国政府が不動産部門のガバナンスにおいて使用している「3つの赤い線」の枠組みにおいて「赤」に分類される開発業者に対する直接的な信用エクスポージャーはなかったものの、当該部門全体で業績の悪化や厳しい流動性の状況がより広い範囲で見られた。我々は、潜在的な間接的影響を含めて、状況を引き続き注意深く監視し、必要に応じて軽減措置を講じるように努める。

2021年の世界的な景気回復により、一部の顧客の財政難が緩和され、予測信用損失（以下「ECL」という。）費用の減少につながった。

顧客救済プログラムのさらなる詳細については、下記「信用リスク - 顧客救済プログラム」の項目を参照のこと。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場および主要セクターにおける地政学的・経済的展開を緊密に監視し、必要に応じてシナリオ分析を行う。これは、監視強化、リスク選好の修正および／または上限やエクスポージャーの引下げを含め、我々が必要に応じてポートフォリオに対する措置を講じる際に役立つ。
- ・ 我々は、幅広いシナリオに基づいて損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念が生じたポートフォリオについてストレス・テストを実施し、必要に応じてエクスポージャーのバランスを取り戻しリスク選好を管理するための管理措置を講じる。
- ・ 我々は、個人顧客またはポートフォリオのリスクが把握されていることおよび低迷時期に提供するファシリティの水準を管理する我々の能力が適切であることを確保する一助として主要ポートフォリオの定期的な見直しを行う。
- ・ テロや軍事衝突のリスクが高いと思われる地政学的地域について、物理的な安全性を高める措置を講じている。

環境・社会・ガバナンスリスク

（未監査）

我々は、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクに関し、財務リスクおよび非財務リスクを負っている。我々の主なESGリスクは、気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクである。これらのリスクは我々の顧客を通じて直接的にあるいは間接的に、我々に影響を及ぼす可能性がある。

特に気候リスク管理、ストレス・テスト、シナリオ分析および開示に対する世界的な政策および規制の変化の速度および量により、気候関連リスクは2021年において増加した。我々が気候関連リスクの管理に関する規制上の期待または要求の変化に対応しなければ、当行グループにとっては規制の遵守および評判に関する影響が及ぶ可能性がある。

我々はネット・ゼロという野心的目標の実現に向けて前進する中で、増加するレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクに直面しており、利害関係者は気候関連の方針の策定、開示および我々の野心的目標に関する投資判断をはじめとする我々の行動をより重視する傾向にある。我々は、その野心的目標の達成に向けた進捗状況を追跡し、報告するため、特定の業界標準に基づいた社内外のデータに依拠している。排出量の報告は時間とともに改善されてきたが、データの質と一貫性は依然として限定的である。我々が用いてきた手法は、市場の慣行や規制に応じて、また、気候科学の発展によって、時間とともに発展する可能性がある。データおよび手法に発展があれば修正がなされる可能性があり、よって、報告された数値が前期比で調整または比較できない可能性がある。また、我々は気候関連の目標に向けた進捗状況を将来に再評価する必要があるが生じる可能性があり、その結果としてレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクが生じる可能性もある。

気候関連リスクのリスク管理および財務報告においてはモデルが重要な役割を果たしているため、気候リスクはモデル・リスクにも影響するだろう。気候変動とデータが限定的であることによる影響が不確実であることは、信頼できる正確なモデルのアウトプットを作成するうえでの課題となっている。

気象現象の発生頻度および重大性の上昇や気象パターンの慢性変化により、我々はレジリエンス・リスク、リテール信用リスクおよびホールセール信用リスクの増加に直面する可能性もある。これらのリスクによって我々の重要な業務に影響が及び、結果的にHSBCにとっては顧客の不利益や営業損失につながる可能性がある。我々の顧客の業務や資産にも影響が及び、顧客の抵当付与能力やローンの返済能力が低下し、当行グループが信用リスクに関する影響を受ける可能性もある。

気候変動以外にも多くの自然関連リスク（経済の自然依存によってより広範にリスクが示され得ることを含む。）が、経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、今後及ぼすであろうことを示す証拠が増えている。これらのリスクが発生するのは、人口過剰、都市開発、自然生息地や生態系の喪失、および気候変動以外の他の環境ストレスによって、水の利用、大気の状態、土壌の質等の自然の恩恵が傷つけられた場合である。HSBCとその顧客の双方にとって、これらのリスクはマクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクを介するなど、様々な方法で表面化する可能性がある。2021年において、我々はESGリスクという包括的テーマのもとで、自然関連リスクを新興リスクの要因として追加するとともに、我々のアプローチを発展させ、最良慣行によるリスク緩和を理解するために自然関連リスクに関して投資家、規制当局および顧客との協力を継続している。

人権、特に現代奴隷制に関する規制上および開示上の要求が高まっている。企業はその従業員、サプライヤー、顧客および投資先の行動によって人権に悪影響が生じるリスクを特定し、それに対応するための取組みについて、より詳しく説明することが期待されている。

軽減措置

- ・ 我々は、引き続き気候リスクの要因について理解を深め、エクスポージャーを管理する。我々は、気候リスクの管理において我々の取組みを監視し、支援を提供する専門の気候リスク監視フォーラムを立ち上げた。
- ・ ガバナンスとリスク選好、リスク管理、ストレス・テストとシナリオ分析、開示の4つの柱にわたって、我々の気候リスク・プログラムは、我々の気候リスク管理能力の開発を引き続き加速させる。我々は、グリーンウォッシュ（見せかけの環境配慮）・リスクに対する取組みも強化している。
- ・ グループは2021年12月に、EU / OECD市場では2030年末まで、世界では2040年末までに、石炭火力発電および一般炭採掘事業への融資を段階的に廃止することを約束する「一般炭の段階的廃止方針」を発表した。この方針は、ネット・ゼロへの道筋を示し、我々の貸付ポートフォリオの気候リスクの管理に向けた取組みの一端を担うものである。
- ・ 我々は、イングランド銀行の気候隔年探索シナリオおよびHKMAの気候リスク・ストレス・テストの結果および知見を気候リスク管理に取り入れ始めている。
- ・ 我々は研修を実施し、気候関連リスクを管理する専門的スキルを有する追加的役割を設けている。
- ・ 我々は、その法人の取締役とより幅広い対象者に、気候リスクに関する研修を行っている。
- ・ 我々は、社外の利害関係者の支援を受け、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、人権問題に対する取組みを引き続き見直し、改善した。
- ・ 2021年において、グループは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）等の、自然関連リスクの評価と管理を支援することを目的とする複数の業界ワーキング・グループに参加した。また、グ

ループの資産管理事業は、我々のアナリストが自然関連の問題にどのように取り組んでいるかを一般に説明するため、生物多様性方針を発表した。

- ・ 我々は、ESGリスクの管理について我々の顧客、投資家および規制当局と引き続き積極的に協力する。また、気候リスク管理の最良慣行を推進するため、グループは、気候関連財政リスク会議、エクエーター原則、気候関連財務情報開示タスクフォース、カーボン開示プロジェクト（CDP）等のイニシアティブとも協力している。

Iborの移行

（未監査）

銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）は、様々な種類の金融取引において金利を設定するため、また、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして、従来から幅広く利用されている。

英国の金融行為監視機構（以下「FCA」という。）が2021年より後においてはパネル銀行にロンドン銀行間取引金利（以下「Libor」という。）向けの金利の提示を強制または要求しないことを2017年7月に発表した後、我々は、レガシー契約のIborからの移行に積極的に取り組み、無リスク金利に近似する代替金利（以下「RFR」という。）または代替参照金利に連動する商品を求める顧客のニーズに対応している。2021年3月には、2017年のFCAの発表に従い、インターコンチネンタル取引所ベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）は、35の主要なLiborの通貨金利指標の設定のうち26の公表を2021年末より停止するが、最も広く利用されている米ドルLiborの設定については公表を2023年6月30日より停止することを発表した。これを受けて、我々は2021年において、2021年末より廃止されたユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「Eonia」という。）およびLiborの設定を参照するレガシー契約の移行に注力した。

2021年において、我々はITおよびRFR参照商品の能力の開発を継続して行い、これを支える業務プロセスを実行し、レガシー契約の移行における選択肢について我々の顧客と協議した。新たなプロセスおよび統制の実行や契約をIborから移行する取組みが成功したことで、我々がさらされていた財務リスクおよび非財務リスクの増大は軽減された。しかしながら、例外を除いてすべてのLibor契約が2021年中に、米ドルについては2021年末より、新規発行が停止される一方で、我々は依然としてリスクにさらされており、これには、2021年末より廃止されたIborを参照するものの、新たな金利に移行することができなかった、または明確なフォールバック条項を導入していない、少数のいわゆる「タフ・レガシー」契約に伴うリスクや、それより遅れて廃止される（2023年6月より廃止予定）米ドルLiborおよび他の地域金利（「廃止地域金利」）を参照するレガシー契約に伴うリスクが含まれる。

モデルおよび価格設定の変更を実施した結果、金融リスクは大幅に軽減された。しかしながら、米ドルLiborとその代替RFRである担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）との間の金利の違いにより、我々が適切な金融ヘッジを通じて積極的に管理する必要のある資産、負債および商品全体でSOFRが非対称的に採用されるため、トレーディング勘定およびバンキング勘定においてベースス・リスクが生じる。かかるベーススリスクは、他の廃止地域金利についても生じる。さらに、SOFRはこれまで金融市場で比較的限制的に利用されてきたものであるため、2022年に米ドルのレガシー契約を移行するための流動性が不足するおそれもある。その結果、一部の米ドル契約で移行が遅れて2023年に持ち越され、移行期間が短くなり、結果的にオペレーショナル・リスクや行動関連リスクが増大する可能性がある。

レガシー契約の変更に関連する会計上の救済措置の適用が複雑であることによって生じ得る誤った記載に伴う財務報告リスク、法的リスク等の追加的な非財務リスクは、引き続き存在する。

これらのリスクは、我々の商品提供全体において様々な程度で存在する。

レガシー契約の移行

2021年において、我々はポンド、スイスフラン、ユーロおよび日本円のLibor金利、ならびにEoniaを参照するレガシーIbor契約のうち99%超について移行または適切なフォールバック条項の確認を完了しており、ごく少数の「タフレガシー」契約を残すのみとなっている。「タフレガシー」契約や、米ドルLiborおよび他の廃止地域金利を参照するレガシー契約の移行への我々のアプローチは、商品や事業分野によって異なるものの、2021年に契約の移行に成功した際の教訓に基づくものとなるだろう。我々は、引き続きその顧客や投資家と体系的にコミュニケーションをとり、移行の時期および内容については顧客主導とする意向である。

デリバティブ商品については、期末現在における我々のポンド、スイスフラン、ユーロおよび日本円Liborの金利エクスポージャーはすべて、フォールバックの仕組みにより決定された金利を有するか、期末後についてそのような金利の固定がなされなかった。我々は、その米ドルLiborおよび他の廃止地域金利のエクスポージャーについては、契約満期の到来、積極的移行、および米ドルLiborを参照する新規商品の発行停止や廃止地域金利の停止を受けて、2022年を通じて引き続き減少を見込んでいる。我々は、顧客のニーズや代替的アプローチを決定するために顧客と協力することにより、2023年6月30日の公表停止日より前に取引を移行し、米ドルおよび廃止地域金利によるエクスポージャーの減少に引き続き積極的に取り組む所存である。さらに、米ドルLiborおよび廃止地域金利の公表停止日が近づく中で契約を確実に移行できるように、我々は清算機関を含む市場参加者と協力している。

貸出残高について、我々が報告した2021年末現在のエクスポージャーのうち90%超は、顧客との交渉がもはや必要でないポンド、スイスフラン、ユーロおよび日本円Libor金利契約に関するものである。残りのエクスポージャーは、少数の「タフレガシー」契約に関するものであり、シンジケート取引については我々の顧客や他の市場参加者との協議が2022年前半において継続され、結果的にさらなる移行の完了に至っている。2022年の最初の利払日より前に移行することのできない契約は、契約文言および準拠法により決定される代替金利を利用する予定である。廃止される残りのIbor、特に米ドルLiborおよび廃止地域金利については、我々は移行に備えて新たな商品およびプロセスを導入し、我々のシステムをアップデートした。グローバル・バンキング、コマーシャル・バンキングおよびグローバル・プライベート・バンキングは、適切な代替金利を用いた借換えのため、契約満期が近々到来する顧客との協同を始めている。満期日がそれより遅い、米ドルLiborおよび廃止地域金利の契約を締結している顧客に対しても、今後コミュニケーションや働きかけを適宜行う予定である。

2021年12月31日現在の当行グループの非デリバティブ金融負債について、日本円建ての総損失吸収力（以下「TLAC」という。）債（固定・変動金利であり、銀行がそのシリーズごとの単一または複数の償還日に同債券を償還しないことを決定した場合に、円Liborを指標に用いて表面利率を改定するもの）が3件存在していた。これらの商品の金利は現時点では固定されており、同商品の中で最も早い表面利率改定前の償還日は、2023年9月に到来する。

我々は、その自己資本比率やTLAC債のためのIbor対応戦略に影響する様々な要因（関係Ibor金利の公表停止までの期間、発行済商品の準拠法に関する制限、および法定の解決策の潜在的妥当性を含むが、これらに限定されない。）について、引き続き留意する。我々は、関係する計算を行う前に既存の自己資本比率およびTLAC債に及ぶIbor廃止関連のリスク（Iborを含む関係金利の公表停止後に生じ得るもの）を改善または軽減するために今後とも適切に尽力する。

我々は、他の機関が発行した債券を保有する場合、移行プロセスの実施においては発行体の代理人に依然として依拠している。ただし、米ドルLiborおよび廃止地域金利を指標とする債券の発行体については、我々のエクスポージャーを低下させるために2021年と同様に分析を行う意向である。

残りのIbor、特に米ドルLiborおよび廃止地域金利からの秩序ある移行を完了することは、2022年および2023年を通じて引き続き我々のプログラムの重要な目標であり、その達成を支援するためにシステムおよびプロセスの整備を目指している。

軽減措置

- ・ 我々の世界的Ibor移行プログラムは、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者の監視を受け、引き続きその目標を達成するためのITおよび業務プロセスを提供する。
- ・ 我々は、新たな金利および商品の適切な選択を推進するための幅広い研修、コミュニケーションおよび顧客への関与を行っており、移行を支援する専門のチームを設けている。
- ・ 我々は、規制当局の期待や関連する監視および統制に応じてレガシー契約を積極的に移行し、Liborおよび廃止地域金利を指標とする契約の新規発行を停止した。
- ・ 我々は、Iborの移行に伴うリスクを評価し、監視し、動的に管理し、さらに必要に応じて具体的な緩和措置を講じる。
- ・ 我々は、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクを緩和するため、規制当局や業界組織に引き続き積極的に関与する。

Ibor改革により影響を受ける金融商品

(監査済み)

2020年10月に公表されたHKFRSの修正(金利指標改革フェーズ2)は、金利指標改革の影響に関するプロジェクトの第2フェーズにあたり、改革によって契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ取引関係に変更が生じた際に、財務諸表に影響する問題に対処するものである。

これらの修正に基づき、損益を通じた公正価値以外の基準で測定される金融商品(経済的に同等であり、かつ、金利指標改革により要求されるもの)について変更がなされた結果として、当該金融商品の帳簿価額の認識が中止され、または変更されることはない。その代わりに、金利指標の変更を反映するために実効金利のアップデートが要求される。さらに、ヘッジ取引が他のヘッジ会計基準を満たしていれば、金利指標の変更のみを理由にヘッジ会計が中止されることはない。

(監査済み)

代替指標に移行していない金融商品(主要指標別)

	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor	ポンドLibor	その他 ¹
2021年12月31日現在	百万香港ドル				
非デリバティブ金融資産 ²	206,508	2,846	56,291	22,197	4,779
非デリバティブ金融負債	147,198	10,930	-	-	-
デリバティブ名目契約金額	8,547,665	798,921	-	88,218	715,439
2020年12月31日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	253,239	2,688	63,100	33,797	15,724
非デリバティブ金融負債	119,269	12,192	-	-	4,125
デリバティブ名目契約金額	6,252,168	3,281,539	299	82,902	1,383,582

¹ 代替指標に未だ移行していない他の主要指標金利(ユーロLibor、スイスフランLibor、Eonia、シンガポールドル・スワップ・オファー・レート(以下「SOR」という。)、タイ・パーツ短期金利(以下「THBFIX」という。))を参照する金融商品で構成される。

² グロス帳簿価格から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上表の金額は、当行グループの主要事業体¹に関するものであり、代替されるIbor指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示すものである。金額は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 代替指標への移行が予定される金利指標を契約に基づき参照し、
- ・ 契約上の満期日が、参照金利指標の公表停止予定期限日より後に到来し、かつ、
- ・ 当行グループの連結バランスシートで計上されるもの。

1 香港、シンガポール、タイ、オーストラリアおよび日本の国／領域におけるIbor改革により影響を受ける重大なエクスポージャーを有する事業体。

2021年3月、Liborの管理者であるIBAは、米ドルLIBORの大半の期間の公表日が2021年12月31日から2023年6月30日に延長されることを発表した。1週間および2ヶ月の期間に関する公表は、2021年12月31日をもって終了する。かかる変更は、Sibor、SORおよびTHBFIXの公表日の延長と併せて、2020年12月31日時点で対象となっていた一部の金融商品が延長後の公表日までに契約上の満期日に到達するため、上記表の2021年12月31日時点で表示される金額を減額することとなる。比較データの再提出は行われていない。

Iborの移行に対する我々の取組みのさらなる詳細については、上記「Iborの移行」の項目を参照のこと。

金融犯罪リスクの環境

（未監査）

金融機関は、金融犯罪を防止および検出する能力に関して、厳しい規制上の監視を受け続けている。我々が直面する金融犯罪の脅威は、しばしば我々の市場におけるより広範囲の地政学的、社会経済的および技術的な変化と連動する形で、進化し続けており、法の抵触、法体制および規制体制への対応等の課題が生じている。

Covid-19のパンデミックの間に金融犯罪リスクは増大しており、特に顕著であったのは、経済停滞とこれに伴う政府の救済措置に関連した詐欺リスクの発生であった。金融サービスのデジタル化が加速したことで、サービス提供者や新たな決済の仕組みが多数登場するなど、決済体系に大きな変化が生じているが、それらすべてが金融機関と同程度の規制当局による監視や規制を受けているわけではない。このため、特に金融機関が仲介する場合に求められる水準の透明性を維持することに関し、業界が抱える課題は増加している。デジタル資産やデジタル通貨、特にステーブルコインおよび中央銀行デジタル通貨の役割を中心とする発展は着々と継続しており、この種の資産に関連する金融犯罪については、規制当局や執行当局の注目も増している。

我々の組織、顧客、サプライヤーがネット・ゼロに移行する中で、ESGの問題と金融犯罪との接点に関する期待、特に潜在的な「グリーンウォッシュ」に関する期待は高まっている。また、金融犯罪という観点から、企業は人権と環境犯罪の双方に対して規制当局の注目が高まる状況にも直面している。我々は、データプライバシーに関する国の要請により生じる課題の増加にも引き続き直面しており、これを受けて金融犯罪リスクを総合的かつ効果的に管理する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

軽減措置

- ・ 我々は、その詐欺および監視の統制を強化するとともに、高度な分析および人工知能を利用することで金融犯罪に対抗するため、次世代の能力に投資している。
- ・ 我々は、デジタル資産および通貨に直接または間接的に接することに伴うリスクを管理するための手続および統制の開発を含めて、顧客行動の変化や規制対象の空白に対して我々の金融犯罪統制が適切な状態を維持できるようにするため、急速に変化する決済体系の影響を調査している。
- ・ 我々は、ESG領域の進展を検討してリスクを軽減するため、我々の既存の方針および統制の枠組みを評価している。

- ・ 我々は、金融犯罪リスクの効果的管理に役立つよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ保護の課題に対処する法域および関連する国際組織と引き続き協力する。
- ・ 我々は、特に技術の強化された透明性ある利用に関し、引き続き規制当局に協力し、官民パートナーシップに携わり、将来における業界の金融犯罪管理体制を形成する過程で積極的役割を果たす。

規制上のコンプライアンス・リスク環境（行為を含む。）

（未監査）

我々は、規制上のコンプライアンスおよび行為に関する新たな課題（現時点ではESGに関する事項、業務のレジリエンス、決済等のデジタルおよび技術の変化が金融機関にいかなる影響を与えるか、我々が良好な顧客成果を実現する方法（顧客の脆弱性に対処する方法等）、規制上の報告、ならびに従業員のコンプライアンスを含むが、これらに限定されない。）を常に把握している。我々は、新たな規制要件を有効かつ適時に実施するため、規制の動向を注意深く監視し、必要に応じて規制当局に関与している。

軽減措置

- ・ 我々は、規制の変化を理解し、変化に適時に対応するために規制の動向を監視する。
- ・ 我々は、規制に積極的に貢献し、新たな要件が適切に検討され、効果的に導入されるよう、政府および規制当局に可能な限り関与している。
- ・ 我々は、戦略的緊急時対応計画（地政学的問題に伴うものを含む。）について協議するため、関係当局と定期的に会議を行っている。
- ・ 我々は、その新しい目的と価値、特に「責任を負う」という価値に合致するように、シンプルな行動アプローチを開始した。

システムに対するサイバー脅威および不正アクセス

（未監査）

我々は他の組織とともに、より悪質さを増すサイバー脅威環境下で営業を続けており、これらの脅威に対して防御するため業務上および技術上の統制に投資を継続する必要がある。

主要な脅威には、オンライン顧客口座への不正アクセス、高度なマルウェア攻撃、我々の第三者サプライヤーへの攻撃およびセキュリティ脆弱性の悪用が含まれる。

軽減措置

- ・ 我々は、もっとも一般的な種類の攻撃の脅威レベルとその潜在的結果を継続的に評価している。当行グループと我々の顧客をさらに保護し、我々のグローバル事業ラインの安全な拡大に資するため、我々は、高度化したマルウェア、データ漏洩、第三者を介したエクスポージャーおよびセキュリティ脆弱性の可能性および影響を低減させるための我々の統制を強化している。
- ・ 我々は、クラウド・セキュリティ、アイデンティティ管理およびアクセス管理、メトリクスおよびデータ分析、第三者セキュリティ評価等のサイバーセキュリティ能力の強化も継続している。従業員が継続的にサイバーセキュリティの問題を意識し、インシデントの報告方法を知ることは、我々の防衛戦略の主要要素である。
- ・ 我々は、サイバーリスクおよび統制の有効性について、取締役会の業務執行、非業務執行の両レベルで報告と検討を行っている。我々はさらに、これを我々の世界の事業部門、機能部門および地域に報告し、当該リスクとその軽減措置の適切な周知および統制を図っている。

- ・ グループは、サイバー犯罪グループの手口に関する情報を共有し、金融機関に対するサイバー攻撃に対抗し、これを検知し、防止することに関して協力するため、世界で複数の業界団体やワーキング・グループに参加している。

デジタル化および技術の進歩

(未監査)

技術の発展や規制の変更により、業界への新規参入が可能となっている。このため、当行グループは、新しいデジタル技術を活用して顧客に最高のサービスを提供するための革新と最適化を継続する必要に迫られている。

軽減措置

- ・ 我々は、変化によって我々の顧客および事業にいかに関与が及び得るかを理解するため、この新興リスクおよび技術の進歩を引き続き監視する。
- ・ 我々は、金融犯罪への影響や、決済の透明性および仕組みへの影響を注意深く監視し、評価する。

内的要因によるもの

データ管理

(未監査)

我々は、その顧客を支援するために数多くのシステム利用しており、データ量も増加している。データが不正確もしくは利用不能であり、または不正利用された場合や、我々の顧客や従業員のプライバシーが守られなかった場合には、リスクが生じる。他の銀行および金融機関とともに、我々は、バーゼル銀行監督委員会のガイドライン239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」、一般データ保護規則（GDPR）等のデータを対象とする社外の規制上の義務および法律を遵守する必要がある。

軽減措置

- ・ 我々は、世界的なデータ管理の枠組みを通じて、我々の顧客および社内プロセスを支援するデータの質、可用性およびセキュリティを積極的に監視している。データに関して課題が特定された場合には、これを適時に解決する。
- ・ 我々は、そのグローバル事業部門、グローバル機能部門および市場によるデータ・リスクのエンドツーエンドの管理を強化するため、我々のデータ方針を改良しており、アップデートされた管理の枠組みを実施している。
- ・ 我々は、データ保護法令を遵守していることを示す慣行、設計原則および指針を確立するデータ保護の枠組みを通じて、顧客データを保護している。
- ・ 我々は、クラウド技術、データ可視化、機械学習および人工知能の分野に投資することにより、データおよび分析インフラの近代化を引き続き進めている。
- ・ 我々は、適切なデータ保護およびデータ管理の重要性についての世界的に必須の研修を行った。

ITシステムのインフラおよびレジリエンス

(未監査)

我々は、広範な技術体制を稼働させており、この体制は、世界で顧客、組織および市場を支援するためにレジリエンスを維持する必要がある。技術が理解されず、維持されず、技術の発展が制御されなければ、技術リスクが生じる。

軽減措置

- ・ 我々は、ソフトウェア・ソリューションの開発、提供および保守の方法の変革に向けた投資を続ける。我々が集中して取り組んでいるのは、システム・レジリエンスおよびサービス継続性テストの改善である。我々は、引き続きそのソフトウェア開発ライフサイクルにセキュリティを取り入れ、テストのプロセスおよびツールを改善した。
- ・ 我々は、引き続きそのITシステムの多くをアップグレードし、サービスの提供を簡素化し、古いITインフラおよびアプリケーションの入替えを行った。こうした強化策は、顧客と従業員の双方について、2021年におけるサービス利用可能性の世界的な改善を支えた。

第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

(未監査)

我々は他の金融サービス提供者と同様に、幅広いサービスを提供するために第三者を利用している。第三者のサービス提供者とそのサプライチェーンを利用することで生じるリスクは、透明性に欠ける。とりわけ我々の業務の回復力に影響を及ぼしうる主要な活動について、第三者とそのサプライチェーンの選定、管理および監督に対し、我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。第三者に関連するリスクの管理に欠陥があった場合、我々が顧客の期待や戦略上または規制上の期待に応える能力に影響が生じるおそれがある。

軽減措置

- ・ 我々は、第三者の取決めに伴うリスクを我々のグローバル事業部門、グローバル機能部門および市場部門が有効に理解し、管理するようにするため、社外サプライヤーの取決めのための統制の枠組みを強化した。
- ・ 我々は、グループ内の取決めが有効に管理されるようにするため、かかる取決めに対し、我々が社外の第三者の取決めのために用いるものと同じ統制基準を適用した。
- ・ 我々は、その規制当局が定める新たな規制を遵守するため、新たなグローバル第三者リスク方針により要求される変更を実施している。

成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク

(未監査)

我々がその戦略上の優先課題を達成し、規制環境に積極的に対応できるか否かは、我々のリーダーシップおよび有能な従業員の開発および保持にかかっている。非常に競争の激しい雇用市場により、人材を惹きつけ、維持する我々の能力が引き続き試されるだろう。勤務形態の変化、Covid-19による地方ごとの制約や感染拡大期における健康不安も、従業員の精神衛生や幸福に影響を与えている。

軽減措置

- ・ 我々は、Covid-19のパンデミックの間に従業員が安全に業務を履行できるように支援策を講じている。世界中で職場復帰への取組みを一貫して行う一方で、地域ごとにその環境に応じた対策も講じている。
- ・ 我々は、多様かつ非排他的な職場を推進し、幅広い健康・福祉活動を積極的に支援している。また、積極的なキャンペーンを通じて、率直に発言しやすい文化の構築に引き続き取り組んでいる。

- ・ 我々は、組織再編に伴い生じ得る人材リスクを監視し、慎重な余剰人員の整理および影響を受ける従業員の支援を行えるようにしている。我々は、HSBCで働く目的全般が十分に理解されるようにしながら、共感的な考え方および姿勢をもってあらゆるレベルの人材を確保することに集中するよう、従業員のリーダーに奨励している。
- ・ 我々のフューチャー・スキルズという講座は、従業員およびHSBCが将来に成功を収めるために重要な技能を提供する際の支援となるものである。
- ・ 我々は、当行グループの執行委員会が同意し、定期的に見直しを行う活動により、主な経営陣の承継計画の策定を引き続き行っている。

変更実行リスク

(未監査)

我々は、その戦略上の優先課題および規制に関する誓約事項の達成を支援するため、戦略的変更への投資を引き続き拡大した。これにより、変更を安全かつ効率的に実行する必要がある。

軽減措置

- ・ グローバル変革プログラムが進んでおり、我々の事業を再編し、成長率とリターンのより高い事業や市場に資本を再分配し、さらに業務のレジリエンス改善と費用削減のために我々の組織を簡易化するという、2020年2月に行った戦略的変更に関する公約が達成された。
- ・ グローバル変革プログラムを監視するために2020年に設立された変革監視執行委員会の権限は、すべての変更ポートフォリオおよび取組みのための優先順位の決定、戦略調整および実行リスクの管理を監視するため、2021年に拡大された。
- ・ 我々は、持続可能な変更、臨機応変な働き方の導入拡大、およびより一貫性のある実行基準を実現するための変更管理慣行の強化を継続している。変革監視執行委員会は、2021年5月に発表された改善後のグループ変更フレームワーク（変更の主導および実現に関して強制的に適用される原則および基準を定めるもの）の導入継続の状況を監視する。

特に関心が寄せられる分野

(未監査)

2021年において、当行グループに与え得る影響から、多くの分野が我々の重大リスクおよび新興リスクとして特定され、検討された。「重大リスクおよび新興リスク」の項で検討したが、本項ではCovid-19のパンデミックおよび気候関連リスクについて特に述べる。

Covid-19関連のリスク

世界中でワクチン接種が無事開始されたものの、Covid-19のパンデミックとその世界経済への影響は、我々の顧客および組織に引き続き影響を与えた。ワクチン接種の展開速度は世界中で大きく異なるものの、2021年に世界でワクチン接種が開始されたことは、Covid-19のパンデミックの社会的・経済的影響の軽減に寄与した。現在、ほとんどの先進国は国民の大部分についてワクチン接種を完了しているが、多くの発展途上国は供給の確保に苦勞しており、接種開始の初期段階にある。2021年末までに高いワクチン接種率を実現したことで、先進国市場ではCovid-19関連の多くの活動制限が解除され、渡航制限も緩和された。しかし、2021年後半にオミクロン変異株が出現したことは、新たな変異株によるリスクが継続することを示した。

パンデミックにより、政府は公衆衛生を守り、地域経済および生活を支援するために前例のないレベルで対応することが必要となった。これに対応する政府の様々な支援策や制限は、変化が速く、運用上の要求も大きかったことから、新たな課題をもたらしている。新たな大流行、特にウイルスの変異株の出現に伴う新たな大流行は、Covid-19が引き続き脅威であることを顕著に示しており、政府がさらに規制を強化することもあり得る。行動や移動制限の水準については、国ごとに異なる状況が続いている。将来のパンデミックの波に対してそのような異なる対応がなされることで、サプライチェーンや渡航の混乱が長引いたり、悪化したりする可能性がある。

我々は、Covid-19のパンデミックが続く中で開始した市場ごとの対策を通じて、さらに経済の中でパンデミックの打撃が最も深刻だった部分に注力する政府の国家的スキームを支援することにより、我々の個人顧客および事業顧客を支援する取組みを続けている。我々の顧客救済プログラムの詳細については、下記「信用リスク - 顧客救済プログラム」の項目を参照のこと。

Covid-19のパンデミックが続く中で政府が当該支援スキームを急速に導入したことや、当該支援スキームが多種多様であることによって、複雑な行動検討、レピュテーション・リスクの増加および詐欺リスクの上昇を含めて、オペレーショナル・リスクが増大している。これらのリスクは、残りの政府の当該支援スキームが解除されればさらに増大するおそれがある。これらの事情により、訴訟リスクも増大している。

経済の中で最も打撃を受けやすい小売、サービス、旅行、商業不動産等の分野では、事業の長期的見通しに対してパンデミックが及ぼす影響は依然として不明確であり、特定のエクスポージャーに対して多額の信用損失の計上につながる可能性がある（当該影響は予想信用損失（以下「ECL」という。）の見積りでは完全に捉えることができないかもしれない。）。また、ストレス下では詐欺的行為がさらに横行するようになり、多額の信用損失または営業損失の計上につながる可能性がある。

経済情勢が回復して政府の支援策が終了すれば、HKFRS第9号のモデルが提供するアウトプットが、貸付損失を過小評価する傾向となるリスクが生じる。このリスクを軽減するため、モデルのアウトプットおよび経営陣の調整は注意深く監視され、グループおよび国単位で信頼性および適切性に関する独立した審査を受ける。

景気回復が続いているものの、さらなる大流行によって政府規制が再度課されるか否かを含めて、Covid-19のパンデミックの期間とその影響を判断するうえではいまだに多くの不確定事項が存在し続けている。経済活動がパンデミック前の水準を下回る期間が長引き、市場全体で格差が拡大するリスクがあり、社会がパンデミック前の水準の社会交流を取り戻すには、おそらくしばらく時間がかかるだろう。このため、調整、オーバーレイ（上書き）、モデル再開発のさらなる利用を含めて、追加の軽減措置が必要となる可能性が依然としてある。

主要な経済圏の政府や中央銀行は、その地域の市民を支援するために幅広い対策を講じてきた。その一部は2022年に撤回される見込みである。一部の市場では、中央銀行が金利引上げを実施する見込みであるが、引上げは段階的に行われ、金融政策は全体として引き続き緩和的となるものと予測される。新興市場では、インフレ率上昇および資本流出リスクへの対応を目的として政策引締めが既に開始されている。広範なロックダウンや公衆衛生上の制限の求めが低下する中で、一部の政府は家計や企業への財政支援のレベルを引き下げることも予測される。政府の債務は多くの経済圏で増加しており、中期的には高い状態が続くと予想される。政府が多額の債務を負担することで、財政の脆弱性が高まり、債務回収費用の金利上昇に対する感度は上昇しており、将来の景気後退に対応するための財政余力が低下する可能性がある。

減損の算定に用いられた我々の中心シナリオは、経済活動が2022年を通じて引き続き回復し、すべての主要市場でGDPがパンデミック前のピーク水準を上回ることを前提としている。民間部門の成長が加速し、パンデミック関連の財政支援を取りやめたとしても力強い回復が維持されることを前提としている。しか

しながら、現在の環境では経済予測に関する不確実性は高く、我々の中心シナリオは重大なリスクを伴う。不確実性の程度は、パンデミックや政策対応の進展における地域ごとの傾向に応じて、市場によって異なる。このため、減損に関する我々の中心シナリオについては、我々の主要市場全体で等しい発生の可能性を割り当てたものではない。我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - 不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析」の項目を参照のこと。

我々は引き続き状況を注意深く監視するが、パンデミックが新たな長期的事象であるため、追加的な軽減措置が必要となる可能性がある。

気候関連リスク

気候変動は、移行および物理チャネルを通じてHSBCのリスク分類全体に影響を及ぼす可能性がある。移行リスクは、政策、規制および技術的变化等を通じた低炭素経済への移行により生じる可能性がある。物理的リスクは、悪天候その他の気候事象（海面上昇、水害等）の深刻度および／または頻度が高まることによって生じる可能性がある。これらのリスクによって個別リスクおよびシステミック・リスクが生じ、結果的にHSBCに財政的および非財政的影響が及ぶ可能性がある。移行リスクまたは物理的リスクによって我々の顧客の債務返済能力に影響が及べば、財政的影響が生じる可能性がある。我々の資産もしくは事業が極端な天候もしくは気象パターンの慢性変化による影響を受ければ、または我々の気候に関する野心的目標を達成するための事業上の意思決定の結果として、非財務的影響が生じる可能性がある。

気候変動が我々の顧客にどのように影響するか

気候変動は、主に2つの方法で我々の顧客に影響する可能性がある。第一に、顧客のビジネスモデルが低炭素経済に対応することができない、すなわち、新たな気候関連の規制により顧客の事業に重大な影響が及ぶ可能性がある。第二に、極端な天候または気象パターンの慢性変化により我々の顧客の資産に損害が及び、当該顧客の事業運営または自国での生活が不可能となる可能性がある。

我々の顧客が移行に伴う課題に対処し、気候変動の物理的影響に対する回復力を高めることができるよう支援するために我々がとることのできる最も有益な方法のひとつが、資金調達と投資による方法である。これを効率的に行うには、我々は顧客が直面しているリスクを理解する必要がある。

下表は、移行リスクおよび物理的リスクの主な分類の概要と、気候変動と低炭素経済への転換によって我々の顧客にどのような財政的影響が及び得るかを示したものである。

気候リスク	顧客に対する財政的影響の主な原因	
移行リスク	政策・法律	既存の商品およびサービスに対する要件ならびにそれらの規制
		気候変動の影響により損害を被った当事者による訴訟
	技術	既存の商品の低炭素オプションへの置換え
	最終需要（市場）	顧客行動の変化
物理的リスク	評判	気候変動関連の作為または不作為に対する利害関係者の認識の変化を受けて強化された監視
	急性	気象現象の頻度と深刻度の上昇
	慢性	降水パターンの変化 気温上昇

気候リスクの全社的リスク管理への統合

気候リスク管理に対する我々の取組みは、グループ全体のリスク管理の枠組みおよび3つの防衛線モデルに適合しており、我々がリスクを特定、評価および管理する方法を定めるものである。この取組みにより、取締役会および上級経営陣は我々の主要な気候リスクを把握し、監督することができる。

気候リスク選好

我々の気候リスク選好の指標は、気候変動に伴う財務リスクおよび非財務リスクの監視および管理を支援し、規制上の期待に応え、我々の気候関連の野心的目標を安全かつ持続可能な方法で達成するために事業を支援することを目指すものである。我々の対策は、主要な気候変動リスク、すなわちホールセール信用リスク、リテール信用リスク、レピュテーション・リスク、レジリエンス・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクの監視と管理に重点を置いている。我々の気候リスク選好に関する将来の野心的目標を以下に示す。

- ・ 将来的な移行計画およびネット・ゼロの公約を組み込むように、リスク選好の指標を適合させること
- ・ 他の財務リスクおよび非財務リスクを考慮するために指標を拡大すること
- ・ 強化されたシナリオ分析能力を活用すること

気候リスクに関する方針、プロセスおよび管理

我々は、主要な気候リスクのため、支えとなる方針、プロセスおよび統制に気候リスクを組み込んでいく。我々は、その商品管理方針を更新するとともに、我々の企業ポートフォリオ向けの気候リスク評価ツールの最初のバージョンを開発した。さらに、一般炭の新たな段階的廃止方針を発表し、その実施を開始した。

気候リスクの統制および報告

我々の主要な気候リスクは、気候リスク統制の仕組みを通じて報告され、統制されている。気候リスク監視フォーラムは、当行グループ全体における気候リスクの監視、管理および上申を担当する。我々の気候リスク管理情報ダッシュボードは、我々の主要気候リスクに関する指標を含むものであり、気候リスク監視フォーラムに報告される。さらに、我々の主なホールセール信用エクスポージャーは、四半期ごとに当行グループの執行委員会に提示される、より範囲の広いESG管理情報ダッシュボードの一部に含まれている。当行グループのRMMおよびRCは、計画に基づき気候リスクに関する最新情報を受け取っており、さらに我々の気候リスク選好や、重大および新興の気候リスクに関する最新情報を定期的に受け取っている。

気候リスクの適切な管理および統制を確実に行うため、リスク管理、ストレス・テスト、シナリオ分析、開示という、ガバナンスの4つの柱に関するリスク責任を含む気候関連の対策が、2021年の当行グループの最高リスク責任者のスコアカードに含まれた。

気候リスクプログラム

専用プログラムにより、我々の気候リスク管理能力は引き続き向上した。2021年における主な成果は以下のとおりである。

- ・ 我々は、我々の法人の取締役会に対し、それぞれに合わせた研修を実施した。
- ・ 我々は、従業員が自らの役割の一部として気候リスクを理解することができるよう、3つの防衛線にまたがり彼らに対し研修を実施した。我々はまた、世界的な必須研修において我々の気候変動に関する野心的目標の入門研修を含めた。
- ・ 我々は、企業移行アンケートに基づき、優先地域で使用する企業顧客向けの気候リスク評価ツールを開発した。
- ・ 我々は、モデル開発を含むストレス・テストおよびシナリオ分析能力の開発を継続し、規制上の気候ストレス・テストを実施した。これらは、リスク管理および事業上の意思決定において用いるリスク・エクスポージャーに関する我々の理解をさらに深めるために使用されている。

我々は、2022年を通じて、気候リスク管理能力を引き続き強化する。その中には、新たな指標の開発のためのさらなる研修の実施、リスク選考の改善、気候リスク評価ツールの強化およびデータの可用性と質の向上が含まれる。

HSBCに対する気候リスクの影響

我々の顧客に対する気候リスクの影響が、主要な気候リスク全体においてどのように顕在化するか、また、潜在的な関連期間について、気候関連の財務情報開示に関するタスクフォースの移行気候リスクの4つの主要なリスク要因（政策および法律、技術、最終需要（市場）ならびに評判）および2つの物理的リスク要因（急性および慢性）を用いて、以下に詳述する。

リスク管理体制					
リスクの種類	財務リスク			非財務リスク	
	ホールセール 貸付	リテール 貸付	戦略的リスク （評判）	レジリエ ンス・リスク	規制上の コンプライア ンス・リスク
期間 ¹	すべての 期間	中長期	すべての 期間	すべての 期間	短期・中期
移行リスク要因					
- 政策・法律					
- 技術					
- 最終需要（市場）					
- 評判					
物理的リスク要因					
- 急性：気象事象の頻度および重大性の増加					
- 慢性：気象パターンの変化					

¹ 短期：1年未満、中期：2030年までの期間、長期：2050年までの期間

ホールセール信用リスク

特定および評価

我々は、ホールセール貸付の顧客の気候リスクが最も高い6つの主要セクターを、炭素排出量に基づき特定した。かかるセクターとは、石油・ガス、建築・建設、化学、自動車、電力・公益事業および金属・鉱業である。

我々は、農業、製造業、不動産および運輸の4つのセクターを追加して、リスクの高いセクターにおける大手顧客に対し移行リスクおよび物理的リスクに関するアンケートを引き続き実施している。アンケートは、顧客の事業モデルに対する気候変動の影響および関連の移行戦略を評価し、理解を深めるのに役立つ。アンケートはまた、移行の助けとなる潜在的なビジネスチャンスを特定するのに役立つ。我々は、2022年に、より多くの国や地域を追加することで、アンケートの対象範囲を拡大する予定である。

管理

我々は、2021年に、アンケートの回答に基づき顧客ごとの気候リスクスコアを提供する記録ツールを開発した。気候リスクスコアは、その後、顧客を評価および比較するためにポートフォリオレベルでの管理情報に使用される。より多くのデータが入手されるにつれて、評価ツールは改良される。ツールの結果は、事業およびリスク管理チームに提供されている。2021年には、気候関連のストレス・テストも実施した。我々は、2022年に、信用リスク管理プロセスに気候リスクへの配慮をさらに組み込むことを目指している。

集計および報告

我々は、現在、ホールセールポートフォリオにおける6つのリスクの高いセクターによって使用された移行リスク・エクスポージャーおよびRWAを報告している。我々はまた、移行リスクに関する取締役会の方針または経営計画を有すると報告したアンケートの回答の割合を報告している。

我々は、2022年も引き続きこれらの指標を報告し、これらの指標を世界的な事業へと繋げ、我々のポートフォリオおよび顧客の気候リスク特性に関する洞察を提供することを目指している。

リテール信用リスク

特定および評価

我々は、リテールポートフォリオ全体の信用リスクの特定および評価を可能にする統制の枠組みのもとでリテール信用リスクを管理している。

我々は、2021年に、グループ全体の気候シナリオ分析ストレス・テストを完了した。これにより、香港に焦点を当てた3つの潜在的な将来の気候シナリオのもとで、モーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクの影響について理解を深め、それを評価することができた。

将来の気候リスクの影響を理解するには、質の高いデータの可用性と気候リスクモデリングの専門知識の進化が非常に重要となる。これが成熟するにつれて、他の市場へアプローチを拡大する予定である。

管理

我々は、最大規模の住宅抵当貸付ポートフォリオにおけるエクスポージャーを優先することにより、リテールリスク管理に気候リスクを組み込むことを重視している。

我々は、得られた教訓を反映するため、引き続きリスク管理体制および方針を更新する。

集計および報告

我々は、RMMを通じて、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)全体の気候リスクの統合を管理および監視している。

我々はまた、積極的なリスク管理をサポートするための指標を策定し、実施している。かかる指標は、関連の信用リスク会議を通じて追跡および監視される。

レピュテーション・リスク

特定および評価

我々は、より広範なレピュテーション・リスクの枠組みの一部として、エクエーター原則を含むサステナビリティ・リスクに関する政策を実施している。我々は、人または環境に多大な悪影響を与える可能性があり、かつ、我々が相当数の顧客を有する要注意セクターに重点を置いている。重点分野は、発電、鉱業、農産品および林業などの高炭素セクターである。グループは、2021年に、一般炭の段階的廃止に関する方針を発表した。

管理

顧客との主要な接点として、顧客関係マネジャーは、顧客が二酸化炭素排出量削減の政策を達成しているかを確認する責任を負う。75名超のサステナビリティ・リスク・マネジャーからなるグループのグローバル・ネットワークは、現地の政策支援および専門知識を顧客関係マネジャーに提供する。中央のサステナビリティ・リスク・チームは、より高いレベルの指針を提供し、ホールセール銀行業務に関する政策の遵守および実施の監督について責任を負う。我々は、2021年に、より高いリスクに焦点を当てたリスク・ベースのアプローチを採用した、新たな保証の枠組みを導入した。

集計および報告

グループのサステナビリティ・リスク・オーバーサイト・フォーラムは、グローバル・リスク・アンド・コンプライアンス・チームの上級メンバーおよびサステナビリティ・リスクの影響を受ける世界的事業のためのグループ全体のフォーラムである。同フォーラムはまた、サステナビリティ・リスクに関する政策の策定および実施を監督する。顧客、取引または第三者に関する複雑なサステナビリティ・リスクの問題を含む事案は、レピュテーション・リスクおよび顧客選定のガバナンス・プロセスを通じて管理される。グループは、エクエーター原則の実施状況、ならびに同原則に基づき実行された法人貸付、プロジェクト関連のブリッジ・ローンおよびアドバイザリー業務について毎年報告している。エクエーター原則IVの導入に伴い、その変更点と義務に対する意識を高めるための研修プログラムが実施された。

規制上のコンプライアンス・リスク

特定および評価

コンプライアンスにおいては、より一般的に気候リスクにさらなる焦点を当てることから生じる可能性のあるコンプライアンス・リスクの特定および評価が引き続き優先される。網羅的なものではないが、検討中の主な規制上のコンプライアンス・リスクには、製品管理、誤販売、マーケティング、利益相反および規制上の変更にに関するリスクが含まれる。

特に注目される分野は、グリーンウォッシングのリスクである。我々は、グリーンウォッシングを、気候戦略、製品やサービスの気候への影響もしくは恩恵または顧客の気候に関する取組みに関して、利害関係者を故意にまたは無意識に誤解させる行為とみなす。コンプライアンスにおいては、製品ベースのグリーンウォッシングが重要な注目分野である。我々は、製品ベースのグリーンウォッシングを検討する際、以下の事項に努める。

- ・ グループの事業体および事業部門において使用されている既存のリスク管理体制の強化を通じて、新規、変更または撤退した製品およびサービスの開発および継続的な管理における気候リスク要因を効果的かつ一貫して検討し、気候リスクを適時に特定および評価すること。
- ・ 顧客に提供される気候関連の製品およびサービスが適切に設計され、関連の販売慣行およびマーケティング資料が明確、公正かつ誤解を招くものでないようにすること。

- ・ グループの規制当局およびその他の関連当局の高まる期待に沿った気候関連の製品およびサービスを開発すること。

管理

我々は、我々の気候変動に関する野心的目標およびリスク選考に沿った気候リスクの管理を強化するため、コンプライアンス・ポリシーおよび基礎的な測定能力を引き続き発展させる。

我々は、製品および顧客のライフサイクル方針の中で気候リスクへの配慮を統合し、継続的に強化している。これには、新製品の承認および継続的な製品管理に関する特定の気候リスク要件が含まれる。我々の方針は、気候リスクに関するものを含め、顧客に対する規制上の義務の違反に関するリスクを管理するために必要な最低限の基準を定め、顧客の公正な結果が達成されるようにしている。

さらに、我々は、今年、気候リスクを確実に特定、評価および管理できるよう、特定の気候リスクに関する研修、コミュニケーションおよびガイダンス資料を通じて、コンプライアンス担当者の能力を支援および改善することに大きく重点を置いている。

集計および報告

我々は、グループレベルで、ESGおよび気候リスクワーキング・グループを引き続き運営している。同ワーキング・グループは、規制上のコンプライアンス・リスクの管理において気候リスクが統合され、組み込まれているかを追跡および監視し、より一般的に管理し、サステナビリティおよび気候リスクのアジェンダ全体における継続的な規制上および法律上の変更を監視する。

我々はまた、より広範な規制上のコンプライアンス・リスクに即した気候リスクの測定基準および指標を策定し、実施した。

コンプライアンス機能は、当行グループの気候リスク監督フォーラムにおいても説明されている。

レジリエンス・リスク

特定および評価

気候リスクの評価において、我々の業務上の回復力が直面する主要なリスクとして、建物の利用不能、職場の安全性、情報技術・サイバーセキュリティ・リスク、取引処理リスクおよび第三者リスクが特定された。

我々は、現在、気候リスクに関する業界の理解の進展を踏まえ、2020年のストレス・テストを再度実施し、延長するため、業界のパートナーと協力している。我々は、新たな気候リスクを特定および評価するため、引き続きパートナーと協力する。

管理

我々は、2021年に、既存の方針、プロセスおよび統制を見直し、必要に応じて改定した。今後もこの取り組みを継続する。

気候リスク管理のための新たなツールの特定は、内部的に、またビジネス・パートナーと協力して継続的に行われており、必要に応じて新たなツールが導入されている。

ストレス・テストの結果により、気候リスク管理へのアプローチに引き続き情報が提供されている。

集計および報告

気候リスクに対するエクスポージャーは、引き続き集計され、非財務リスク管理委員会およびその他の関連の公式なガバナンス・フォーラムに報告される。

我々の重要な銀行リスク

(未監査)

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

リスクに関する記述 - 銀行業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク 信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。	信用リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 様々な内部リスク管理対策を活用し、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。 リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。
財務リスク 財務リスクとは、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすために十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクならびに年金および保険リスクが含まれる。	財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または年金制度の受託者の判断により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。また、金利、外国為替相場などの市場パラメーターの変動等の外部環境や、規制上の要件の更新によっても生じる。	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> リスク増大の早期警告、関連する規制指標の最低比率および財源に影響を与える主要リスク要因を監視する指標を提供するよう設定された、リスク選好およびより細かい制限を通じて測定されている。 選好に照らし、戦略目標に基づく業務計画を用い、さらにストレスおよびシナリオ・テストも併用して監視され、予測されている。 リスク・プロファイル、戦略目標およびキャッシュ・フローとともに財源を統制することにより、管理されている。
市場リスク 市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。	市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分されている。我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「リスクに関する記述 - 保険引受業務」の項目に記載されている。	市場リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。 VaR、ストレス・テストその他の方法を利用して監視される。 当行グループおよび各種グローバル事業部門のために取締役会が承認したリスクの上限を利用して管理されている。
レジリエンス・リスク レジリエンス・リスクとは、業務上の重大な混乱が継続することにより我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。	レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。	レジリエンス・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 定義された受入可能な衝撃許容度の上限を有する様々な指標を通じて、さらに我々が合意したリスク選好に照らして測定される。 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。 継続的監視および主題調査により管理される。
規制上のコンプライアンス・リスク 規制上のコンプライアンス・リスクとは、我々の顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。	規制上のコンプライアンス・リスクは、我々の顧客に対する職務違反、不適切な市場行為およびその他規制上の要件の違反に関連するリスクから発生する。	規制上のコンプライアンス・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の規制上のコンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 第1防衛線の防衛リスクおよび統制評価、第2防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員による遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
金融犯罪リスク		

金融犯罪リスクとは、我々が、故意または意図せずに、マネーロンダリング、詐欺、贈収賄および腐敗、脱税、制裁違反、テロ行為、拡散金融等の違法行為を当事者が実行または継続する支援をHSBCを介して行うリスクである。

金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日々の銀行業務から発生する。日々の業務に影響する例外的状況により、金融犯罪リスクがさらに高まる可能性がある。

金融犯罪リスクは：

- ・ リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。
- ・ 第1防衛線のリスクおよび統制の評価、第2防衛線の機能の監視および統制保証活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。
- ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員による遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および/または改善対策が講じられる。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、設計、実施もしくは使用が不適切になされたモデルを使用し、またはモデルが期待および予想に沿って機能しなかったことによるビジネス上の意思決定により悪影響が生じ得るリスクである。

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。

モデル・リスクは：

- ・ モデル・レビューの状況および知見等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡および詳しい技術レビューの結果を参照することによって測定されている。
- ・ モデル・リスク選好文書、独立レビュー機能部門が提供する見識、社内外の監査によるフィードバックおよび規制上の検討に照らして監視されている。
- ・ 業務上の効率性を確保するために適切な方針、手続および指針を作成および共有し、それらの適用に関して職員を教育し、それらの採用状況を監督することにより管理されている。

我々の保険引受子会社は我々の銀行業務とは異なる規制を受けている。保険会社のリスクは、当行グループのレベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの影響も受けており、これらのリスクは当行グループのリスク管理プロセスの適用対象になっている。下記のとおり、保険業務に固有のリスクが存在する。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
財務リスク 保険会社にとって、財務リスクには、保険契約に基づいて発生する負債と適切な投資とをマッチングさせることができないリスク、および一定の契約のもとで保険契約者と財務実績を共有する予定が実現しないリスクが含まれる。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク ・ 信用リスク ・ 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク 	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ (i)信用リスクについては経済資本およびカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額を基準に、(ii)市場リスクについては経済資本、内部の測定基準および重要な財務変数の変動を基準に、(iii)流動性リスクについてはストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に、それぞれ測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みの範囲内で監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。
保険リスク 保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて計上された保険契約費用が受領した保険料の総額と運用収益の総額を上回るリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。 	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理の手段の利用が含まれる。

信用リスク

概要

(監査済み)

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

信用リスクの管理

2021年の重要な進展

(未監査)

2021年において、信用リスクの管理に関する方針および慣行に重要な変更はなかった。我々は、信用リスク従属機能においてHKFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用した。

Covid-19のパンデミックおよびその世界経済への影響が継続していることから、我々は、現行の与信方針の枠組みのもとで、市場特有の措置を通じて、顧客に短期的支援を提供した。我々はまた、顧客救済のライフサイクル全体を通じて、必要に応じて信用ポートフォリオの管理に関して規制当局から提供された指針を実施している。

我々の支援の程度は、各国政府の支援措置、制約、関連の政策対応およびCovid-19の変異株の影響に左右される。

Covid-19のパンデミック期間中に提供した顧客救済プログラムの大部分は、2021年12月31日までに終了しており、デフォルトの修正後の定義では再評価されない。当社の個人顧客および事業顧客を支援するための市場に特化した対策の詳細については、下記「顧客救済プログラム」の項目を参照のこと。

我々は、2022年に、デフォルトの定義の適用に関するEBAのガイドラインを採用する予定である。我々のリテールポートフォリオおよびホールセールポートフォリオに重要な影響はないと予想される。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

我々は、当行グループ全体で信用リスク管理および関連するHKFRS第9号のプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

信用リスク従属機能

(監査済み)

与信承認権限は、それを再移譲する権限とともに、取締役会が当行グループ共同最高経営責任者に移譲している。グローバル・リスク部門内の信用リスク従属機能は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みの作成、信用リスクエクスポージャーに関する当行グループの選好の指示、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価の実施、ポートフォリオの業績および管理状況の監視が含まれる。

我々が信用リスクを管理する主な目的は、下記のとおりである。

- ・ 責任ある貸付を行うための強固な体制、確固としたリスク方針および統制の枠組をHSBC全体で維持すること
- ・ 現状およびシナリオに基づく状況における我々のリスク選好の定義、実施および継続的再評価において、我々の事業部門と連携し、課題に取り組ませること
- ・ 信用リスク、その原因および軽減措置について独立した、専門家による精査が行われるようにすること

主要リスクの管理プロセス

HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

(未監査)

HKFRS第9号のプロセスは、モデル化およびデータ、実行、ならびに統制という3つの主要分野で形成される。

モデル化およびデータ

(未監査)

我々は、HKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスを様々な地域で確立しており、これらは、重要なモデルの進展に関する独立審査等の、社内のモデル・リスク統制を受ける。

実行

(未監査)

一元化された減損エンジンは、様々な顧客、財務およびリスク・システムから得られたデータを多くの有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失を算定する。可能であれば、これらのチェックおよびプロセスは、世界的に一貫し、一元化された方法で実行されている。

統制

(未監査)

減損の結果を検討および承認するため、管理レビュー・フォーラムが主な拠点および当行グループのレベルで設置されている。管理レビュー・フォーラムの代表者は、信用リスクおよびファイナンス部門から選出されており、当行グループのECLは、フォーラムにおいて当行グループの最高リスク責任者および最高財務責任者により承認される。管理レビュー・フォーラムのその他の主要メンバーは、当行グループのホールセール・クレジットおよびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスクの部門長ならびに当行グループのローン・マネジメント・ユニットの部門長および経理財務部長である。主な拠点および当行グループのレベルの承認は、その後グローバル事業減損委員会まで報告され、当該期間に係るグループのECLについて最終承認を受ける。同委員会は、ホールセール・クレジット、マーケット・リスク、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスクのグローバル部門長、グローバル事業部門の最高財務責任者およびグローバル経理財務部長で構成する必要がある。

エクスポージャーの集中

(監査済み)

信用リスクの集中は、同等の経済的特徴を有するカウンターパーティもしくはエクスポージャーが多く存在し、またはかかるカウンターパーティが同様の活動を行い、または同じ地域もしくは業界で業務を行っており、その結果、契約上の義務を履行する集団的能力が経済、政治その他の情勢の変化により一様に影響されたときに生じるものである。我々は、業界、国およびグローバル事業全体で我々のポートフォリオに係るエクスポージャーの過度の集中を最小限とするため、数多くの統制および措置を用いている。これには、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査の統制、ならびにストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済み)

我々のリスク格付システムは、規制上の最低信用所要自己資本の算定を支援するために当行グループが採用するバーゼルの枠組みに基づき、内部格付を基準とする手法を推進するものである。5つの信用の質の分類には、ホールセール顧客およびリテール顧客に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級、ならびに外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付けに対する関連する顧客リスク格付（以下「CRR」という。）のマッピングに基づき、外部格付は5つの信用の質の分類と連携している。

ホールセール貸付

(未監査)

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたバーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される。

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

リテール貸付

(未監査)

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点の確率加重PDに基づくものである。

信用の質の分類

(未監査)

質の分類 ^{1, 2}	ソブリン 負債証券 および証券	他の負債証券 および その他証券	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のパーゼル・デ フォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR10格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付 (CRR)

2 12ヶ月時点PITのPD

質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
- ・良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
- ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
- ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
- ・信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載のとおり評価されている。

条件緩和貸付および猶予

(監査済み)

「猶予」とは、債務者の財政難に応じて貸付の契約条件において譲歩することをいう。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力について我々に重大な懸念が生じたことにより、我々が契約上の支払条項について譲歩し修正をした場合に、貸付は「条件緩和」に分類される。誓約事項の放棄等支払いに関連しない譲歩は、潜在的に減損の兆候があるものの、既存の開示において条件緩和貸付と識別されない。

条件緩和と識別された貸付は、満期到来または認識中止まで、既存の開示においてその認定が維持される。

認識中止された条件緩和貸付に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

条件緩和貸付の信用の質

(未監査)

条件緩和の実行により、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。ホールセール貸付では、条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、既存の開示において条件緩和貸付と識別された後に信用減損したとみなされる。

ホールセールの条件緩和貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。個人向けの条件緩和貸付は、返済、償却または認識中止がなされるまで、引き続き信用減損となる。

条件緩和貸付および予想信用損失の認識

(監査済み)

リテール貸付の場合、無担保の条件緩和貸付は通常、貸付ポートフォリオのその他の部分とは分離される。条件緩和予想信用損失の評価は、条件緩和貸付に通常伴う損失の割合が高いことを反映している。ホールセール貸付の場合、条件緩和貸付は通常、個別に評価される。信用リスクの格付は、減損評価特有のものである。個別の減損評価は、条件緩和貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さを考慮している。

顧客救済プログラムおよび条件緩和貸付

(未監査)

Covid-19のパンデミックへの対応として、各国の政府および規制当局は、支払延期を含む様々な顧客救済プログラムを奨励した。条件緩和貸付の識別において、顧客が経済的困難に直面しているかを判断する際、当該スキームに基づき要請された支払延期またはその延長は、経済的困難の証拠であると自動的に判断されるものではなく、したがって、自動的に条件緩和貸付と識別されるものではない。むしろ、支払延期により提供された情報は、他の合理的かつ裏付け可能な情報との関連において考慮される。HKFRS第9号による顧客救済プログラムの取扱いについては、下記「顧客救済プログラム」の項目を参照のこと。

減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済み)

貸付金の償却に関する方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。しかしながら、顧客の公正な結果を達成するため、また、規制上の期待に沿うため、例外的にそれ以上延長される場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。

貸借対照表上で滞納による不履行が連続した60ヶ月を超えている担保付資産は、回収の可能性を評価するためのさらなる監視および精査を要する。

現地の規制もしくは法律によって早期の償却が制限される場合または担保付不動産貸付の担保の実行に時間を要する場合、一部の国および地域で例外が存在する。破産または同等の法的手続が行われた場合など、さらなる回復が合理的に見込めない場合には、早期に一部または全部の償却が行われる場合がある。償却後も回収手続が継続する場合がある。

信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失 (ECL) 引当金を示したものである。

HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

	2021年		2020年	
	グロス帳簿価額/額面価額	ECL引当金 ¹	グロス帳簿価額/額面価額	ECL引当金 ¹
	百万香港ドル		百万香港ドル	
12月31日現在				
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	3,872,956	(32,017)	3,697,568	(28,887)
銀行に対する貸付金	432,286	(39)	403,908	(24)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,114,301	(639)	1,869,268	(713)
- 現金および中央銀行に対する預け金	276,857	-	347,999	-
- 他行から回収中の項目	21,632	-	21,943	-
- 香港政府債務証券	332,044	-	313,404	-
- 売戻契約 - 非トレーディング	803,775	-	520,344	-
- 金融投資	502,997	(433)	475,553	(527)
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	176,996	(206)	190,025	(186)
グループ会社に対する債権額	99,604	-	82,849	-
貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計	6,519,147	(32,695)	6,053,593	(29,624)
貸付および与信に関連したその他の確約	1,826,335	(580)	1,725,963	(825)
金融保証	34,302	(44)	32,358	(124)
オフバランスシートの額面価額の合計³	1,860,637	(624)	1,758,321	(949)
	8,379,784	(33,319)	7,811,914	(30,573)
	公正価値	ECL引当金	公正価値	ECL引当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	

12月31日現在

その他包括利益を通じた公正価値（以下

「FVOCI」という。）で測定される負債証券⁴ 1,541,909 (121) 1,689,820 (167)

1 ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産の損失引当金において認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

2 金融資産と非金融資産の双方を含む、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結貸借対照表に記載される、HKFRS第9号「前払金、未収収益およびその他資産」の減損要件の対象となる金融商品のみを含む。

3 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

4 FVOCIで計測される負債証券は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変更は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ・ステージ1：12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない。
- ・ステージ2：残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している。
- ・ステージ3：残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる。
- ・POCI：残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ

の概要

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,349,434	480,632	41,332	1,558	3,872,956
- 個人	1,461,358	60,795	10,158	-	1,532,311
- 企業 ²	1,626,514	398,273	31,068	1,556	2,057,411
- 金融機関 ³	261,562	21,564	106	2	283,234
銀行に対する貸付金	431,079	1,207	-	-	432,286
その他の金融資産	2,092,847	21,164	289	1	2,114,301
貸付および与信に関連したその他の確約	1,782,353	43,711	271	-	1,826,335
- 個人	1,245,694	6,976	154	-	1,252,824
- 企業 ²	417,349	30,978	117	-	448,444
- 金融機関 ³	119,310	5,757	-	-	125,067
金融保証	30,214	4,048	40	-	34,302
- 個人	4,000	-	1	-	4,001
- 企業 ²	22,995	4,011	39	-	27,045
- 金融機関 ³	3,219	37	-	-	3,256
2021年12月31日現在	7,685,927	550,762	41,932	1,559	8,280,180

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,603)	(9,426)	(19,654)	(334)	(32,017)
- 個人	(1,236)	(2,965)	(1,765)	-	(5,966)
- 企業 ²	(1,131)	(6,384)	(17,859)	(332)	(25,706)
- 金融機関 ³	(236)	(77)	(30)	(2)	(345)
銀行に対する貸付金	(36)	(3)	-	-	(39)
その他の金融資産	(482)	(140)	(17)	-	(639)
貸付および与信に関連したその他の確約	(260)	(295)	(25)	-	(580)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(247)	(288)	(25)	-	(560)
- 金融機関 ³	(13)	(7)	-	-	(20)
金融保証	(14)	(14)	(16)	-	(44)
- 個人	(1)	-	(1)	-	(2)
- 企業 ²	(13)	(14)	(15)	-	(42)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(3,395)	(9,878)	(19,712)	(334)	(33,319)

	ECLカバレッジ（％）				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	％				
顧客に対する貸付金	0.1	2.0	47.6	21.4	0.8
- 個人	0.1	4.9	17.4	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.6	57.5	21.3	1.2

- 金融機関 ³	0.1	0.4	28.3	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.7	5.9	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.7	9.2	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	21.4	-	0.1
- 金融機関 ³	0.0	0.1	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.3	40.0	-	0.1
- 個人	0.0	-	100.0	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.3	38.5	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	0.0	1.8	47.0	21.4	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間の延滞（以下「DPD」という。）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日未満のものと30日以上のもので分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日未満のDPD）で特定されたものを表示している。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

グロス帳簿価額					ECL引当金			
ステージ 2	最新	1 ～ 29 日の	30 日以上 の	ステージ 2	最新	1 ～ 29 日の	30 日以上 の	
		DPD ^{1, 2}	DPD ^{1, 2}			DPD ^{1, 2}	DPD ^{1, 2}	
百万香港ドル								
2021年12月31日現在								
償却原価で計上された								
顧客に対する貸付金	480,632	471,298	6,788	2,546	(9,426)	(8,862)	(226)	(338)
- 個人	60,795	53,316	5,048	2,431	(2,965)	(2,460)	(173)	(332)
- 企業および商業	398,273	396,420	1,738	115	(6,384)	(6,325)	(53)	(6)
- ノンバンク金融機関	21,564	21,562	2	-	(77)	(77)	-	-

	ECLカバレッジ（％）			
	ステージ2	1～29日の		30日以上の
		最新	DPD	DPD
	％			
2021年12月31日現在				
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	2.0	1.9	3.3	13.3
- 個人	4.9	4.6	3.4	13.7
- 企業および商業	1.6	1.6	3.0	5.2
- ノンバンク金融機関	0.4	0.4	-	-

1 延滞（DPD）

2 上記の延滞金額は、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,150,921	510,040	35,752	855	3,697,568
- 個人	1,381,495	61,790	9,062	-	1,452,347
- 企業 ²	1,580,976	391,635	26,514	853	1,999,978
- 金融機関 ³	188,450	56,615	176	2	245,243
銀行に対する貸付金	401,256	2,652	-	-	403,908
その他の金融資産	1,854,154	14,834	279	1	1,869,268
貸付および与信に関連したその他の確約	1,677,242	48,538	183	-	1,725,963
- 個人	1,205,969	6,129	79	-	1,212,177
- 企業 ²	388,833	34,095	104	-	423,032
- 金融機関 ³	82,440	8,314	-	-	90,754
金融保証	25,786	6,522	50	-	32,358
- 個人	4,043	2	6	-	4,051
- 企業 ²	20,737	6,241	44	-	27,022
- 金融機関 ³	1,006	279	-	-	1,285
2020年12月31日現在	7,109,359	582,586	36,264	856	7,729,065

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(4,393)	(6,438)	(17,694)	(362)	(28,887)
- 個人	(1,809)	(3,463)	(1,872)	-	(7,144)
- 企業 ²	(2,428)	(2,897)	(15,763)	(360)	(21,448)
- 金融機関 ³	(156)	(78)	(59)	(2)	(295)
銀行に対する貸付金	(19)	(5)	-	-	(24)
その他の金融資産	(452)	(221)	(40)	-	(713)
貸付および与信に関連したその他の確約	(514)	(281)	(30)	-	(825)
- 個人	(1)	-	-	-	(1)
- 企業 ²	(492)	(266)	(30)	-	(788)
- 金融機関 ³	(21)	(15)	-	-	(36)
金融保証	(51)	(56)	(17)	-	(124)
- 個人	-	-	(1)	-	(1)
- 企業 ²	(51)	(56)	(16)	-	(123)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(5,429)	(7,001)	(17,781)	(362)	(30,573)

	ECLカバーレッジ (%)				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	1.3	49.5	42.3	0.8
- 個人	0.1	5.6	20.7	-	0.5
- 企業 ²	0.2	0.7	59.5	42.2	1.1
- 金融機関 ³	0.1	0.1	33.5	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0

その他の金融資産	0.0	1.5	14.3	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.6	16.4	-	0.0
- 個人	0.0	-	-	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.8	28.8	-	0.2
- 金融機関 ³	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.2	0.9	34.0	-	0.4
- 個人	-	-	16.7	-	0.0
- 企業 ²	0.2	0.9	36.4	-	0.5
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	0.1	1.2	49.0	42.3	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間の延滞（DPD）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日未満のものと30日以上のもので分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日間未満のDPD）で特定されたものを表示している。

（監査済み）

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1～29日の		30日以上		1～29日の		30日以上	
	ステージ2	最新	DPD ^{1, 2}	DPD ^{1, 2}	ステージ2	最新	DPD ^{1, 2}	DPD ^{1, 2}
百万香港ドル								
2020年12月31日現在								
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	510,040	499,567	6,590	3,883	(6,438)	(5,505)	(268)	(665)
- 個人	61,790	53,063	5,311	3,416	(3,463)	(2,642)	(204)	(617)
- 企業および商業	391,635	389,941	1,227	467	(2,897)	(2,785)	(64)	(48)
- ノンバンク金融機関	56,615	56,563	52	-	(78)	(78)	-	-

	ECLカバーレッジ（％）			
	1～29日の		30日以上	
	ステージ2	最新	DPD	DPD
％				
2020年12月31日現在				
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	1.3	1.1	4.1	17.1
- 個人	5.6	5.0	3.8	18.1
- 企業および商業	0.7	0.7	5.2	10.3
- ノンバンク金融機関	0.1	0.1	-	-

1 延滞（DPD）

2 上記の延滞金額は、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

信用エクスポージャー

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

（監査済み）

本項は、貸借対照表の項目ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関連する信用リスクに対するエクスポージャーの上限に関する情報を提供する。

「信用リスクに対するエクスポージャーの上限」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、信用リスクに対するエクスポージャーの上限を表示している。表には、帳簿価額が信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最もよく表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には持分証券は含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は帳簿価額と等しく、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対するエクスポージャーの上限を引き下げる取組みが実施されている。その中には、財産、貸借対照表上で保有されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジション等の債務者の特定の資産についての担保権が含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「顧客救済プログラム - 担保およびその他の信用補完」の項目に記載されている。

保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限 (監査済み)

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	276,857	347,999
他行から回収中の項目	21,632	21,943
香港政府債務証券	332,044	313,404
トレーディング資産	478,030	434,029
デリバティブ	365,167	422,945
公正価値評価の指定を受けた金融資産	33,274	35,145
売戻契約 - 非トレーディング	803,775	520,344
銀行に対する貸付金	432,247	403,884
顧客に対する貸付金	3,840,939	3,668,681
金融投資	2,044,473	2,164,846
グループ会社に対する債権額	112,719	83,203
その他資産	180,757	197,362
貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計	8,921,914	8,613,785
オフバランスシートの合計	3,506,253	3,326,935
金融保証および他の同様の約定	377,487	325,631
貸付および与信に関連したその他のエクスポージャー	3,128,766	3,001,304
12月31日現在	12,428,167	11,940,720

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2021年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

金融商品の信用悪化

(監査済み)

ステージ1、ステージ2、ステージ3（信用減損）およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (i)」に記載されている。

不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析

（監査済み）

2021年における経済状況の大幅な回復にもかかわらず、ECLの見積りは、依然として高い不確実性にさらされており、経営陣の判断および見積りは、経済シナリオの選択および加重において、また、経営陣の判断による調整を通じて、引き続き一定の注意を反映した。

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECLの見積りを決定するためにその結果を確率加重する。最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家による信用判断に対応するために経営陣の判断による調整が行われる。

手法

現在の経済状況を捉え、潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つの経済シナリオが導入されている。ECLの計算のために作成されたシナリオは、当行グループの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

2020年第2四半期に、パンデミックに関連した深刻なリスクを適切に捉えるため、経営陣は、ECLの測定において使用する4つ目のより深刻なシナリオを追加した。2021年第4四半期から、HSBCの手法は、4つのシナリオ（そのうちの2つは下振れシナリオ）の使用がECLの計算の標準的アプローチとなるよう調整されている。

かかるシナリオのうちの3つのシナリオは、コンセンサス予測および分布予測に基づいている。中心シナリオは、「最も可能性の高い」結果とみなされ、通常、最大の確率加重をもたらす。周辺シナリオは、発生する可能性の低い分布の末尾を表す。中心シナリオは、外部の予測専門家の委員会による平均的な予測を用いて策定されている。コンセンサス上振れシナリオおよび下振れシナリオは、結果の範囲全体に関する予測専門家の見解を捉える、特定の市場の分布を参照して策定される。シナリオの後半に、予測は長期的なコンセンサス傾向予測に戻る。コンセンサス周辺シナリオでは、マクロ経済変数の値における過去に観測された四半期ごとの変化を参照して、傾向予測への回帰が機械的に行われる。

4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻なダウンサイド・リスクに関する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサスシナリオによって捉えられるものより極端な経済的結果を追求する、世界的に一貫した、叙述に基づくシナリオである。同シナリオにおいて、変数は、設計上、長期的な傾向予測に回帰しない。代わりに、経済活動が過去の傾向から永久に遠ざかる、別の均衡状態を追求する。

2つのコンセンサスである「上振れ」シナリオおよび「下振れ」シナリオは、10%の確率と一致するように構成され、下振れ2シナリオは5%の確率と一致するように構成される。中心シナリオには、残りの75%が割り当てられる。かかる加重スキームは、多くの場合、ECLの不偏推定に適切であるとみなされる。しかしながら、経営陣は、経済の見通しがより不確実であると判断され、リスクが上昇した場合、かかる確率ベースのシナリオ加重アプローチを使用しない可能性がある。

コンセンサス経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特にECLの計算用に外部の予測を参照して内部で策定したものである。

世界経済は、2020年に前例のない縮小を経験した後、2021年に回復した。ワクチン接種計画が順調に稼働したことにより、移動や旅行の制限が一部の市場で緩和された。ワクチンの有効性を低下させる可能性のある変異株の出現は依然としてリスクである。

経済予測は、依然として非常に不確かである。経済の見通しに対するリスクは、パンデミックの進行、ワクチンの展開および公共政策の対応による影響を受ける。地政学的リスクも依然として重大であり、様々な経済的および戦略的防衛問題に関して、米国と中国を含む他の国々との間で意見の相違が存在し続けている。

シナリオがカバーする主要市場には香港および中国本土が含まれる。本書においてECLの計算に用いられるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

経済活動および雇用がCovid-19の大流行以前の水準に徐々に回復しているため、HSBCの中心シナリオは、2022年における経済成長の継続的な回復を特徴としている。

中心シナリオでは、2020年および2021年に複数の国および地域で課された厳格な活動制限が繰り返されないことを想定している。同シナリオによると、2021年後半に出現した新種のウイルスであるオミクロンの回復への影響は限定的である。財政・金融政策支援が減少する中で、民間貯蓄の増加に後押しされ、個人消費および企業投資が景気回復をけん引すると見込まれる。

中心シナリオにおける経済回復のスピードの地域差は、パンデミックの進行、ワクチン接種計画の稼働、課される国レベルの制限および支援策の規模における差異を反映している。中心シナリオにおける世界的なGDPは、2022年に4.2%増加すると予測され、5年間の予測期間における世界的なGDP成長率の平均は3.1%である。これは、パンデミックの発生前の5年間ににおける平均成長率を上回っている。

我々の中心シナリオの主要な特徴は以下のとおりである。

- ・ 経済活動は回復を続けており、2022年には緩やかに増加した。主要市場におけるGDP成長率は、パンデミック以前の水準に回復した。
- ・ 中国本土の失業率は、パンデミック以前の水準に回復した。香港では、パンデミック以前の水準をわずかに上回る程度にまで失業率が低下している。
- ・ Covid-19関連の財政支出は、活動制限の緩和により財政支援が撤回されたため、2022年に減少した。いくつかの国では、回復、生産性の向上および気候変動に対する移行を支援する複数年の投資計画に着手しているため、依然として多くの赤字を抱えている。
- ・ 我々の主要市場の多くにおけるインフレは、2022年にかけて上昇を続けている。供給主導型の価格圧力は、2022年上半期を通じて持続し、徐々に緩和された。その後、インフレは、急速に中央銀行目標に近い数値となった。
- ・ 主要市場における政策金利は、景気回復に伴い、我々の予測期間にわたって徐々に上昇する。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、平均して1バレル当たり62米ドルになると予想される。

長期的には、パンデミック以前の水準と同程度まで成長が回復し、長期的な経済の見通しへの影響が最小限にとどまることを示唆している。中心シナリオは、11月に入手可能な予測で最初に策定され、その後12月に更新された。中心シナリオに割り当てられた確率加重は、70%から80%であり、市場間の不確実性の相対的な差異を反映している。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2022年から2026年）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（年平均）		
2022年	3.1	5.3
2023年	2.9	5.4
2024年	2.6	5.1
5ヶ年平均	2.7	5.1
失業率（年平均）		
2022年	4.1	3.8
2023年	3.6	3.7
2024年	3.5	3.8
5ヶ年平均	3.6	3.8
住宅価格成長率（年平均）		
2022年	3.4	0.3
2023年	2.4	4.7
2024年	2.0	4.9
5ヶ年平均	2.6	3.5
短期金利（年平均）		
2022年	0.5	3.1
2023年	1.1	3.2
2024年	1.6	3.4
5ヶ年平均	1.4	3.4
確率	70.0	80.0

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス上振れシナリオは、中心シナリオと比較して、長期的傾向予測に近づく前の、最初の2年間に於ける経済活動の迅速な回復を特徴とする。

かかるシナリオは、多くの主要なアップサイド・リスクの項目と一致している。その中には、以下のものが含まれる。

- ・ 順調な封じ込めおよび継続するワクチンの有効性によるCovid-19の秩序だった迅速な世界的鎮静化
- ・ 米中間の緊張の段階的緩和
- ・ 財政金融支援策の継続

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオの最高の結果

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率	10.3 (4Q22)	11.8 (4Q22)
失業率	2.7 (4Q23)	3.5 (1Q23)
住宅価格成長率	11.9 (4Q22)	8.2 (4Q22)
短期金利	0.6 (1Q22)	3.2 (1Q22)
確率	5.0	5.0

注：コンセンサス上振れシナリオにおける極端な値は、シナリオの「最高の結果」（例えば、シナリオの最初の2年間に於ける最高GDP成長率、最低失業率等）である。

下振れシナリオ

パンデミックの進行および継続的な公共政策の対応は、引き続きリスクの重要な原因となっている。下振れシナリオでは、ウイルスの変異株が感染率を増加させ、公衆衛生サービスを逼迫させ、活動制限が必要となることが想定される。かかる制限が再度課されることによって、消費者および企業の信頼に悪影響を与えると想定される。

2020年および2021年に先進諸国の政府により行われた財政計画は、中央銀行による緩和措置に支えられた。かかる措置は、家計および企業に多大な支援を提供した。かかる支援を継続することができないかもしれないしくは継続しようとしなかった場合または支援を時期尚早に打ち切った場合、成長に対するダウンサイド・リスクが生じる。

Covid-19および関連のリスクが経済見通しを支配しているが、地政学的リスクも脅威をもたらす。かかるリスクには、以下のものが含まれる。

- ・ 米国と中国を含む他の国々との間の溝は依然として存在し、感情に影響を及ぼし、世界的な経済活動を制限する可能性がある。
- ・ 香港における社会不安の再発

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、中心シナリオと比較して、経済回復が著しく弱い。GDP成長率は低いと予想され、失業率は緩やかに上昇し、資産および商品価格は、長期的傾向予測に徐々に回復する前に下落する。かかるシナリオは、上記の主要なダウンサイド・リスクと一致している。Covid-19のさらなる大流行は、ワクチン接種計画の遅れと相まって、経済活動に対する制限を長期化させている。その他の世界的なリスクもまた増加しており、資産市場におけるリスク回避を増加させている。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオの最悪の結果

	香港(%)	中国本土(%)
GDP成長率	(1.0) (4Q22)	2.3 (4Q22)
失業率	5.6 (2Q22)	4.0 (2Q22)
住宅価格成長率	(7.9) (4Q22)	(3.7) (2Q22)
短期金利	0.4 (1Q22)	2.9 (1Q22)
確率	20.0	10.0

注：コンセンサス下振れシナリオにおける極端な値は、シナリオの「最悪の結果」（すなわち、シナリオの最初の2年間ににおける最低GDP成長率、最高失業率等）である。

下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とする。同シナリオでは、Covid-19の変異株が出現し、2022年に感染が急増し、その結果、ワクチン接種計画が後退し、一部の国で移動や旅行が急速に制限される。同シナリオではまた、政府および中央銀行は、財政金融支援策を大幅に拡大することができず、その結果、労働市場および資産市場において急激な修正が生じることが想定される。

下表は、下振れ2シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れ2シナリオの最悪の結果

香港(%)	中国本土(%)
-------	---------

GDP成長率	(8.2) (4Q22)	(4.8) (4Q22)
失業率	6.1 (4Q22)	5.4 (4Q23)
住宅価格成長率	(17.7) (4Q22)	(24.8) (4Q22)
短期金利	1.3 (2Q22)	4.0 (2Q22)
確率	5.0	5.0

注：下振れ2シナリオにおける極端な値は、シナリオの「最悪の結果」（例えば、シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率、最高失業率）である。

シナリオ加重

経営陣は、経済的結びつき、不確実性およびリスクの程度を検討する際に、世界的要因および各国固有の要因の双方を検討した。これにより、経営陣は、個々の市場における不確実性に関するその見解に沿ったシナリオの確率を割り当てた。

経営陣は、その見解を報告するために、個々の市場におけるウイルスの進行、ワクチン接種の有効性、現在および今後の政府による支援の程度ならびに他国との連結性について検討を行った。経営陣はまた、パンデミックを通じた政策対応および経済活動、ならびにウイルスの進行に伴う経済の適応性の証拠を判断材料とした。

第4四半期に主に検討されたのは、変異株であるオミクロンの出現である。変異株の毒性および重症度、ならびにそれに対するワクチンの継続的な有効性は、変異株が最初に出現したときには不明であった。したがって、経営陣は、予測に付随する不確実性が増大していると判断し、これをシナリオ加重に反映させるよう努めた。

経営陣は、経済への政策支援を拡大し、Covid-19関連の混乱を乗り切る中国の著しい能力を検討したうえで、中国本土の見通しが我々の主要市場の中で最も不確実性が低いと結論付けた。中心シナリオには80%の確率が割り当てられ、2つの下振れシナリオには合計で15%の確率が割り当てられた。香港では、上記の大流行の再発およびその他のリスクによって、経営陣は、2つの下振れシナリオに25%の確率を割り当てた。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づくECLの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。2021年に経済状況が概して回復したにもかかわらず、2021年の見積りの不確実性および判断の水準は、Covid-19のパンデミックの経済的影響およびその他の経済の不安定性の原因により、依然として高かった。その中には、以下に関連する重要な判断が含まれる。

- ・ 異例の方法で急速に変化する経済状況を受けての経済シナリオの選択および加重、経済的悪影響を軽減するための政府および中央銀行による支援措置の効果に関する不確実性ならびにパンデミック以前より広範な経済予測分布。パンデミックの経済的影響が生じる期間ならびに回復のスピードおよび形態が重要な判断となる。主な要因には、パンデミック封じ込め措置の効果、ワクチン接種のペースおよびワクチンの有効性ならびに新種のウイルスの出現さらには様々な地政学的な不確実性が含まれる。これらは、特に下振れシナリオの評価における高い程度の見積りの不確実性を表している。
- ・ Covid-19のパンデミックおよびその状況からの回復によりもたらされる重大性およびスピードに関する経済的変化の影響を正確に表す、モデルに反映することができる注目すべき歴史的傾向が存在しない中で、ECLに関するシナリオの経済効果の見積り。かかる状況において、モデル化された仮定および経済的要因と信用損失との関係は、ECLを過小評価または過大評価する可能性があり、担保価値および損失の重大性等のパラメーターの見積りにおいて著しい不確実性が存在する。

- ・ 特に、顧客が、支払いの延期および短期的な流動性問題に対処するためのその他の救済措置を受け入れた場合における、現在までデフォルト履歴がないことを踏まえた、信用リスクおよび信用減損が著しく増加している顧客の特定。信用リスクの著しい増加の指標に関する分割手法を用いた場合、著しい見積りの不確実性が生じる。

ECLの計算に経済シナリオを反映する手法

経済シナリオをECLの見積りに反映させるためにモデルが使用される。上述のとおり、2021年の状況下では、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性だけでは適切な情報を得ることはできないため、モデル化された結果を裏付けるためには判断による調整が必要であった。

我々は、ホールセール信用リスクおよびリテール信用リスクについて、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一な手法を開発した。かかる標準的手法は下記に記載される。2021年の状況を反映するためのものも含め、経営陣の判断による調整が行われた。

我々のホールセールポートフォリオに関して、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測のために世界的な手法が使用される。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、外部コンサルタントが提供する独立した回収評価がある場合にはそれを考慮に入れ、または、予想される経済状況および個別の企業状況に対応した内部予測を考慮に入れてLGDが算定される。個別には重要とみなされない減損貸付金のECLの算定には、我々は、確率加重の結果およびステージ3以外の分布についての中心シナリオの結果に比例した将来に関する経済指針を導入している。

我々のリテールポートフォリオに関して、PDに対する経済シナリオの影響は、ポートフォリオのレベルでモデル化される。観測されるデフォルト率とマクロ経済変数との間の過去の関連性は、経済レスポンス・モデルを用いてHKFRS第9号のECL算定に組み込まれる。PDに対するこれらのシナリオの影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。LGDに対する影響は、住宅価格指数に関する全国レベルの予測を活用し、対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値（以下「LTV」という。）のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

かかるモデルは、主に、過去の観測およびデフォルト率との相関関係に基づいている。経営陣の判断による調整は、下記に記載される。

経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断による調整とは、最新の事象、モデルおよびデータの制限および欠陥ならびに経営陣による検討後に行われた専門家による信用判断に対応するための顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。

2021年12月31日現在、我々のモデルによって捉えられなかった信用リスクの変動を反映するため、経営陣の判断が行われた。経営陣の判断による調整の牽引役は、経済の見通しの変化および地域全体のリスクの変化を反映している。

観測されたデフォルトの水準が低いことに後押しされて、マクロ経済リスクおよびポートフォリオ・リスクの見通しが改善し続けている場合には、リスク予測の増加を反映するために当初行われた調整は、終了したか縮小された。

しかしながら、モデル化された結果が過度に感応度が高く、パンデミックの期間中、基礎となるポートフォリオのリスクの観測された変化に整合していない場合やセクター固有のリスクが適切に捉えられていない場合には、その他の調整が増加している。

経営陣の判断による調整の影響は、信用リスクの著しい増加が生じたか否かを判断する際、残高およびECLについて考慮され、適切なステージに割り当てられる。これは、内部調整の枠組みに準拠している。

経営陣の判断による調整は、HKFRS第9号の統制プロセスに基づき検討される（詳細は、上記「信用リスクの管理」の項目に記載される。）。検討および課題は、調整の理論的根拠および量に焦点を当て、重要な場合には第2の防衛線によるさらなる検討が行われる。一部の経営陣の判断による調整については、内部の枠組みによって、かかる調整が不要となる条件が設定され、その結果、統制プロセスの一部とみなされる。かかる内部統制プロセスによって、経営陣の判断による調整を定期的に見直し、可能な場合には、（場合に応じて）モデルの再調整または再策定により経営陣の判断による調整への依拠を減らすことができる。

2021年12月31日現在のシナリオ加重の報告されたECLの見積りの際に行われた経営陣の判断による調整は下表のとおりである。同表には、最新の事象およびセクター固有のリスクによるものを含むデータおよびモデルの限界ならびにモデルの策定および実施の通常過程の結果によるデータおよびモデルの限界に関する調整が含まれる。

2021年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
低リスクのカウンターパーティ			
（銀行、国家および政府機関） ²	0.1	(0.2)	(0.1)
法人向け貸付調整		4.1	4.1
リテールモデルのデフォルト抑制調整			
マクロ経済関連の調整	(0.4)		(0.4)
パンデミック関連の経済回復による調整	0.6		0.6
その他の個人向け貸付調整	0.7		0.7
合計	1.0	3.9	4.9

2020年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
低リスクのカウンターパーティ			
（銀行、国家および政府機関） ²	0.2		0.2
法人向け貸付調整		3.0	3.0
リテールモデルのデフォルト抑制調整	1.3		1.3
マクロ経済関連の調整 ³	0.9		0.9
パンデミック関連の経済回復による調整			
その他の個人向け貸付調整 ³	0.3		0.3
合計	2.7	3.0	5.7

¹ 表における経営陣の判断による調整は、ECLの増加を反映している。

² リテールに関する低リスクのカウンターパーティは、WPBインシュアランスに関する調整のみで構成される。

- 3 デフォルト調整の個人向け貸付の確率は、「マクロ経済関連の調整」および「その他の個人向け貸付調整」において報告されている。当期の表示に合わせて、比較が再表示されている。

2021年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセールポートフォリオについては、3.9十億香港ドルのECLの増加、リテールポートフォリオについては、1十億香港ドルのECLの増加であった。

2021年、経営陣の判断による調整は、マクロ経済の見通しの変化、ならびにモデル化されたECLとかかる見通しとの関係やモデル化されたECLと最新のリスクおよびセクター固有のリスクとの関係を反映した。

2021年12月31日現在、ホールセールに関する経営陣の判断による調整は、0.9十億香港ドルのECLの増加であった。これは、主に、1.2十億香港ドルの法人向け貸付調整の増加によるものであった。かかる増加は、主に、我々の主要市場におけるリスクの高い脆弱なセクターについての経営陣の判断の結果を反映しており、信用専門家の助言、ポートフォリオリスク指標、定量的分析およびベンチマークによって裏付けられる。異なるマクロ経済シナリオのもとでの個々のエクスポージャーのリスク、およびパンデミック以前の水準との主要リスク指標の比較が考慮に含まれ、その結果、各地域でECLの減少または増加が生じた。

2020年12月31日に対する調整の影響の増加は、主に、マクロ経済シナリオのさらなる改善がモデル化された結果に及ぼす影響、および主に不動産セクターなどのリスクの高いセクターに対する経営陣の期待とモデル化された結果との乖離の増加に起因する経営陣の判断によるものであった。不動産に関する調整は、流動性の引締めおよびリファイナンス・リスクの増加により、香港で計上された中国商業用不動産オフショア・エクスポージャーのリスクが高まることについての不確実性を重視し推奨され、その結果、以前は格付けが高かった借主の格付けが引き下げられた。不動産セクターに関する経営陣の調整の増加は、業界の見通しおよびポートフォリオの質の改善に起因するその他のセクターの調整の減少により、一部相殺された。

2021年12月31日現在、リテールに関する経営陣の判断による調整は、1.0十億香港ドルのECLの増加（2020年12月31日現在は、2.7十億香港ドルの増加）であった。

- ・ パンデミック関連の経済回復による調整によって、パンデミックからの回復の不安定なペースの影響を調整するため、ECLは0.6十億香港ドル（2020年12月31日現在は、0香港ドル）増加した。これは、ポートフォリオと経済指標の定量的分析により裏付けられた経営陣の判断において、パンデミック期間中、基礎となるポートフォリオにおいて観測された低下が限定的であったことを考慮すると、モデル化された結果が過度に感応度の高いものであるということである。
- ・ その他の個人向け貸付調整によって、ECLは0.7十億香港ドル（2020年12月31日現在は、0.3十億香港ドル）増加し、マクロ経済関連の調整によって、ECLは0.4十億香港ドル減少した（2020年12月31日現在は、0.9十億香港ドルの増加）。これらは、主に、モデルの再調整または再策定、顧客救済およびデータの限界などの分野に対応するためのものであった。
- ・ すべてのリテールモデルのデフォルト抑制調整は、2021年に削除された。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の下限および上限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、より深刻なリスクシナリオを表す数値についての見積りの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、感応度分析は、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除外する。したがって、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能である。正常ポートフォリオと比較すると、デフォルト債務者がホールセールエクスポージャーに占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしても、大幅に少ない。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオに応じた経営陣の判断による調整が含まれる。保険事業および小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、実績表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。加えて、ホールセールおよびリテールの分析の双方において、追加的・代替的下振れシナリオの比較期間の実績は、期間の終わりについてのコンセンサスシナリオに関連した異なるリスク・プロファイルを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2021年12月31日現在の重要な不確実性の測定の対象となる 金融商品のECLカバレッジ ²	(百万香港ドル)	
報告されたECL	5,981	1,162
コンセンサスシナリオECL		
中心シナリオ	5,085	881
上振れシナリオ	3,712	281
下振れシナリオ	7,674	1,684
代替的(下振れ2)シナリオECL	14,575	6,286

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2020年12月31日現在の重要な不確実性の測定の対象となる 金融商品のECLカバレッジ ²	(百万香港ドル)	
報告されたECL	3,675	897
コンセンサスシナリオ		
中心シナリオ	3,009	718
上振れシナリオ	1,638	217
下振れシナリオ	5,208	1,954
代替的シナリオ	10,568	8,979

¹ ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。

² 重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2021年12月31日現在、最も高い水準のECL感応度は香港で計上された中国オフショア不動産ポートフォリオに対する判断に関連するものであった。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	報告された ECL	中心 シナリオ	上振れ シナリオ	下振れ シナリオ	代替的 シナリオ
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2021年12月31日現在 ²					
香港	2,554	2,395	1,884	2,802	4,198

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	報告された ECL	中心 シナリオ	上振れ シナリオ	下振れ シナリオ	代替的 シナリオ
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2020年12月31日現在 ²					
香港	2,959	2,822	2,711	3,043	4,153

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（未監査）

下表は、当行グループのグロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額／額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（CRR）／デフォルト確率（PD）の変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付／返済」における変動は、当行グループの貸付ポートフォリオにおける取引量の変動による影響を表示している。

グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金
百万香港ドル										
2021年1月1日現在	5,254,097	(4,978)	567,753	(6,781)	35,984	(17,739)	855	(362)	5,858,689	(29,860)
金融商品の振替	(82,216)	(1,758)	62,505	3,758	19,711	(2,000)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への 振替	(790,973)	1,689	790,973	(1,689)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への 振替	716,431	(3,412)	(716,431)	3,412	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 振替	(9,067)	104	(14,911)	2,238	23,978	(2,342)	-	-	-	-
- ステージ3から の振替	1,393	(139)	2,874	(203)	(4,267)	342	-	-	-	-
ステージの振替に 伴うECL再測定 （純額）	-	1,686	-	(2,347)	-	(107)	-	-	-	(768)
組成または購入さ れた新規金融資 産	1,621,239	(1,183)	-	-	-	-	973	-	1,622,212	(1,183)
認識が中止された 資産（最終返済 を含む。）	(1,086,986)	314	(120,885)	674	(5,745)	1,165	(9)	-	(1,213,625)	2,153
リスク・パラメー ターの変動 - 追 加貸付／返済	(93,466)	1,078	19,540	87	(2,332)	998	(263)	25	(76,521)	2,188
リスク・パラメー ターの変動 - 信 用の質	-	2,078	-	(4,768)	-	(6,612)	-	49	-	(9,253)
ECL計算に使用さ れるモデルの変 更	-	(126)	-	(377)	-	7	-	-	-	(496)
償却資産	-	-	-	-	(4,531)	4,531	-	-	(4,531)	4,531
認識の中止につな がる信用関連の 修正	-	-	-	-	(973)	-	-	-	(973)	-

外国為替	(23,231)	(28)	684	18	(478)	65	2	(1)	(23,023)	54
その他	43	1	-	(1)	3	(1)	-	(45)	46	(46)
2021年12月31日現在	5,589,480	(2,916)	529,597	(9,737)	41,639	(19,693)	1,558	(334)	6,162,274	(32,680)
期中の損益計算書におけるECL費用										(7,359)
回収										1,011
その他										(169)
期中の損益計算書におけるECL費用合計										(6,517)

	2021年12月31日現在	2021年12月31日に終了した事業年度
グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
百万香港ドル		
上記のとおり	6,162,274	(32,680)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,114,301	(639)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	3,605	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその他の保証	N/A	N/A
グループ会社に対する債権額	99,604	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	8,379,784	(33,319)
FVOCIで測定される負債証券	1,541,909	(121)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(33,440)

(監査済み)

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金
	百万香港ドル									
2020年1月1日現在	5,383,650	(3,839)	331,701	(4,874)	16,775	(9,032)	1,152	(300)	5,733,278	(18,045)
金融商品の振替	(288,695)	(2,585)	259,962	4,322	28,733	(1,737)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(975,023)	2,504	975,023	(2,504)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	702,624	(5,130)	(702,624)	5,130	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(17,478)	95	(14,362)	1,821	31,840	(1,916)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	1,182	(54)	1,925	(125)	(3,107)	179	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定(純額)	-	1,978	-	(2,598)	-	(5,702)	-	-	-	(6,322)
組成または購入された新規金融資産	1,422,036	(1,743)	-	-	-	-	2	-	1,422,038	(1,743)
認識が中止された資産(最終返済を含む。)	(1,093,254)	320	(182,195)	687	(4,244)	1,357	-	-	(1,279,693)	2,364
リスク・パラメータの変動 - 追加貸付 / 返済	(235,616)	(1,037)	140,675	4	41	606	(293)	10	(95,193)	(417)
リスク・パラメータの変動 - 信用の質	-	1,501	-	(6,709)	-	(9,339)	-	(71)	-	(14,618)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	489	-	2,626	-	26	-	-	-	3,141
償却資産	-	-	-	-	(6,064)	6,058	-	-	(6,064)	6,058
認識の中止につながる信用関連の修正	-	-	-	-	(4)	2	-	-	(4)	2
外国為替	65,974	(67)	17,610	(237)	744	14	(6)	(1)	84,322	(291)
その他	2	5	-	(2)	3	8	-	-	5	11
2020年12月31日現在	5,254,097	(4,978)	567,753	(6,781)	35,984	(17,739)	855	(362)	5,858,689	(29,860)
期中の損益計算書におけるECL費用										(17,595)
回収										733
その他										(154)

期中の損益計算書に
おけるECL費用合計

(17,016)

	2020年12月31日現在		2020年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金 百万香港ドル	ECL費用
上記のとおり	5,858,689	(29,860)	(17,016)
償却原価で測定されるその他の金融資産	1,869,268	(713)	(452)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	1,108	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A	(147)
グループ会社に対する債権額	82,849	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	7,811,914	(30,573)	(17,615)
FVOCIで測定される負債証券	1,689,820	(167)	(104)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(30,740)	(17,719)

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済み)

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のデフォルト確率のその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。

5つの信用の質の分類には、上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - 信用の質の分類（未監査）」の表で示されるとおり、ホールセール貸付業務およびリテール貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2021年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額							
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に対 する貸付金	2,076,114	876,388	838,222	39,342	42,890	3,872,956	(32,017)	3,840,939
- 個人	1,290,946	136,390	91,809	3,008	10,158	1,532,311	(5,966)	1,526,345
- 企業および商業	648,930	653,853	685,887	36,117	32,624	2,057,411	(25,706)	2,031,705
- ノンバンク金融機関	136,238	86,145	60,526	217	108	283,234	(345)	282,889
銀行に対する貸付金	423,839	5,750	2,611	86	-	432,286	(39)	432,247
現金および中央銀行に対する 預け金	269,108	7,663	86	-	-	276,857	-	276,857
他行から回収中の項目	21,632	-	-	-	-	21,632	-	21,632
香港政府債務証券	332,044	-	-	-	-	332,044	-	332,044
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	530,900	144,373	128,502	-	-	803,775	-	803,775
償却原価で保有される 金融投資	406,588	88,765	7,644	-	-	502,997	(433)	502,564

前払金、未収収益およびその 他資産	95,520	45,945	34,642	599	290	176,996	(206)	176,790
その他包括利益を通じた公正 価値で測定される負債証券 ¹	1,438,300	72,697	30,085	-	-	1,541,082	(121)	1,540,961
HKFRS第9号の減損の範囲外 トレーディング資産	389,531	65,272	21,676	518	1,033	478,030	-	478,030
損益を通じて公正価値評価の 指定を受けたおよびその他 損益を通じて公正価値評価 で強制的に測定されたその 他の金融資産	25,738	2,386	900	-	-	29,024	-	29,024
デリバティブ	161,471	49,735	5,222	45	-	216,473	-	216,473
貸借対照表上のグロス帳簿価 額合計	6,170,785	1,358,974	1,069,590	40,590	44,213	8,684,152	(32,816)	8,651,336
信用の質の合計に占める割合	71%	16%	12%	-%	1%	100%		
貸付および与信に関連したそ の他の確約	1,732,590	699,474	491,037	19,400	983	2,943,484	(580)	2,942,904
金融保証および同様の約定	135,199	151,565	64,012	3,647	456	354,879	(204)	354,675
オフバランスシートの額面価 額合計	1,867,789	851,039	555,049	23,047	1,439	3,298,363	(784)	3,297,579

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

2020年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に対する貸付金	1,926,557	861,848	832,072	40,484	36,607	3,697,568	(28,887)	3,668,681
- 個人	1,220,972	146,492	70,098	5,723	9,062	1,452,347	(7,144)	1,445,203
- 企業および商業	604,310	631,415	702,801	34,085	27,367	1,999,978	(21,448)	1,978,530
- ノンバンク金融機関	101,275	83,941	59,173	676	178	245,243	(295)	244,948
銀行に対する貸付金	393,732	8,441	1,650	85	-	403,908	(24)	403,884
現金および中央銀行に対する預け金	338,968	8,332	699	-	-	347,999	-	347,999
他行から回収中の項目	21,943	-	-	-	-	21,943	-	21,943
香港政府債務証券	313,404	-	-	-	-	313,404	-	313,404
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	315,534	135,842	68,968	-	-	520,344	-	520,344
償却原価で保有される金融投資	389,024	75,792	10,737	-	-	475,553	(527)	475,026
前払金、未収収益およびその他資産	100,460	46,003	42,535	747	280	190,025	(186)	189,839
その他包括利益を通じた公正価値で測定される負債証券 ¹	1,579,022	69,909	30,197	-	-	1,679,128	(167)	1,678,961
HKFRS第9号の減損の範囲外トレーディング資産	360,104	47,456	24,962	1,507	-	434,029	-	434,029
損益を通じて公正価値評価の指定を受けたおよびその他損益を通じて公正価値評価で強制的に測定されたその他の金融資産	23,285	6,068	2,197	-	-	31,550	-	31,550
デリバティブ	258,643	75,131	11,431	318	2	345,525	-	345,525
貸借対照表上のグロス帳簿価額合計	6,020,676	1,334,822	1,025,448	43,141	36,889	8,460,976	(29,791)	8,431,185

信用の質の合計に占める割合 貸付および与信に関連したそ 他の確約	71%	16%	12%	1%	0%	100%		
金融保証および同様の約定	1,627,804	704,123	464,521	14,968	1,978	2,813,394	(825)	2,812,569
オフバランスシートの額面価 額合計	101,381	121,415	78,434	4,046	879	306,155	(432)	305,723
	1,729,185	825,538	542,955	19,014	2,857	3,119,549	(1,257)	3,118,292

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布
(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額								
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル								
銀行に対する貸付金	423,839	5,750	2,611	86	-	432,286	(39)	432,247
- ステージ 1	423,561	5,241	2,244	33	-	431,079	(36)	431,043
- ステージ 2	278	509	367	53	-	1,207	(3)	1,204
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される								
顧客に対する貸付金	2,076,114	876,388	838,222	39,342	42,890	3,872,956	(32,017)	3,840,939
- ステージ 1	2,034,725	732,858	577,785	4,066	-	3,349,434	(2,603)	3,346,831
- ステージ 2	41,389	143,530	260,437	35,276	-	480,632	(9,426)	471,206
- ステージ 3	-	-	-	-	41,332	41,332	(19,654)	21,678
- POCI	-	-	-	-	1,558	1,558	(334)	1,224
償却原価で測定される								
その他金融資産	1,655,792	286,746	170,874	599	290	2,114,301	(639)	2,113,662
- ステージ 1	1,651,199	278,343	163,190	115	-	2,092,847	(482)	2,092,365
- ステージ 2	4,593	8,403	7,684	484	-	21,164	(140)	21,024
- ステージ 3	-	-	-	-	289	289	(17)	272
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
貸付および与信に関連し								
たその他の確約	1,347,783	311,803	162,448	4,030	271	1,826,335	(580)	1,825,755
- ステージ 1	1,344,540	297,202	138,722	1,889	-	1,782,353	(260)	1,782,093
- ステージ 2	3,243	14,601	23,726	2,141	-	43,711	(295)	43,416
- ステージ 3	-	-	-	-	271	271	(25)	246
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	11,350	12,188	9,883	841	40	34,302	(44)	34,258
- ステージ 1	11,127	10,890	8,038	159	-	30,214	(14)	30,200
- ステージ 2	223	1,298	1,845	682	-	4,048	(14)	4,034
- ステージ 3	-	-	-	-	40	40	(16)	24
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	5,514,878	1,492,875	1,184,038	44,898	43,491	8,280,180	(33,319)	8,246,861
FVOCIで計上される負債								
証券 ¹								
- ステージ 1	1,438,161	72,697	30,085	-	-	1,540,943	(121)	1,540,822
- ステージ 2	139	-	-	-	-	139	-	139
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	1,438,300	72,697	30,085	-	-	1,541,082	(121)	1,540,961

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額

	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル								
銀行に対する貸付金	393,732	8,441	1,650	85	-	403,908	(24)	403,884
- ステージ 1	392,766	7,082	1,408	-	-	401,256	(19)	401,237
- ステージ 2	966	1,359	242	85	-	2,652	(5)	2,647
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される								
顧客に対する貸付金	1,926,557	861,848	832,072	40,484	36,607	3,697,568	(28,887)	3,668,681
- ステージ 1	1,907,066	697,619	541,177	5,059	-	3,150,921	(4,393)	3,146,528
- ステージ 2	19,491	164,229	290,895	35,425	-	510,040	(6,438)	503,602
- ステージ 3	-	-	-	-	35,752	35,752	(17,694)	18,058
- POCI	-	-	-	-	855	855	(362)	493
償却原価で測定される								
その他金融資産	1,479,334	265,966	122,941	747	280	1,869,268	(713)	1,868,555
- ステージ 1	1,475,066	263,384	115,572	132	-	1,854,154	(452)	1,853,702
- ステージ 2	4,268	2,582	7,369	615	-	14,834	(221)	14,613
- ステージ 3	-	-	-	-	279	279	(40)	239
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
貸付および与信に関連し								
たその他の確約	1,270,557	328,523	122,817	3,883	183	1,725,963	(825)	1,725,138
- ステージ 1	1,269,249	307,836	98,578	1,579	-	1,677,242	(514)	1,676,728
- ステージ 2	1,308	20,687	24,239	2,304	-	48,538	(281)	48,257
- ステージ 3	-	-	-	-	183	183	(30)	153
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	7,694	12,634	10,896	1,084	50	32,358	(124)	32,234
- ステージ 1	7,272	11,095	7,374	45	-	25,786	(51)	25,735
- ステージ 2	422	1,539	3,522	1,039	-	6,522	(56)	6,466
- ステージ 3	-	-	-	-	50	50	(17)	33
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	5,077,874	1,477,412	1,090,376	46,283	37,120	7,729,065	(30,573)	7,698,492
FVOCIで計上される負債								
証券 ¹								
- ステージ 1	1,578,971	69,886	30,197	-	-	1,679,054	(167)	1,678,887
- ステージ 2	50	24	-	-	-	74	-	74
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	1,579,021	69,910	30,197	-	-	1,679,128	(167)	1,678,961

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

中国本土の商業用不動産

(未監査)

下表は、2021年12月31日時点の当行グループの中国本土における商業用不動産（以下「CRE」という。）に対するエクスポージャー総額を国・地域および信用の質別に示している。中国本土の報告によると、不動産エクスポージャーが中国本土、最終親会社および実質的所有者が中国本土を拠点とする場合には海外において計上されるエクスポージャー、ならびに中国本土の貸借対照表に計上される全エクスポージャーにより構成される。

中国本土CREエクスポージャー

	香港	中国本土	その他アジア太平洋地域	合計
--	----	------	-------------	----

	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ¹	77,229	53,116	658	131,003
発行済み保証およびその他 ²	13,624	18,533	127	32,284
中国本土CREエクスポージャー総額 (2021年12月31日現在)	90,853	71,649	785	163,287
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	27,630	30,141	239	58,010
- 良好	20,681	18,357	-	39,038
- 可	26,384	22,263	546	49,193
- 破綻懸念先	12,245	94	-	12,339
- 信用減損	3,913	794	-	4,707
2021年12月31日現在	90,853	71,649	785	163,287
ECLに対する引当金	4,371	379	15	4,765

1 金額は、グロス帳簿価額を示す。

2 金額は、額面価額を示す。

2021年12月31日現在、当行グループは、中国政府の「3つのレッドライン」規制の「レッドライン」に抵触するデベロッパーに対する直接の信用エクスポージャーを有していない。当行グループのエクスポージャーは、主要な活動を住居用、商業用および多目的不動産関連活動に注力する企業に関連するものであった。貸付は、概ねTier 1および2の都市に集中している。

国有および民間企業の双方に対するより高リスクのエクスポージャーは、香港で計上されているものである。ポートフォリオのエクスポージャーの89%は、「可」以上の信用の質に計上されているが、流動性の縮小やリファイナンスリスクの増加により、より高度の不確実性にさらされていた。また、オフショア・エクスポージャーは、一般的にオンショア・エクスポージャーよりも高リスクとなる。2021年12月31日現在、当行グループは、香港で計上されている中国本土の商業用不動産エクスポージャーに対して4,371百万香港ドルのECLに対する引当金を設定している。我々は引き続き、状況の大勢について注視していく。

信用減損の貸付

(監査済み)

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ3にあるかを判断する。

- 元本または利息の契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

顧客救済プログラム

(未監査)

Covid-19の大流行を受けて、アジア・太平洋地域の政府および規制当局は、市場全体のスキームにおいて、個人顧客およびホールセール顧客向けに数多くの支援策を導入している。2021年12月31日現在における当該スキームおよび主要市場に対するHSBC独自の措置の対象となった個人口座/ホールセール顧客の数

と、これに関連する顧客の借入額を下表に示す。スキームの終了後、口座ならびに顧客および当該顧客の借入額については、その返済状況にかかわらず、救済に基づく報告は行われない。個人向け貸付に関して、支払猶予等の救済措置の多くは、既存の貸付に関するものである。一方、ホールセール貸付に関して、救済措置は、支払猶予、既存の融資枠のリファイナンスおよび政府支援によるスキームに基づく新規貸付で構成される。

2021年12月31日現在、救済に基づく個人顧客に対する貸付のグロス帳簿価額は10.5十億香港ドル（2020年12月31日時点は19.9十億香港ドル）であった。当期における個人の顧客救済の減少は、顧客が救済措置を終了したためである。救済に基づくホールセール顧客に対する貸付のグロス帳簿価額は67.3十億香港ドル（2020年12月31日時点は91.8十億香港ドル）であった。当社は、救済の対象ではないことがその後判明した少数の顧客に対する貸付等、顧客救済プログラムに基づき付与された貸付の回収可能性を引き続き監視する。2021年12月31日現在、かかる貸付の現在のパフォーマンスは、依然として不確かである。

個人向け貸付

		2021年12月31日			2020年12月31日		
		その他の			その他の		
		香港	市場 ¹	合計	香港	市場 ¹	合計
市場全体のスキーム							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	8	8	-	6	6
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	-	5,284	5,284	-	7,518	7,518
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	33	33	-	37	37
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	-	4,455	4,455	-	2,818	2,818
HSBC独自の措置							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	-	-	3	-	3
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	448	23	471	8,713	128	8,841
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	2	2	1	5	6
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	267	35	302	582	196	778
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置適用中の個人向け貸付金の合計							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	8	8	3	6	9
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	448	5,307	5,755	8,713	7,646	16,359
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	35	35	1	42	43
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	267	4,490	4,757	582	3,014	3,596
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置 - 抵当貸付金合計に対する抵当貸付救済の割合							
	%	0.1	1.3	0.5	1.2	2.0	1.5
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置 - その他個人向け貸付金合計に対するその他個人向け貸付救済の割合							
	%	0.1	4.2	1.3	0.2	2.7	1.0

ホールセール貸付

		2021年12月31日			2020年12月31日		
		その他の			その他の		
		香港	市場	合計	香港	市場	合計
市場全体のスキーム							
市場全体のスキーム適用中の顧客数	千社	1	1	2	3	-	3

市場全体のスキーム適用中の顧客の借入額	百万香港ドル	22,671	5,152	27,823	82,356	5,178	87,534
HSBC独自の措置							
HSBC独自の措置適用中の顧客数	千社	5	1	6	-	-	-
HSBC独自の措置適用中の顧客の借入額	百万香港ドル	35,958	3,497	39,455	1	4,295	4,296
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置適用中のホールセール貸付金の合計							
顧客数	千社	6	2	8	3	-	3
借入額	百万香港ドル	58,629	8,649	67,278	82,357	9,473	91,830
ホールセール貸付金合計に対する市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置の割合							
	%	4.1	0.9	2.9	5.9	1.1	4.1

上記の表において、500未満の口座／顧客数は切り捨てられている。

1 個人向け貸付におけるその他の市場は、主にマレーシアおよびシンガポールを表している。

顧客を初めて救済しても、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。ただし、支払延期により提供される情報は、他の合理性のある裏付け可能な情報との関係において考慮される。これは、残存期間ECLが適切な貸付を特定するため、信用リスクの重大な上昇および信用減損に関する全体的評価の一部を構成する。支払延期の延長により、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。信用リスクの重大な上昇が生じたか否かを確認する際に行う主な会計および信用リスクに関する判断は、Covid-19が顧客に与えた経済的影響が、ローンの残存期間に対して一時的なものとなる可能性が高いか否かについて行うものであって、ステージ3に一致すると思われる財政困難に関して譲歩が行われていることを示すものではない。

香港およびマレーシアで実施されている主要な救済プログラムの詳細は、以下のとおりである。

ホールセール貸付

Covid-19のパンデミックが世界中で続いていること、そしてそれに伴う世界経済および地域経済への実際の影響が深刻であることから、HKMAは2021年9月21日、銀行セクターSME貸付調整メカニズムとともに、事前承認された、元本支払猶予スキームを2022年4月までさらに6ヶ月間延長することを発表した。HKMAおよび調整メカニズムは、2021年11月から2022年4月の間に期限が到来する貸付の適格法人顧客によるすべての元本返済を、90日間繰り延べられる貿易関連融資の返済を除き、さらに6ヶ月間繰り延べることに合意した。

個人向け貸付

香港

抵当

香港の抵当貸付に関する顧客救済は、12ヶ月間を上限とする元本返済の延期で構成される。この救済プログラムは、申請前6ヶ月間の返済実績の良い既存のHSBC抵当貸付顧客が利用することができた。当該スキームは現在申請を締め切っている。

マレーシア

マレーシア政府は2020年4月以降、Covid-19の影響を受けた顧客対象とした複数の救済支援を命令している。当該プログラムは、失業者に対する6ヶ月間の返済猶予や所得減少に対応した支払月額の減額等を主な内容としている。ポートフォリオにおける積極的な救済支援利用者は、適格基準が緩和された2021年7月7日から展開された対象救済支援への登録者となっている。2021年11月15日以降に実施された最新の

強制的な救済支援は低所得層を対象としており、失業または収入減少の証明書および信用情報機関への届出が必要となっている。繰り返しの登録が認められる。

担保およびその他の信用補完

（監査済み）

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを一般的な慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予測信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（LTV）が非常に低い、リバース・レポ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証状は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社／子会社の関係の一部として保証状を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコーポレート・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方の間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、下記で報告されていない。

貸付金の担保

（監査済み）

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

個人向け貸付

(未監査)

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債権を満足させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。下表における担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

(監査済み)

	2021年		2020年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
全額担保	1,201,044	0.0	1,124,513	0.0
LTV比率:				
- 70%未満	1,004,531	0.0	940,033	0.0
- 71%から90%	169,824	0.0	148,242	0.0
- 91%から100%	26,689	0.0	36,238	0.0
一部担保(A):	256	0.0	2,852	0.0
- Aに関する担保価値	242		2,762	
合計	1,201,300	0.0	1,127,365	0.0
ステージ 2				
全額担保	23,758	0.4	26,554	0.6
LTV比率:				
- 70%未満	20,691	0.3	22,045	0.4
- 71%から90%	2,860	1.0	4,059	1.4
- 91%から100%	207	2.4	450	2.0
一部担保(B):	28	3.6	116	3.4
- Bに関する担保価値	23		111	
合計	23,786	0.4	26,670	0.6
ステージ 3				
全額担保	5,113	5.2	4,556	6.4
LTV比率:				

- 70%未満	4,153	4.5	3,185	4.7
- 71%から90%	827	7.7	1,245	8.8
- 91%から100%	133	14.3	126	25.4
一部担保(C) :	104	29.8	119	52.1
- Cに関する担保価値	91		103	
合計	5,217	5.7	4,675	7.5
12月31日現在	1,230,303	0.0	1,158,710	0.1

その他の個人向け貸付

(未監査)

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

商業用不動産貸付

(未監査)

商業用不動産担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせることによって決定される。施設が規制上の基準を超過する商業用不動産の場合、当行グループのポリシーにより、少なくとも3年ごとに、または必要がある場合にはそれ以上の頻度により、独立した評価レビューを行わなければならない。香港では、大手不動産会社に対する貸付は、保証により担保が付されるかまたは無担保であるのが市場の慣習である。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

(監査済み)

	2021年		2020年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	268,397	0.0	303,890	0.0
全額担保	315,939	0.1	321,650	0.1
一部担保(A) :	14,260	0.1	20,941	0.3
- Aに関する担保価値	7,790		12,163	
合計	598,596	0.0	646,481	0.1
ステージ 2				
無担保	68,871	5.8	23,644	0.1
全額担保	69,438	0.7	73,991	0.6
一部担保(B) :	7,626	2.2	3,092	1.3
- Bに関する担保価値	3,159		1,315	
合計	145,935	3.2	100,727	0.5
ステージ 3				
無担保	1,541	35.8	-	-
全額担保	3,085	11.3	298	6.4
一部担保(C) :	21	33.3	-	-
- Cに関する担保価値	14		-	
合計	4,647	19.5	298	6.4
POCI				
無担保	-	-	-	-
全額担保	764	-	-	-
一部担保(D) :	-	-	-	-

- Dに関する担保価値

	-	-	-
合計	764	-	-
12月31日現在	749,942	0.8	747,506

その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

(未監査)

その他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付は、下表に個別に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

こうした理由から、下表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われたことを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）

(監査済み)

	2021年		2020年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ1				
無担保	2,044,385	0.0	1,918,586	0.1
全額担保	431,547	0.1	398,232	0.1
一部担保(A) :	262,118	0.0	242,375	0.1
- Aに関する担保価値	108,645		103,582	
合計	2,738,050	0.0	2,559,193	0.1
ステージ2				
無担保	314,470	0.4	294,547	0.4
全額担保	113,991	0.7	129,799	0.9
一部担保(B) :	37,862	0.4	40,104	1.1
- Bに関する担保価値	15,205		19,214	
合計	466,323	0.4	464,450	0.6
ステージ3				
無担保	17,171	80.2	16,948	75.1
全額担保	2,551	17.3	3,555	18.4
一部担保(C) :	7,621	36.8	7,753	31.8
- Cに関する担保価値	4,102		4,171	
合計	27,343	62.2	28,256	56.1
POCI				
無担保	351	47.6	506	36.4
全額担保	442	37.8	348	51.4
一部担保(D) :	-	-	-	-
- Dに関する担保価値	-		-	
合計	793	42.1	854	42.5
12月31日現在	3,232,509	0.6	3,052,753	0.7

その他の信用リスク・エクスポージャー

(未監査)

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。
- ・ 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。
- ・ 当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

デリバティブ

（未監査）

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭（OTC）デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティリスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整（CVA）として知られている。

財務リスク

概要

（未監査）

財務リスクとは、年金リスクおよび保険リスクとともに、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすための十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクが含まれる。

財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。

取組みおよび方針

（未監査）

財務リスク管理の主な目標は、事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、規制およびストレス・テストに関連する要件を満たすことである。

財務管理の関する取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、我々の戦略上および組織上の要件によって推進される。我々は、我々の事業に内在するリスクを支えるための強固な資本および流動性の基盤を維持し、我々の戦略に従って投資を行い、常に連結および地域の規制要件を満たすことを目指している。

我々の方針は、我々のリスク管理体制、内部の自己資本充足度の評価プロセス（ICAAP）および内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）に支えられている。リスク体制には、内部的な目的と規制上の目的の両方のために、我々のリスク評価と連携した複数の対策が組み込まれている。

財務リスク管理

下記の記載のほか、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）対処すべき課題 - 資本リスク」を参照のこと。

2021年の重要な進展

（未監査）

- ・ 我々は、2021年中、アジア太平洋地域における流動性、資本およびバンキング勘定の金利リスク（IRRBB）について第2の防衛線の展開を継続した。
- ・ 内部の流動性測定基準（以下「ILM」という。）は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）による測定基準を補完するために、2021年中にアジア太平洋地域における全拠点で導入された。
- ・ 我々は、構造的な外国為替（以下「SFX」という。）リスクの管理を強化した。我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的な為替ポジションをヘッジしている。
- ・ グローバル・トレジャリー機能には、グループ従業員の確定給付年金制度の財務リスクおよび資本への影響を監視および管理する責任を負う第1の防衛線チームが設置された。この変化は、第1の防衛線と第2の防衛線の役割と責任をより明確にする。

ガバナンスおよび構造

（未監査）

取締役会は、流動性および資本に関する方針およびリスク選好を承認する。取締役会は、リスク委員会（RC）の支援および助言を受けている。

グローバル・トレジャリー機能は、資本および流動性リスクの積極的な管理を継続し、資産負債資本管理委員会（以下「ALCO」という。）に対する支援を行っており、また、財務リスク管理機能およびリスク管理会議（RMM）によって監督されている。さらに、グローバル・トレジャリーは、最高財務責任者が承認し、ALCOが支援するヘッジ戦略の実施を含むSFXリスクおよび財務リスクも管理している。

さらに、グローバル・トレジャリー機能は、非トレーディング銀行勘定の金利リスクを管理し、移転価格の枠組みを維持し、ALCOおよび現地のALCOに対して当行グループおよび拠点の銀行勘定全体の金利エクスポージャーを通知する。銀行勘定の金利ポジションは、RMMが承認した市場リスクの限度内において、グローバル・トレジャリー事業で管理するよう移転することができる。

年金リスクは、地域のガバナンス・フォーラムのネットワークを通じて管理されている。地域の年金リスク管理会議は、アジア太平洋地域においてHSBCがスポンサーであるすべての年金制度を監督しており、取引および財務リスク管理のリージョナルヘッドが議長を務めている。

財務リスク管理機能は、グローバル・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

非取引勘定為替エクスポージャー

構造的な為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、機能通貨が香港ドル以外の子会社、支店、共同支配事業または関連会社への純資産または資本投資を表している。事業体の機能通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は、その他包括利益（以下「OCI」という。）に計上されている。当行グループは、連結財務諸表の表示通貨に香港ドルを使用している。そのため、我々の連結貸借対照表は、香港ドルと対象子会社の香港ドル以外の機能通貨の為替の影響を受ける。

我々の構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、我々の連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。

我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的為替エクスポージャーポジションをヘッジする。ヘッジポジションは、当行グループの為替投資に関連するRWAまたは下振れリスク管理のために、定期的な監視およびリバランスが行われる。

当行グループは、以下の正味構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的為替エクスポージャー合計の10%以上であった。

	現地通貨（百万）	百万香港ドル（換算）
2021年12月31日現在		
人民元	221,207	271,421
米ドル	10,224	79,731
2020年12月31日現在		
人民元	210,707	250,116

取引為替エクスポージャー

(未監査)

取引為替エクスポージャーは、事業体の報告通貨以外の通貨で損益またはOCI準備金を生み出すバンキング勘定取引から生じる。損益から生じた取引為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスに移管され、時期の違いやその他の理由により発生した限定的な残存為替エクスポージャーを除く一定の限度内で管理されている。OCI準備金から生じた取引為替エクスポージャーは、2022年上半期に合意される限度枠内で、マーケット・トレジャリーによって管理されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

(監査済み)

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、資金を調達できないリスク、または割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

当行グループは、深刻ではあるが、ありそうな流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。

事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、流動性適切性評価プロセス（ILAAP）を通じて評価され、ILAAPは、事業体が、日中を含む適切な期間にわたり、流動性リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、方針、プロセスおよびシ

システムを有することを保証する。ILAAPにより、リスク許容度の検証およびリスク選好度の設定が行われる。また、ILAAPは、各主要事業体において、流動性の管理能力や資金調達の効率性の評価も行う。これらの測定基準は、地域において設定および管理されるが、グループの方針と管理の手法および適用の一貫性を確保するために、厳格な国際基準による確認および指摘が行われる。

体制

（未監査）

グローバル・トレジャリー機能は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループおよび事業体レベルの資産負債資本管理委員会（ALCO）
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次の流動性適切性評価プロセス（ILAAP）

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は監視され、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク管理プロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

（監査済み）

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルの選好測定基準は、流動性カバレッジ比率（LCR）および純安定調達比率（NSFR）である。内部流動性測定基準（ILM）は、LCRおよびNSFRを補完するために、2021年1月に導入された。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- ・ 最低LCR要件
- ・ 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ・ ILM
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ ターム物資金調達の累計満期集中限度額

- ・ 通貨別最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格の適用
- ・ 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

(未監査)

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填するため、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

LCRにおける通貨ミスマッチ

(未監査)

グループの方針によりすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれのLCRを監視することが求められる。外国為替スワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

(未監査)

デリバティブ契約（これらはISDAを遵守したCSA契約である。）の現状の担保要件の規定に基づく、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2021年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における、当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

以下に終了した四半期		
	2021年 12月31日	2020年 12月31日
	%	
平均LCR	154.3	172.1

当行グループの流動性ポジションは、2021年において堅調を維持した。平均LCRは、主に顧客に対する貸付およびその他有価証券の増加により、2020年12月31日に終了した四半期における172.1%から17.8パーセント・ポイント減少し、2021年12月31日に終了した四半期には154.3%となった。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

以下に終了した四半期の加重額
(平均値)

	2021年 12月31日	2020年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,767,933	1,870,016
レベル2A資産	79,368	78,515
レベル2B資産	64,106	34,468
合計	1,911,407	1,982,999

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2021年 12月31日	2020年 12月31日
	%	
純安定調達比率	151.9	159.3

当行グループの資金調達ポジションは、安定調達額が所要安定調達額の要件を上回ったことから、2021年において堅調を維持した。NSFRは、主に顧客に対する貸付およびその他有価証券の増加により、2020年12月31日に終了した四半期における159.3%から7.4パーセント・ポイント減少し、2021年12月31日に終了した四半期には151.9%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

バンキング勘定の金利リスク

(未監査)

バンキング勘定プロセスにおける金利リスクの測定

評価およびリスク選好度

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクであり、特に貸付金、預け金および取引目的で保有されていない、または取引目的で保有しているポジションをヘッジするために保有されている金融商品等の非トレーディング資産および負債から生じる。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、マーケット・トレジャリーに移転することができる。ヘッジは、通常、金利デリバティブや固定利付国債により実行される。マーケット・トレジャリーが経済的にヘッジできない金利リスクは移転されず、リスクが生じたグローバル・ビジネス内に残る。

グローバル・トレジャリー機能は、以下を含む多数の手法を用いてバンキング勘定の金利リスクの監視および管理を行う。

- ・ 正味受取利息の感応度
- ・ 株式の経済的価値の感応度

正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオ(シミュレーション・モデリング等)に基づき、予測される正味受取利息(以下「NII」という。)の感応度について監視することである。この監視は、現地のALCOによって事業体レベルで実施されており、事業体は様々な金利シナリオの範囲で1年および5年の両方のNII感応度を算出している。

予測されるNII感応度の数値は、一定のバランスシートの規模と構造に基づく予想イールドカーブにおけるプロフォーマ変動の影響を表している。この例外は、残高の大きさやリプライシングが金利に敏感であるとみなされたりする場合であり、例えば、無利息の当座預金の移行や固定金利ローンの早期前払などが挙げられる。これらの感応度の計算には、金利変動の影響を軽減するために、マーケット・トレジャリーまたはリスクを発生させた事業によって取られる措置は組み込まれていない。

NII感応度の計算においては、すべての満期金利が「上振れショック」シナリオと同じ金額だけ動くことと仮定している。「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算は、該当する市場金利に下限がないことを反映している。ただし、顧客の商品に固有の金利フロアは、該当する場合には認識される。

株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（以下「EVE」という。）は、管理されたランオフ・シナリオにおいて株式保有者に分配することができる将来的なバンキング勘定のキャッシュ・フローの現在価値を示している。これは、株式の現在の帳簿価格に、当該シナリオにおける将来的なNIIの現在価値を加算した額に相当する。EVEは、バンキング勘定における金利リスクを支援するために必要な経済資本を評価するために利用することができる。EVE感応度とは、その他の経済変数を一定に保った場合に、あらかじめ特定された金利ショックによるEVEの予想される変動を表している。事業体は、資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

年金リスク

（未監査）

我々のグローバルな年金戦略は、現地の法律により認められ、かつ、競争上の優位性に資すると考えられる場合には、確定給付制度から確定拠出制度に移行することである。我々のリスク軽減プログラムの内部モニタリングを補助するため、リスク選好測定基準を引き続き見直し、改善していく。

確定拠出年金制度では、HSBCの拠出額は確定しているが、最終的な年金給付額は、通常、従業員が行った投資選択によって達成される投資収益により、変動する。確定拠出制度に係るHSBCの市場リスクは低いが、当行グループは依然としてオペレーショナルリスクおよびレピュテーションリスクにさらされている。

確定給付年金制度では、年金給付額は確定している。そのため、HSBCが要求する拠出額は、以下を含む多くのリスクにより変動する。

- ・ 投資によるリターンが、制度上想定される給付額の提供に必要な金額を下回ること
- ・ 経済環境により企業が倒産し、資産価値（株式および債券の双方）が評価減となること、および
- ・ 金利予測が変わり、年金債務額が上昇すること。

年金リスクは、上記要因が変動する可能性を考慮した経済資本モデルを用いて評価される。年金資産および年金負債の双方に対するこれらの変動の影響は、200年に1回の発生可能性を想定したストレス・テストを用いて評価される。年金リスク管理のために、シナリオ分析等のストレス・テストも行われている。確定給付制度に関連した給付の資金調達のために、支援を行うグループ会社は、保険数理士の助言に従い、また関連する場合には制度の受託者と協議の上、定期的に拠出を行う。これらの拠出金は、通常、現役社員の将来の役務に対して発生する給付費用を賄うのに十分な資金があることを確保するために設定される。しかし、制度資産が既存の年金債務に対して不足すると考えられる場合には、より多くの拠出が要求される。拠出率は、年金制度によって、毎年または3年に1回改定されるのが一般的である。

確定給付制度は、拠出金を、資産が当該制度の債務を履行できないリスクを制限するように設計された様々な投資対象に投資する。投資の期待運用益の変動に伴い、将来の拠出要件も変動する場合がある。こ

これらの長期目標を達成するために、確定給付制度の資産クラス間で全体的な目標配分が設定される。また、許容資産クラスごとに、株式市場指数などの個別のベンチマークがある。目標配分は定期的に、通常は3年から5年に1回、または現地の法律や状況に応じて必要な場合はより頻繁に見直しが行われる。このプロセスには通常、資産および負債の見直しが含まれる。

市場リスク

概要

(未監査)

市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分される。

市場リスクの管理

2021年の主な進展

(未監査)

2021年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

下表は、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替およびコモディティ ・金利 ・信用スプレッド ・株式 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替 ・金利¹ ・信用スプレッド
グローバル事業	MSSおよびGBM等	MSS、GB、GBM等、ALCM ² 、CMBおよびWPB
リスクの測定方法	VaR 感応度 ストレス・テスト	VaR 感応度 ストレス・テスト

1 エイチエスビーシー・ホールディングスが発行する固定金利有価証券の金利リスクは、当行グループのバリュー・アット・リスクに含まれていない。

2 資産負債資本管理 (ALCM)

我々は、必要に応じてトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方に類似したリスク管理方針および測定技法を適用する。我々は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することを目的としている。

市場リスクは、当行グループの取締役会が承認した限度枠により管理および統制されている。これらの限度枠は、事業部門全体、また、グループの法人に割り当てられている。当行グループは、独立した市場リスク管理および統制の従属機能を有しており、これは毎日限度枠に照らして市場リスク・エクスポージャーを測定、監視および報告する責任を負う。各事業体は、その事業において生じる市場リスクを評価し、それらを管理のために現地のマーケット・アンド・セキュリティ・サービスズまたはマーケット・

トレジャリー部門、または現地のALCOの監督下で管理される別の帳簿に移転することが要求される。トレーディング・リスク機能は、各拠点について承認された許容可能な商品の取引に関する統制および新商品の承認プロセス完了後の変更を実施する。また、トレーディング・リスクは、より複雑なデリバティブ商品の取引を、適切なレベルの商品専門知識および堅固な統制システムを有するオフィスに限定している。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

（監査済み）

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

（未監査）

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえでトレーディング・デスクのために設定されている。

バリュー・アット・リスク

（監査済み）

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。さらに、我々は、リスクの全体像を把握するために非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算している。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- ・ 外国為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- ・ 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- ・ 信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いた計算。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

（監査済み）

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界を認識したうえで使用する。

- ・ 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。

- ・ トレーディングおよび非トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。
- ・ 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- ・ VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

VaRに含まれないリスクの枠組み

(未監査)

VaRに含まれないリスク(以下「RNIV」という。)の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上する。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチのいずれかを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVは、過去のシナリオを用いて計算される一方で、ストレス・タイプのRNIVは、深刻度が必要自己資本と一致するよう調整されたストレス・シナリオに基づき推定される。VaRに基づくRNIVアプローチの結果は、全体的なVaR計算には含まれるが、規制上のバックテストに利用されるVaR測定からは除外されている。さらに、ストレス下のVaR測定には、VaRに基づくRNIVアプローチで考慮されたリスク要因も含まれている。ストレス・タイプのRNIVには、固定為替および厳しく管理された為替に対するリスクを捉えるために固定を解除するリスク測定も含まれる。

ストレス・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人、地域およびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、関連限度に対して設定され、監視される。

市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、非常に局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、我々のリスク選好度が制限されているVaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオは、顧客向けサービスおよびマーケットメイキングのために保有されるポジションで構成されており、短期転売および/またはかかるポジションから発生するリスクのヘッジを目的としている。

バックテスト

(監査済み)

我々は、定期的に、実損益と理論損益の両方とVaR測定基準を比較するバックテストを実施し、我々のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。

バックテストの除外の回数がモデルの有効性を判断するために用いられる。我々は、250日間で5回超の損益除外が発生した場合には、VaRモデルの内部モニタリングの強化を検討する。

我々は、グループの事業体の階層の既定のレベルでVaRのバックテストを実施している。

2021年の市場リスク

(未監査)

2021年の金融市場は回復基調であった。上半期においては、主要な経済圏の段階的な再開にむけたCovid-19ワクチン接種プログラムの展開、財政状態の緩和および継続的な財政支援が継続された。インフレ上昇圧力の懸念は、主に一時的なものと解釈された。依然として金融政策の先行きが不透明な中で、中央銀行は引き続き流動性を提供した。これがリスク資産の評価を支える一方、ほとんどの資産クラスのボラティリティは落ち着いたままであった。2021年下半期においては、コロナウイルスの新たな変異株が出現する中、世界の株式市場では、投資家が世界経済の回復および企業収益に注目したことにより、過去最高額をさらに更新した。利回りは、2021年第3四半期の大半において低下傾向にあったが、インフレ率の持続的な上昇と金融引き締めへの期待から、市場が一部の主要地域でより速いペースで金利を引き上げ始めたことにより、同年の最後の数週間には反転した。信用市場は引き続き堅調であり、投資適格債および高利回り債の信用のベンチマーク指標はパンデミック前の水準に近づいた。しかしながら、中国の不動産セクターでは、2021年下半期の流動性危機により多数の格下げとデフォルトが発生したことから、ボラティリティと不確実性の波があった。

2021年中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。事業が顧客を支援するために中核的なマーケットメイキング活動を続行したため、感応度エクスポージャーおよびVaRは引き続きリスク選好内であった。市場リスクは、ストレスおよびシナリオ分析を含む補完的な一連のリスク測定値および限度を用いて管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによるものであった。マーケットメイキング活動による金利リスクは、トレーディングVaRの主要な要因であった。2021年12月31日現在のトレーディングVaR合計は2020年12月31日現在と比較して増加し、これは、異なる資産クラスのVaR全体におけるポートフォリオの多様性の低下を主因とするものであった。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

(監査済み)

外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ³
百万香港ドル					

2021年12月31日現在

期末	36	135	60	31	(74)	188
期中平均	49	158	77	34		177
最高	78	218	108	62		241

2020年12月31日現在

期末	50	130	62	45	(143)	144
期中平均	48	140	62	49		172
最高	96	250	118	106		251

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

レジリエンス・リスク

(未監査)

概要

レジリエンス・リスクとは、持続的かつ重大な業務上の混乱により我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに対し重要なサービスを提供できないリスクである。レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象が機能しないことまたは不適切であることによって生じる。

レジリエンス・リスクの管理**2021年の主な進展**

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの従属機能は、グループの事業、機能および法人によるリスク管理に対する強固な非財務リスク担当者による監督を提供する。また、当該従属機能は、効果的かつ適時の独立した課題も提供する。当期、我々は、非財務リスク管理強化のために以下のとおり、多数の取組みを行った。

- ・ 重大なリスクの分類および管理目録を更新し、重大なリスクおよび管理評価を一新することにより、我々のリスクおよび管理環境の強固な理解を深めた。
- ・ 我々の非財務リスクガバナンスおよび上級管理職の注力分野をさらに強化した。
- ・ グループ全体のすべてのリスク問題の統合ビューを作成し、経営上層部がより注力できるようにし、重要な統制の問題および必要に応じた介入について把握できるようにした。
- ・ 我々は、より多くのリスク実務者がリスクおよび統制に関する幅広い管理情報にアクセスできるようにし、非財務リスクのより良い分析および報告の提供方法を改善した。
- ・ グループ全体で効果的な管理を行うため、リスク管理者の能力を高めた。
- ・ 事業、機能、地域間のグループ全体の取組みを実施し、問題およびヒヤリハットの把握を強化した。
- ・ 2021年の戦略的改革の成長を支える最も重要な変革の取組み全体のリスク管理の監督を強化した。

我々は、重要なリスクおよび戦略的成長が見られる分野に対するこれらの取組みを優先しており、立地戦略をこのニーズに合わせている。また、物理的な拠点を有していない地域において、最高リスク責任者のサポート等の監督および管理もリモートで提供している。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクのターゲット・オペレーティング・モデルは、レジリエンス・リスク全体について世界的に一貫した見解を提供し、簡易化された非財務リスク構造の一部として効果的に機能する一方で、我々のリスク管理の監督を強化する。我々は、第三者およびサプライチェーン、情報、技術およびサイバーセキュリティ、決済および手作業による処理、物理的なセキュリティ、事業の中断および偶発的なリスク、建物が利用不可な状態であるか、ならびに職場の安全性に関連する7つのリスクの種類に照らしてレジリエンス・リスクを検討している。

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクのガバナンスのための主要な上級経営陣による会議は、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者が議長を務める非財務リスク管理委員会であり、グループ・リスク管理会議への上申の道が設けられている。

主要なリスク管理プロセス

業務の回復力は、社内外の混乱を予測し、防止し、それに適応し、対応し、それから回復し、それより学ぶ能力であり、顧客、我々が事業を展開する市場、およびその経済的安定性を保護するものである。回復力は、我々が最も重要なサービスを合意された水準で提供し続けることができるかどうかを評価することで決定される。すべての混乱を防ぐことはできないことは理解しており、最も重要な事業サービスに対する対応および回復戦略を継続的に向上させるために投資を優先している。

業務運営の継続性

Covid-19のパンデミックに対して、事業継続性は、グループが事業を行う多数の地域において引き続き有効であり、サービス水準に関する合意の大半を維持することができた。グループが事業を行う地域におけるサービスの提供に対する重大な影響はなかった。

規制上のコンプライアンス・リスク

(未監査)

概要

規制上のコンプライアンス・リスクとは、良い市場慣行におけるすべての関連ある法律、規約、規則、規制および基準の字義と精神の遵守を我々が怠り、その結果、罰金および罰則が課され、我々の事業に損害を与えるリスクである。

規制上のコンプライアンス・リスクは、顧客に対する職務違反、不適切な市場行為、ならびに規制上のライセンス供与、許可および規則の違反に関連するリスクから発生する。

規制上のコンプライアンス・リスクの管理

2021年の主な進展

我々は引き続き、昨年行った構造的変更をコンプライアンス・リスク管理に対する広範なアプローチに組み込んでいる。2021年5月にリスク・コンプライアンス機能を統合したことにより、事業運営に関する基準をさらに引き上げる規制上の行動命令および機能を強化する2つの補完的機能をまとめた。

2021年6月、我々は、行動についての目的に基づくHSBCの新たなアプローチも発表した。この一環として、我々のアプローチの調整および簡素化を行い、行動をわかりやすくし、また、「責任を負う」という我々の価値観をいかに実践するかを示した。

ガバナンスおよび構造

2020年5月にグループの規制上の行動機能を設置して以降、我々は、変化し続ける事業および業界のニーズに対応する構造の改良を継続している。2021年3月には、規制上の行動の戦略的優先事項の推進のために新たな規制上の行動の戦略的実行および分析チームを設置し、同チームは、規制上の行動に基づくプロジェクトの監督を行っている。

規制上の行動機能は、引き続き最高コンプライアンス責任者およびそれぞれのチームと密接に連携し、当行全体の規制上のコンプライアンス・リスクの特定および管理を支援する。また、両者は連携して、適切な行動による成果を確保し、規制上のアジェンダに関する企業全体のサポートを提供する。

主要なリスク管理プロセス

グループの規制上の行動機能は、グループの規制上のコンプライアンスの管理の指針を示すべく、グローバルな方針、基準およびリスク選好を設定する責任を負う。また、規制上のコンプライアンス・リスクに備えるための明確な枠組みおよび支援プロセスも考案している。グループにおけるこの機能は、現地の最高コンプライアンス責任者およびそのチームに監督、レビューおよび課題を提供し、必要に応じて規制上のコンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援している。グローバルな方針は定期的に見直され、実際のまたは潜在的な規制上の違反を迅速に特定し、上申するための手続が定められている。関連する報告すべき事由は、RMMおよび必要に応じてリスク委員会に上申される。

事業運営

2021年6月に導入された新しい簡素化された行動アプローチは、我々が正しいことを行い、我々の顧客および我々が事業を行う金融市場に与える実際の影響を認識するための指針となっており、我々の目的および価値観を補完し、顧客および市場のために達成すべき成果を設定している。また、正しい行動の結果をもたらす文化的および行動的な要因を認識し、すべてのリスク分野、業務プロセスおよび技術にわたって適用する。

2021年において、

- ・ 我々は、顧客の現在のニーズを理解し、これに奉仕し、行動および顧客重視の力強い文化を引き続き支持した。これは、長引くパンデミックの影響およびこれにより生じる取引状況の不確実性により財政難に直面している顧客を支援することを通じて示されている。
- ・ 我々は、関連する活動に対する管理および監督強化の重要性を認識するため、気候変動リスクのグループのリスク管理アプローチへの統合を開始した。
- ・ 我々は、事業部門のプロセスへの行動の組み込みを継続し、非財務および財務リスク管理活動を通じて、顧客および市場への悪影響を避けるよう弾力的かつ安全に事業運営を行っている。
- ・ 我々は、正しい行動の結果をもたらす要因として、文化および行動に引き続き焦点を当てた。
- ・ 我々は、パンデミックがもたらす変化の速度が市場により異なるところ、変化する勤務形態に引き続き適用しているため、健康および共同作業の重要性に特に焦点を当てた。
- ・ 我々は引き続き従業員が安心して発言できる環境を重視し、そのような環境づくりに努めた。
- ・ 我々は、年に一度の行動に関するグローバルな必須研修を実施し、すべての職員に行動の重要性を強調した。
- ・ 取締役会は、引き続きリスク委員会を通じて行動に関する事項の監督を維持している。

金融犯罪リスク

(未監査)

概要

金融犯罪リスクとは、HSBCを通じて第三者が潜在的に違法な活動を行うか促進することを故意にまたは知らずに支援するリスクであり、マネーロンダリング、詐欺、賄賂および汚職、脱税、制裁違反、ならびにテロ資金供与および拡散金融が含まれる。

金融犯罪リスクの管理

2021年の主な進展

我々は、地政学的およびより広範な経済的要因も考慮された金融犯罪リスク管理体制の有効性を常に見直しており、2021年もその例外ではなかった。我々は、地政学が制裁および輸出管理リスクに関するものであるため、事業部門（the Business）が地政学の複雑かつダイナミックな性質にうまく対処するのを引き続き支援した。この点に関する主要な重点分野は、2021年における一連の新たな規制および指定に関するものであり、我々が業務を行っている法域におけるすべての適用可能な制裁規制を遵守するという我々の方針と一致している。

我々はまた、以下を含むいくつかの主要な金融犯罪リスク管理の取組みを引き続き進展させた。

- ・ 我々は、ホーム・マーケットの1つにおける顧客口座の監視のために、インテリジェンス主導型の動的リスク評価機能の重要な要素を導入し、従来の取引監視システムの重要な強化を行った。
- ・ 我々は、特にファースト・パーティ・レンディング詐欺の早期特定および新たな戦略的検知ツールの特定に関して、詐欺対策機能を強化した。
- ・ 我々は、不正取引を検知するための機械学習機能のテストを含む、市場における不正行為の可能性を特定するための最先端の監視技術および機能を引き続き開発した。
- ・ 我々は、金融犯罪リスクを管理するための人工知能（以下「AI」という。）および高度分析技術、特に名称・取引スクリーニングの新たな自動化された機能の利用に投資した。
- ・ 我々は、市場をリードする贈答品および接待の記録および承認システムを導入し、これを経費精算ツールと組み合わせることにより、贈答品および接待に関するリスクを一貫して効果的に管理することができる。

ガバナンスおよび構造

我々は、金融犯罪リスクを管理するためにガバナンスの枠組みの有効性を引き続き見直してきた。この枠組みは、我々が、適用あるすべての金融犯罪法令の字義と精神、ならびに金融犯罪リスクに関連する我々の基準、価値および方針を遵守できるようにすることを目的としている。

2021年において、リスク部門とコンプライアンス部門は、グループのレベルで統合され、他のリスク分野からの幅広い視点をより活用できるようになった。

主要なリスク管理プロセス

我々は、エンド・ツー・エンドの金融犯罪リスク管理体制の有効性を継続的に評価しており、犯罪活動を抑止し検知するための業務上の統制機能および技術ソリューションの向上に投資している。我々は、ポリシー要件の合理化と重複排除によって、体制を簡素化した。また、我々は、金融犯罪リスクの分類および管理目録を強化し、テクノロジーの導入による調査および監視機能を向上させるとともに、より対象を絞った指標を開発した。また、我々はガバナンスおよび報告を強化した。

我々は、金融犯罪リスクを管理するうえでより広範な業界および公共部門と協力すること、金融システムの一体性および我々が事業を展開する地域社会を保護することに尽力している。我々は、多数の公共および民間部門間のパートナーシップ、ならびに世界各地の情報共有の取組みに参加するとともに、各国政府および国際的な基準設定主体による改革活動を支援している。2021年において、我々がシンガポール金融管理庁により実施された主要なイニシアティブ（プロジェクト・コズミックとして知られている。）への積極的な参加者となっているシンガポールにおける改革活動に特に重点が置かれたが、同プロジェクトは、特定の金融犯罪リスクの懸念が特定された場合に、金融機関が相互に情報を共有できる枠組みを構築するものである。我々は、グローバルなマネーロンダリングおよびテロ資金供与の監視機関である金融活動作業部会により開催された多くの円卓会議に参加し、同部会の戦略的レビューを支援した。我々はまた、デジタル化および受益権登録に関する作業を支援した。これらは、顧客の利益を実現する一方で、当行がより強靱で安全であることを確保するために、将来の金融犯罪の枠組みを構築する際の技術の利用を含む、公共政策および規制環境を促進するという我々の目的に合致している。

専門家／独立コンサルタント

2012年12月、エイチエスピーシー・ホールディングスは、英国金融サービス機構との間の誓約（2013年に、そして2020年に再び英国の金融行為監視機構（FCA）が発行した命令により代替された。）および米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）との排除措置命令を含む複数の合意を締結したが、これらはともに特定の将来的な反マネーロンダリングおよび制裁関連の義務を含むものであった。HSBCは、グループのAMLおよび制裁に関するコンプライアンス・プログラムについて定期的評価を実施するため、独立したコンプライアンス監視員（FCAの目的上は金融サービス・市場法第166条に基づく「専門家」に該当し、FRBの目的上は「独立コンサルタント」に該当した。）を置くことに合意した。

2020年、専門家および独立コンサルタントとしての役割を担う独立したコンプライアンス監視員とのHSBCの契約は終了した。FCAの専門家の役割は、2020年第2四半期に新たな個人に割り当てられた。これとは別に、2021年第2四半期には、排除措置命令に基づき新たにFRBの独立コンサルタントが任命された。

新任の専門家は2021年6月に最終報告書を提出し、自身のレビューを終結した。2021年FCA企業評価レターにおいて、さらなる専門家レビューの必要性はないことが確認された。新任の独立コンサルタントは、FRBのために8回目の年次レビューを実施し、2021年11月に自身の報告書を提出した。

FCAが2020年にエイチエスピーシー・ホールディングスに発行した命令に基づき、グループのリスク委員会が、反マネーロンダリング、制裁、テロ資金供与および拡散金融に関する事項の監督を維持することを求めている。2021年を通して、グループのリスク委員会は、専門家および独立コンサルタントのレビューについて定期的に最新情報を受領した。

モデル・リスク

（未監査）

概要

モデル・リスクとは、不適切に設計、実施もしくは使用されているモデルの使用、または期待および予測と整合しないモデルにより、不適切なまたは誤った事業決定が下されるリスクをいう。

2021年の主な進展

2021年に、我々は、モデル要件の規制上の変更を受けて、モデル・リスク管理プロセスを引き続き改善した。当期の取組みには、以下が含まれた。

- ・ 自己資本規制の変更に対応した、信用リスクに関する重要な内部格付ベース（IRB）アプローチ・モデル、カウンターパーティ信用リスクに関する内部モデル手法（IMM）および市場リスクに関する内部モデル・アプローチ（IMA）モデルの再開発、検証およびHKMAへの提出。これらの新たなモデルは、プロセスやシステムへの投資の結果として改善されたデータを使用して、基準を強化するために構築されている。
- ・ IBOR移行に伴う代替レート設定メカニズムの変更による影響を受けたモデルの再開発および検証。
- ・ モデルに対するCovid-19の影響を補正するために適用されたモデル調整およびオーバーレイの大幅な増加の結果として生じた統制の弱点に対処し、使用前に実質的モデルを承認するための第2ラインの要件を導入するために、サーベンス・オクスレーに関する我々の統制の枠組みがさらに強化された。
- ・ 事業部門および機能部門におけるモデル・オーナーは、2020年に導入されたモデル・リスク方針および基準に含まれる要件を引き続き採用した。モデル・リスクに対する認識およびガバナンス体制の遵守を改善するために、継続的に実施されているモデル・リスクに関するトレーニングが引き続き現場のチームに提供された。
- ・ 新たなリスク選好指標が当行に導入され、当行全体で調整された。新たな指標はより将来を見据えており、事業部門および機能部門がモデル・リスクをより効果的に管理するのに役立った。
- ・ 事業部門および機能部門は、モデルの開発および管理にこれまで以上に深く関与している。これには、強力なモデル・リスク・スキルを有する人員の採用、およびデータの質やモデル手法などの主要なモデル・リスク要因への注力の強化が含まれた。
- ・ モデル・リスク管理チームの改革が続行され、新しいシステムおよびプロセスを含むモデル検証プロセスの変更が行われた。機能部門内の監督および専門知識を強化するため、当期中に重要な人材を採用した。また、モデル在庫システムの変更により、事業部門および機能部門は、モデル・リスクに関する改善された機能性およびより詳細な情報を提供された。
- ・ 当行の地域関与戦略は、モデル・リスク管理の成熟度および地域全体の需要の高まりに対応して策定された。
- ・ 気候リスクに関連するモデルや、先進的な分析および機械学習を用いたモデルは、重要な重点分野となり、2022年以降、その重要性が増していくだろう。これに対応して、これらの分野で増加するモデル・リスクを管理するために、適格な専門技術がモデル・リスク・チームに追加された。

ガバナンス

2020年に実施されたガバナンス構造は、完全に機能している。2021年に設置された当行のモデルリスク委員会（MRC）は、当行において使用されるモデルを監督している。同委員会は、当行の最高リスク責任者が議長を務め、事業部門のリージョナル・ヘッドがこれらの会議に参加する。当行のMRCの権限のもとで運営される公認のサブフォーラムは、関連するモデル・カテゴリーに基づきモデル・リスク管理活動を監督する。

主要なリスク管理プロセス

一連のビジネス・アプリケーションのために回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および判断スコアカードを含む様々なモデリング・アプローチが使用された。これらの活動には、顧客選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が含まれる。

我々のモデル・リスク管理方針および手続は、定期的に見直され、第1の防衛線に対し、モデル・リスク管理が提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求した。

また、モデル・リスク管理は、リスク・マップ、リスク選好指標および定期的な主要な更新の利用を通じて、上級経営陣に対しモデル・リスクについて定期的に報告する。

権限、範囲および上申の明確性を確保し、モデル・リスクの適切な理解および帰属を引き続き事業部門および機能部門に根付かせるために、リージョナル・モデル監督委員会の構造を含め、これらのプロセスの有効性が定期的に見直された。

保険引受業務のリスク

概要

(未監査)

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）および信用リスクであり、続いて保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。これらは、保険業務の財務業績および資本基盤に直接的な影響を及ぼす。流動性リスクは、当行グループの他の部分にとって重大であるものの、我々の保険業務には相対的に重要性が低い。

HSBCの保険事業

(未監査)

我々は、支店、直接販売経路および第三者販売店を含む様々な販売経路を通じて、保険商品を販売している。販売の大半は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。

我々が販売する保険契約は、顧客の内在するニーズに関連しており、我々はそれを店頭取引および顧客の知識から特定することができる。我々が引き受ける商品については、販売の大半は貯蓄性契約、ユニバーサル生命保険契約および保障契約である。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。また、インドにおいては生命保険引受関連会社を有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、我々の銀行業務ネットワークおよび直接販売経路を通じて保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組合せを受け取る。我々は、そのすべての地域で保険商品を販売している。

保険商品はすべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、その大半は我々の支店および直接販売経路を通じてWPBおよびCMBにより行われている。

保険引受業務のリスク管理

2021年の主な進展

(未監査)

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理体制に従っている。さらに、保険契約のリスク管理に関する具体的な方針および慣行が存在する。2021年中、これらの方針および慣行に重大な変更はなかったが、HKFRS第17号への移行に備えて、商品の価格設定および収益性の枠組みが強化された。

ガバナンスおよび構造

（未監査）

保険リスクは、当行グループの「3つの防衛線」モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。グローバル保険リスク管理会議は、当行グループにおける保険事業に関するリスクおよび統制の枠組みを監督している。

我々の保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。当行のリスク管理機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

（未監査）

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、地域およびグループ全体の規制上のストレス・テスト、ならびに内部で開発されたストレス・テストおよびシナリオ・テスト（グループの内部ストレス・テストの実施を含む。）に参加している。これらのストレス・テストの結果、およびこれらのリスクを軽減するための管理行動計画の妥当性は、当行グループのICAAPおよび事業体の規制上のリスクと支払能力の自己評価（ORSA）において検討される。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク

（監査済み）

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- ・ 任意参加（以下「DPF」という。）型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- ・ 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチングを利用している。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか決定に利用する。
- ・ 市場動向の悪化から保護するため、デリバティブを利用する。
- ・ 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、新たな商品を考案する。
- ・ 可能な範囲で、リスクが許容不可能であるとみなされた投資ポートフォリオを終了させる。

信用リスク

（監査済み）

我々の保険引受子会社は、その範囲内で業務を行うことが許可されている信用リスク・マンドートおよび限度も負っているが、これはその投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮したものである。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の虞れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいて当事者への集中が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本リスクおよび流動性リスク

(監査済み)

我々の保険引受子会社に関する資本リスクは、当該子会社がさらされているリスクに耐えるための財務能力に基づき、ICAAPにおいて評価されている。自己資本充実度は、当行グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価されている。当行グループの経済資本ベースは、新興の香港リスク・ベース資本規制に基づいている香港を除き、欧州ソルベンシー 規制に概ね準拠している。

リスク選好バッファは、平常どおりの変動性および極端ではあるが起こりうるストレス事象に備えて、業務が両方のベースで支払能力を維持できるように設定されている。

流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。

保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討を遂行している。

保険引受リスク

(未監査)

我々の保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを用いている。

- ・ 新商品の発売または商品の変更のための正式な承認プロセス。
- ・ 新たな保険契約に伴うリスクに対応するために課せられる保険料の妥当性について、最初の、そして継続的な評価を要求する商品の価格設定および収益性の枠組み。
- ・ 顧客引受のための枠組み。
- ・ 我々の選好水準を超えるリスクを第三者の再保険会社に出再することで我々のエクスポージャーを制限する再保険。
- ・ 事業体の保険数理統制委員会による経費リスクおよび準備金リスクの監督。

2021年の保険引受業務リスク

測定

(未監査)

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の91% (2020年: 92%) は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

(監査済み)

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
百万香港ドル				
2021年12月31日現在				
金融資産	637,317	37,382	46,971	721,670
- 損益を通じた公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	160,555	35,906	457	196,918
- デリバティブ	631	6	3	640
- 償却原価で測定された金融投資	432,733	479	37,734	470,946
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,780	-	592	6,372
- その他の金融資産 ¹	37,618	991	8,185	46,794
再保険資産	28,874	6	-	28,880
PVIF ²	-	-	63,765	63,765
その他資産および投資資産	13,626	4	5,304	18,934
資産合計	679,817	37,392	116,040	833,249
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	28,397	7,030	-	35,427
保険契約に基づく負債	608,590	29,645	-	638,235
繰延税金 ³	9	-	10,579	10,588
その他負債	-	-	35,269	35,269
負債合計	636,996	36,675	45,848	719,519
資本合計	-	-	113,730	113,730
資本および負債合計	636,996	36,675	159,578	833,249

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
百万香港ドル				
2020年12月31日現在				
金融資産	577,666	42,621	40,776	661,063
- 損益を通じた公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	129,597	41,366	384	171,347
- デリバティブ	1,323	20	3	1,346
- 償却原価で測定された金融投資	410,169	222	34,824	445,215
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	4,971	-	502	5,473
- その他の金融資産 ¹	31,606	1,013	5,063	37,682
再保険資産	27,299	6	-	27,305
PVIF ²	-	-	65,052	65,052
その他資産および投資資産	13,422	1	4,652	18,075
資産合計	618,387	42,628	110,480	771,495
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	31,786	7,732	-	39,518
保険契約に基づく負債	547,128	34,348	-	581,476
繰延税金 ³	9	-	10,436	10,445
その他負債	-	-	37,220	37,220
負債合計	578,923	42,080	47,656	668,659
資本合計	-	-	102,836	102,836
資本および負債合計	578,923	42,080	150,492	771,495

1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

2 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）。

3 「繰延税金」は、PVIFの認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。

4 保険引受業務の貸借対照表の数値は、HSBCの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。

主要なリスクの種類

市場リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、任意参加（DPF）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に固定金利資産に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、準備金が設定されている。

かかる保証の費用は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除額として計上されるが、かかる保証の費用がすでに明確に、保険契約負債に算入されている場合はこの限りではない。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

（未監査）

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。

下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

税引後純利益に対する影響と資本に対する影響との差異は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定された債券（資本にのみ計上される。）の価値の変動によるものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

（監査済み）

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(1,257)	(2,036)	(1,673)	(2,283)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	1,201	1,980	1,613	2,223
株価の10%の上昇	2,388	2,388	2,167	2,167
株価の10%の減少	(2,426)	(2,426)	(2,183)	(2,183)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	635	635	673	673
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(635)	(635)	(673)	(673)

信用リスク

（監査済み）

説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- ・ 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドの不安定性および負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- ・ 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - 信用の質の分類 - 質の分類に関する定義」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2020年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2021年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。信用スプレッドの不安定性に関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの実績を共有することで、大部分が軽減される。

流動性リスク

（監査済み）

説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。

下表は、2021年12月31日現在における保険負債の割引前の予想キャッシュ・フローを示したものである。流動性リスク・エクスポージャーは、ユニット連動型事業の場合は保険契約者によって完全に負担され、非連動型保険の場合は保険契約者と分担される。

2021年12月31日現在の保険契約の予想満期のプロファイルは、引き続き2020年と比較可能であった。

投資契約負債の残存契約満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記26」の表に記載されている。

保険契約負債の予想満期

（監査済み）

	予想キャッシュ・フロー（割引前）				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 15年以内	15年超	
	百万香港ドル				
2021年12月31日現在					
非連動型保険契約	53,098	187,589	324,654	662,058	1,227,399
ユニット連動型保険契約	8,073	14,353	14,852	8,115	45,393
	<u>61,171</u>	<u>201,942</u>	<u>339,506</u>	<u>670,173</u>	<u>1,272,792</u>
2020年12月31日現在					
非連動型保険契約	47,444	168,811	311,975	517,761	1,045,991

ユニット連動型保険契約	8,558	18,308	14,708	9,162	50,736
	56,002	187,119	326,683	526,923	1,096,727

保険引受リスク

説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険引受リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命、失効および経費率が含まれる。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。

上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表は、我々の生命保険リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

保険リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2020年12月31日現在の観測値と概ね一致している。

感応度

(監査済み)

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に可能な変動に対する利益と資本合計の感応度を示したものである。

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。定期保険のポートフォリオについて、失効率の上昇は、一般的に、失効した保険契約の将来の収益の損失のため、収益に悪影響を及ぼす。しかしながら、一部の保険契約の失効は、保険契約の解約料の存在のため、収益に好影響を及ぼす。我々は、ユニット連動型保険契約およびユニバーサル生命保険契約の失効率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、保険契約の管理に配分された費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。かかるリスクは、一般的に香港よりもシンガポールおよび中国本土の方が大きい。

感応度の分析

(監査済み)

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
12月31日現在の税引後利益および資本合計に対する影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇した場合	(637)	(613)
死亡率および / または罹患率が10%低下した場合	650	629
失効率が10%上昇した場合	(606)	(575)
失効率が10%低下した場合	680	676
経費率が10%上昇した場合	(368)	(352)
経費率が10%低下した場合	359	360

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

2021年実績

(未監査)

当行グループが報告した2021年における税引前当期純利益は、3,633百万香港ドル(4%)減少して86,563百万香港ドルとなった。

報告セグメント別連結損益計算書および貸借対照表

(監査済み)

	ウェルス アンド パーソナル バンキング ¹	コマー シャル バン キング ¹	グロー バル バン キング ^{1,2}	マーケッツ アンド セキュリ ティーズ サービスズ ²	コーポ レート センター ³	その他 (GBM- その他) ²	合計
	百万香港ドル						
2021年12月31日に終了し た事業年度							
正味受取利息	50,632	29,106	15,070	3,497	(2,640)	2,448	98,113
正味受取/(支払)手数料	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296
損益を通じて公正価値で 測定する金融商品から の純収益	22,195	3,551	39	19,363	214	513	45,875
金融投資による純収益	956	368	-	-	-	343	1,667
正味保険料収入/(費用)	58,645	3,499	-	-	(422)	-	61,722
その他営業収益	202	39	237	1,113	599	(157)	2,033
営業収益合計	156,457	46,391	21,092	29,703	(2,006)	3,069	254,706
正味支払保険金、支払給 付および保険契約準備 金の変動	(72,658)	(3,743)	-	-	353	-	(76,048)
正味営業収益(予想信用 損失およびその他の信 用減損費用の変動考慮 前)	83,799	42,648	21,092	29,703	(1,653)	3,069	178,658
- そのうちセグメント外	80,570	43,398	20,539	29,644	(2,284)	6,791	178,658
- そのうちセグメント間	3,229	(750)	553	59	631	(3,722)	-
予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変 動	(1,224)	(3,295)	(2,013)	(10)	(6)	9	(6,539)
正味営業収益	82,575	39,353	19,079	29,693	(1,659)	3,078	172,119
営業費用	(49,429)	(20,839)	(10,152)	(14,629)	(7,332)	(2,495)	(104,876)
営業利益	33,146	18,514	8,927	15,064	(8,991)	583	67,243
関連会社およびジョイン ト・ベンチャーにおけ る利益持分	137	-	-	-	19,183	-	19,320
税引前当期純利益	33,283	18,514	8,927	15,064	10,192	583	86,563
貸借対照表日(2021年12 月31日)							
顧客に対する貸付金(正 味)	1,544,449	1,315,961	927,542	49,887	1,540	1,560	3,840,939

顧客からの預金	3,407,789	1,659,464	891,994	211,621	28	6,286	6,177,182
---------	-----------	-----------	---------	---------	----	-------	-----------

	ウェルス アンド パーソナル バンキング ¹	コマー シャル バン キング ¹	グロー バル バン キング ^{1,2}	マーケッツ アンド セキュリ ティーズ サービスズ ²	コーポ レート センター ³	その他 (GBM- その他) ²	合計
百万香港ドル							
2020年12月31日に終了し た事業年度							
正味受取利息	59,783	34,192	16,993	3,389	(5,357)	2,513	111,513
正味受取/(支払)手数料	22,174	9,002	5,382	4,973	162	(23)	41,670
損益を通じて公正価値で 測定する金融商品から の純収益	18,927	2,985	(140)	20,544	2,067	884	45,267
金融投資による純収益	772	450	-	-	(15)	417	1,624
正味保険料収入/(費 用)	58,261	3,627	-	-	(325)	-	61,563
その他営業収益	5,056	66	303	1,250	(372)	(691)	5,612
営業収益合計	164,973	50,322	22,538	30,156	(3,840)	3,100	267,249
正味支払保険金、支払給 付および保険契約準備 金の変動	(74,394)	(3,700)	-	-	183	-	(77,911)
正味営業収益(予想信用 損失およびその他の信 用減損費用の変動考慮 前)	90,579	46,622	22,538	30,156	(3,657)	3,100	189,338
- そのうちセグメント外	77,669	49,975	25,868	33,633	(4,711)	6,904	189,338
- そのうちセグメント間	12,910	(3,353)	(3,330)	(3,477)	1,054	(3,804)	-
予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変 動	(4,441)	(12,145)	(1,089)	(16)	(5)	(23)	(17,719)
正味営業収益	86,138	34,477	21,449	30,140	(3,662)	3,077	171,619
営業費用	(47,292)	(19,391)	(9,261)	(12,317)	(5,132)	(2,435)	(95,828)
営業利益	38,846	15,086	12,188	17,823	(8,794)	642	75,791
関連会社およびジョイン ト・ベンチャーにおけ る利益持分	6	-	-	-	14,399	-	14,405
税引前当期純利益	38,852	15,086	12,188	17,823	5,605	642	90,196
貸借対照表日(2020年12 月31日)							
顧客に対する貸付金(正 味)	1,463,558	1,206,857	966,765	24,998	3,402	3,101	3,668,681
顧客からの預金	3,333,360	1,472,646	899,564	204,431	449	946	5,911,396

1 ビジネスモデルと整合させるため、カード加盟店管理事業が、2021年にコマーシャル・バンキング(CMB)およびグローバル・バンキング(GB)からウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)に移管されている。当期の表示に合わせて、比較対象数値も再表示されている。

2 2021年下半期に、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ(GBM)事業の管理上の変更を反映するため報告セグメントが変更されている。GBとマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ(MSS)は別個の報告セグメントとして切り離され、GBM-その他(過年度にGBM内に報告されていた)は、現在、「その他(GBM-その他)」に報告されている。当期の表示に合わせて、比較対象数値も再表示されている。報告セグメントの変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記31」に記載されている。

3 セグメント間消去を含む。

財務概況

2021年下半年より、GBMの事業セグメントは、アジアにおけるグループのGBM戦略を実行することを目的とした経営構造および最高業務意思決定者への内部報告の両方に対する変更を反映するため、グローバル・バンキング（GB）、マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケット - その他（GBM-その他）に拡大されている。GBおよびMSSは別個の報告セグメントである。GBM-その他は、主にGBとMSSによって共同で管理されている事業活動より構成され、「その他（GBM-その他）」に報告される。MSSには、GBのクライアントに販売された商品およびサービスに関する収益が含まれているが、これらは必ずしもGBセグメントに配賦基準で反映されているとは限らない。MSSおよびGBは、特定の費用および配賦費用（内部報告目的で分離されているが、実質的には共有されており、全体がいずれか1つのセグメントに直接帰属しているものではない。）で構成されている。GBM-その他は、主に、GBおよびMSSによって共同で管理される、異なった事業活動より構成される。新しい報告構造は、グループの世界的なGBM戦略の管理を変更するものではない。

以下の解説では、2021年度の当行グループの業績を2020年度と比較している。

経営成績解説

（未監査）

当行グループの税引前当期純利益は86,563百万香港ドルとなり、3,633百万香港ドル（4%）減少した。予想信用損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益は、正味受取利息の減少により、10,680百万香港ドル（6%）減少した。その一方で営業費用は、テクノロジーおよび我々のウェルス事業への投資により、9,048百万香港ドル（9%）増加した。結果として、コスト効率が、2020年の50.6%から2021年には58.7%に上昇した。

正味受取利息は、13,400百万香港ドル（12%）減少した。外国為替の有利な影響を除き、正味受取利息は15,010百万香港ドル（13%）減少したが、これは、貸借対照表の増加と一部相殺されたものの、香港において、主に市場金利の低下により顧客預金スプレッドが縮小したことおよび再投資利回りが低下したことによるものである。インドおよびマレーシアの正味受取利息も低金利環境による同様の影響を反映して減少した。

正味受取手数料は、3,626百万香港ドル（9%）増加した。外国為替の有利な影響を除き、正味受取手数料は3,114百万香港ドル（7%）増加した。これは香港におけるWPBによって牽引されたものであり、販売量の増加によるユニット・トラスト収益の増加に加え、2020年と比較して市場のセンチメントが改善したことを反映したファンドの規模拡大に伴う運用手数料の増加によるものである。MSSにおける正味受取手数料も増加した。これは主に、株式市場の出来高増加を背景にグローバル・カストディおよび証券仲介手数料が増加したことに加え、ファンド運用手数料の増加によるものである。また、CMBにおいても、主に2021年における世界の貿易量の改善による貿易関連手数料が増加したことに加え、顧客活動の増加に伴う送金手数料の増加により小幅ながら増加がみられた。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、608百万香港ドル（1%）増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連するデリバティブを含む）からの純収益は、5,052百万香港ドル（38%）増加した。これは主に、香港のWPBにおける市場環境の改善により保険および投資契約に対応するための株式ポートフォリオに係る再評価利益が増加したことによる。当該利益の保険契約者に帰属する範囲まで「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上されている。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、3,813百万香港ドル（12％）減少した。これは、香港におけるグローバル債券市場、グローバル外国為替および証券金融事業におけるトレーディング収益の減少に起因し、株式取引収益の増加により一部相殺されている。この減少は、中国本土における貸借対照表エクスポージャーの外貨換算における有利な変動および仕組み預金の有利な再評価による増加によって一部相殺されている。

正味保険料収入は、159百万香港ドル増加し、横ばいであった。保険料収入総額は、主にシンガポールおよび中国本土における売上高の増加を反映して3％増加したが、香港における再保険契約の増加によって大部分が相殺されている。

その他営業収益は、3,579百万香港ドル（64％）減少した。これは、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の不利な変動によるもので、2020年における香港での投資不動産の再評価損失が再発しなかったことと一部相殺されている。

PVIFの不利な変動は、香港およびシンガポールにおける不利な仮定の変更と実績の差異を反映しており、これは主に金利の変動によるものであるが、香港における新規契約の価値の増加と一部相殺されている。

PVIFの変動は、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の対応する変動と一部相殺されている。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、1,863百万香港ドル（2％）減少した。これは主に、PVIFの不利な変動によるもので、前年に比べて有利な株式市場のパフォーマンスによって保険契約者に対する投資リターンが増加したことと一部相殺されている。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、11,180百万香港ドル（63％）減少した。これは、CMBにおいて顕著であり、主に2020年の新型コロナウイルス感染症2019（Covid-19）の影響を受けた不利な将来予測的な経済見通しによる関連費用が再発しなかったことを反映しており、また、過年度における重要な費用が再発しなかったことで特定の費用が減少したことによるものである。減少はまた、WPBにおいても顕著であり、過年度における将来予測的な経済見通しのアップデートによる同様の影響を反映している。CMBおよびWPBにおける減少は、GBの増加により一部相殺されている。これは主に、中国本土の商業不動産部門に関連した引当金の増加によるものである。

営業費用合計は、9,048百万香港ドル（9％）増加した。為替の不利な影響を除くと、営業費用は、我々のデジタル能力への投資を含むテクノロジーへの投資、および我々のアジアのウェルス事業への投資の増加を反映して、7,719百万香港ドル（8％）増加した。従業員給与および給付もまた、増加した。これは主に、業績連動報酬の増加および賃金インフレによるものであり、地域全体での平均従業員数の減少によって一部相殺されている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、4,915百万香港ドル（34％）増加した。外国為替の有利な影響を除くと、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、3,857百万香港ドル（25％）増加し、主にバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドにおいて計上された。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

正味受取利息

(未監査)

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
正味受取利息	98,113	111,513
利付資産平均	7,173,973	6,882,970
	%	
正味金利スプレッド	1.32	1.53
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.05	0.09
正味金利マージン	1.37	1.62

正味受取利息 (NII) は、13,400百万香港ドル (12%) 減少した。外国為替による有利な影響を除き、正味受取利息は15,010百万香港ドル (13%) 減少したが、これは、貸借対照表が増加したことで一部相殺されたものの、主に香港において、市場金利の低下により、顧客預金スプレッドが縮小したことおよび再投資利回りが低下したことによるものである。それよりは低いものの、インドおよびマレーシアにおいても正味受取利息が減少した。

利付資産平均は、291十億香港ドル (4 %) 増加した。これは、香港、中国本土およびインドにおけるものであり、主に顧客預金の増加に伴う商業的余剰の増加を反映している。

正味金利マージン (NIM) は、地域全体、主に香港および中国本土において見られた減少に伴い、25ベース・ポイント (bps) 減少した。これは、過年度に比べ市場金利が著しく下落したことによるものであり、結果として、顧客預金スプレッドの縮小および再投資利回りの低下につながった。主に売戻契約およびその他の短期ファンドに用いられた商業的余剰の増加も利回りの低下につながった。

保険引受

(未監査)

下表は、損益計算書の項目別による保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入を示している。

保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
保険引受業務¹		
正味受取利息	16,527	15,654
正味支払手数料	(3,617)	(2,923)
公正価値で測定する金融商品からの純収益	18,036	13,812
正味保険料収入	62,135	61,874
有効な長期保険契約の現在価値の変動	(1,294)	3,840
その他営業収益 / (費用)	719	(364)

営業収益合計	92,506	91,893
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の 変動	(76,361)	(78,093)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減 損費用の変動考慮前）	16,145	13,800
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(216)	(440)
正味営業収益	15,929	13,360
営業費用合計	(3,464)	(2,595)
営業利益	12,465	10,765
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利 益持分	137	6
税引前当期純利益	12,602	10,771
保険引受業務の年換算新契約保険料	19,136	15,749
当行グループの銀行経由の販売収入	4,135	4,092

1 保険引受業務に表示された業績は、当行グループの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。

保険引受

保険引受業務による税引前当期純利益は、2020年に比べ、株式市場がより好調であったこと、また新契約高が増加したことにより、1,831百万香港ドル（17%）増加した。

正味受取利息は、投資ファンドの増加により6%増加しており、これは生命保険契約における正味新契約保険料および更新による保険料を反映している。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は増加したが、これは主に、香港での保険および投資契約をサポートするために保有する株式ポートフォリオに係る利益によるもので、株式市場のより好調なパフォーマンスに起因する。

正味保険料収入は増加しているが、これは主に、シンガポールおよび中国本土における売上高の増加によるものであり、香港における再保険契約の増加により一部相殺されている。

PVIFの不利な変動は、香港およびシンガポールにおける不利な仮定の変更と実績の差異を反映しており、これは主に金利の変動によるものであるが、香港における新契約の価値の増加と一部相殺されている。

上記の利益または損失が保険契約者に帰属する範囲まで、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上されている。

年換算新契約保険料は、3,387百万香港ドル（22%）増加した。これは主に、香港における新契約に係る取組み、新商品の販売開始および国内の売上を支える販売促進活動を反映している。2020年の新契約水準は、Covid-19の発生による影響を受けていた。

2020年12月31日と比較した貸借対照表の解説

（未監査）

2021年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

顧客に対する貸付金総額は、175十億香港ドル（5%）増加した。13十億香港ドルの為替換算による不利な影響を除き、顧客に対する貸付金総額は、188十億香港ドル増加した、これは主に、香港およびオーストラリアにおける77十億香港ドルの住宅ローンの増加によるものであった。さらに主に香港、中国本土およびインドにおいて、法人および商業貸付ならびに銀行以外の金融機関貸付が、それぞれ62十億香港ドルおよび37十億香港ドル増加した。

全体的な信用の質は非常に良好な状態を維持し、貸付金総額に対する減損貸付金総額合計の割合は、2021年末現在1.11%であった（2020年：0.99%）。予想信用損失の変動が顧客に対する平均貸付金総額に占める割合は、2021年において0.18%であった（2020年：0.44%）。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

2021年12月31日現在、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（BoCom）に対する当行グループの投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと結論付けられた（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」を参照のこと）。当該注記において説明されているとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た留保利益により、帳簿価額は引き続き増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合、減損が認識される。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、損益計算書上で同額分減少する。減損のレビューは、その後の各報告期間において継続して行われ、帳簿価額と損益はその結果を受けて調整されることになる。

顧客からの預金は、266十億香港ドル（4%）増加して6,177十億香港ドルとなった。当期末における預貸率は、62.2%であった（2020年：62.1%）。

株主資本は、11十億香港ドル増加して2021年12月31日現在には857十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されたことによるものである。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記27」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）対処すべき課題 - 資本リスク」および上記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2021年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は95,181百万香港ドルであった（2020年12月31日現在は89,968百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

不動産および設備

2021年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は129,827百万香港ドルであった（2020年12月31日現在は128,537百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

その他資産

2021年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を269,743百万香港ドル保有していた（2020年12月31日現在は288,610百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年3月31日現在

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	46,440,991,798	-
非累積的償還不能優先株式	-	0	-
累積的償還不能優先株式	-	0	-

【発行済株式】

2022年3月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	46,440,991,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払い(もしあれば)の後、 配当を受ける権利を有する。
記名式無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有するが、未払 配当は累積しない。
記名式無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有する。
計	-	46,440,991,798	-	-

株式資本

2021年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2021年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2017年3月28日	-	45,743,491,798	-	114,358,729,495.00	775,000,000.00 ¹	4,520,000,000.00
2017年7月24日	697,500,000	46,440,991,798	1,743,750,000.00 ²	116,102,479,495.00	-	4,520,000,000.00
2018年11月20日	-	46,440,991,798	-	116,102,479,495.00	2,678,000,000.00 ³	7,198,000,000.00

非累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2017年3月28日	(775,000,000)	2,478,000,000	(775,000,000.00) ¹	2,478,000,000.00
2018年11月20日	(2,478,000,000)	0	(2,478,000,000.00) ³	0

累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2018年11月20日	(200,000,000)	0	(200,000,000.00) ³	0

注1：2017年3月28日に、資本構成を最適化するため、非累積的償還不能優先株式775百万株が償還された。償還は分配可能利益からの支払いにより実施され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

注2：2017年7月24日に、一般的企業目的のため、普通株式698百万株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注3：当年度中、発行済非累積的償還不能優先株式2,478百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済非累積的償還不能優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

当年度中、発行済累積的償還不能優先株式200百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済累積的優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

優先株式は分配可能利益からの支払いにより買い戻され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	46,440,991,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2021年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」(SPM CG-1)の適用を受けており、2021年6月7日時点の取締役会および委員会の変更に従い、当行の指名委員会における独立非業務執行取締役の数が過半数に達していなかったことを除き、これを遵守している。現在、当行の指名委員会は、同数の独立非業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されている。

HSBCグループの主要子会社として、当行は、アジア・太平洋地域の当行グループ企業すべてが当該枠組みを履行しているかどうか監視する責任を含めて、当行グループの子会社説明責任枠組みを遵守している。2022年に改訂されたこの子会社説明責任枠組みの原則では、効果的なガバナンスを促進し、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーとその子会社とのコミュニケーションと繋がりを向上させるために、高い基準が設定されている。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリス

ク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために、経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、非業務執行副会長、共同最高経営責任者である業務執行取締役2名、その他非業務執行取締役2名および独立非業務執行取締役7名で構成されている。

独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は、社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が9名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

会長および共同最高経営責任者

会長および共同最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな非業務執行取締役および2名の常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、特に戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と計画を共同最高経営責任者および経営陣が遂行しているかどうかを監視することで、当行の全体的な有効性を促進する。会長は、自由でクリティカルな議論と挑戦を促すべく取締役会に自由で包容的な文化を奨励し、また、適切な「経営陣からの基本方針」を設定し、当行の企業文化を監督することで取締役会を率いる役割を担う。加えて、取締役会、その委員会および上級幹部経営陣の後継者育成計画の検討への関与も含めて、会長は取締役会、その委員会およびそれぞれの取締役の年次査定を主導する。また会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

共同最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について責任を負っている。共同最高経営責任者は、執行委員会の共同委員長を務める。

グローバル事業およびグローバル部門のアジア・太平洋地域部門長は、共同最高経営責任者に直属する。

副会長

非業務執行副会長は、取締役会会長不在時に正式にその代理を務め、また会長が責任を果たす際にはサポートをする。加えて、副会長は必要に応じて他の非業務執行取締役の仲介役を務め、非業務執行取締役を率いて会長の年次業績評価を行い、会長と共同最高経営責任者の責任分担を明確にしている。また副会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、執行委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。執行委員会

の委員長および独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議も設置している。執行委員会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議の委員資格および権限における変更を承認する権限を委託されている。

グループ金融犯罪リスクガバナンス枠組みの改訂に合わせ、従前の金融犯罪リスク管理委員会は廃止され、その金融犯罪リスクを監視する責任は、2021年第1四半期にリスク管理会議に統合された。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各種委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の共同最高経営責任者であるデイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャが当委員会の共同委員長を務めている。現在の委員は、ジャスティン・チャン（大中華圏マーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス部門ヘッド）、ヒテドラ・ダベ（インド最高経営責任者）、フィリップ・フェローズ（アジア・太平洋地域スタッフ長）、ダレン・フルナレロ（アジア・太平洋地域最高コンプライアンス責任者）、デイビッド・グリム（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、グレゴリー・ヒングストン（エイチエスビーシー・グローバル・イシュランス・アンド・パートナーシップス最高経営責任者、南アジア地域ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング部門臨時ヘッド）、ミン・ロー（アジア・太平洋地域およびグローバルのコマーシャル・バンキング部門最高財務責任者）、スチュアート・リア（南アジア地域グローバル・バンキング部門ヘッドおよび北アジア地域グローバル・バンキング部門臨時ヘッド）、ルアン・リム（香港最高経営責任者）、ケイバー・マックリーン（オーストラリア最高経営責任者）、アマンダ・マーフィー（東南アジアおよび南アジア地域コマーシャル・バンキング部門ヘッド）、スーザン・セイヤーズ（アジア・太平洋地域法務顧問）、オマール・シディーク（マレーシア最高経営責任者）、モニッシュ・タヒルラマニ（日本およびオーストラリアのマーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス・エマージング・マーケティング部門グローバルヘッド）、デイビッド・トーマス（アジア・太平洋地域人事部門リージョナルヘッド）、マーク・ワン（中国社長兼最高経営責任者）およびキー・ヨー・ウォン（シンガポール最高経営責任者）である。ポール・スタッフォード（会社秘書役）が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、アスター・ロー（アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門ヘッド）、ジェシカ・リー（アジア・太平洋地域コミュニケーション部門リージョナルヘッド）およびフィリップ・ミラー（副会社秘書役）である。委員会は2021年に11回開催された。緊急度または重要度の高い問題を議論し、効果的なコミュニケーションを後押しするため、委員会の合間に共同委員長および委員による定期的なチェックインセッションが開催された。

資産負債資本管理委員会

資産負債資本管理委員会（ALCO）は、最高財務責任者が委員長を務め、流動性リスク、資金調達比率リスクおよび自己資本比率リスクならびに金利リスク、市場リスクおよび株式リスクなどの重要なバランスシート・リスクの制約の下、当行の資産、負債および資本を効率的に管理することに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。加えて、委員会は当行の破綻処理計画活動に責任を負っている。

委員会は、ミン・ロー（アジア・太平洋地域およびグローバルの商業・バンキング部門最高財務責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、アジア・太平洋地域財務責任者、アジア・太平洋地域資産負債管理部門長、アジア・太平洋地域資本管理部門長、アジア・太平洋地域マーケット・トレジャリー部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2021年に10回開催された。

リスク管理会議

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務め、会社全体のリスクの監視に対する最高リスク責任者の個別の説明責任を補佐し、また当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス委員会である。リスク管理会議は、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。リスク管理会議は2021年に10回開催された。

監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部財務統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ケビン・ウェストリー（委員長）、チョイ・イウ・クワン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマールおよびアイリーン・リーである。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2021年に4回開催された。

監査委員会は、連結財務書類および財務業績に関連する開示の厳格性、内部監査機能および外部監査プロセスの有効性ならびに内部財務統制システムの有効性の監視を行う。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任について助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項をレビューし、ALCOの議事録を受領する。

リスク委員会

リスク委員会は、リスク・ガバナンスおよび内部統制システム（財務報告に係る内部統制を除く。）を含む、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項について、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、チョイ・イウ・クワン（委員長）、ソニア・チェン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマール、アイリーン・リーおよびケビン・ウェストリーである。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2021年に5回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループのリスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理の体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理枠組みの維持および発展を監視している。リスク委員会は、グループのリスク管理方針および手続を少なくとも年に一回レビューし、それらが当行の状況に適切であるか否かについて取締役会に助言する。また、当該委員会は、地域のリスク管理方針を少なくとも年に一回レビューのうえ承認し、または変更を承認するよう取締役会に推奨する。

リスク委員会は、年に二回、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスクプロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視するが、財務報告はその対象には含まれない。リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理について報告するため、リスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項をレビューし、リスク管理会議の議事録を受領する。

指名委員会

指名委員会は、取締役の指名プロセスの主導ならびに、取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および承認または指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮する。加えて、指名委員会は、一定の当行子会社の取締役会の継承計画をレビューし、それらの子会社の取締役会への指名を検討および承認する。

現在の委員構成は、ポー・クオック（委員長）、ピーター・ウォン（取締役会会長）、デイビッド・エルドン（取締役会副会長）およびケビン・ウェストリーである。ポー・クオックおよびケビン・ウェストリーは独立非業務執行取締役であり、ピーター・ウォンおよびデイビッド・エルドンは非業務執行取締役である。委員会は2021年に8回開催された。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、該当する場合は外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、取締役会副会長、共同最高経営責任者ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2021年に3回開催された。

報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用される、当行が採用したグループの報酬戦略について、その原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みを設定する責任を負っている。当行の報酬委員会は、当行および子会社に影響を及ぼす報酬に関する事項の監視について責任を負っている。特に、グループの報酬戦略の実施および運用状況を監視し、報酬戦略が、現地の法律、規則または規制を順守し、当行のリスク選好、ビジネス戦略、文化および価値観ならびに長期的利益に適合し、そして当行の成功に資するよう従業員を引き付け、保持し、その意欲を刺激するために適切なものとなるよう調整する責任を負っている。報酬委員会は、当行が採用したグループの報酬戦略の有効性およびコンプライアンスを毎年レビューし、加えてHKMAスーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」に基づくデロイト・エルエルピーによる自己査定を提出する。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、アイリーン・リー（委員長）、ポー・クオックおよびソニア・チェンである。委員会は2021年に8回開催された。以下は、2021年における委員会の主要な活動の概要である。

委員会の主要な活動の内容

上級経営陣*	すべての従業員
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上級経営陣の報酬およびその支給案を見直しかつ承認した。 ・ 当行の共同最高経営責任者および執行委員会の委員の成績スコアカードを見直しかつ承認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年および2021年の成績に応じた賃金の見直し事項を承認した。 ・ 報酬体制の有効性を見直した。 ・ 注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。 ・ 2021年の重要なリスク・テイカー（MRT）を特定する手法およびその結果を見直しかつ承認した。 ・ 懸念分野に対処するため離職データおよび計画を見直した。 ・ 2021年における報酬に関する規制上の届出を承認した。

* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行の最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、執行委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

報酬戦略

我々のグループの報酬戦略および原則に裏打ちされた我々の成績・給与戦略は、長期の持続的な業績に対して競争力のある報酬を与えることを目的とする。我々は性別、民族、年齢、障害、または成績や経験とは関連のないその他の要素にかかわらず最高水準の優秀な人々を引き付け、保持し、意欲を刺激することで、この目的の達成を目指している。

成績・給与戦略は、我々が営業を行う顧客やコミュニティおよび株主や当局を含む利害関係者の長期的な利益を後押しする。以下の原則は、ハイブリッドな勤務形態に関する柔軟性の必要を認識したうえで、公平で適切な給与および成績アプローチのために策定された原則であり、成績・給与戦略はこの原則に裏付けられている。

- ・ 公平、適切かつ偏見のない評価であることが保証されること。マネージャーには、彼ら自身が客観的で事実に基づいた評価をしているかどうかを問い、その評価を批評することが推奨される。
- ・ 持続的に成績を上げ、我々の新しい目的と価値観に沿った行いをした従業員を認めて報酬を与えること。そうすることで、現地法に従い、従業員は成績と同様にその行いに対しても評価を受け、何が達成されたかだけでなく、どのように達成されたかについても評価されることを保証する。

- ・ マネージャーからの継続的なフィードバックおよび従業員のエンパワメントの文化を支援すること、ならびに、従業員がその潜在能力を発揮し、新しいスキルを獲得し、将来のキャリアを築けるような文化を創造すること。
- ・ 従業員の幸福に寄与する、公平、シンプルかつ透明性のある総合報酬パッケージを提示すること。
- ・ 我々のすべての国および地域において関連する規制を遵守していること。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」(以下「本指針」という。)により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2020年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は2021年4月に報酬委員会によって承認された。その結果は、グループが採用した当行の報酬戦略が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

監査人

当行グループの2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウス・コーパーズ(以下「PwC」という。)の監査を受けた。2022年6月1日に開催された年次総会において、当行の監査人としてPwCを再任する決議が可決された。

許容補償条項

当行の定款は、当行の取締役およびその他の役員が、当行または当行の関連会社に関する過失、債務不履行、義務違反または背任に関係して、当行または当行の関連会社以外のオフィスの保有者または職位保持者として責任を被った場合、当行の資産から補償がなされることを規定している。また、当行の最終持株会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行およびその子会社の取締役を含むグループ内の取締役および役員に対し、適切な補償を提供する取締役および役員の賠償責任保険を維持している。

(2)【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数: 10名、女性取締役の数: 3名(取締役のうち女性の比率23%)

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	------	-----------	----

ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	非業務執行 会長	<p>2005年4月1日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ会長アドバイザー兼グループ最高経営責任者、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスピーシー・バンク（ベトナム）リミテッド副会長、エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド取締役、中国ピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド副会長兼非業務執行取締役、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクター兼グループ執行委員会委員。2021年6月にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および副会長を務めた。ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役。</p>	1 年	0
デイビッド・ゴードン・エルドン	非業務執行 副会長	<p>2021年6月4日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：オクトパス・ホールディングス・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・クライアント・ファンズ・リミテッド非業務執行会長兼取締役。</p> <p>過去の役職歴：37年間の勤務の後、2005年にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および会長を務めた。ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行会長、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー取締役。</p>	1 年	0
デイビッド・リャオ・イ・チエン	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント・リミテッド取締役、エイチエスピーシー・ジントラスト・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドのスーパーバイザー、湖北省省長のインターナショナル・ビジネス・リーダー・アドバイザリー委員会アドバイザー、中国人民政治協商会議の北京市委員会委員、ケア・フォー・チルドレン（香港）リミテッド取締役。過去には、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドのアジア太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ責任者、取締役および最高経営責任者をはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1 年	0

スレンドラナス・ラビ・ローシャ	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：英国ビジネス・プロモーション協会会長。過去には、エイチエスピーシー・インドシア最高経営責任者およびアジア太平洋地域フィナンシャル・インスティテューションズ・グループのリージョナルヘッドをはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
チョイ・イウ・クワン	独立 非業務執行 取締役	<p>2017年10月3日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者。1993年から2005年まで業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内で様々なシニア・ポジションを務めた。</p>	1年	0
ラジニッシュ・クマール	独立 非業務執行 取締役	<p>2021年8月26日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：レジリエント・イノベーションズ・プライベート・リミテッド非業務執行会長、ラーセン・アンド・トゥプロ・インフォテック・リミテッド独立取締役、コタック・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドのアドバイザー、ライトハウス・コミュニティーズ・ファウンデーション取締役、インドの経営開発研究所理事、シンガポールのベアリング・プライベート・エクイティ・アジア・ピーティーイー・リミテッドのシニア・アドバイザー。</p> <p>過去の役職歴：2020年10月に退職するまでスタート・バンク・オブ・インド会長を務めた。</p>	1年	0
ポー・クオック・クーン・チェン	独立 非業務執行 取締役	<p>2020年8月10日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター。</p> <p>過去の役職歴：シャングリ・ラ・アジア・リミテッド会長兼最高経営責任者、ケリー・プロパティーズ・リミテッド会長、ウィルマー・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役。</p>	1年	0

ビクター・リー・ツァー・クォイ	非業務執行取締役	<p>1992年5月26日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：シーケー・アセット・ホールディングス・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター、シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド会長兼グループ共同マネージング・ディレクター、シーケー・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド会長、シーケー・ライフ・サイエンス・インターナショナル（ホールディングス）インコーポレーテッド会長、パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、エイケー・エレクトリック・インベストメンツ・マネージャー・リミテッド非業務執行取締役、エイケー・エレクトリック・インベストメンツ・リミテッド非業務執行取締役兼副会長、リ・カ・シン・ファウンデーション・リミテッド副会長、リ・カ・シン（グローバル）ファウンデーション副会長、リ・カ・シン（カナダ）ファウンデーション会員兼副会長。</p> <p>過去の役職歴：ハスキー・エネルギー・インク共同会長。</p>	1年	0
ユエン・ジェームズ・スティーブソン	非業務執行取締役	<p>2021年10月5日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ最高財務責任者兼業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー最高財務責任者。クレディ・スイスでは、欧州、中東およびアフリカ投資銀行部門の共同責任者ならびにグローバル・フィナンシャル・インスティテューションズ・グループ共同責任者をはじめとする多くの役職を務めた。</p>	1年	0
ケビン・アンソニー・ウェストリー	独立非業務執行取締役	<p>2016年9月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：フー・タク・イアム・ファウンデーション・リミテッド独立非業務執行取締役、西九龍文化区管理局の投資委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：2000年に退職するまでHSBCインベストメント・バンク・アジア・リミテッド（旧ワードリー・リミテッド）の会長（1996年より）および最高経営責任者（1992年より）を務め、その後、香港において当行およびグループのアドバイザーを務めた。ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1年	0
ソニア・チェン・チャー・マン	独立非業務執行取締役	<p>2020年11月20日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ローズウッド・ホテル・グループ最高経営責任者、ニュー・ワールド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行取締役、チャオ・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド取締役。</p>	1年	0

アイリーン・リー・ユンリエン	独立 非業務執行 取締役	<p>2013年10月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行取締役会会長、ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行会長。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、キーブリッジ・キャピタル・リミテッド会長、ビヨンド・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、バイオテック・キャピタル・リミテッド非業務執行取締役、キュービーイー・インシュランス・グループ・リミテッド非業務執行取締役、テン・ネットワーク・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1 年	0
アンドレア・リサ・デラ・マティア	独立 非業務執行 取締役	<p>2022年3月11日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：マイクロソフト・オペレーションズ・ピーティーイー・リミテッドのAPACプレジデント、ニュー・サウス・ウェールズ・ミールズ・オン・ウィールズ・アソシエーション・インク非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：インサイト・エンタープライズ・インク上級管理職（APACマネージング・ディレクターを含む。）、ソフトウェア・スペクトラム・インク上級管理職。</p>	1 年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

(3)【監査の状況】

監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2021年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2021年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、ラース・クリスチャン・ジョルディ・ニールセン氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」も参照のこと。

() 外国監査公認会計士等に対する報酬

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	163	-	152	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

(b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2021年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2022年2月22日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年5月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝16.66円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2021年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2021）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2021年の年次報告書における頁数を指す。2021年の年次報告書の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本有価証券報告書中の本項以外の箇所に記載。原文はAnnual Report and Accounts 2021において記載。）を含む。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2021年		2020年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	98,113	1,634,563	111,513	1,857,807
- 受取利息		121,382	2,022,224	147,376	2,455,284
- 支払利息		(23,269)	(387,662)	(35,863)	(597,478)
正味受取手数料	2b	45,296	754,631	41,670	694,222
- 受取手数料		57,819	963,265	52,370	872,484
- 支払手数料		(12,523)	(208,633)	(10,700)	(178,262)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値 ベースで管理する金融商品からの純収益	2c	28,359	472,461	32,172	535,986
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産 および負債（関連デリバティブを含む）からの 純収益	2c	18,180	302,879	13,128	218,712
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバ ティブの公正価値の変動	2c	(639)	(10,646)	(171)	(2,849)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変動	2c	(25)	(417)	138	2,299
金融投資による純収益		1,667	27,772	1,624	27,056
正味保険料収入	3	61,722	1,028,289	61,563	1,025,640
その他営業収益	2d	2,033	33,870	5,612	93,496
営業収益合計		254,706	4,243,402	267,249	4,452,368
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動	3	(76,048)	(1,266,960)	(77,911)	(1,297,997)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動考慮前）		178,658	2,976,442	189,338	3,154,371
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(6,539)	(108,940)	(17,719)	(295,199)
正味営業収益		172,119	2,867,503	171,619	2,859,173
従業員報酬および給付	4	(39,261)	(654,088)	(36,183)	(602,809)
一般管理費	2f	(52,327)	(871,768)	(46,304)	(771,425)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(8,891)	(148,124)	(9,405)	(156,687)
無形資産の償却および減損		(4,397)	(73,254)	(3,936)	(65,574)
営業費用合計		(104,876)	(1,747,234)	(95,828)	(1,596,494)
営業利益		67,243	1,120,268	75,791	1,262,678
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利 益持分		19,320	321,871	14,405	239,987
税引前当期純利益		86,563	1,442,140	90,196	1,502,665
法人税費用	5	(14,015)	(233,490)	(14,505)	(241,653)
当期純利益		72,548	1,208,650	75,691	1,261,012
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		64,633	1,076,786	66,997	1,116,170
- その他の株主		2,715	45,232	2,450	40,817
- 非支配持分		5,200	86,632	6,244	104,025
当期純利益		72,548	1,208,650	75,691	1,261,012

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	72,548	1,208,650	75,691	1,261,012
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目:				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(4,009)	(66,790)	2,238	37,285
- 公正価値利益/(損失)	(3,907)	(65,091)	4,642	77,336
- 損益計算書へ振替えられた公正価値利益	(1,276)	(21,258)	(1,648)	(27,456)
- 損益計算書に認識する予想信用(損失戻入額)/損失	(17)	(283)	112	1,866
- 法人税	1,191	19,842	(868)	(14,461)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(700)	(11,662)	969	16,144
- 公正価値利益/(損失)	7,038	117,253	(4,393)	(73,187)
- 損益計算書へ再分類された公正価値(利益)/損失	(7,850)	(130,781)	5,551	92,480
- 法人税	112	1,866	(189)	(3,149)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/(損失)持分	596	9,929	(726)	(12,095)
換算差額	3,973	66,190	17,891	298,064
損益にその後再分類されない項目:				
不動産再評価差額	4,771	79,485	(5,774)	(96,195)
- 公正価値利益/(損失)	5,643	94,012	(6,914)	(115,187)
- 法人税	(872)	(14,528)	1,140	18,992
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(3,480)	(57,977)	1,647	27,439
- 公正価値利益/(損失)	(3,478)	(57,943)	1,654	27,556
- 法人税	(2)	(33)	(7)	(117)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	522	8,697	257	4,282
- 法人税引前	631	10,512	320	5,331
- 法人税	(109)	(1,816)	(63)	(1,050)
確定給付資産/負債の再測定	724	12,062	(315)	(5,248)
- 法人税引前	885	14,744	(384)	(6,397)
- 法人税	(161)	(2,682)	69	1,150
当期その他包括利益(税引後)	2,397	39,934	16,187	269,675
当期包括利益合計	74,945	1,248,584	91,878	1,530,687
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	67,148	1,118,686	82,738	1,378,415
- その他の株主	2,715	45,232	2,450	40,817
- 非支配持分	5,082	84,666	6,690	111,455
当期包括利益合計	74,945	1,248,584	91,878	1,530,687

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2021年		2020年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		276,857	4,612,438	347,999	5,797,663
他行から回収中の項目		21,632	360,389	21,943	365,570
香港政府債務証書		332,044	5,531,853	313,404	5,221,311
トレーディング資産	7	777,450	12,952,317	600,414	10,002,897
デリバティブ	8	365,167	6,083,682	422,945	7,046,264
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	202,399	3,371,967	178,960	2,981,474
売戻契約 - 非トレーディング		803,775	13,390,892	520,344	8,668,931
銀行に対する貸付金		432,247	7,201,235	403,884	6,728,707
顧客に対する貸付金	10	3,840,939	63,990,044	3,668,681	61,120,225
金融投資	11	2,051,575	34,179,240	2,175,432	36,242,697
グループ会社に対する債権額	32	112,719	1,877,899	83,203	1,386,162
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	14	188,485	3,140,160	168,754	2,811,442
のれんおよび無形資産	15	95,181	1,585,715	89,968	1,498,867
有形固定資産	16	129,827	2,162,918	128,537	2,141,426
繰延税金資産	5	3,353	55,861	3,325	55,395
前払金、未収収益およびその他資産	17	269,743	4,493,918	288,610	4,808,243
資産合計		9,903,393	164,990,527	9,416,403	156,877,274
負債					
香港流通紙幣		332,044	5,531,853	313,404	5,221,311
他行へ送金中の項目		25,701	428,179	25,699	428,145
買戻契約 - 非トレーディング		255,374	4,254,531	136,157	2,268,376
銀行からの預金		280,310	4,669,965	248,628	4,142,142
顧客からの預金	18	6,177,182	102,911,852	5,911,396	98,483,857
トレーディング負債	19	92,723	1,544,765	60,812	1,013,128
デリバティブ	8	355,791	5,927,478	428,211	7,133,995
公正価値評価の指定を受けた金融負債	20	138,965	2,315,157	167,013	2,782,437
発行済負債証券	21	67,364	1,122,284	79,419	1,323,121
退職給付債務	4	1,890	31,487	2,701	44,999
グループ会社に対する債務額	32	356,233	5,934,842	296,308	4,936,491
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	22	219,206	3,651,972	215,987	3,598,343
保険契約に基づく負債	3	638,145	10,631,496	581,406	9,686,224
当期末払税金		2,378	39,617	2,669	44,466
繰延税金負債	5	32,522	541,817	30,997	516,410
劣後債務	23	4,054	67,540	4,065	67,723
負債合計		8,979,882	149,604,834	8,504,872	141,691,168
資本					
株式資本	24	172,335	2,871,101	172,335	2,871,101

その他資本性金融商品	25	44,615	743,286	44,615	743,286
その他準備金		151,804	2,529,055	149,500	2,490,670
利益剰余金		488,055	8,130,996	478,903	7,978,524
株主資本合計		856,809	14,274,438	845,353	14,083,581
非支配持分		66,702	1,111,255	66,178	1,102,525
資本合計		923,511	15,385,693	911,531	15,186,106
資本および負債合計		9,903,393	164,990,527	9,416,403	156,877,274

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2021年		2020年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	86,563	1,442,140	90,196	1,502,665
非現金項目の調整：				
減価償却および償却 ¹	13,288	221,378	13,341	222,261
投資活動による純利益	(1,890)	(31,487)	(567)	(9,446)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(19,320)	(321,871)	(14,405)	(239,987)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による（利益）／損失	(4)	(67)	70	1,166
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	7,549	125,766	18,452	307,410
引当金	607	10,113	114	1,899
株式報酬費用	913	15,211	735	12,245
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	5,416	90,231	(3,896)	(64,907)
換算差額の消去	8,024	133,680	(22,323)	(371,901)
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(159,767)	(2,661,718)	(10,696)	(178,195)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(172,484)	(2,873,583)	11,959	199,237
売戻契約の変動 - 非トレーディング	(174,643)	(2,909,552)	(60,741)	(1,011,945)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	(23,439)	(390,494)	(25,449)	(423,980)
その他資産の変動	43,706	728,142	(119,373)	(1,988,754)
銀行および顧客からの預金の変動	297,468	4,955,817	547,781	9,126,031
買戻契約の変動 - 非トレーディング	119,217	1,986,155	29,761	495,818
発行済負債証券の変動	(12,055)	(200,836)	(27,514)	(458,383)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(28,048)	(467,280)	6,722	111,989
その他負債の変動	129,710	2,160,969	42,517	708,333
関連会社から受領した配当金	5,525	92,047	5,053	84,183
確定給付制度に対する拠出額	(356)	(5,931)	(602)	(10,029)
法人税支払額	(12,648)	(210,716)	(25,466)	(424,264)
営業活動による純資金	113,332	1,888,111	455,669	7,591,446
金融投資の購入	(1,233,472)	(20,549,644)	(875,648)	(14,588,296)
金融投資の売却および満期による収入	1,193,780	19,888,375	823,410	13,718,011
有形固定資産の購入	(2,718)	(45,282)	(3,768)	(62,775)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	96	1,599	72	1,200
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	2,267	37,768	6,284	104,691
無形資産に対する投資純額	(10,835)	(180,511)	(7,331)	(122,134)
子会社の売却に係る純資金流入	-	-	69	1,150
子会社の購入に係る純資金流出	(13)	(217)	-	-
投資活動による純資金	(50,895)	(847,911)	(56,912)	(948,154)
劣後借入資本の発行 ¹	57,764	962,348	-	-
劣後借入資本の返済 ¹	(24,102)	(401,539)	-	-
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(63,523)	(1,058,293)	(59,121)	(984,956)
財務活動による純資金	(29,861)	(497,484)	(59,121)	(984,956)
現金および現金同等物の正味増加	32,576	542,716	339,636	5,658,336
現金および現金同等物 - 1月1日現在	1,047,807	17,456,465	677,664	11,289,882

現金および現金同等物に係る換算差額	(25,299)	(421,481)	30,507	508,247
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	1,055,084	17,577,699	1,047,807	17,456,465
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	276,857	4,612,438	347,999	5,797,663
- 他行から回収中の項目	21,632	360,389	21,943	365,570
- 銀行に対する貸付金（１ヶ月以内）	326,691	5,442,672	286,356	4,770,691
- 純決済勘定および差入現金担保	34,580	576,103	43,570	725,876
- 銀行との売戻契約（１ヶ月以内）	306,241	5,101,975	186,599	3,108,739
- 短期国債、その他手形および預金証書 （３ヶ月未満）	114,784	1,912,301	187,039	3,116,070
- 控除：他行へ送金中の項目	(25,701)	(428,179)	(25,699)	(428,145)
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	1,055,084	17,577,699	1,047,807	17,456,465

利息受取額は133,964百万香港ドル（2,231,840百万円）（2020年：160,120百万香港ドル（2,667,599百万円））、利息支払額は26,553百万香港ドル（442,373百万円）（2020年：46,104百万香港ドル（768,093百万円））、受取配当金は5,592百万香港ドル（93,163百万円）（2020年：3,946百万香港ドル（65,740百万円））である。

1 当年度中の劣後債務（グループ会社に対して発行したものを含む）の変動には、上表に表示されている発行および返済による金額、ならびに2021年における為替換算差損494百万香港ドル（8,230百万円）（2020年：303百万香港ドル（5,048百万円））の為替差益）およびヘッジ後の公正価値評価損7,768百万香港ドル（129,415百万円）（2020年：8,261百万香港ドル（137,628百万円））の評価益）による非現金項目の変動が含まれる。これらの残高は、連結貸借対照表の「グループ会社に対する債務額」に表示されている。

2 2021年12月31日現在、当行グループが使用できない金額は128,756百万香港ドル（2,145,075百万円）（2020年：149,565百万香港ドル（2,491,753百万円））である。このうち67,340百万香港ドル（1,121,884百万円）（2020年：71,049百万香港ドル（1,183,676百万円））は、中央銀行への法定預け金に関連している。

連結株主資本変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測定 する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万香港ドル					
2021年1月1日現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531
当期純利益	-	-	67,348	-	-	-	-	-	67,348	5,200	72,548
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	1,160	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	2,515	(118)	2,397
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	(3,775)	-	-	-	(3,775)	(234)	(4,009)
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(2,737)	-	-	-	(2,737)	(743)	(3,480)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(619)	-	-	(619)	(81)	(700)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	521	-	-	-	-	-	521	1	522
- 不動産再評価差額	-	-	-	4,359	-	-	-	-	4,359	412	4,771
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	612	-	-	-	-	-	612	112	724
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益持分	-	-	27	-	520	-	-	49	596	-	596
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	3,558	-	3,558	415	3,973
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	68,508	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	69,863	5,082	74,945
配当金支払額 ³	-	-	(59,105)	-	-	-	-	-	(59,105)	(4,418)	(63,523)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	131	-	-	-	-	(173)	(42)	(2)	(44)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(382)	(3,162)	(22)	-	-	4,306	740	(138)	602
2021年12月31日現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511

2021年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万円					
2021年1月1日現在	2,871,101	743,286	7,978,524	1,062,791	164,651	12,862	(178,062)	1,428,428	14,083,581	1,102,525	15,186,106
当期純利益	-	-	1,122,018	-	-	-	-	-	1,122,018	86,632	1,208,650
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	19,326	72,621	(99,827)	(10,313)	59,276	816	41,900	(1,966)	39,934
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(62,892)	-	-	-	(62,892)	(3,898)	(66,790)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(45,598)	-	-	-	(45,598)	(12,378)	(57,977)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(10,313)	-	-	(10,313)	(1,349)	(11,662)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	8,680	-	-	-	-	-	8,680	17	8,697
- 不動産再評価差 額	-	-	-	72,621	-	-	-	-	72,621	6,864	79,485
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	10,196	-	-	-	-	-	10,196	1,866	12,062
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益持分	-	-	450	-	8,663	-	-	816	9,929	-	9,929
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	59,276	-	59,276	6,914	66,190
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	1,141,343	72,621	(99,827)	(10,313)	59,276	816	1,163,918	84,666	1,248,584
配当金支払額 ³	-	-	(984,689)	-	-	-	-	-	(984,689)	(73,604)	(1,058,293)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	2,182	-	-	-	-	(2,882)	(700)	(33)	(733)
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	(6,364)	(52,679)	(367)	-	-	71,738	12,328	(2,299)	10,029
2021年12月31日現在	2,871,101	743,286	8,130,996	1,082,733	64,458	2,549	(118,786)	1,498,101	14,274,438	1,111,255	15,385,693

2020年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万香港ドル											
2020年1月1日現在	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281
当期純利益	-	-	69,447	-	-	-	-	-	69,447	6,244	75,691
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(98)	(5,286)	2,921	876	17,430	(102)	15,741	446	16,187
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	2,203	-	-	-	2,203	35	2,238
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	1,299	-	-	-	1,299	348	1,647
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	876	-	-	876	93	969
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	257	-	-	-	-	-	257	-	257
- 不動産再評価差額	-	-	-	(5,286)	-	-	-	-	(5,286)	(488)	(5,774)
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(312)	-	-	-	-	-	(312)	(3)	(315)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括損失持分	-	-	(43)	-	(581)	-	-	(102)	(726)	-	(726)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	17,430	-	17,430	461	17,891
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	69,349	(5,286)	2,921	876	17,430	(102)	85,188	6,690	91,878
配当金支払額 ³	-	-	(54,268)	-	-	-	-	-	(54,268)	(4,853)	(59,121)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	120	-	-	-	-	213	333	12	345
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(927)	(2,934)	3	-	-	3,280	(578)	(274)	(852)
2020年12月31日現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531

2020年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万円											
2020年 1 月 1 日現在	2,871,101	743,286	7,740,719	1,199,737	115,937	(1,733)	(468,446)	1,371,934	13,572,535	1,076,286	14,648,821
当期純利益	-	-	1,156,987	-	-	-	-	-	1,156,987	104,025	1,261,012
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(1,633)	(88,065)	48,664	14,594	290,384	(1,699)	262,245	7,430	269,675
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	36,702	-	-	-	36,702	583	37,285
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	21,641	-	-	-	21,641	5,798	27,439
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	14,594	-	-	14,594	1,549	16,144
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	4,282	-	-	-	-	-	4,282	-	4,282
- 不動産再評価差 額	-	-	-	(88,065)	-	-	-	-	(88,065)	(8,130)	(96,195)
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(5,198)	-	-	-	-	-	(5,198)	(50)	(5,248)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(716)	-	(9,679)	-	-	(1,699)	(12,095)	-	(12,095)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	290,384	-	290,384	7,680	298,064
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	1,155,354	(88,065)	48,664	14,594	290,384	(1,699)	1,419,232	111,455	1,530,687
配当金支払額 ³	-	-	(904,105)	-	-	-	-	-	(904,105)	(80,851)	(984,956)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	1,999	-	-	-	-	3,549	5,548	200	5,748
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	(15,444)	(48,880)	50	-	-	54,645	(9,629)	(4,565)	(14,194)
2020年12月31日現在	2,871,101	743,286	7,978,524	1,062,791	164,651	12,862	(178,062)	1,428,428	14,083,581	1,102,525	15,186,106

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。

2 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

4 これらの変動には、関連会社に適用される現地の規定に準拠した利益剰余金からその他準備金への振替、および再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

連結財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2021年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2021年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は、特に記載のない限り、表示されているすべての年度について一貫して適用されている。

(b) 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2022年1月1日および2023年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

新規HKFRS

HKFRS第17号「保険契約」

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、2020年10月に当該基準への改訂が公表された。当該基準は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。当該改訂に従って、HKFRS第17号は、2023年1月1日から適用される。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められている。したがって、当該基準の適用により生じる可能性のある財務的な影響は依然として不確実である。ただし、当行グループは、保険契約に関して会計方針1.2(j)に記載されている当行グループの現行の会計方針と比較した影響について、以下のとおり予想している。

・HKFRS第17号では、有効な保険契約の現在価値（「PVIF」）資産は認識されない。代わりに未稼得の利益を表す見積将来利益が契約上のサービス・マージン（「CSM」）として保険契約負債の測定に含まれることとなり、保険契約期間にわたるサービスの提供に合わせて徐々に収益に認識されることとなる。個別契約の期間にわたる利益は変わらないが、HKFRS第17号では、その発生はより遅くなる。PVIF資産を除外し、負債であるCSMを認識することにより資本が減少する。PVIF資産は、HKFRS第17号の測定要件を反映するための資産および負債に対するその他の調整、およびHKFRS第9号の適用範囲にある金融資産に対する関連した修正とともに移行時に資本に対して消去される。

・HKFRS第17号は、保険負債の測定において、最新の市場価値の利用を増やすことを要求している。一般測定アプローチに基づいて測定される特定の商品に関する市況の変化は即時に損益に認識されるが、変動手数料アプローチに基づいて測定されるその他の商品に関する市況の変化は、CSMの測定に含まれる。

・保険契約に直接帰属する費用は、HKFRS第17号に従って、CSMに織り込まれ、保険契約期間にわたる利益の認識に合わせ、報告される収益を減少することで保険サービスの業績に認識される。直接帰属

しない費用は、営業費用に残存する。これは、現行の会計方針に比べ、報告される営業費用の削減につながる。

・当行グループは、合理的な見積りが可能になると見込んでいる2022年の後半の財務報告において当行グループの保険事業に起こり得る財政上の影響を提供する予定である。

(c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益（「OCI」）または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで香港ドルに換算される。その際に生じる換算差額は、OCIに認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にOCIに認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当「年次報告書」の（「監査済み」）と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、10ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・「IBOR改革によって影響を受ける金融商品」に関する開示は20ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスク」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、29ページから59ページおよび62ページから66ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）「リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、51ページから54ページ（訳注：原文のページ数である）「財務リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

投資家およびその他のステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」および「自己資本」のセクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積り

および判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

(f) セグメント別分析

当行グループの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能する執行委員会である。事業セグメントの報告は、執行委員会への内部報告と一貫した方法により行われている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

(g) 継続企業

取締役は当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本リソースを含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより当行グループの事業に生じている不確実性を反映するストレス・シナリオが含まれており、その他の極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性に関連した影響についても考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めに該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31

日の間に発生した重要な取引または事象を調整した金額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

重要な会計上の見積りおよび判断

最も重要な会計上の判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

判断	見積り
	<ul style="list-style-type: none">・VIU計算は、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。・BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、注記14に記載されている。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。当行グループが代理人として行動する仲介取引において、当行グループは、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」。この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」。負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」。この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断

見積り

-
- ・ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。
 - ・このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。
 - ・当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる評価の感応度への影響に関する詳細は、注記33に記載されている。
-

(d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当該貸付コミットメントは以下に記載の減損の対象に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レボまたはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて保有され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く)は当該資産が売却されるまでOCIに認識される。OCIに認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は以下に記載の減損の対象に含められ、減損は損益計算書に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がOCIに表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識中止による利得または損失は、損益計算書に振替えられない。受取配当は損益計算書に認識される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日(通常は取引日)に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。

指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日(通常は決済日)に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は、損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 会計上の不一致を削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたりリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、OCIを通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：

これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価に指定されたヘッジ関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の変動の有効部分は、OCIに認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。OCIに認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のOCIに認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にOCIに認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日以上延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借り手の信用状況の著しい毀損により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、当該契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または当該契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、POCIとみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

条件緩和貸付金以外の貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、条件緩和貸付金として分類されておらず、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。

ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在

の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は、事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2またはそれ以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、30ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借手手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECLが認識される。

購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩を再交渉後に受けて、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益計算書に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは修正された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

当行グループは通常、デフォルト（債務不履行）確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り利用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じて長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われることはないため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、合計のECLが金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、合計のECLが金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りが無い見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加的／代替的なシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は35ページから39ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性およびの感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
----	-----

- ・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義
- ・当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定
- ・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正
- ・偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択
- ・最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣による調整
- ・35ページから39ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

DPF型の保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する裁量による利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者への将来の裁量給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

DPF型の投資契約

DPF型の投資契約は金融商品であるが、これらはHKFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その裁量による給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計

算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

保険契約に基づく負債および有効な長期保険契約の現在価値

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約およびDPF型の投資契約の価値を、資産として認識している。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFおよび保険契約負債の評価は、経済的仮定（例：将来の投資利回り）および非経済的仮定（例：保険契約者の行動または人口統計に関連したもの）によって異なる。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ PVIF資産は、保険契約を発行する保険会社の貸借対照表日現在において成立しているこれらの契約から生じることが予想される利益における株主持分の価値を表すものである。その価値は、将来の死亡率、失効率、投資利回りおよび費用水準ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映するリスク割引率等の要因の評価に適切な仮定を用いてそれらの予想将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび保証の価値の両方に対する引当金を織り込んでいる。 ・ 保険契約負債は、現地の規制当局の測定の枠組みと一致するように、各市場において現地の保険数理原則に従って設定される。これらの枠組みを適用するうえで行われる主要な判断には、人口統計上の仮定および行動に関する仮定、費用に関する仮定ならびに投資利回りに関する仮定が含まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮定は各報告日に再評価され、PVIFの価値および保険契約負債に影響を与える見積りの変動は損益計算書に反映される。詳細は、PVIFについては注記15および保険契約に基づく負債については注記3に記載されている。 ・ 62ページから66ページ（訳注：原文のページ数である）に監査済みとして表示されたセクションである「保険契約業務リスク管理」は、異なる経済的仮定および非経済的な仮定に異なる加重を適用した結果の感応度を示している。

(k) 不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地使用権の持分を会計処理しているが、使用権が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(l) 従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにOCIに認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

(m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はOCIまたは資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(n) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

偶発債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(o) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産であり、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業と同様の方法で区分される主な独立事業法人および支店とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割当てられ、減損損失が認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行われる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

2 営業利益

(a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	315	220
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	106,916	127,178
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	14,461	20,167
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正 価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金 融負債に係る利息を除く	(20,907)	(33,135)

(b) 正味受取手数料

報告セグメント別の正味受取手数料

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング ¹	コマーシャ ル・ バンキング ¹	グローバル・ バンキング ¹ 2	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス ²	コーポレー ト・センター ³	その他 (GBM- その他) ²	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	809	929	367	70	-	-	2,175
運用ファンド	5,927	639	16	2,028	-	-	8,610
カード	7,559	207	40	-	-	-	7,806
信用枠	409	1,371	1,304	62	-	-	3,146
仲介手数料収入	5,477	69	-	869	-	-	6,415
輸入/輸出	-	2,462	594	-	-	-	3,056
投資信託	7,373	176	1	-	-	-	7,550
引受	1	1	869	683	-	-	1,554
送金	255	1,843	715	-	-	-	2,813
グローバル・カストディ	976	50	47	3,414	-	-	4,487
保険代理店手数料	1,326	114	1	-	-	-	1,441
その他	2,329	2,675	2,497	3,413	(2,156)	8	8,766
受取手数料	32,441	10,536	6,451	10,539	(2,156)	8	57,819
支払手数料	(8,614)	(708)	(705)	(4,809)	2,399	(86)	(12,523)
2021年12月31日に終了し た事業年度	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296

	ウェルス・ア ンド・パーソ ナル・ バンキング ¹	コマーシャ ル・バンキン グ ¹	グローバル・ バンキング ¹ 2	マーケット・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス ²	コーポレー ト・センター ³	その他 (GBM- その他) ²	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	864	864	297	62	3	8	2,098
運用ファンド	5,071	677	8	1,788	-	-	7,544
カード	6,732	171	35	-	1	-	6,939
信用枠	349	1,347	1,175	-	-	-	2,871
仲介手数料収入	5,473	58	-	682	-	-	6,213
輸入/輸出	-	2,176	755	-	1	-	2,932
投資信託	5,991	142	1	-	-	-	6,134
引受	1	1	838	683	(12)	-	1,511
送金	290	1,630	697	-	(18)	-	2,599
グローバル・カストディ	942	53	70	2,928	-	-	3,993
保険代理店手数料	1,308	107	1	-	-	-	1,416
その他	2,312	2,363	2,288	3,263	(2,121)	15	8,120
受取手数料	29,333	9,589	6,165	9,406	(2,146)	23	52,370
支払手数料	(7,159)	(587)	(783)	(4,433)	2,308	(46)	(10,700)
2020年12月31日に終了し た事業年度	22,174	9,002	5,382	4,973	162	(23)	41,670

1 ビジネスモデルと整合させるため、カード加盟店管理事業が、2021年にコマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・バンキング（以下「GB」という。）からウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）に移管されている。当年度の表示に合わせて、比較数値は再表示されている。

2 2021年下半期に、グローバル・バンキング・アンド・マーケット（以下「GBM」という。）事業の管理上の変更を反映するため報告セグメントが変更されている。GBとマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（以下「MSS」という。）は別個の報告セグメントとして切り離され、GBM-その他（過年度にGBM内に報告されていた）は、現在、「その他（GBM-その他）」に報告されている。当年度の表示に合わせて、比較数値は再表示されている。報告セグメントの変更の詳細については、連結財務諸表注記31「セグメント分析」に記載されている。

3 セグメント間消去を含む。

正味受取手数料の内訳：

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含まれている金額を除く）	9,742	9,373
- 受取手数料	15,173	13,850
- 支払手数料	(5,431)	(4,477)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	11,242	9,745
- 受取手数料	12,801	11,012
- 支払手数料	(1,559)	(1,267)

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	29,888	35,141
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(1,529)	(2,969)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	28,359	32,172
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	17,837	15,873
投資契約に基づく顧客に対する負債	343	(2,745)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益	18,180	13,128
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	(639)	(171)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	(25)	138
12月31日に終了した事業年度	45,875	45,267

¹ 資金調達目的で発行され、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品が含まれる。

(d) その他営業収益

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
有効な保険契約の現在価値の変動	(1,294)	3,840
投資不動産による利益/(損失)	277	(996)
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(54)	(61)
子会社、関連会社および事業ポートフォリオの処分による利益/(損失)	4	(70)
投資不動産からの賃貸収益	393	370
受取配当金	198	165
その他	2,509	2,364
12月31日に終了した事業年度	2,033	5,612

当事業年度において貸付金および受取債権の処分による利益が77百万香港ドル(2020年: 損失52百万香港ドル)であった。当事業年度において償却原価で測定される金融負債の処分による損失は136百万香港ドル(2020年: なし)であった。

(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

以下の資産区分によって生じる予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動：

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	7,055	16,509
- 新規繰入額（戻入額控除後）	8,065	17,242
- 過年度償却額の回収	(1,010)	(733)
貸付コミットメントおよび保証	(683)	654
その他金融資産	167	556
12月31日に終了した事業年度	6,539	17,719

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2021年度において0.18%（2020年：0.44%）であった。

(f) 一般管理費

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	2,867	2,804
販売および広告宣伝費	2,417	1,959
その他管理費 ¹	47,043	41,541
12月31日に終了した事業年度	52,327	46,304

¹ 兄弟会社からの負担請求を含む。詳細については、注記32に説明されている。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用37百万香港ドル（2020年：31百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、4百万香港ドル（2020年：3百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	6,019	6,059
その他使用権資産	2,872	3,346
12月31日に終了した事業年度	8,891	9,405

(h) 監査人報酬

監査人報酬は152百万香港ドル（2020年：163百万香港ドル）であった。

3 保険事業

正味保険料収入

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
保険料収入総額	62,937	2,398	65,335
保険料収入総額における再保険会社の持分	(3,594)	(19)	(3,613)
2021年12月31日に終了した事業年度	59,343	2,379	61,722
保険料収入総額	61,979	1,693	63,672
保険料収入総額における再保険会社の持分	(2,091)	(18)	(2,109)
2020年12月31日に終了した事業年度	59,888	1,675	61,563

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	78,159	1,898	80,057
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	18,573	6,735	25,308
- 保険契約準備金の変動	59,586	(4,837)	54,749
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(4,013)	4	(4,009)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(2,048)	(39)	(2,087)
- 保険契約準備金の変動	(1,965)	43	(1,922)
2021年12月31日に終了した事業年度	74,146	1,902	76,048
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	74,810	5,594	80,404
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	25,876	5,990	31,866
- 保険契約準備金の変動	48,934	(396)	48,538
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(2,459)	(34)	(2,493)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(2,773)	(50)	(2,823)
- 保険契約準備金の変動	314	16	330
2020年12月31日に終了した事業年度	72,351	5,560	77,911

保険契約に基づく負債

	2021年			2020年		
	再保険会社			再保険会社		
	総額	の持分 ²	純額	総額	の持分 ²	純額
	百万香港ドル			百万香港ドル		
非連動型保険契約						
1月1日現在	547,058	(25,361)	521,697	494,181	(26,247)	467,934
保険金および給付金支払額	(18,573)	2,048	(16,525)	(25,876)	2,773	(23,103)
保険契約準備金の増加/ （減少）	78,159	(4,013)	74,146	74,810	(2,459)	72,351
換算差額およびその他の 変動 ¹	1,856	(35)	1,821	3,943	572	4,515
12月31日現在	608,500	(27,361)	581,139	547,058	(25,361)	521,697
連動型						
1月1日現在	34,348	(4)	34,344	34,579	(35)	34,544
保険金および給付金支払額	(6,735)	39	(6,696)	(5,990)	50	(5,940)
保険契約準備金の増加/ （減少）	1,898	4	1,902	5,594	(34)	5,560
換算差額およびその他の 変動 ¹	134	(44)	90	165	15	180
12月31日現在	29,645	(5)	29,640	34,348	(4)	34,344
保険契約準備金合計	638,145	(27,366)	610,779	581,406	(25,365)	556,041

¹ 「換算差額およびその他の変動」は、その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

² 再保険により回収可能な保険契約に基づく負債の金額は連結貸借対照表の「前払金、未払収益およびその他資産」に含まれている。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金を裏付ける資産の市場価値の変動、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

4 従業員報酬および給付

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
賃金および給与 ¹	35,736	33,367
社会保障費用	1,344	893
退職後給付	2,181	1,923
- 確定拠出年金制度	1,651	1,528
- 確定給付年金制度	530	395
12月31日に終了した事業年度	39,261	36,183

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額が951百万香港ドル（2020年：694百万香港ドル）が含まれている。

退職後給付制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の期末日現在における制度資産の公正価値と制度負債の割引額の差額である、正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出金の削減を通じて、または潜在的な制度からの将来の返還を通じて回収可能である場合にのみ、認識される。剰余金が回収可能であるかどうかの評価にあたって、当グループは、将来の返還または将来の拠出金の削減を受ける現在の権利を検討する。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産/(負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2021年1月1日現在	10,453	(13,140)	(2,687)
勤務費用	-	(475)	(475)
- 当期勤務費用	-	(492)	(492)
- 過去勤務費用および清算による利益/(損失)	-	17	17
正味確定給付資産/(負債)における正味利息収益/(費用)	79	(125)	(46)
その他包括利益において認識された再測定の影響	500	385	885
- 制度資産の収益(受取利息を除く)	500	-	500
- 数理計算上の損失	-	385	385
当行グループによる拠出	356	-	356
支払給付	(1,340)	1,407	67
為替差異およびその他の変動	27	3	30
2021年12月31日現在	10,075	(11,945)	(1,870)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,890)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			20
	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2020年1月1日現在	10,302	(12,848)	(2,546)
勤務費用	-	(318)	(318)
- 当期勤務費用	-	(492)	(492)
- 過去勤務費用および清算による利益/(損失)		174	174
正味確定給付資産/(負債)における正味利息収益/(費用)	202	(263)	(61)
その他包括利益において認識された再測定の影響	446	(830)	(384)
- 制度資産の収益(受取利息を除く)	446	-	446
- 数理計算上の損失	-	(830)	(830)
当行グループによる拠出	602	-	602
支払給付	(1,097)	1,153	56
為替差異およびその他の変動	(2)	(34)	(36)

2020年12月31日現在	10,453	(13,140)	(2,687)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(2,701)
貸借対照表上（「前払金、未収収益およびその他資産」）に認識された退職給付資産			14

資産種類別の制度資産の公正価値

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	活発な市場に			活発な市場に		
	価値	おける市場価格	うち、HSBC	価値	おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	10,075	10,075	257	10,453	10,453	219
- 持分証券	1,232	1,232	-	1,547	1,547	-
- 債券	5,676	5,676	-	5,562	5,562	-
- オルタナティブ投資	2,490	2,490	-	2,838	2,838	-
- その他 ¹	677	677	257	506	506	219

¹ その他は主に現金および預金からなる。

主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「LSRBS」）は、当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービスズ（香港）リミテッド（「ServCo」）の従業員、ならびに当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度（退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない）および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。ポートフォリオについて目標とされる資産配分は、債券投資75%、株式25%である。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

当行グループおよびServCoとともに、当行グループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	当行グループに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	正味確定 給付負債	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
2021年1月1日現在	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
勤務費用	-	(179)	(179)	-	(171)	(171)
- 当期勤務費用	-	(179)	(179)	-	(171)	(171)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息収益 / (費用)	22	(26)	(4)	21	(24)	(3)
その他包括利益において認識された再測定の影響	265	118	383	250	240	490
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	265	-	265	250	-	250
- 数理計算上の利益	-	118	118	-	240	240
拠出	166	-	166	149	-	149
支払給付	(585)	585	-	(682)	682	-
為替差異およびその他の変動	70	(83)	(13)	(81)	83	2
2021年12月31日現在	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(491)			(246)
2020年1月1日現在	4,654	(5,252)	(598)	4,445	(4,960)	(515)
勤務費用	-	(182)	(182)	-	(175)	(175)
- 当期勤務費用	-	(182)	(182)	-	(175)	(175)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息収益 / (費用)	80	(89)	(9)	76	(84)	(8)
その他包括利益において認識された再測定の影響	114	(325)	(211)	110	(297)	(187)
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	114	-	114	110	-	110
- 数理計算上の損失	-	(325)	(325)	-	(297)	(297)
拠出	183	-	183	174	-	174
支払給付	(549)	549	-	(484)	484	-
為替差異およびその他の変動 ¹	4	(31)	(27)	(33)	31	(2)
2020年12月31日現在	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(844)			(713)

2022年において、当行グループは、主要制度の確定給付制度への拠出額が160百万香港ドルになると予想しており、ServCoは、主要制度の確定給付制度への拠出額が136百万香港ドルになると予想している。当該金額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額¹

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027-2031年
以下による報告：	百万香港ドル					
- 当行グループ	381	467	383	362	396	1,896
- ServCo	286	284	333	365	287	1,785

¹ 主要制度について確定給付債務の開示に採用された前提期間は7年である（2020年：7年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	価値	活発な市場に おける市場価格	うち、HSBC	価値	活発な市場に おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	8,369	8,369	76	8,775	8,775	124
- 持分証券	1,839	1,839	-	2,448	2,448	-
- 債券	4,731	4,731	-	4,537	4,537	-
- オルタナティブ 投資	1,723	1,723	-	1,676	1,676	-
- その他 ¹	76	76	76	114	114	124

¹ その他は主に現金および預金からなる。

主要制度の主な数理計算上の仮定

当行グループおよびServCoは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現行平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定の基礎として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率
	% (年率)	
2021年12月31日現在	1.30	3.00
2020年12月31日現在	0.50	2020年および2021年は2 % (年率)、それ以降は3 % (年率)

数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による財務的影響		減少による財務的影響	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(158)	(180)	162	185
昇給率 - 0.25%の増加/減少	160	182	(157)	(178)

取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、131百万香港ドル（2020年：106百万香港ドル）である。この内訳は、報酬（取締役としての役務に関して取締役に支払った、または取締役が受け取った取締役報酬の合計を表す）30百万香港ドル（2020年：26百万香港ドル）およびその他の報酬101百万香港ドル（2020年：80百万香港ドル）（年金制度への拠出額1百万香港ドル（2020年：なし）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。

取締役に対する貸付の詳細は、注記32に記載されている。

5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2020年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2021年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、注記1.2(m)における当行グループの会計方針に従って計上されている。

法人税費用

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
当期税金	12,489	14,279
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	5,719	7,316
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(158)	(457)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	7,151	7,668
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(223)	(248)
繰延税金	1,526	226
- 一時差異の発生および解消	1,209	(414)
- 税率変更の影響	9	36
- 過年度に関する調整	308	604
12月31日に終了した事業年度	14,015	14,505

税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	86,563	90,196
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	17,463	18,058
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(3,186)	(2,523)
非課税所得	(3,181)	(3,291)
地方税および海外源泉税	2,695	2,270
永久損金不算入	577	523
その他	(353)	(532)
12月31日に終了した事業年度	14,015	14,505

繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他 ²	合計
	百万香港ドル						
資産	102	-	1,294	2,676	-	3,088	7,160
負債	(358)	(10,662)	-	-	(14,645)	(9,167)	(34,832)
2021年1月1日現在	(256)	(10,662)	1,294	2,676	(14,645)	(6,079)	(27,672)
為替およびその他の 調整	(6)	2	(42)	(75)	(1)	(11)	(133)
損益計算書への借方/ (貸方)計上	(142)	232	286	80	524	(2,506)	(1,526)
その他包括利益への 借方/(貸方)計上	-	-	1	(1)	(863)	1,025	162
2021年12月31日現在	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
資産 ¹	176	-	1,557	2,680	-	2,106	6,519
負債 ¹	(580)	(10,428)	(18)	-	(14,985)	(9,677)	(35,688)
資産	183	-	1,290	1,478	-	2,280	5,231
負債	(332)	(10,140)	-	-	(16,462)	(6,007)	(32,941)
2020年1月1日現在	(149)	(10,140)	1,290	1,478	(16,462)	(3,727)	(27,710)
為替およびその他の 調整	6	(19)	81	23	(52)	73	112
損益計算書への借方/ (貸方)計上	(113)	(503)	(63)	1,176	729	(1,452)	(226)
その他包括利益への 借方/(貸方)計上	-	-	(14)	(1)	1,140	(973)	152
2020年12月31日現在	(256)	(10,662)	1,294	2,676	(14,645)	(6,079)	(27,672)
資産 ¹	102	-	1,294	2,676	-	3,088	7,160
負債 ¹	(358)	(10,662)	-	-	(14,645)	(9,167)	(34,832)

1 各国の残高を相殺後連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産3,353百万香港ドル(2020年:3,325百万香港ドル)および繰延税金負債32,522百万香港ドル(2020年:30,997百万香港ドル)である。

2 その他には、分配時または売却時に源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている繰延税金5,523百万香港ドル(2020年:4,295百万香港ドル)が含まれている。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない未使用の税務上の繰越欠損金の金額は、3,130百万香港ドル(2020年:3,969百万香港ドル)である。この金額のうち、733百万香港ドル(2020年:1,917百万香港ドル)には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

6 配当金

親会社の普通株主に対する配当金

2021年	2020年
-------	-------

	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る配当金				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.47	21,665	0.58	27,026
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.26	12,211	0.13	5,814
- 第2回支払中間配当金	0.24	11,153	0.19	8,915
- 第3回支払中間配当金	0.24	11,361	0.22	10,063
合計	1.12	56,390	1.12	51,818
その他資本性金融商品に対する支払配当金		2,715		2,450
株主に対する配当金		59,105		54,268

2022年2月15日に、取締役は、2021年12月31日に終了した事業年度に関して普通株式1株当たり0.23香港ドル（10,584百万香港ドル）の第4回中間配当金を宣言した（2020年：普通株式1株当たり0.47香港ドル（21,665百万香港ドル））。2021年度の第4回中間配当金に関して、財務諸表上に計上された負債はなかった。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.510%） ¹	456	454
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.030%） ¹	422	420
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%） ¹	474	370
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%） ¹	576	445
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%） ¹	275	249
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000%） ¹	512	512
合計	2,715	2,450

¹ これらの劣後ローンは2019年5月および6月に発行され、毎年任意のクーポンが支払われる。

7 トレーディング資産

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	132,104	113,668
負債証券	274,508	265,255
持分証券	299,420	166,385
その他 ¹	71,418	55,106
12月31日現在	777,450	600,414

1 「その他」には、リバース・レボ、借株、期間貸付ならびに銀行および顧客とのその他の勘定が含まれる。

8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	17,721,333	74,732	155,110	3,401	158,511	150,034	523	150,557
金利	30,392,783	218,885	368,523	4,321	372,844	372,342	1,406	373,748
エクイティ	845,058	-	18,611	-	18,611	14,800	-	14,800
クレジット	413,340	-	3,446	-	3,446	4,437	-	4,437
コモディティおよび その他	146,377	-	1,884	-	1,884	2,378	-	2,378
合計総額	49,518,891	293,617	547,574	7,722	555,296	543,991	1,929	545,920
相殺					(190,129)			(190,129)
2021年12月31日現在					365,167			355,791
為替	18,274,306	100,371	238,746	232	238,978	261,792	2,625	264,417
金利	26,906,526	304,554	357,195	6,099	363,294	327,675	6,718	334,393
エクイティ	591,614	-	13,810	-	13,810	19,072	-	19,072
クレジット	553,790	-	5,381	-	5,381	5,955	-	5,955
コモディティおよび その他	115,673	-	2,138	-	2,138	5,030	-	5,030
合計総額	46,441,909	404,925	617,270	6,331	623,601	619,524	9,343	628,867
相殺					(200,656)			(200,656)
2020年12月31日現在					422,945			428,211

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポ - トフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジである場合、会計上は適格ヘッジと認められる場合がある。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

保有する一部の負債証券について、当行グループはダイナミック・リスク管理戦略で金利リスクを管理している。この戦略の対象となる資産は質の高い固定金利負債証券であり、流動性や資金調達の必要性を満たすために売却される可能性がある。

一方、当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポー

トフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

金利指標改革

2021年12月31日現在、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本99,608百万香港ドル(2020年：192,048百万香港ドル)は、当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していないが、市場全体のIbors改革の影響を受け、HKFRSの金利指標改革フェーズ1の改訂の範囲内にあると予想される。

市場全体の指標改革の影響に関する詳細は、20ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

9 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2021年			2020年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	-	241	241	94	200	294
負債証券	12,847	11,066	23,913	14,400	8,455	22,855
持分証券	-	169,125	169,125	-	143,815	143,815
その他 ¹	-	9,120	9,120	-	11,996	11,996
12月31日現在	12,847	189,552	202,399	14,494	164,466	178,960

¹ 「その他」は、銀行および顧客に対する貸付金ならびにデフォルト・ファンド拠出額を含む。

10 顧客に対する貸付金

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,872,956	3,697,568
予想信用損失引当金	(32,017)	(28,887)
12月31日現在	3,840,939	3,668,681

以下の表は、顧客に対する総貸付金の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,167,487	1,097,760
クレジット・カード貸付	89,005	86,735
その他の個人貸付金	275,819	267,852
個人貸付金合計	1,532,311	1,452,347
不動産	635,217	638,560
卸売および小売	428,785	394,624
製造	410,033	379,853
輸送および保管	111,388	97,204
その他	471,988	489,737
法人および商業貸付金合計	2,057,411	1,999,978
銀行以外の金融機関	283,234	245,243
12月31日現在	3,872,956	3,697,568
地域別 ¹		
香港	2,447,799	2,357,375
その他のアジア・太平洋地域	1,425,157	1,340,193

¹ 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却されるかリース期間がさらに延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2021年			2020年		
	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益	現在価値	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益	現在価値
	百万香港ドル			百万香港ドル		
未収金額						
- 1 年以内	4,205	(1,213)	2,992	3,715	(811)	2,904
- 1 年から 2 年	3,543	(1,051)	2,492	3,439	(678)	2,761
- 2 年から 3 年	2,757	(912)	1,845	2,717	(554)	2,163
- 3 年から 4 年	2,357	(762)	1,595	2,135	(475)	1,660
- 4 年から 5 年	2,200	(647)	1,553	1,913	(415)	1,498
- 5 年超	22,133	(3,203)	18,930	22,186	(3,014)	19,172
	37,195	(7,788)	29,407	36,105	(5,947)	30,158
予想信用損失引当金			(378)			(392)
12月31日現在			29,029			29,766

11 金融投資

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,549,011	1,700,406
- 短期国債およびその他適格債券	653,245	790,627
- 負債証券	888,664	899,193
- 持分証券	7,102	10,586
償却原価で測定する負債性金融商品	502,564	475,026
- 短期国債およびその他適格債券	6,900	4,443
- 負債証券	495,664	470,583
12月31日現在	2,051,575	2,175,432

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2021年		2020年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
資本性金融商品の種類				
事業促進	6,540	189	9,826	157
中央機関から要求される投資	420	3	413	3
その他	142	6	347	6
12月31日現在	7,102	198	10,586	166

12 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	57,631	46,846
銀行に対する貸付金	3,211	1,830
顧客に対する貸付金	30,975	28,307
負債証券	134,747	76,913
持分証券	47,453	17,608
その他資産に含まれる現金担保	75,951	86,240
担保として供された資産、12月31日現在	349,968	257,744
担保資産に対応する債務	275,815	210,185

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、買戻条件付契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理を円滑に行うために供された資産ならびに持分証券と負債証券のスワップを含んでいる。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の両方を提供している。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、85,162百万香港ドル（2020年：30,386百万香港ドル）である。

譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2021年		2020年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
買戻契約	135,994	124,663	85,715	77,322
証券貸付契約	44,171	282	18,946	35
	180,165	124,945	104,661	77,357

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約のもとで取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続き全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。

受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券借入、売戻契約、有価証券のスワップおよびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、標準的な証券借入、売戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくとも売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	1,134,296	709,091
実際に売却または再担保された担保の公正価値	377,117	128,783

13 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ¹	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ¹	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ¹	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

1 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらの子会社は、すべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象となっている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務をサポートするために求められる。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合	37.86%	37.86%
非支配持分に帰属する利益	5,272	6,300
子会社の非支配持分累計	65,431	64,975
非支配持分に対する支払配当金	4,415	4,849
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,820,185	1,759,787
- 負債合計	1,635,769	1,576,592
- 予想信用損失およびその他信用減損費用控除前正味営業収益	33,265	35,433
- 当期純利益	13,946	16,670
- 当期その他包括利益/（損失）	(357)	1,079
- 当期包括利益合計	13,589	17,749

[次へ](#)

14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

関連会社

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
純資産持分	184,402	164,767
のれん	4,141	4,011
減損	(58)	(24)
12月31日現在	188,485	168,754

上表の残高は、当行グループの関連会社における持分を表している。

主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2021年12月31日現在66,579百万香港ドル（2020年：57,815百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2021年12月31日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約10年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）計算で決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことにより、2021年12月31日現在における減損はなかったことを確認した。

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	193.0	184.8	66.6	169.3	165.4	57.8

2020年12月31日現在と比較して、VIUが帳簿価額を超過する範囲（「余裕分」）は、4.3十億香港ドル増加している。余裕分の増加は、主にVIUにおいてBoComの業績が以前の見積りを上回ったこと、短期および中期におけるBoComの将来の利益に関する経営陣の最善の見積りの修正ならびに一部の長期仮定の修正による正味の影響によるものであった。

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の予測の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、明示的な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。短・中期を超える期間の収益は、投資を引き続き維持するという経営陣の意向を反映して、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・ 長期利益成長率：2025年以降の成長率は3%（2020年：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・ 長期資産成長率：2025年以降の成長率は3%（2020年：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・ 割引率：10.03%（2020年：11.37%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された8.7%から10.1%（2020年の同等範囲：10.9%から11.9%）の範囲内にある。割引率の低下は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの比較的早期の回復により、中国の銀行株価のボラティリティが相対的に低下したこと、および中国本土の信用リスクが減少したことを反映している。CAPMの範囲は、選ばれた外部アナリストにより適用された範囲9.9%から13.5%（2020年：10.3%から15.0%）の下限であるが、当行グループはCAPMの範囲を当該仮定の決定において最も適切な基準であると引き続き考えている。
- ・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）：短期から中期においては0.98%から1.12%の範囲（2020年：0.98%から1.22%）であるが、中国本土で継続する新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終わり、信用実績の報告が過去の水準に戻るという予想を反映している。2025年

以降の期間についての割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の近年におけるBoComの平均ECLより高い10.97%（2020年：0.88%）である。

- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61.0%から62.4%（2020年：61.0%から62.0%）の範囲であり、その後のELCの低下とリテールローンの強い成長傾向の継続による減少を反映している。2025年以降の期間についての割合は、61.0%（2020年：61.0%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては5.1%から6.2%（2020年：3.5%から6.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測よりも低く、直近のBoComの実績、世界的な貿易の緊張および中国本土における産業の発展を反映している。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から36.1%（2020年：36.3%から36.8%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・実効税率（「ETR」）：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通して長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、6.8%から15.0%（2020年：7.8%から16.5%）の範囲にある。2025年以降の期間の実効税率は15.0%（2020年：16.8%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/G20の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みにより提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本規制要件：自己資本比率（「CAR」）12.5%（2020年：11.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2020年：9.5%）は、それぞれBoComの資本リスク選好および自己資本規制要件に基づく。CARの仮定は、2021年3月におけるBoComの資本管理計画の承認後、11.5%から12.5%に更新された。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定

余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ・ 長期利益成長率 | ・ 26ベースポイントの減少 |
| ・ 長期資産成長率 | ・ 22ベースポイントの増加 |
| ・ 割引率 | ・ 34ベースポイントの増加 |
| ・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合 | ・ 4 ベースポイントの増加 |
| ・ リスク加重資産の総資産に対する割合 | ・ 183ベースポイントの増加 |
| ・ 営業収益成長率 | ・ 37ベースポイントの減少 |
| ・ 収益に対する費用の割合 | ・ 102ベースポイントの増加 |
| ・ 長期実効税率 | ・ 301ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本規制要件：自己資本比率 | ・ 37ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本規制要件：Tier 1 自己資本比率 | ・ 193ベースポイントの増加 |

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測に基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
		VIUの 増加	VIU		VIUの 減少	VIU
	ベースポイント	十億香港ドル		ベースポイント	十億香港ドル	
2021年12月31日現在						
長期利益成長率 ¹	+87	33.1	226.1	-69	(20.5)	172.5
長期資産成長率 ¹	-69	22.9	215.9	+87	(36.2)	156.8
割引率 ²	-133	42.2	235.2	+207	(40.8)	152.2
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2021年から2025年： 103 2026年以降：91	11.9	204.9	2021年から2025年： 121 2026年以降：105	(21.0)	172.0
リスク加重資産の総資産に 対する割合	-111	2.2	195.2	+280	(15.8)	177.2
営業収益成長率	+37	8.2	201.2	-56	(13.6)	179.4
収益に対する費用の割合	-152	13.6	206.6	+174	(12.7)	180.3
長期実効税率	-104	2.9	195.9	+1000	(27.4)	165.6
自己資本規制要件 - 自己資本 比率	-	-	193.0	+325	(77.6)	115.4
自己資本規制要件 - Tier 1 自 己資本比率	-	-	193.0	+364	(50.0)	143.0
2020年12月31日現在						
長期利益成長率 ¹	-	-	169.3	-50	(10.0)	159.3
長期資産成長率 ¹	-50	11.0	180.3	-	-	169.3
割引率	-47	9.4	178.7	+53	(9.3)	160.0
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2020年から2024年： 96 2025年以降：76	17.7	187.0	2020年から2024年： 122 2025年以降：95	(16.5)	152.8
リスク加重資産の総資産に 対する割合	-40	0.4	169.7	+166	(6.7)	162.6
営業収益成長率	+2	0.9	170.2	-69	(11.8)	157.5
収益に対する費用の割合	-149	9.9	179.2	+120	(9.6)	159.7
長期実効税率	-316	6.9	176.2	+820	(17.7)	151.6
自己資本規制要件 - 自己資本 比率	-	-	169.3	+297	(61.0)	108.3
自己資本規制要件 - Tier 1 自 己資本比率	-	-	169.3	+263	(41.5)	127.8

1 長期利益成長率および長期資産成長率の仮定の合理的に起こり得る範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

2 割引率の仮定の合理的に起こり得る範囲における不利な変動は、選ばれた外部アナリストにより採用された率の平均を適用することによる影響を反映している。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を148.3十億香港ドルから228.4十億香港ドル（2020年の同等の範囲：133.4十億香港ドルから199.1十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、上表に記載の短・中期の収益、長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加／減少から生じる有利／不利な変動の影響に基づいている。割引率は、この仮定における変動の相対的な重要性を反映して当年度に含まれている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCのベースは据え置かれている。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2021年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2021年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2021年10月1日から2021年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

BoComの要約貸借対照表

	9月30日現在	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	960,732	945,836
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	771,522	832,226
顧客に対する貸付金	7,751,362	6,751,280
その他金融資産	4,223,488	3,941,375
その他資産	375,073	349,120
資産合計	14,082,177	12,819,837
銀行およびその他の金融機関からの預金	2,238,612	2,122,220
顧客からの預金	8,572,625	7,852,322
その他金融負債	1,779,110	1,605,846
その他負債	312,486	241,177
負債合計	12,902,833	11,821,565
資本合計	1,179,344	998,272

BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
普通株主資本の当行グループ持分	180,738	161,433
のれん	4,044	3,912
帳簿価額	184,782	165,345

BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
正味受取利息	191,076	170,586
正味受取手数料	55,735	49,624
予想信用損失の変動	(75,402)	(75,220)
減価償却および償却	(17,851)	(16,069)
法人税費用	(8,119)	(6,656)
- 当期純利益	110,370	79,585
- その他包括利益	(2,861)	(5,965)
包括利益合計	107,509	73,620
BoComからの配当金	5,386	4,907

BoComが開示している直近（2021年6月30日現在）の当該情報によると、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、432,259百万香港ドル（2020年：356,609百万香港ドル）であった。

15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
のれん	7,116	7,109
有効な長期保険契約の現在価値	63,765	65,052
その他の無形資産 ¹	24,300	17,807
12月31日現在	95,181	89,968

¹ その他の無形資産には、社内制作のソフトウェア正味帳簿価額21,670百万香港ドル（2020年：15,283百万香港ドル）が含まれる。当期中に、社内制作ソフトウェアの資産計上額は10,681百万香港ドル（2020年：7,241百万香港ドル）、償却費は4,115百万香港ドル（2020年：3,233百万香港ドル）、および減損費用は184百万香港ドル（2020年：603百万香港ドル）であった。

有効な長期保険契約の現在価値

有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することにより基礎となる仮定における不確実性が反映される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
1月1日現在	65,052	61,075
長期保険契約のPVIFの変動	(1,294)	3,840
- 当期中に契約された新規契約の価値	7,381	5,360
- 期待収益 ¹	(5,950)	(6,743)
- 仮定の変更および変動実績（以下を参照）	(2,873)	5,268
- その他の調整	148	(45)
換算差額およびその他	7	137
12月31日現在	63,765	65,052

1 「期待収益」は、当期中の割引率の割り戻しおよび予想キャッシュ・フローの戻し入れを表す。

仮定の変更および変動実績

この項目には以下が含まれる。

- ・ 保険契約に基づく負債の評価に対する金利による変更を直接相殺する、440百万香港ドル（2020年：1,022百万香港ドル）
- ・ 裁量権付有配当性（DPF）契約に関して、予想される保険契約者との将来利益の分配で、保険契約に基づく負債に含まれない部分の分配を反映する(2,519)百万香港ドル（2020年：1,916百万香港ドル）
- ・ その他の仮定の変更および実績との差異により生じた、(794)百万香港ドル（2020年：2,330百万香港ドル）

主な生命保険事業におけるPVIFの算定に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高い。香港の主な保険事業におけるPVIFの算定に用いられた長期の仮定は以下のとおりである。

	2021年	2020年
加重平均リスク・フリー・レート	1.40%	0.71%
加重平均リスク割引率	5.20%	4.96%
費用インフレ率	3.00%	3.00%

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当金を上乗せしている。保険事業が保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引き当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、65ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

経済的仮定以外の変動に対する感応度

保険契約者準備金およびPVIFは、経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および／または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響の詳細については、66ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

16 有形固定資産

	2021年	2020年
所有有形固定資産 ¹	121,072	118,747
その他の使用権資産	8,755	9,790
12月31日現在	129,827	128,537

¹ 使用権が支配とみなすに足るとされる賃借土地および建物110,458百万香港ドル(2020年：108,320百万香港ドル)が含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

所有有形固定資産の変動

	2021年度				2020年度			
	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
原価または評価額								
1月1日現在	100,791	13,167	15,266	129,224	111,473	13,335	16,922	141,730
為替およびその他の調整	(67)	16	(112)	(163)	453	31	365	849
増加	667	2	2,049	2,718	770	635	2,363	3,768
処分	(58)	-	(1,456)	(1,514)	(12)	-	(4,384)	(4,396)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(4,633)	-	-	(4,633)	(4,737)	-	-	(4,737)
再評価による剰余金/（欠損金）	5,643	277	-	5,920	(6,914)	(996)	-	(7,910)
再分類	24	3	-	27	(242)	162	-	(80)
12月31日現在	102,367	13,465	15,747	131,579	100,791	13,167	15,266	129,224
減価償却累計額								
1月1日現在	90	-	10,387	10,477	84	-	13,043	13,127
為替およびその他の調整	30	-	(46)	(16)	10	-	305	315
当期費用	4,645	-	1,374	6,019	4,734	-	1,325	6,059
処分	(45)	-	(1,295)	(1,340)	(1)	-	(4,286)	(4,287)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(4,633)	-	-	(4,633)	(4,737)	-	-	(4,737)
12月31日現在	87	-	10,420	10,507	90	-	10,387	10,477
12月31日現在の正味帳簿価額	102,280	13,465	5,327	121,072	100,701	13,167	4,879	118,747

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	17,121	17,085

土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2021年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、6,854百万香港ドル（2020年：7,189百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の92%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

17 前払金、未収収益およびその他資産

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	24,986	24,301
金地金	52,986	61,269
支払承諾見返および裏書	55,789	46,705
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記3）	27,366	25,365
当期末収還付税金	2,674	2,783
決済勘定	24,577	33,796
差入現金担保および差入マージン	44,177	58,584
その他資産	37,188	35,807
12月31日現在	269,743	288,610

前払金、未収収益およびその他資産には、180,757百万香港ドル（2020年：197,362百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

18 顧客からの預金

国別 / 地域別の顧客からの預金

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
香港	4,284,719	4,120,955
中国本土	462,187	440,608
シンガポール	448,976	427,537
オーストラリア	220,233	227,072
インド	191,116	156,615
マレーシア	128,673	124,036
台湾	120,744	124,375
インドネシア	46,938	40,304
その他	273,596	249,894
12月31日現在	6,177,182	5,911,396

19 トレーディング負債

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
銀行からの預金 ¹	1,005	222
顧客からの預金 ¹	6,091	835
有価証券のネット・ショート・ポジション	85,627	59,755
12月31日現在	92,723	60,812

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、貸株およびその他の金額を含む。

20 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	59,611	77,822
発行済負債証券	43,928	49,673
投資契約に基づく顧客に対する負債	35,426	39,518
12月31日現在	138,965	167,013

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,385百万香港ドル下回っていた（2020年：735百万香港ドル上回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、62百万香港ドル（2020年：25百万香港ドル）であった。

21 発行済負債証券

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
社債およびミディアムタームノート	79,852	94,894
その他の発行済負債証券	31,440	34,198
発行済負債証券合計	111,292	129,092
以下に含まれる金額：		
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記20）	(43,928)	(49,673)
12月31日現在	67,364	79,419

22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	23,020	21,588
支払承諾見返および裏書	55,824	46,775
決済残高	26,158	30,056
受入現金担保および受入マージン	53,541	60,714
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,431	1,124
リース負債	9,165	10,057
その他負債 ¹	48,668	43,881
負債および費用に係る引当金	1,399	1,792
12月31日現在	219,206	215,987

¹ 主として信用状に係る委託証拠金およびクレジットカードの決済口座を含む。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される209,441百万香港ドル（2020年：207,899百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2020年12月31日現在	116	419	535
繰入額	357	333	690
取崩額	(309)	(258)	(567)
戻入額	(59)	(24)	(83)
換算およびその他の変動	43	(4)	39
2021年12月31日現在	148	466	614
契約債務¹			
2020年12月31日現在			1,257
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			(472)
2021年12月31日現在			785
2021年12月31日現在の引当金合計			1,399

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2019年12月31日現在	208	812	1,020
繰入額	222	296	518
取崩額	(269)	(356)	(625)
戻入額	(42)	(361)	(403)
換算およびその他の変動	(3)	28	25
2020年12月31日現在	116	419	535
契約債務			
2019年12月31日現在			776
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			481
2019年12月31日現在			1,257
2020年12月31日現在の引当金合計			1,792

¹ 契約債務には、金融保証に関連してHKFRS第9号「金融商品」に基づいて測定された偶発債務に対する引当金ならびにオフバランスシートの保証およびコミットメントに関する予想信用損失引当金が含まれる。

23 劣後債務

第三者に発行された償却原価で測定する劣後債務は、当初の満期が5年またはそれ以上である永久第一次キャピタル・ノートおよびその他の借入資本で構成されている。グループ会社に発行された劣後債務は以下の表に含まれていない。

		2021年	2020年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	3,119	3,101
500百万マレーシア・リンギット	固定金利（5.050％）劣後債、2022年より償還可能、満期2027年 ¹	935	964
12月31日現在		4,054	4,065

¹ 500百万マレーシア・リンギットの期限前償還条項付劣後債（金利5.05％、満期2027年）の金利は、2022年11月より1％上昇する。

24 株式資本

		2021年	2020年
		百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）		116,103	116,103
払込済株式資本（米ドル） ¹		56,232	56,232
12月31日現在		172,335	172,335

発行済および全額払込済の普通株式

	2021年		2020年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
12月31日現在	172,335	46,440,991,798	172,335	46,440,991,798

¹ 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2021年度において、新たに発行された普通株式はなかった（2020年：なし）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

25 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ¹	7,834	7,834
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 ²	7,063	7,063
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	5,467	5,467
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	3,905	3,905
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 ⁴	4,685	4,685
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年9月より償還可能 ⁵	7,044	7,044
1,100百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年6月より償還可能 ⁶	8,617	8,617
12月31日現在	44,615	44,615

1 金利は、6.090%で固定。

2 金利は、6.510%で固定。

3 金利は、6.172%で固定。

4 金利は、5.910%で固定。

5 金利は、6.030%で固定。

6 金利は、6.000%で固定。

その他Tier 1 資本商品は、当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

26 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含めている。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「5年超」の欄に含めている。
- ・保険契約に基づく負債は、契約上の満期にかかわらず、以下の満期分析表の「5年超」の欄に含めている。保険契約に係る負債の割引前キャッシュ・フローに基づく予想満期分析は、65ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。投資契約に基づく負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「5年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

資産および負債の満期分析

	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 6ヶ月 以内	6ヶ月超 9ヶ月 以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年位内	5年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する預け金	276,857	-	-	-	-	-	-	-	276,857
他行から回収中の項目	21,632	-	-	-	-	-	-	-	21,632
香港政府債務証券	332,044	-	-	-	-	-	-	-	332,044
トレーディング資産	768,376	7,082	208	431	-	815	538	-	777,450
デリバティブ	361,447	1,079	466	769	131	441	713	121	365,167
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,880	172	1,636	884	1,561	3,781	11,244	177,241	202,399
売戻契約・非トレーディング	528,832	223,041	34,435	5,081	1,865	9,384	1,137	-	803,775
銀行に対する貸付金	277,060	80,547	20,767	7,667	7,532	20,248	17,908	518	432,247
顧客に対する貸付金	605,216	402,921	312,336	177,577	171,989	410,594	731,226	1,029,080	3,840,939
金融投資	247,163	405,109	187,038	107,329	118,029	232,350	307,753	446,804	2,051,575
グループ会社に対する債権額	84,688	1,302	1,189	2,227	2,441	6,138	5,857	17	103,859
未収収益およびその他金融資産	119,499	31,449	19,062	3,708	2,034	805	750	3,450	180,757
2021年12月31日現在の金融資産	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	1,657,231	9,388,701
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	514,692	514,692
2021年12月31日現在の資産合計	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	2,171,923	9,903,393
金融負債									
香港流通紙幣	332,044	-	-	-	-	-	-	-	332,044
他行へ送金中の項目	25,701	-	-	-	-	-	-	-	25,701
買戻契約・非トレーディング	231,463	4,713	368	-	1,104	7,570	2,904	7,252	255,374
銀行からの預金	269,405	2,140	6,780	1,019	526	440	-	-	280,310
顧客からの預金	5,722,470	272,462	88,483	34,813	32,417	11,792	14,741	4	6,177,182
トレーディング負債	92,723	-	-	-	-	-	-	-	92,723
デリバティブ	354,567	304	74	212	79	241	274	40	355,791
公正価値評価の指定を受けた金融負債	32,086	21,849	11,059	4,967	5,574	8,789	18,899	35,742	138,965
発行済負債証券	4,304	5,509	17,363	12,374	3,963	9,320	12,324	2,207	67,364
グループ会社に対する債務額	114,388	17,504	1,401	222	223	21,699	66,205	134,534	356,176
未払費用およびその他金融負債	124,346	40,286	24,070	5,135	3,820	4,802	5,197	1,785	209,441
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	-	4,054	4,054
2021年12月31日現在の金融負債合計	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	185,618	8,295,125
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	684,757	684,757
2021年12月31日現在の負債合計	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	870,375	8,979,882

	1 ヶ月超	3 ヶ月超	6 ヶ月超	9 ヶ月超	9 ヶ月超	1 年超	2 年超		
	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月超	1 年超	2 年超		
	以内	以内	以内	以内	1 年以内	2 年以内	5 年位内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する預け金	347,999	-	-	-	-	-	-	-	347,999
他行から回収中の項目	21,943	-	-	-	-	-	-	-	21,943
香港政府債務証券	313,404	-	-	-	-	-	-	-	313,404
トレーディング資産	594,141	4,561	476	431	-	805	-	-	600,414
デリバティブ	422,692	23	16	13	26	101	74	-	422,945
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,318	1,240	1,334	1,214	1,033	4,648	11,967	150,206	178,960
売戻契約・非トレーディング	372,199	113,000	19,150	2,869	1,000	4,143	7,983	-	520,344
銀行に対する貸付金	239,097	81,318	22,587	19,576	16,278	8,792	15,186	1,050	403,884
顧客に対する貸付金	641,990	313,288	277,385	180,152	159,612	411,350	693,898	991,006	3,668,681
金融投資	248,651	488,129	251,982	75,127	127,736	218,219	330,863	434,725	2,175,432
グループ会社に対する債権額	72,856	3,741	464	2	-	3,814	2,326	-	83,203
未収収益およびその他金融資産	140,788	30,145	16,209	2,754	1,748	797	431	4,490	197,362
2020年12月31日現在の金融資産	3,423,078	1,035,445	589,603	282,138	307,433	652,669	1,062,728	1,581,477	8,934,571
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	481,832	481,832
2020年12月31日現在の資産合計	3,423,078	1,035,445	589,603	282,138	307,433	652,669	1,062,728	2,063,309	9,416,403
金融負債									
香港流通紙幣	313,404	-	-	-	-	-	-	-	313,404
他行へ送金中の項目	25,699	-	-	-	-	-	-	-	25,699
買戻契約・非トレーディング	109,062	4,816	-	1,187	5,223	-	8,024	7,845	136,157
銀行からの預金	237,905	3,157	2,782	3,621	76	1,087	-	-	248,628
顧客からの預金	5,396,286	332,854	89,287	39,727	27,186	18,676	7,376	4	5,911,396
トレーディング負債	60,812	-	-	-	-	-	-	-	60,812
デリバティブ	421,829	1,566	1,207	176	404	1,281	1,436	312	428,211
公正価値評価の指定を受けた金融負債	40,325	28,300	11,481	7,517	7,176	8,930	17,024	46,260	167,013
発行済負債証券	5,056	11,234	12,556	13,611	3,991	16,025	14,374	2,572	79,419
グループ会社に対する債務額	78,046	20,135	766	33	332	24,397	55,860	116,705	296,274
未払費用およびその他金融負債	128,880	37,418	20,038	3,326	4,565	4,516	5,357	3,799	207,899
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	-	4,065	4,065
2020年12月31日現在の金融負債	6,817,304	439,480	138,117	69,198	48,953	74,912	109,451	181,562	7,878,977
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	625,895	625,895
2020年12月31日現在の負債合計	6,817,304	439,480	138,117	69,198	48,953	74,912	109,451	807,457	8,504,872

1 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還可能日）に基づいている。

27 金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
2021年12月31日現在						
香港流通紙幣	332,044	-	-	-	-	332,044
他行へ送金中の項目	25,701	-	-	-	-	25,701
買戻契約 - 非トレーディング	231,531	4,714	1,517	10,530	7,289	255,581
銀行からの預金	269,681	2,140	8,341	451	-	280,613
顧客からの預金	5,723,441	273,282	157,735	28,638	4	6,183,100
トレーディング負債	92,723	-	-	-	-	92,723
デリバティブ	354,584	416	384	621	40	356,045
公正価値の指定を受けた金融負債	33,288	22,323	21,903	28,536	35,768	141,818
発行済負債証券	4,336	5,667	34,629	22,632	2,370	69,634
グループ会社に対する債務額	113,944	19,523	7,301	108,035	147,000	395,803
その他金融負債	123,460	39,607	31,486	10,630	1,854	207,037
劣後債務	-	15	44	236	4,207	4,502
	7,304,733	367,687	263,340	210,309	198,532	8,344,601
貸付およびその他信用関係コミットメント	2,945,560	-	-	-	-	2,945,560
金融保証	41,843	-	-	-	-	41,843
	10,292,136	367,687	263,340	210,309	198,532	11,332,004
期間中のキャッシュアウトフローの割合	91%	3%	2%	2%	2%	
2020年12月31日現在						
香港流通紙幣	313,404	-	-	-	-	313,404
他行へ送金中の項目	25,699	-	-	-	-	25,699
買戻契約 - 非トレーディング	109,090	4,818	6,602	8,076	7,885	136,471
銀行からの預金	238,153	3,263	6,630	1,238	-	249,284
顧客からの預金	5,397,993	333,682	158,267	28,007	16	5,917,965
トレーディング負債	60,812	-	-	-	-	60,812
デリバティブ	421,811	1,462	1,561	2,840	312	427,986
公正価値の指定を受けた金融負債	40,602	29,077	26,457	26,549	46,371	169,056
発行済負債証券	5,121	11,445	31,445	31,699	2,686	82,396
グループ会社に対する債務額	78,063	21,920	5,873	97,021	122,569	325,446
その他金融負債	127,644	36,648	26,098	9,208	3,792	203,390
劣後債務	-	16	47	249	5,225	5,537
	6,818,392	442,331	262,980	204,887	188,856	7,917,446
貸付およびその他信用関係コミットメント	2,815,447	-	-	136	-	2,815,583
金融保証	39,923	-	-	-	-	39,923
	9,673,762	442,331	262,980	205,023	188,856	10,772,952
期間中のキャッシュアウトフローの割合	90%	4%	2%	2%	2%	

上表の残高には、元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含められており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使され

ると仮定して) 最も早い契約上の返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が1年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、行使可能な最も早い期日に基づき分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払または短期の通知払である。

28 偶発債務、契約債務および保証

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 ¹	41,843	39,923
- 履行およびその他の保証 ²	335,849	286,139
- その他偶発債務	1,751	3,644
12月31日現在	379,443	329,706
契約債務 ³ ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	32,284	29,581
- 将来購入資産および将来実行預金	40,745	38,246
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	2,872,531	2,747,756
12月31日現在	2,945,560	2,815,583

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。

2 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

3 2021年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,826,335百万香港ドル(2020年：1,725,963百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務(注記29で開示されているその他の契約債務を除く)、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記のコミットメントの金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2021年12月31日現在のその他偶発債務には、注記37に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された金額が含まれている。

29 その他の契約債務

資本的支出契約

2021年12月31日現在の資本的支出契約は、主に不動産購入の契約債務に関連しており4,826百万香港ドル(2020年：8,531百万香港ドル)であった。

30 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ デリバティブおよび売戻契約 / 買戻契約、借株 / 貸株および類似契約に関して現金および非現金担保を受け取っている / 差入れている場合。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額									
		貸借対照 表上の 報告額 (純額)	貸借対照表上で 相殺されない金額				強制力のある ネットティ ング契約の 対象となら ない金額 ¹	貸借対照表 合計	
総額	相殺額		金融 商品	非現金 担保	現金 担保	純額			
百万香港ドル									
2021年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	524,603	(190,129)	334,474	(267,072)	(12,886)	(36,005)	18,511	30,693	365,167
売戻契約、借株およ び	867,597	(71,412)	796,185	-	(794,195)	(749)	1,241	90,247	886,432
類似契約の分類：									
- トレーディング 資産	60,417	(79)	60,338	-	(59,771)	(552)	15	7,393	67,731
- 非トレーディン グ資産 ⁴	807,180	(71,333)	735,847	-	(734,424)	(197)	1,226	82,854	818,701
	1,392,200	(261,541)	1,130,659	(267,072)	(807,081)	(36,754)	19,752	120,940	1,251,599
金融負債 ³									
デリバティブ	516,525	(190,129)	326,396	(267,072)	(10,552)	(27,837)	20,935	29,395	355,791
買戻契約、貸株およ び	330,366	(71,412)	258,954	-	(258,523)	(3)	428	68,664	327,618
類似契約の分類：									
- トレーディング 負債	6,807	(79)	6,728	-	(6,721)	-	7	-	6,728
- 非トレーディン グ負債 ⁵	323,559	(71,333)	252,226	-	(251,802)	(3)	421	68,664	320,890
	846,891	(261,541)	585,350	(267,072)	(269,075)	(27,840)	21,363	98,059	683,409
2020年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	583,241	(200,656)	382,585	(290,517)	(11,009)	(45,001)	36,058	40,360	422,945
売戻契約、借株およ び	532,974	(19,276)	513,698	-	(513,476)	(166)	56	61,715	575,413
類似契約の分類：									
- トレーディング 資産	46,922	-	46,922	-	(46,892)	-	30	4,680	51,602
- 非トレーディン グ資産 ⁴	486,052	(19,276)	466,776	-	(466,584)	(166)	26	57,035	523,811
	1,116,215	(219,932)	896,283	(290,517)	(524,485)	(45,167)	36,114	102,075	998,358
金融負債 ³									
デリバティブ	584,214	(200,656)	383,558	(290,517)	(15,977)	(47,483)	29,581	44,653	428,211
買戻契約、貸株およ び	146,768	(19,276)	127,492	-	(127,281)	(21)	190	51,205	178,697
類似契約の分類：									
- トレーディング 負債	1,605	-	1,605	-	(1,595)	-	10	-	1,605
- 非トレーディン グ負債 ⁵	145,163	(19,276)	125,887	-	(125,686)	(21)	180	51,205	177,092
	730,982	(219,932)	511,050	(290,517)	(143,258)	(47,504)	29,771	95,858	606,908

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

2 貸借対照表に表示された金額は、167,054百万香港ドル（2020年：79,027百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。

3 貸借対照表に表示された金額は、217,572百万香港ドル（2020年：129,230百万香港ドル）のグループ会社に対する債務残高を含む。

- 4 貸借対照表に表示された金額は、803,775百万香港ドル（2020年：520,344百万香港ドル）の第三者との売戻契約を含む。
- 5 貸借対照表に表示された金額は、255,374百万香港ドル（2020年：136,157百万香港ドル）の第三者との買戻契約を含む。

31 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。CODMは多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分は事業セグメント別に行われ、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で査定した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

事業および報告セグメントの変更

2021年下半期より、事業および報告セグメントは、CODMへの内部報告の再編成を受けて変更されており、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業をグローバル・バンキング、マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスおよびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ-その他に分割して別個の事業セグメントとして管理するという変更が反映されている。グローバル・バンキングおよびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスは、別個の報告セグメントである。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ-その他は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されている事業活動により構成され、「その他（GBM-その他）」に報告されている。当年度の表示に合わせて、比較対象数値は再表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・WPBは、当行グループのパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトラ

ンザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。

- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。

報告セグメント別の業績は10ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」の「監査済み」と表示されたセクションに記載されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2021年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	174,859	79,067	780	254,706
税引前当期純利益	41,043	45,520	-	86,563
2021年12月31日現在				
資産合計	7,035,497	3,696,064	(828,168)	9,903,393
負債合計	6,559,271	3,248,779	(828,168)	8,979,882
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,792,675	1,532,328	-	3,325,003
 2020年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	190,128	76,955	166	267,249
税引前当期純利益	57,937	32,259	-	90,196
2020年12月31日現在				
資産合計	6,636,693	3,487,821	(708,111)	9,416,403
負債合計	6,141,296	3,071,687	(708,111)	8,504,872
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,727,502	1,417,787	-	3,145,289

国別/地域別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	106,966	120,873	134,400	126,286
中国本土	19,381	16,974	196,477	176,462
オーストラリア	7,351	6,665	1,837	2,229
インド	10,614	10,296	2,534	2,241
インドネシア	3,242	3,649	3,584	3,701
マレーシア	5,174	5,415	2,022	1,932
シンガポール	10,671	9,924	2,933	3,040
台湾	3,124	2,932	2,802	2,687
その他の国	12,135	12,610	3,140	3,627
合計	178,658	189,338	349,729	322,205

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

32 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

(a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには支払承諾、銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。これらの費用は、損益計算書上の「一般管理費 - その他管理費」に報告されている。

当事業年度において、これらの取引から生じた損益および当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

2021年	2020年
-------	-------

	直接持株会	最終持株会		直接持株会	最終持株会	
	社	社	兄弟会社	社	社	兄弟会社
	百万香港ドル			百万香港ドル		
当事業年度の損益						
受取利息	-	-	220	-	-	480
支払利息 ¹	6,773	(651)	(286)	6,489	(339)	39
受取手数料	-	-	2,538	-	-	2,744
支払手数料	-	1	1,428	-	-	1,272
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	1	(19)	-	2	18
正味保険料収入	-	-	249	-	-	-
その他営業収益	-	129	1,770	-	787	916
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	-	-	(179)	-	-	-
一般管理費 ²	-	(141)	47,842	-	5,270	33,632
12月31日現在						
資産	9	1,147	260,256	-	2,707	157,916
- トレーディング資産 ³	-	22	4,232	-	14	159
- デリバティブ資産	-	989	147,704	-	2,488	74,932
- その他資産 ^{3,6}	9	136	108,320	-	205	82,825
負債	223,565	1,069	283,630	198,211	3,676	182,145
- トレーディング負債 ³	-	-	25	-	11	572
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 ^{3,4}	175,655	-	7	131,370	-	8
- デリバティブ負債	-	18	152,013	-	-	87,724
- その他負債 ^{3,6}	1,388	980	131,585	1,448	3,593	93,841
- 劣後債務 ^{3,5,6}	46,522	71	-	65,393	72	-
保証	-	-	22,815	-	-	19,907
契約債務	-	-	2,076	-	-	2,189

- 1 当該金額には、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品に係る支払利息およびこれらの負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに係る支払ノ（受取）利息が含まれている。当年度の表示に合わせて、比較対象数値は再表示されている。
- 2 これには、当行グループの請求の取り決めに従う最終持株会社からの払戻の金額が含まれている。
- 3 これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額／債務額」として表示されている。
- 4 2021年12月31日現在の当該残高には、「総損失吸収能力」（「TLAC」）の要件を満たすための劣後債務175,655百万香港ドル（2020年：131,370百万香港ドル）が含まれている。当期中、4,437百万香港ドルが返済され、54,460百万香港ドル（2020年：変動なし）が発行された。公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を7,211百万香港ドル（2020年：12,518百万香港ドル）上回っていた。信用リスクの変動に起因する公正価値損失の累積額は、1,815百万香港ドル（2020年：2,490百万香港ドル）であった。当該残高の大部分は、レベル2である。
- 5 2021年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務46,522百万香港ドル（2020年：65,393百万香港ドル）が含まれている。当期中、19,665百万香港ドルが返済され、3,304百万香港ドル（2020年：変動なし）が発行された。
- 6 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。

上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なストック・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのストック・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのストック・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。株式ストック・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2021年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,436百万香港ドルおよび1,431百万香港ドルであった（2020年：それぞれ3,609百万香港ドルおよび1,124百万香港ドル）。

(c) 退職後給付制度

2021年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産9.2十億香港ドル（2020年：9.3十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2021年度において65百万香港ドル（2020年：59百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2021年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に783百万香港ドル（2020年：641百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し0.5百万香港ドル（2020年：0.2百万香港ドル）の未払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

	2021年		2020年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	35,304	32,663	33,577	22,811
関連会社に対する債務	26,490	8,348	42,377	17,263
契約債務	4,722	1,479	1	1

上記の取引残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および執行委員が含まれる。

主な経営陣の報酬

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	314	315
退職後給付	9	9
退職手当	5	4
株式報酬	123	103
合計	451	431

主な経営陣に関わる取引および契約

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	107,317	100,834
最高平均負債 ¹	71,516	71,488
当行グループ税引前当期純利益への寄与	1,510	1,733
年度末時点		
保証	13,263	12,452
契約債務	13,624	16,701

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2020年：重要でなかった）。

2019年10月8日、当行グループは、期間が4年から15年、クーポン・レートが0.375%から2.625%の総額4.25十億ユーロおよび800百万ポンドのシーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーの優先債券6トランシェの発行におけるジョイント・グローバル・コーディネーターおよび引受人になった。シーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーは、当行の非業務執行取締役であるピクター・リー氏の関連法人（シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド）の100%所有子会社である。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度の 合計未返済残高の最高額	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	3,755	2,690	3,967	4,291
子会社によるもの	13	4	14	9
	3,768	2,694	3,981	4,300

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

33 公正価値で計上される金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はMSSおよび保険に属している。当行グループにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめる責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成される当行グループの関連する評価委員会のレビューを受ける。MSSおよび保険部門内のこれらの委員会は、当行グループの評価委員会審査グループならびにグループ保険評価および減損委員会がそれぞれ監督する。これら2つのグループ委員会が全ての重要な主観的評価結果について検討を行う。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、同一発行体の類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、LIBORベースの割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値ヒエラルキー

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法 - 測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法 - 活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法 - 1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2021年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	537,816	236,388	3,246	777,450	-	777,450
デリバティブ	440	212,740	3,294	216,474	148,693	365,167
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	93,544	34,203	74,652	202,399	-	202,399
金融投資	1,153,521	391,816	3,674	1,549,011	-	1,549,011
負債						
トレーディング負債 ¹	73,647	19,076	-	92,723	-	92,723
デリバティブ	963	200,667	2,130	203,760	152,031	355,791
公正価値評価の指定を 受けた 金融負債 ¹	-	118,516	20,449	138,965	-	138,965
2020年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	403,730	195,447	1,237	600,414	-	600,414
デリバティブ	2,140	342,357	1,028	345,525	77,420	422,945
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	97,590	31,836	49,534	178,960	-	178,960
金融投資	1,315,696	378,075	6,635	1,700,406	-	1,700,406
負債						
トレーディング負債 ¹	52,504	8,308	-	60,812	-	60,812
デリバティブ	2,015	334,934	3,538	340,487	87,724	428,211
公正価値評価の指定を 受けた 金融負債 ¹	-	146,529	20,484	167,013	-	167,013

¹ HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

² HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2021年12月31日現在							
レベル1 からレベル2 への振替	57,471	29,852	1,970	802	1,012	-	1,652
レベル2 からレベル1 への振替	36,073	20,948	1,679	-	3,452	-	-
	資産				負債		
	売却可能	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバティブ	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2020年12月31日現在							
レベル1 からレベル2 への振替	31,809	20,534	1,901	-	236	-	-
レベル2 からレベル1 への振替	37,387	26,796	1,860	5	191	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

ビッド - オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するように求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド - オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、また各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。これに対して、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、当行グループではポートフォリオの期間中における様々な潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在するこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、重要な市場特性をすべて捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

合理的に可能な代替手段に対する重要かつ観察不能な仮定の変更による影響

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットには、オプション・モデルを用いて評価される仕組債および預金に係るボラティリティおよび相関、類似会社の市場データを勘案するアプローチを用いて評価される社債に係る買呼値、ならびにプライベート・エクイティおよび関連投資に係る複数の項目が含まれる。活発な市場が存在しない場合、プライベート・エクイティおよび戦略的投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。これらの観察不能なインプットに関する合理的に可能な代替可能な仮定の変更による公正価値の変動は重要ではない。

有利および不利な変動は、感応度分析を踏まえて決定される。感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。この手法では、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標および実績データの入手可能性と信頼性を考慮に入れる。入手可能なデータが統計分析に適していない場合、不確実性の数値化は判断を伴うことになるが、95%の信頼区間によって導かれることに変わりはない。合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度は重要でなかった。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産					負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ	合計
	百万香港ドル					百万香港ドル		
プライベート・エクイティおよび関連投資	3,121	4	74,295	-	77,420	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	20,449	-	20,449
その他	553	3,242	357	3,294	7,446	-	2,130	2,130
2021年12月31日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	84,866	20,449	2,130	22,579
プライベート・エクイティおよび関連投資	6,167	-	49,274	-	55,441	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	20,484	-	20,484
その他	468	1,237	260	1,028	2,993	-	3,538	3,538
2020年12月31日現在	6,635	1,237	49,534	1,028	58,434	20,484	3,538	24,022

プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティ投資（主に当行の保険事業ならびに戦略的投資を支援するために保有されているプライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよびプライベート・クレジットを含む）の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するか、もしくは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じ、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

仕組債

レベル3仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。

観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデルの調整手順を通じて観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

	資 産				負 債	
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定ま たは強制的に 損益を通じて 公正価値で測 定	デリバ ティブ	公正価値 評価の 指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル	
2021年1月1日現在	6,635	1,237	49,534	1,028	20,484	3,538
損益に認識された利益 / （損失）合計	(7)	(2,211)	11,700	4,002	(3,207)	3,082
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純 収益 / （損失）	-	(2,211)	-	4,002	-	3,082
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他金 融商品の公正価値の変動	-	-	11,700	-	(3,207)	-
- その他包括利益を通じて 公正価値で測定する金融投 資による純収益	(7)	-	-	-	-	-
そ の 他 包 括 利 益 （「OCI」）に認識された 利益合計	(3,013)	10	11	18	386	23
- 金融投資：公正価値に係 る（損失）	(3,002)	-	-	-	(3)	-
- 換算差額	(11)	10	11	18	389	23
購入	1,383	5,082	22,232	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	9,196	-
売却	(35)	(561)	(6)	-	-	-
決済	(1,289)	(87)	(7,898)	(1,247)	(7,165)	(4,060)
振替（出）	-	(691)	(921)	(614)	(2,895)	(878)
振替（入）	-	467	-	107	3,650	425
2021年12月31日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	20,449	2,130
2021年12月31日時点で保有 していた資産および負債に 関して損益に認識された未 実現利益 / （損失）	-	(2,278)	11,236	2,686	113	(34)
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純 収益 / （損失）	-	(2,278)	-	2,686	-	(34)
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他金 融商品の公正価値の変動	-	-	11,236	-	113	-

	資産				負債	
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定ま たは強制的に 損益を通じて 公正価値で測 定	デリバ ティブ	公正価値 評価の 指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル	
2020年1月1日現在	5,622	557	32,291	833	20,571	2,422
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	43	3,205	2,627	(2,113)	3,401
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純 収益	-	43	-	2,627	-	3,401
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他金 融商品の公正価値の変動	-	-	3,205	-	(2,113)	-
- その他包括利益を通じて 公正価値で測定する金融投 資による純収益	-	-	-	-	-	-
その他包括利益 (「OCI」) に認識された 利益 / (損失) 合計	1,529	(2)	(6)	6	857	-
- 金融投資：公正価値に係 る利益 / (損失)	1,485	-	-	-	(24)	-
- 換算差額	44	(2)	(6)	6	881	-
購入	554	852	16,714	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	6,468	-
売却	-	(335)	-	-	-	-
決済	(1,070)	-	(2,484)	(1,244)	(3,896)	(1,620)
振替 (出)	-	(266)	(189)	(1,216)	(2,735)	(1,070)
振替 (入)	-	388	3	22	1,332	405
2020年12月31日現在	6,635	1,237	49,534	1,028	20,484	3,538
2020年12月31日時点で保有 していた資産および負債に 関して損益に認識された未 実現利益 / (損失)	-	5	2,741	587	(13)	(1,838)
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベースで 管理する金融商品からの純 収益 / (損失)	-	5	-	587	-	(1,838)
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他金 融商品の公正価値の変動	-	-	2,741	-	(13)	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替 (入) および振替 (出) は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2021年				2020年			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、 トレーディング 資産およびト レーディング負 債 ¹	158	(162)	-	-	211	(211)	-	-
損益を通じた公 正価値評価の指 定を受けた、ま たは強制的に損 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産および 負債	3,741	(3,742)	-	-	2,478	(2,478)	-	-
金融投資	-	-	157	(157)	-	-	309	(309)
12月31日現在	3,899	(3,904)	157	(157)	2,689	(2,689)	309	(309)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2021年12月31日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能 なインプット	2021年 インプットの 全範囲		2020年 インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
百万香港ドル								
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	77,420	-	下記参照	下記参照				
仕組債	-	20,449						
			モデル	株式ボラティリ				
-株式連動債	-	15,517	オプション・モデル	ティ	6%	90%	6%	72%
			モデル					
-為替連動債	-		オプション・モデル	株式相関	22%	97%	39%	88%
			モデル	為替ボラティリ				
-その他	-	4,733	オプション・モデル	ティ	2%	36%	3%	36%
		199						
その他 ¹	7,446	2,130						
2021年12月31日現在	84,866	22,579						

1 「その他」には、保有する様々な少額資産が含まれる。

プライベート・エクイティおよび関連投資

各持分に関する分析は内容がそれぞれ異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。

相関

相関は、2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲は、クロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

主要な観察不能なインプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはそ

他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。

34 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

	公正価値ヒエラルキー				合計
	帳簿価額	市場相場 レベル1	観察可能な	重要な	
			インプット	観察不能な	
			レベル2	インプット	
			レベル3		
百万香港ドル					
2021年12月31日現在					
資産 ¹					
売戻契約 - 非トレーディング	803,775	-	802,881	947	803,828
銀行に対する貸付金	432,247	-	424,175	8,356	432,531
顧客に対する貸付金	3,840,939	-	65,268	3,765,148	3,830,416
金融投資 - 償却原価	502,564	89,050	449,284	2,142	540,476
負債 ¹					
買戻契約 - 非トレーディング	255,374	-	255,366	-	255,366
銀行からの預金	280,310	-	280,408	-	280,408
顧客からの預金	6,177,182	-	6,177,676	-	6,177,676
発行済負債証券	67,364	-	67,842	-	67,842
劣後債務	4,054	-	3,864	-	3,864
2020年12月31日現在					
資産 ¹					
売戻契約 - 非トレーディング	520,344	-	518,295	2,106	520,401
銀行に対する貸付金	403,884	-	393,953	10,374	404,327
顧客に対する貸付金	3,668,681	-	61,885	3,588,431	3,650,316
金融投資 - 償却原価	475,025	81,912	450,962	2,012	534,886
負債 ¹					
買戻契約 - 非トレーディング	136,157	-	136,157	-	136,157
銀行からの預金	248,628	-	248,629	-	248,629
顧客からの預金	5,911,396	-	5,911,813	-	5,911,813
発行済負債証券	79,419	-	80,066	-	80,066
劣後債務	4,065	-	3,749	-	3,749

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。詳細については、注記32に説明されている。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されているその他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行

グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適宜、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

35 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループは、連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	65	65	114	21	265
4～15	11	37	130	-	178
15～39	-	15	91	-	106
39～196	-	1	50	-	51
196超	-	1	3	-	4
2021年12月31日現在の事業体数	76	119	388	21	604

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	35,225	32,223	86,044	10,140	163,632
- トレーディング資産	-	1,041	-	432	1,473
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	31,182	86,044	-	117,226
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	35,225	-	-	9,625	44,850
- 金融投資	-	-	-	-	-
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	60	60
- デリバティブ	-	-	-	60	60
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	402	6,999	26,246	5,939	39,586
2021年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	35,627	39,222	112,290	16,019	203,158

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	52	62	104	25	243
4～15	9	34	107	1	151
15～39	-	18	56	-	74
39～196	-	3	46	-	49
196超	-	1	5	-	6
2020年12月31日現在の事業体数	61	118	318	26	523

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	26,808	26,476	71,481	8,521	133,286
- トレーディング資産	204	1,653	-	-	1,857
- 損益を通じた公正価値評 価の指定を受けた、また は強制的に損益を通じて 公正価値で測定する金融 資産	-	24,823	71,481	-	96,304
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	26,604	-	-	8,218	34,822
- 金融投資	-	-	-	-	-
- その他資産	-	-	-	303	303
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	56	56
- デリバティブ	-	-	-	56	56
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	539	3,822	23,024	7,137	34,522
2020年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポ ージャー	27,347	30,298	94,505	15,602	167,752

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2021年度および2020年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

36 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2021年12月31日現在の当行の貸借対照表

	12月31日現在	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する預け金	203,988	291,071
他行から回収中の項目	17,825	16,836
香港政府債務証券	332,044	313,404
トレーディング資産	647,625	486,764
デリバティブ	346,937	396,126
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,246	5,945
売戻契約 - 非トレーディング	488,312	299,876
銀行に対する貸付金	230,592	243,107
顧客に対する貸付金	1,984,297	1,928,622
金融投資	893,848	950,866
グループ会社に対する債権額	544,587	400,073
子会社への投資	101,535	95,241
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	19,226	14,009
有形固定資産	72,312	71,523
繰延税金資産	1,275	1,266
前払金、未収収益およびその他資産	145,729	165,667
資産合計	6,073,208	5,720,226
負債		
香港流通紙幣	332,044	313,404
他行へ送金中の項目	19,101	18,404
買戻契約 - 非トレーディング	175,476	73,606
銀行からの預金	224,650	194,778
顧客からの預金	3,816,715	3,610,409
トレーディング負債	46,585	29,039
デリバティブ	337,010	396,212
公正価値評価の指定を受けた金融負債	36,397	41,507
発行済負債証券	25,393	29,452
退職給付債務	1,098	1,574
グループ会社に対する債務額	482,995	413,865
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	120,846	121,091
当期末払税金	481	616
繰延税金負債	9,339	9,192
劣後債務	3,119	3,101
負債合計	5,631,249	5,256,250
資本		
株式資本	172,335	172,335
その他資本性金融商品	44,615	44,615

その他準備金	19,218	25,726
利益剰余金	205,791	221,300
資本合計	441,959	463,976
資本および負債合計	6,073,208	5,720,226

2021年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	資本 合計
	百万香港ドル								
2021年1月1日現在	172,335	44,615	221,300	35,196	6,364	605	(12,679)	(3,760)	463,976
当期純利益	-	-	40,815	-	-	-	-	-	40,815
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	912	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	-	(3,701)
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	(3,289)	-	-	-	(3,289)
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(1,545)	-	-	-	(1,545)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(542)	-	-	(542)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	524	-	-	-	-	-	542
- 不動産再評価差額	-	-	-	3,453	-	-	-	-	3,453
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	388	-	-	-	-	-	388
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(2,690)	-	(2,690)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	41,727	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	-	37,114
配当金支払額 ³	-	-	(59,105)	-	-	-	-	-	(59,105)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	115	-	-	-	-	(140)	(25)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	1,754	(1,749)	(6)	-	-	-	(1)
2021年12月31日現在	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959

	その他準備金							
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²
	百万香港ドル							
2020年1月1日現在	172,335	44,615	223,538	40,976	3,504	(119)	(13,327)	(3,933)
当期純利益	-	-	50,414	-	-	-	-	50,414
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	2	(4,255)	2,860	724	648	-
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	2,149	-	-	2,149
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	711	-	-	711
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	724	-	724
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	306	-	-	-	-	306
- 不動産再評価差額	-	-	-	(4,255)	-	-	-	(4,255)
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	(304)	-	-	-	-	(304)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	648	648
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	50,416	(4,255)	2,860	724	648	50,393
配当金支払額 ³	-	-	(54,268)	-	-	-	-	(54,268)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	103	-	-	-	-	276
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	1,511	(1,525)	-	-	-	(14)
2020年12月31日現在	172,335	44,615	221,300	35,196	6,364	605	(12,679)	463,976

- 1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式が含まれている。
- 2 その他準備金は、主に兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスビー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 4 これらの変動には、再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

37 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2021年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関係

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスピーシー・ホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。過去数年間にわたって、HSBCは当行グループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために、金融サービス市場法第166項における「専門的知識を有する者」およびFRBの排除措置命令における「独立したコンサルタント」を有している。専門的知識を有する者は、2021年第2四半期にその契約が終了し、FCAは、専門的知識を有する者は今後必要ないと判断した。これとは別に、独立したコンサルタントが、FRBの排除措置命令に従って業務を続ける。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

SIBOR/SOR訴訟において、2021年10月、当行は、この訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達した。当該和解は、裁判所の承認待ちである。

2018年11月、BBSW訴訟において、裁判所は対人管轄権を根拠にすべてのHSBC傘下会社を含む国外の全被告を訴訟から外した。2019年4月、原告は修正訴状を提出したが、被告はこの訴状の棄却申立てを行っている。2020年2月、裁判所は原告のHSBC傘下会社のすべてに対する修正訴状を再び棄却した。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査

2018年1月、HSBCの過去の外国為替業務に関する米国司法省（「DoJ」）の調査が終了したことを受けて、エイチエスピーシー・ホールディングスは、2010年および2011年に行われた2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、DoJの犯罪局と3年間の起訴猶予合意（「FX DPA」）を締結した。2021年1月にFX DPAは、期限が終了し、2021年8月にFX DPAにより猶予されていた起訴請求は棄却された。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部は、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、インドおよびその他の地域の税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査を含む各社の事業および業務に関する各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

38 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 において入手することもできる。

39 後発事象

最近発表された以下の買収は、当行グループの保険事業を成長戦略の一環であり、アジアのウェルズ・マネジメントにおいて市場リーダーになるための戦略的優先事項の実現に役立てることを目的としたものである。

・2022年2月11日、すべての規制当局の承認が完了したことを受けて、当行グループの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・インシュランス（アジア - パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、アクサ・インシュランス・ピーティーイー・リミテッドの発行済株式資本の100%を4.1十億香港ドル（クロージング調整前）で取得した。これは、当行グループの2022年の業績に反映されることになるが、それまでに当初の取得会計処理が完了する予定である。

・2021年12月30日に、当行グループの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・インシュランス（アジア）リミテッドは、エイチエスピーシー・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（以下「HSBCライフ・チャイナ」という。）の残りの50%の株式持分の取得について、中国銀行保険監督管理委員会からの承認を受けた。完了は2022年上半期になると予想される。上海に本社を置く、エイチエスピーシー・ライフ・チャイナは、年金、終身保険、重病疾病およびユニット・リンク保険商品を網羅する総合的な保険ソリューションを提供しており、2021年に報告された引受保険料総額は約3.0十億香港ドル（2020年：2.2十億香港ドル）であった。

・2022年1月28日、エイチエスピーシー・インシュランス（アジア - パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、カナラ・エイチエスピーシー・オリエンタルバンク・オブ・コマーシ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（以下「CH01Ce」という。）の株主に対し、CH01Ceの株式保有率を49%まで引き上げる意向を通知した。当行グループは現在、26%の株式を保有しており、関連会社として会計処理している。株式保有率の増加は、CH01Ceのその他の株主との合意、また内部および規制当局の承認を条件としている。2008年に設立されたCH01Ceは、インドを拠点とする生命保険会社で、2021年3月31日に終了した事業年度において、報告された引受保険料総額は約5.4十億香港ドル（2020年3月31日：4.1十億香港ドル）であった。

40 財務諸表の承認

2022年2月22日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Net interest income	2a	98,113	111,513
– interest income		121,382	147,376
– interest expense		(23,269)	(35,863)
Net fee income	2b	45,296	41,670
– fee income		57,819	62,370
– fee expense		(12,523)	(10,700)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	28,359	32,172
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2c	18,180	13,128
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives	2c	(639)	(171)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	2c	(25)	138
Gains less losses from financial investments		1,667	1,824
Net insurance premium income	3	61,722	61,663
Other operating income	2d	2,033	5,612
Total operating income		254,706	267,249
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3	(76,048)	(77,911)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges		178,658	189,338
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	2e	(6,539)	(17,719)
Net operating income		172,119	171,619
Employee compensation and benefits	4	(39,261)	(36,183)
General and administrative expenses	2f	(52,327)	(46,304)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	2g	(8,891)	(9,405)
Amortisation and impairment of intangible assets		(4,397)	(3,806)
Total operating expenses		(104,876)	(95,628)
Operating profit		67,243	75,791
Share of profit in associates and joint ventures		19,320	14,405
Profit before tax		86,563	90,196
Tax expense	5	(14,015)	(14,505)
Profit for the year		72,548	75,691
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		64,633	68,897
– other equity holders		2,715	2,450
– non-controlling interests		5,200	6,244
Profit for the year		72,548	75,691

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Profit for the year	72,548	75,691
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(4,009)	2,238
– fair value gains/(losses)	(3,907)	4,842
– fair value gains transferred to the income statement	(1,276)	(1,848)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	(17)	112
– income taxes	1,191	(868)
Cash flow hedges	(700)	969
– fair value gains/(losses)	7,038	(4,385)
– fair value (gains)/losses reclassified to the income statement	(7,850)	5,651
– income taxes	112	(169)
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	596	(726)
Exchange differences	3,973	17,891
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Property revaluation	4,771	(5,774)
– fair value gains/(losses)	5,643	(5,914)
– income taxes	(872)	1,140
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(3,480)	1,847
– fair value gains/(losses)	(3,478)	1,854
– income taxes	(2)	(7)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	522	257
– before income taxes	631	320
– income taxes	(109)	(63)
Remeasurement of defined benefit asset/liability	724	(315)
– before income taxes	885	(364)
– income taxes	(161)	69
Other comprehensive income for the year, net of tax	2,397	16,167
Total comprehensive income for the year	74,945	91,858
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	67,148	82,738
– other equity holders	2,715	2,460
– non-controlling interests	5,082	6,660
Total comprehensive income for the year	74,945	91,858

Consolidated balance sheet**at 31 December**

	Notes	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Assets			
Cash and balances at central banks		276,857	347,898
Items in the course of collection from other banks		21,632	21,943
Hong Kong Government certificates of indebtedness		332,044	313,404
Trading assets	7	777,450	600,414
Derivatives	8	365,167	422,945
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	202,399	178,960
Reverse repurchase agreements – non-trading		803,775	520,344
Loans and advances to banks		432,247	403,884
Loans and advances to customers	10	3,840,939	3,668,681
Financial investments	11	2,051,575	2,175,432
Amounts due from Group companies	32	112,719	63,203
Interests in associates and joint ventures	14	188,485	168,764
Goodwill and intangible assets	15	95,181	89,968
Property, plant and equipment	16	129,827	128,537
Deferred tax assets	5	3,353	3,325
Prepayments, accrued income and other assets	17	269,743	288,610
Total assets		9,903,393	9,416,403
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		332,044	313,404
Items in the course of transmission to other banks		25,701	25,699
Repurchase agreements – non-trading		255,374	136,167
Deposits by banks		280,310	248,628
Customer accounts	18	6,177,182	5,911,396
Trading liabilities	19	92,723	60,612
Derivatives	6	355,791	428,211
Financial liabilities designated at fair value	20	138,965	167,013
Debt securities in issue	21	67,364	79,419
Retirement benefit liabilities	4	1,890	2,701
Amounts due to Group companies	32	356,233	296,306
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	22	219,206	216,967
Liabilities under insurance contracts	3	638,145	581,406
Current tax liabilities		2,378	2,869
Deferred tax liabilities	5	32,522	30,997
Subordinated liabilities	23	4,054	4,066
Total liabilities		8,979,882	8,504,872
Equity			
Share capital	24	172,335	172,306
Other equity instruments	25	44,615	44,616
Other reserves		151,804	149,500
Retained earnings		488,055	478,803
Total shareholders' equity		856,809	845,225
Non-controlling interests		66,702	66,178
Total equity		923,511	911,403
Total liabilities and equity		9,903,393	9,416,403

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of cash flows
for the year ended 31 December

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Profit before tax	86,563	90,196
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation and amortisation	13,288	13,341
Net gain from investing activities	(1,890)	(667)
Share of profits in associates and joint ventures	(19,320)	(14,405)
(Gain)/Loss on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	(4)	70
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	7,549	18,462
Provisions	607	114
Share-based payment expense	913	736
Other non-cash items included in profit before tax	5,416	(3,896)
Elimination of exchange differences	8,024	(22,323)
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	(159,767)	(10,896)
Change in loans and advances to banks and customers	(172,484)	11,969
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(174,643)	(80,741)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	(23,439)	(26,449)
Change in other assets	43,706	(119,373)
Change in deposits by banks and customer accounts	297,468	647,761
Change in repurchase agreements – non-trading	119,217	29,761
Change in debt securities in issue	(12,055)	(27,514)
Change in financial liabilities designated at fair value	(28,048)	6,722
Change in other liabilities	129,710	42,517
Dividends received from associates	5,525	6,063
Contributions paid to defined benefit plans	(356)	(802)
Tax paid	(12,648)	(26,486)
Net cash from operating activities	113,332	466,889
Purchase of financial investments	(1,233,472)	(876,648)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	1,193,780	823,410
Purchase of property, plant and equipment	(2,718)	(3,768)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	96	72
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	2,267	6,284
Net investment in intangible assets	(10,835)	(7,331)
Net cash inflow on sale of subsidiaries	—	69
Net cash outflow on purchase of subsidiaries	(13)	—
Net cash from investing activities	(50,895)	(68,912)
Subordinated loan capital issued ¹	57,764	—
Subordinated loan capital repaid ¹	(24,102)	—
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(63,523)	(69,121)
Net cash from financing activities	(29,861)	(69,121)
Net increase in cash and cash equivalents	32,576	369,656
Cash and cash equivalents at 1 Jan	1,047,807	677,684
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	(25,299)	30,507
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	1,055,084	1,047,807
Cash and cash equivalents comprise		
– cash and balances at central banks	276,857	347,999
– items in the course of collection from other banks	21,632	21,943
– loans and advances to banks of one month or less	326,691	286,356
– net settlement accounts and cash collateral	34,580	43,670
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	306,241	186,599
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	114,784	187,039
– less: items in the course of transmission to other banks	(25,701)	(26,699)
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	1,055,084	1,047,807

Interest received was HK\$133,964m (2020: HK\$160,120m), interest paid was HK\$26,553m (2020: HK\$46,104m) and dividends received were HK\$5,592m (2020: HK\$3,946m).

¹ Changes in subordinated liabilities (including those issued to group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange loss of HK\$494m in 2021 (2020: exchange gain of HK\$303m) and fair value loss after hedging of HK\$7,768m in 2021 (2020: HK\$8,261m gain). These balances are presented under 'Amounts due to Group companies' in the consolidated balance sheet.

² At 31 December 2021 HK\$128,756m (2020: HK\$149,565m) was not available for use by the group, of which HK\$67,340m (2020: HK\$71,049m) related to mandatory deposits at Central banks.

Consolidated statement of changes in equity
for the year ended 31 December

	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ² HK\$m			
At 1 Jan 2021	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531
Profit for the year	—	—	67,348	—	—	—	—	—	67,348	5,200	72,548
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	1,160	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	2,515	(118)	2,397
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(3,775)	—	—	—	(3,775)	(234)	(4,009)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(2,737)	—	—	—	(2,737)	(743)	(3,480)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(619)	—	—	(619)	(81)	(700)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	521	—	—	—	—	—	521	1	522
– property revaluation	—	—	—	4,359	—	—	—	—	4,359	412	4,771
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	612	—	—	—	—	—	612	112	724
– share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	27	—	520	—	—	49	596	—	596
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	3,558	—	3,558	415	3,973
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	68,508	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	69,863	5,082	74,945
Dividends paid ³	—	—	(59,105)	—	—	—	—	—	(59,105)	(4,418)	(63,523)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	131	—	—	—	—	(173)	(42)	(2)	(44)
Transfers and other movements ⁴	—	—	(382)	(3,162)	(22)	—	—	4,306	740	(138)	602
At 31 Dec 2021	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ² HK\$m			
At 1 Jan 2020	172,305	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281
Profit for the year	—	—	69,447	—	—	—	—	—	69,447	6,244	75,691
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	(96)	(5,286)	2,921	876	17,430	(102)	16,741	446	16,187
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	2,203	—	—	—	2,203	56	2,259
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	1,299	—	—	—	1,299	348	1,647
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	876	—	—	876	33	909
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	257	—	—	—	—	—	257	—	257
- property revaluation	—	—	—	(5,286)	—	—	—	—	(5,286)	(468)	(5,754)
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(312)	—	—	—	—	—	(312)	(3)	(315)
- share of other comprehensive expense of associates and joint ventures	—	—	(43)	—	(681)	—	—	(102)	(726)	—	(726)
- exchange differences	—	—	—	—	—	—	17,430	—	17,430	461	17,891
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	69,349	(5,286)	2,921	876	17,430	(102)	65,188	6,690	71,878
Dividends paid ³	—	—	(54,268)	—	—	—	—	—	(54,268)	(4,653)	(58,921)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	120	—	—	—	—	213	333	12	345
Transfers and other movements ⁴	—	—	(927)	(2,934)	3	—	—	3,280	(678)	(274)	(862)
At 31 Dec 2020	172,305	44,615	478,903	66,727	9,683	772	(10,688)	85,740	845,353	65,178	910,531

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

3 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

4 The movements include transfers from retained earnings to other reserves in associates according to local regulatory requirements, and from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

Notes on the Consolidated Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2021

There were no new accounting standards or interpretations that had a significant effect on the group in 2021. Accounting policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to HKFRSs

The HKICPA has published a number of minor amendments to HKFRSs which are effective from 1 January 2022 and 1 January 2023. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the Consolidated Financial Statements.

New HKFRSs

HKFRS 17 'Insurance Contracts'

HKFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in January 2018, with amendments to the standard issued in October 2020. The standard sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. Following the amendments, HKFRS 17 is effective from 1 January 2023. The group is in the process of implementing HKFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard are still developing. Therefore, the likely financial impact of its implementation remains uncertain. However, we have the following expectations as to the impact compared with the group's current accounting policy for insurance contracts, which is set out in Note 1.2(j) below:

- Under HKFRS 17, there will be no present value of in-force business ('PVIF') asset recognised. Instead the estimated future profit will be included in the measurement of the insurance contract liability as the contractual service margin ('CSM'), representing unearned profit, and this will be gradually recognised in revenue as services are provided over the duration of the insurance contract. While the profit over the life of an individual contract will be unchanged, its emergence will be later under HKFRS 17. The removal of the PVIF asset and the recognition of CSM, which is a liability, will reduce equity. The PVIF asset will be eliminated to equity on transition, together with other adjustments to assets and liabilities to reflect HKFRS 17 measurement requirements and any consequential amendments to financial assets in the scope of HKFRS 9.
- HKFRS 17 requires increased use of current market values in the measurement of insurance liabilities. Changes in market conditions for certain products measured under the general measurement approach are immediately recognised in profit or loss, while changes in market conditions for other products measured under the variable fee approach are included in the measurement of CSM.
- In accordance with HKFRS 17, directly attributable costs will be incorporated in the CSM and recognised in the results of insurance services as a reduction in reported revenue, as profit is recognised over the duration of insurance contracts. Costs that are not directly attributable will remain in operating expenses. This will result in a reduction in reported operating expenses compared with the current accounting policy.
- We intend to provide an update on the likely financial impacts on our insurance business in later 2022 financial reports, when we expect that this will be reasonably estimable.

(c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income ('OCI') or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the Consolidated Financial Statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Hong Kong dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in OCI. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in OCI are reclassified to the income statement.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the sections marked as ('Audited') in this *Annual Report and Accounts* as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by reportable segments are included in the 'Financial Review' on page 10 as specified as 'Audited'.
- Disclosures on 'Financial instruments impacted by IBOR reform' are included in the 'Top and Emerging Risks' section on page 20 as specified as 'Audited'.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 29 to 59 and pages 62 to 66 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Treasury Risk' section on pages 51 to 54 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help investors and other stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in Note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the Consolidated Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

The group's chief operating decision-maker is the Executive Committee, which operates as a general management committee under the direct authority of the Board. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

(g) Going concern

The Consolidated Financial Statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty that the global Covid-19 pandemic has had on the group's operations, as well as considering potential impacts from other top and emerging risks, and the related impact on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates is included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

Critical accounting estimates and judgements

The most significant critical accounting estimates relate to the assessment of impairment of our investment in Bank of Communications Co. Limited ("BoCom"), which involves estimations of value in use.

Judgements	Estimates
	<ul style="list-style-type: none"> The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 38. Key assumptions are used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in Note 14.

(b) Income and expenses*Operating income**Interest income and expense*

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For brokerage trades where the group acts as an agent in the transaction it recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'. This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives'. Interest paid on debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss'. This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('a day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the Consolidated Financial Statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements:

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonable possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 33.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price, or between the purchase and resale price, is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in OCI until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in OCI are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in the income statement.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to the income statement. Dividend income is recognised in the income statement.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- The use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.
- A group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy.
- The financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred.

Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch. The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts. A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through OCI or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in OCI and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in OCI are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in OCI remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses ('ECL') are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months (or less, where the remaining life is less than 12 months) ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets that are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit-impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit-impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit-impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications other than renegotiated loans

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower-specific, for example market-wide customer relief programmes, have not been classified as renegotiated loans and generally have not resulted in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.

However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0-1	5 notches
1-4 2	4 notches
4-5 1	3 notches
5-7 1	2 notches
7-8 2	1 notch
8-9	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 30.

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months is recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in income statement until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, the group calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

The group makes use of the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Notes on the Consolidated Financial Statements

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are re-calibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on the estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by the group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

ECL is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional/alternative scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on pages 35 to 39.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss Making management adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements 	<ul style="list-style-type: none"> The sections 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' marked as audited from pages 35 to 39, set out the assumptions used in determining ECL and provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by HKFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by HKFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or OCI, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Liabilities under insurance contracts and Present value of in-force long-term insurance business

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

The group recognises the value placed on insurance contracts and investment contracts with DPF, which are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of the PVIF and insurance contract liabilities are dependent on economic assumptions (e.g. future investment returns) and non-economic assumptions (e.g. related to policyholder behaviour or demographics).

Judgements

- The PVIF asset represents the value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. It is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates, investment returns and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees.
- Insurance contract liabilities are set in accordance with local actuarial principles in each market, aligned with local regulatory measurement frameworks. Core judgements made in applying these frameworks include demographic and behavioural assumptions, expense assumptions and investment return assumptions.

Estimates

- The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF and Insurance contract liabilities are reflected in the income statement. More information is included in Note 15 for PVIF and Note 3 for Liabilities under insurance contracts.
- The sections marked as audited on pages 62 to 66, 'Insurance manufacturing operations risk management' provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic and non-economic assumptions.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(k) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(l) Employee compensation and benefits

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit and defined contribution, and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets excluding interest and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in OCI or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(n) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Contingent liabilities and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the Consolidated Financial Statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The Bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the Bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract-by-contract basis, and is irrevocable.

(o) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets such as property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities and branches divided in a similar manner as the group's operating segments.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying value of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. This impairment is not allocated to financial assets within a CGU.

Impairment loss recognised in prior periods for non-financial assets is reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

2 Operating profit**(a) Net interest income**

Net interest income includes:

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	315	220
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	106,916	127,176
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	14,461	20,167
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value	(20,907)	(33,135)

(b) Net fee income

Net fee income by reportable segments

	Wealth and Personal Banking ¹ HK\$m	Commercial Banking ¹ HK\$m	Global Banking ^{1,2} HK\$m	Markets and Securities Services ² HK\$m	Corporate Centre ² HK\$m	Other (GBM- other) ² HK\$m	Total HK\$m
Account services	809	929	367	70	—	—	2,175
Funds under management	5,927	639	16	2,028	—	—	8,610
Cards	7,559	207	40	—	—	—	7,806
Credit facilities	409	1,371	1,304	62	—	—	3,146
Brokerage income	5,477	69	—	869	—	—	6,415
Imports/exports	—	2,462	594	—	—	—	3,056
Unit trusts	7,373	176	1	—	—	—	7,550
Underwriting	1	1	869	683	—	—	1,554
Remittances	255	1,843	715	—	—	—	2,813
Global custody	976	50	47	3,414	—	—	4,487
Insurance agency commission	1,326	114	1	—	—	—	1,441
Other	2,329	2,675	2,497	3,413	(2,156)	8	8,766
Fee income	32,441	10,536	6,451	10,539	(2,156)	8	57,819
Fee expense	(8,614)	(708)	(705)	(4,809)	2,399	(86)	(12,523)
Year ended 31 Dec 2021	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296

Notes on the Consolidated Financial Statements

Net fee income by reportable segments (continued)

	Wealth and Personal Banking ¹	Commercial Banking ¹	Global Banking ^{1,2}	Markets and Securities Services ²	Corporate Centre ²	Other (GBM-other) ²	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Account services	864	864	237	62	3	8	2,036
Funds under management	5,071	677	8	1,788	—	—	7,544
Cards	6,732	171	36	—	1	—	6,939
Credit facilities	349	1,347	1,175	—	—	—	2,871
Brokerage income	5,473	58	—	682	—	—	6,213
Imports/exports	—	2,176	755	—	1	—	2,932
Unit trusts	6,991	142	1	—	—	—	6,134
Underwriting	1	1	636	683	(12)	—	1,511
Remittances	280	1,630	697	—	(18)	—	2,589
Global custody	942	53	70	2,926	—	—	3,993
Insurance agency commission	1,308	107	1	—	—	—	1,416
Other	2,312	2,363	2,266	3,263	(2,121)	16	8,120
Fee income	29,333	9,689	6,166	9,406	(2,146)	23	62,370
Fee expense	(7,159)	(587)	(783)	(4,453)	2,308	(46)	(10,700)
Year ended 31 Dec 2020	22,174	9,002	5,382	4,953	162	(23)	41,670

1 In 2021, the cards acquiring business has been transferred from Commercial Banking ('CMB') and Global Banking ('GB') to Wealth and Personal Banking ('WPB') to align with the business model. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation.

2 In the second half of 2021, the reportable segments have been changed to reflect the change in the management of the Global Banking and Markets ('GBM') business, with the splitting out of GB and Markets and Securities Services ('MSS') as separate reportable segments, whilst GBM-Other (previously reported within GBM) is now reported under 'Other (GBM-other)'. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation. Further details on the change in reportable segments are set out in Note 31 'Segmental analysis' in the Consolidated Financial Statements.

3 Includes inter-segment elimination.

Net fee income includes:

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	9,742	9,373
- fee income	15,173	13,850
- fee expense	(5,431)	(4,477)
Fees earned on trust and other fiduciary activities	11,242	9,745
- fee income	12,801	11,012
- fee expense	(1,559)	(1,267)

(c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Net income/(expense) arising on:		
Net trading activities	29,888	36,141
Other instruments managed on a fair value basis	(1,529)	(2,969)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	28,359	32,172
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	17,837	16,873
Liabilities to customers under investment contracts	343	(2,745)
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	18,180	13,128
Change in fair value of designated debt issued and related derivatives ¹	(639)	(171)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	(25)	138
Year ended 31 Dec	45,875	45,267

1 Includes debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch.

(d) Other operating income

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Movement in present value of in-force insurance business	(1,294)	3,840
Gains/(losses) on investment properties	277	(936)
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(54)	(81)
Gains/(losses) on disposal of subsidiaries, associates and business portfolios	4	(70)
Rental income from investment properties	393	370
Dividend income	198	165
Other	2,509	2,364
Year ended 31 Dec	2,033	5,612

There was a gain on disposal of loans and receivables of HK\$77m in the year (2020: loss of HK\$52m). There was a loss on disposal of financial liabilities measured at amortised cost of HK\$136m in the year (2020: nil).

(e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

Change in expected credit losses and other credit impairment charges arising from the following asset categories:

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Loans and advances to banks and customers	7,055	16,509
– new allowances net of allowance releases	8,065	17,242
– recoveries of amounts previously written off	(1,010)	(733)
Loan commitments and guarantees	(683)	654
Other financial assets	167	656
Year ended 31 Dec	6,539	17,719

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.18% for 2021 (2020: 0.44%).

(f) General and administrative expenses

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Premises and equipment	2,867	2,804
Marketing and advertising expenses	2,417	1,969
Other administrative expenses ¹	47,043	41,541
Year ended 31 Dec	52,327	46,304

¹ Include recharges from fellow group entities. Further details are set out in Note 32.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$37m (2020: HK\$31m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$4m (2020: HK\$3m).

(g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Owned property, plant and equipment	6,019	6,069
Other right-of-use assets	2,872	3,346
Year ended 31 Dec	8,891	9,405

(h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$152m (2020: HK\$163m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

3 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross insurance premium income	62,937	2,398	65,335
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(3,594)	(19)	(3,613)
Year ended 31 Dec 2021	59,343	2,379	61,722
Gross insurance premium income	61,873	1,893	63,766
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(2,091)	(18)	(2,109)
Year ended 31 Dec 2020	59,888	1,875	61,763

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	78,159	1,898	80,057
– claims, benefits and surrenders paid	18,573	6,735	25,308
– movement in liabilities	59,586	(4,837)	54,749
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(4,013)	4	(4,009)
– claims, benefits and surrenders paid	(2,048)	(39)	(2,087)
– movement in liabilities	(1,965)	43	(1,922)
Year ended 31 Dec 2021	74,146	1,902	76,048
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	74,810	5,694	80,504
– claims, benefits and surrenders paid	25,876	5,990	31,866
– movement in liabilities	48,934	(396)	48,538
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(2,459)	(34)	(2,493)
– claims, benefits and surrenders paid	(2,773)	(60)	(2,833)
– movement in liabilities	314	16	330
Year ended 31 Dec 2020	72,351	5,660	77,911

Liabilities under insurance contracts

	2021			2020		
	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m
Non-linked insurance						
At 1 Jan	547,058	(25,361)	521,697	494,181	(26,247)	467,934
Claims and benefits paid	(18,573)	2,048	(16,525)	(25,876)	2,773	(23,103)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	78,159	(4,013)	74,146	74,810	(2,459)	72,351
Exchange differences and other movements ¹	1,856	(35)	1,821	3,943	672	4,615
At 31 Dec	608,500	(27,361)	581,139	547,058	(26,361)	521,697
Unit-linked						
At 1 Jan	34,348	(4)	34,344	34,579	(36)	34,544
Claims and benefits paid	(6,735)	39	(6,696)	(5,990)	50	(5,940)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	1,898	4	1,902	5,694	(34)	5,660
Exchange differences and other movements ¹	134	(44)	90	185	15	180
At 31 Dec	29,645	(5)	29,640	34,348	(4)	34,344
Total liabilities to policyholders	638,145	(27,366)	610,779	581,406	(26,365)	555,041

1 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

2 Amounts recoverable from reinsurance of liabilities under insurance contracts are included in the consolidated balance sheet in 'Prepayment, accrued income and other assets'.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movements in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

4 Employee compensation and benefits

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Wages and salaries ¹	35,736	33,367
Social security costs	1,344	893
Post-employment benefits	2,181	1,923
– defined contribution pension plans	1,651	1,528
– defined benefit pension plans	530	395
Year ended 31 Dec	39,261	36,183

¹ 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$951m (2020: HK\$694m).

Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2021	10,453	(13,140)	(2,687)
Service cost	–	(475)	(475)
– current service cost	–	(492)	(492)
– past service cost and gains/losses from settlements	–	17	17
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	79	(125)	(46)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	500	385	885
– return on plan assets (excluding interest income)	500	–	500
– actuarial gains	–	385	385
Contributions by the group	356	–	356
Benefits paid	(1,340)	1,407	67
Exchange differences and other movements	27	3	30
At 31 Dec 2021	10,075	(11,945)	(1,870)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(1,890)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			20
At 1 Jan 2020	10,302	(12,846)	(2,546)
Service cost	–	(318)	(318)
– current service cost	–	(432)	(432)
– past service cost and gains/losses from settlements	–	114	114
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	202	(263)	(61)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	446	(830)	(384)
– return on plan assets (excluding interest income)	446	–	446
– actuarial losses	–	(830)	(830)
Contributions by the group	602	–	602
Benefits paid	(1,097)	1,153	56
Exchange differences and other movements	(2)	(54)	(56)
At 31 Dec 2020	10,453	(13,140)	(2,687)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(2,701)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			14

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2021			At 31 Dec 2020		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	10,075	10,075	257	10,453	10,453	219
- equities	1,232	1,232	—	1,547	1,547	—
- bonds	5,676	5,676	—	5,562	5,562	—
- alternative investments	2,490	2,490	—	2,838	2,838	—
- other ¹	677	677	257	506	506	219

¹ Other mainly consists of cash and cash deposits.

The Principal Plan

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme ('LSRBS'), the Principal Plan, covers employees of the group and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the Group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Fixed income investments 75% and Equity 25%. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within the group			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2021	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
Service cost	—	(179)	(179)	—	(171)	(171)
- current service cost	—	(179)	(179)	—	(171)	(171)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	22	(26)	(4)	21	(24)	(3)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	265	118	383	250	240	490
- return on plan assets (excluding interest income)	265	—	265	250	—	250
- actuarial gains	—	118	118	—	240	240
Contributions	166	—	166	149	—	149
Benefits paid	(585)	585	—	(682)	682	—
Exchange differences and other movements	70	(83)	(13)	(81)	83	2
At 31 Dec 2021	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(491)			(246)
At 1 Jan 2020	4,054	(5,252)	(698)	4,445	(4,860)	(515)
Service cost	—	(182)	(182)	—	(175)	(175)
- current service cost	—	(182)	(182)	—	(175)	(175)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	80	(89)	(9)	76	(84)	(8)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	114	(325)	(211)	110	(297)	(187)
- return on plan assets (excluding interest income)	114	—	114	110	—	110
- actuarial losses	—	(325)	(325)	—	(297)	(297)
Contributions	183	—	183	174	—	174
Benefits paid	(549)	549	—	(484)	484	—
Exchange differences and other movements	4	(31)	(27)	(33)	31	(2)
At 31 Dec 2020	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(844)			(713)

The group expects to make HK\$160m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan and ServCo expects to make HK\$136m contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2022. This is determined separately by the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan¹

As reported by	2022 HK\$m	2023 HK\$m	2024 HK\$m	2025 HK\$m	2026 HK\$m	2027-2031 HK\$m
- The group	381	467	383	362	396	1,896
- ServCo	286	284	333	365	287	1,785

¹ The duration of the defined benefit obligation is seven years for the Principal Plan under the disclosure assumptions adopted (2020: seven years).

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2021			At 31 Dec 2020		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	8,369	8,369	76	8,775	8,775	124
- equities	1,839	1,839	—	2,448	2,448	—
- bonds	4,731	4,731	—	4,537	4,537	—
- alternative investments	1,723	1,723	—	1,676	1,676	—
- other ¹	76	76	76	114	114	124

¹ Other mainly consists of cash and cash deposits.

The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group and ServCo determine the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate % p.a.	Rate of pay increase % p.a.
At 31 Dec 2021	1.30	3.00
At 31 Dec 2020	0.50	2% p.a. for 2020 and 2021 and 3% p.a. thereafter

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Discount rate - increase/decrease of 0.25%	(158)	(180)	162	185
Pay - increase/decrease of 0.25%	160	162	(157)	(176)

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$131m (2020: HK\$106m). This comprises fees (which represent the aggregate emoluments paid to or receivable by directors in respect of their services as a director) of HK\$30m (2020: HK\$26m) and other emoluments of HK\$101m (2020: HK\$80m) which includes contributions to pension schemes of HK\$1m (2020: nil). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishing.

Details on loans to directors are set out in Note 32.

Notes on the Consolidated Financial Statements

5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2020: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2021. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in Note 1.2(m).

Tax expense

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Current tax:	12,489	14,279
– Hong Kong taxation – on current year profit	5,719	7,316
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(158)	(467)
– overseas taxation – on current year profit	7,151	7,688
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(223)	(246)
Deferred tax:	1,526	226
– origination and reversal of temporary differences	1,209	(414)
– effect of changes in tax rates	9	36
– adjustments in respect of prior years	308	604
Year ended 31 Dec	14,015	14,505

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Profit before tax	86,563	80,196
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	17,463	18,068
Effects of profits in associates and joint ventures	(3,186)	(2,523)
Non-taxable income and gains	(3,181)	(3,291)
Local taxes and overseas withholding taxes	2,695	2,270
Permanent disallowables	577	523
Others	(353)	(532)
Year ended 31 Dec	14,015	14,505

Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances HK\$m	Insurance business HK\$m	Expense provisions HK\$m	Impairment allowance on financial instruments HK\$m	Revaluation of properties HK\$m	Other ² HK\$m	Total HK\$m
Assets	102	—	1,294	2,676	—	3,088	7,160
Liabilities	(358)	(10,662)	—	—	(14,645)	(9,167)	(34,832)
At 1 Jan 2021	(256)	(10,662)	1,294	2,676	(14,645)	(6,079)	(27,672)
Exchange and other adjustments	(6)	2	(42)	(75)	(1)	(11)	(133)
Charge/(credit) to income statement	(142)	232	286	80	524	(2,506)	(1,526)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	1	(1)	(863)	1,025	162
At 31 Dec 2021	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
Assets ¹	176	—	1,557	2,680	—	2,106	6,519
Liabilities ¹	(580)	(10,428)	(18)	—	(14,985)	(9,677)	(35,688)
Assets	163	—	1,290	1,478	—	2,280	5,231
Liabilities	(532)	(10,140)	—	—	(16,462)	(6,007)	(32,841)
At 1 Jan 2020	(149)	(10,140)	1,290	1,478	(16,462)	(3,727)	(27,710)
Exchange and other adjustments	6	(18)	81	23	(62)	73	112
Charge/(credit) to income statement	(113)	(603)	(63)	1,176	729	(1,462)	(226)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	(14)	(1)	1,140	(973)	162
At 31 Dec 2020	(256)	(10,662)	1,294	2,676	(14,645)	(6,079)	(27,672)
Assets ¹	102	—	1,294	2,676	—	3,088	7,160
Liabilities ¹	(358)	(10,662)	—	—	(14,645)	(9,167)	(34,832)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the Consolidated Financial Statements are as follows: deferred tax assets HK\$3,353m (2020: HK\$3,325m); and deferred tax liabilities HK\$32,522m (2020: HK\$30,997m).

2 Other included deferred tax of HK\$5,523m (2020: HK\$4,295m) provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution or sale, would attract withholding tax.

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$3,130m (2020: HK\$3,969m). Of this amount, HK\$733m (2020: HK\$1,917m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

6 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2021		2020	
	HK\$ per share	HK\$m	HK\$ per share	HK\$m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.47	21,665	0.58	27,026
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.26	12,211	0.13	5,814
– second interim dividend paid	0.24	11,153	0.13	8,915
– third interim dividend paid	0.24	11,361	0.22	10,063
Total	1.21	56,390	1.12	51,818
Distributions on other equity instruments:		2,715		2,460
Dividends to shareholders		59,105		54,278

On 15 February 2022, the Directors declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2021 of HK\$0.23 per ordinary share (HK\$10,584m) (2020: HK\$0.47 per ordinary share (HK\$21,665m)). No liability was recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend for 2021.

Total coupons on other equity instruments:

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.610%) ¹	456	464
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.030%) ¹	422	420
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.090%) ¹	474	370
US\$1,200m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.172%) ¹	576	445
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.310%) ¹	275	249
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%) ¹	512	512
Total	2,715	2,460

¹ These subordinated loans were issued in May and June 2019 and discretionary coupons are paid annually.

7 Trading assets

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	132,104	113,868
Debt securities	274,508	285,255
Equity securities	299,420	188,385
Other ¹	71,418	65,106
At 31 Dec	777,450	652,614

¹ 'Other' includes reverse repos, stock borrowing, term lending and other accounts with banks and customers.

Notes on the Consolidated Financial Statements

8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	17,721,333	74,732	155,110	3,401	158,511	150,034	523	150,557
Interest rate	30,392,783	218,885	368,523	4,321	372,844	372,342	1,406	373,748
Equity	845,058	—	18,611	—	18,611	14,800	—	14,800
Credit	413,340	—	3,446	—	3,446	4,437	—	4,437
Commodity and other	146,377	—	1,884	—	1,884	2,378	—	2,378
Gross total	49,518,891	293,617	547,574	7,722	555,296	543,991	1,929	545,920
Offset					(190,129)			(190,129)
At 31 Dec 2021					365,167			355,791
Foreign Exchange	18,274,308	100,371	236,746	232	238,978	261,782	2,625	264,417
Interest rate	26,906,526	304,654	367,196	6,099	383,294	327,675	6,718	334,393
Equity	591,614	—	13,810	—	13,810	19,072	—	19,072
Credit	553,790	—	5,381	—	5,381	6,955	—	6,955
Commodity and other	116,673	—	2,138	—	2,138	5,030	—	5,030
Gross total	46,441,908	404,925	617,270	6,331	623,601	619,624	9,343	628,967
Offset					(200,656)			(200,656)
At 31 Dec 2020					422,945			428,211

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise its overall costs of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, or cash flow hedges.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

For some debt securities held, the group manages interest rate risk in a dynamic risk management strategy. The assets in scope of this strategy are high quality fixed-rate debt securities, which may be sold to meet liquidity and funding requirements.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered non-dynamic hedges.

Interest rate benchmark reform

At 31 December 2021, HK\$99,608m (2020: HK\$192,048m) of the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships do not represent the extent of the risk exposure managed by the group but they are expected to be directly affected by market-wide Ibrs reform and in scope of HKFRS Interest Rate Benchmark Reform Phase 1 amendments.

Further details regarding the impact of the market-wide benchmarks reform is set out in the 'Top and emerging risks' section on page 20 as specified as 'Audited'.

9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2021			2020		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	—	241	241	84	200	284
Debt securities	12,847	11,066	23,913	14,400	8,466	22,866
Equity securities	—	169,125	169,125	—	143,815	143,815
Other ¹	—	9,120	9,120	—	11,996	11,996
At 31 Dec	12,847	189,552	202,399	14,484	164,486	178,960

¹ 'Other' includes loans and advance to banks and customers, and default fund contribution.

10 Loans and advances to customers

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,872,956	3,697,666
Expected credit loss allowances	(32,017)	(26,887)
At 31 Dec	3,840,939	3,668,681

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ('NACE').

Analysis of gross loans and advances to customers		
	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Residential mortgages	1,167,487	1,097,780
Credit card advances	89,005	86,736
Other personal	275,819	267,652
Total personal	1,532,311	1,452,247
Real estate	635,217	636,660
Wholesale and retail trade	428,785	394,624
Manufacturing	410,033	379,653
Transportation and storage	111,388	97,204
Other	471,988	489,737
Total corporate and commercial	2,057,411	1,999,878
Non-bank financial institutions	283,234	245,243
At 31 Dec	3,872,956	3,697,666
By geography¹		
Hong Kong	2,447,799	2,367,376
Rest of Asia Pacific	1,425,157	1,340,190

¹ The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts:

	2021			2020		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts receivable						
- within one year	4,205	(1,213)	2,992	3,715	(811)	2,904
- one to two years	3,543	(1,051)	2,492	3,439	(678)	2,761
- two to three years	2,757	(912)	1,845	2,717	(554)	2,163
- three to four years	2,357	(762)	1,595	2,135	(475)	1,660
- four to five years	2,200	(647)	1,553	1,813	(415)	1,408
- after five years	22,133	(3,203)	18,930	22,186	(3,014)	19,172
	37,195	(7,788)	29,407	36,105	(5,347)	30,758
Expected credit loss allowances			(378)			(392)
At 31 Dec			29,029			29,766

11 Financial investments

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,549,011	1,700,406
- treasury and other eligible bills	653,245	790,627
- debt securities	888,664	899,180
- equity securities	7,102	10,599
Debt instruments measured at amortised cost	502,564	476,026
- treasury and other eligible bills	6,900	4,443
- debt securities	495,664	470,583
At 31 Dec	2,051,575	2,176,432

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	2021		2020	
	Fair value	Dividends recognised	Fair value	Dividends recognised
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Business facilitation	6,540	189	8,826	167
Investments required by central institutions	420	3	413	3
Others	142	6	347	6
At 31 Dec	7,102	198	10,586	166

12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	57,631	48,848
Loans and advances to banks	3,211	1,830
Loans and advances to customers	30,975	28,307
Debt securities	134,747	75,813
Equity securities	47,453	17,808
Cash collateral included in other assets	75,951	86,240
Assets pledged at 31 Dec	349,968	257,744
Amount of liabilities secured	275,815	210,186

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses as well as swaps of equity and debt securities. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$85,162m (2020: HK\$30,386m).

Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2021 Carrying amount of:		2020 Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	135,994	124,663	85,715	77,322
Securities lending agreements	44,171	282	18,946	35
	180,165	124,945	104,661	77,357

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full while a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date, is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets.

Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements, swaps of securities and derivative margining. The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	1,134,296	709,091
Fair value of collateral actually sold or repledged	377,117	128,783

Notes on the Consolidated Financial Statements

13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital
Hong Seng Bank Limited	Hong Kong	Banking	82.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	People's Republic of China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ¹	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ¹	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ¹	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

¹ Held indirectly.

All the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. All these subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Hong Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	37.88%	37.88%
Profit attributable to non-controlling interests	5,272	6,200
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	65,431	64,975
Dividends paid to non-controlling interests	4,415	4,848
Summarised financial information (before intra-group eliminations):		
- total assets	1,820,185	1,759,767
- total liabilities	1,635,769	1,575,582
- net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	33,265	35,433
- profit for the year	13,946	16,870
- other comprehensive income/(expense) for the year	(357)	1,079
- total comprehensive income for the year	13,589	17,749

14 Interests in associates and joint ventures

Associates

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Share of net assets	184,402	164,767
Goodwill	4,141	4,011
Impairment	(58)	(24)
At 31 Dec	188,485	168,754

The above balance represented the group's interests in associates.

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd	People's Republic of China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$66,579m at 31 December 2021 (2020: HK\$57,815m).

Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')

The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established with consideration of all relevant factors, including representation on BoCom's Board of Directors and participation in a Resource and Experience Sharing agreement ('RES'). Under the RES, HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28, whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of BoCom's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment.

Impairment testing

At 31 December 2021, the fair value of the group's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately ten years. As a result, the group performed an impairment test on the carrying amount, which confirmed that there was no impairment at 31 December 2021 as the recoverable amount as determined by a value-in-use ('VIU') calculation was higher than the carrying value.

	At					
	31 Dec 2021			31 Dec 2020		
	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn
BoCom	193.0	184.8	66.6	189.3	195.4	67.8

Compared with 31 December 2020, the extent to which the VIU exceeds the carrying value ('headroom') increased by HK\$4.3bn. The increase in headroom was principally due to the impact on the VIU from BoCom's actual performance, which was better than earlier estimates, revisions to management's best estimates of BoCom's future earnings in the short to medium term, and the net impact of revisions to certain long-term assumptions.

In future periods, the VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in a change in the VIU and an impairment include a short-term underperformance by BoCom, a change in regulatory capital requirements or an increase in uncertainty regarding the future performance of BoCom resulting in a downgrade of the forecast of future asset growth or profitability. An increase in the discount rate could also result in a reduction of VIU and an impairment. At the point where the carrying value exceeds the VIU, impairment would be recognised.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying value.

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a VIU calculation, with its carrying amount. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate. There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings, which is based on explicit forecasts over the short to medium term. This results in forecast earnings growth that is lower than recent historical actual growth and also reflects the uncertainty arising from the current economic outlook. Reflecting management's intent to continue to retain its investment, earnings beyond the short to medium term are then extrapolated into perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC'), which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet capital requirements over the forecast period, meaning that CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets and the expected capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other qualitative factors, to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

Key assumptions in value-in-use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3% (2020: 3%) for periods after 2025, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is consistent with forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3% (2020: 3%) for periods after 2025, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3%.
- Discount rate: 10.03% (2020: 11.37%) based on a capital asset pricing model ('CAPM'), using market data. The discount rate used is within the range of 8.7% to 10.1% (2020 equivalent range: 10.9% to 11.9%) indicated by the CAPM. The lower rate reflects the impact of a relative reduction in the volatility of Chinese banks equity prices and a decrease in mainland China's credit risk due to its relatively quick recovery from the impact of the Covid-19 outbreak. While the CAPM range sits at the lower end of the range adopted by selected external analysts of 9.9% to 13.5% (2020: 10.3% to 15.0%), we continue to regard the CAPM range as the most appropriate basis for determining this assumption.
- Expected credit losses as a percentage of customer advances ('ECLs'): ranges from 0.98% to 1.12% (2020: 0.98% to 1.22%) in the short to medium term, reflecting reported credit experience through the ongoing Covid-19 outbreak in mainland China followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2025, the ratio is 0.97% (2020: 0.88%), which is higher than BoCom's average ECLs in recent years prior to the Covid-19 outbreak.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: ranges from 61.0% to 62.4% (2020: 61.0% to 62.0%) in the short to medium term, reflecting reductions that may arise from a subsequent lowering of ECLs and a continuation of the trend of strong retail loan growth. For periods after 2025, the ratio is 61.0% (2020: 61.0%). These rates are similar to BoCom's actual results in recent years and forecasts disclosed by external analysts.
- Operating income growth rate: ranges from 5.1% to 6.2% (2020: 3.5% to 6.7%) in the short to medium term, and is lower than BoCom's actual results in recent years and the forecasts disclosed by external analysts, reflecting BoCom's most recent actual results, global trade tensions and industry developments in mainland China.
- Cost-income ratio: ranges from 35.5% to 36.1% (2020: 36.3% to 36.8%) in the short to medium term. These ratios are similar to BoCom's actual results in recent years and forecasts disclosed by external analysts.
- Effective tax rate ('ETR'): ranges from 6.8% to 15.0% (2020: 7.8% to 16.5%) in the short to medium term, reflecting BoCom's actual results and an expected increase towards the long-term assumption through the forecast period. For periods after 2025, the rate is 15.0% (2020: 16.8%), which is higher than the recent historical average, and aligned to the minimum tax rate as proposed by the OECD/G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting.

Notes on the Consolidated Financial Statements

- Capital requirements: capital adequacy ratio ("CAR") of 12.5% (2020: 11.5%) and tier 1 capital adequacy ratio of 9.5% (2020: 9.5%), based on BoCom's capital risk appetite and capital requirements respectively. The CAR assumption was updated to 12.5% from 11.5% following the approval of BoCom's capital management plan in March 2021.

The following table shows the change to each key assumption in the VIU calculation that on its own would reduce the headroom to nil:

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
• Long-term profit growth rate	• Decrease by 26 basis points
• Long-term asset growth rate	• Increase by 22 basis points
• Discount rate	• Increase by 34 basis points
• Expected credit losses as a percentage of customer advances	• Increase by 4 basis points
• Risk-weighted assets as a percentage of total assets	• Increase by 163 basis points
• Operating income growth rate	• Decrease by 37 basis points
• Cost-income ratio	• Increase by 102 basis points
• Long-term effective tax rate	• Increase by 301 basis points
• Capital requirements – capital adequacy ratio	• Increase by 37 basis points
• Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	• Increase by 183 basis points

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are largely based on external analysts' forecasts which can change period to period.

	Favourable change			Unfavourable change		
	Increase in VIU	VIU		Decrease in VIU	VIU	
	bps	HK\$bn	HK\$bn	bps	HK\$bn	HK\$bn
At 31 December 2021						
Long-term profit growth rate ¹	+87	33.1	226.1	-69	(20.5)	172.5
Long-term asset growth rate ¹	-69	22.9	215.9	+87	(36.2)	156.8
Discount rate ²	-133	42.2	235.2	+207	(40.8)	152.2
Expected credit losses as a percentage of customer advances	2021 to 2025: 103 2026 onwards: 91	11.9	204.9	2021 to 2025: 121 2026 onwards: 105	(21.0)	172.0
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-111	2.2	195.2	+280	(15.8)	177.2
Operating income growth rate	+37	8.2	201.2	-58	(13.6)	179.4
Cost-income ratio	-152	13.6	206.6	+174	(12.7)	180.3
Long-term effective tax rate	-104	2.9	195.9	+1000	(27.4)	165.6
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	193.0	+325	(77.6)	115.4
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	193.0	+364	(50.0)	143.0
At 31 December 2020						
Long-term profit growth rate ¹	—	—	169.3	-60	(10.0)	169.3
Long-term asset growth rate ¹	-60	11.0	180.3	—	—	169.3
Discount rate	-47	9.4	178.7	+63	(9.3)	160.0
Expected credit losses as a percentage of customer advances	2020 to 2024: 96 2025 onwards: 76	17.7	187.0	2020 to 2024: 122 2025 onwards: 95	(16.5)	162.8
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-40	0.4	169.7	+166	(6.7)	162.6
Operating income growth rate	+2	0.9	170.2	-68	(11.8)	167.6
Cost-income ratio	-149	9.9	179.2	+120	(9.6)	169.7
Long-term effective tax rate	-316	6.9	176.2	+820	(17.7)	161.6
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	169.3	+297	(61.0)	108.3
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	169.3	+263	(41.5)	127.8

1 The reasonably possible ranges of the long-term profit growth rate and long-term asset growth rate assumptions reflect the close relationship between these assumptions, which would result in offsetting changes to each assumption.

2 The unfavourable change in the reasonably possible ranges of the discount rate assumption reflects the impact of adopting the average of the rates adopted by selected external analysts.

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$148.3bn to HK\$228.4bn (2020 equivalent range: HK\$133.4bn to HK\$199.1bn). The range is based on impacts set out in the table above arising from the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium term, the long-term expected credit losses as a percentage of customer advances and a 50bps increase/decrease in the discount rate. The discount rate has been included this year reflecting the relative materiality of movements in this assumption. All other long-term assumptions, and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2021, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2021, but taking into account the financial effect of significant transactions or events in the period from 1 October 2021 to 31 December 2021.

Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Cash and balances at central banks	960,732	946,636
Loans and advances to banks and other financial institutions	771,522	632,226
Loans and advances to customers	7,751,362	6,751,260
Other financial assets	4,223,488	3,941,376
Other assets	375,073	549,120
Total assets	14,082,177	12,818,607
Deposits by banks and other financial institutions	2,238,612	2,122,220
Customer accounts	8,572,625	7,952,322
Other financial liabilities	1,779,110	1,606,846
Other liabilities	312,486	241,177
Total liabilities	12,902,833	11,921,695
Total equity	1,179,344	996,272

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m
The group's share of ordinary shareholders' equity	180,738	161,433
Goodwill	4,044	3,912
Carrying amount	184,782	165,345

Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Net interest income	191,076	170,686
Net fee and commission income	55,735	49,624
Change in expected credit losses	(75,402)	(75,220)
Depreciation and amortisation	(17,851)	(16,069)
Tax expense	(8,119)	(6,666)
– profit for the year	110,370	79,666
– other comprehensive income	(2,861)	(6,965)
Total comprehensive income	107,509	73,620
Dividends received from BoCom	5,386	4,807

Using the latest period for which BoCom has disclosed this information (at 30 June 2021), the group's share of associates' contingent liabilities was HK\$432,259m (2020: HK\$356,609m).

15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Goodwill	7,116	7,109
Present value of in-force long-term insurance business	63,765	65,062
Other intangible assets ¹	24,300	17,807
At 31 Dec	95,181	89,968

¹ Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$21,670m (2020: HK\$15,283m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$10,681m (2020: HK\$7,241m), amortisation charge was HK\$4,115m (2020: HK\$3,233m) and impairment charge was HK\$184m (2020: HK\$603m).

The present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology). Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in PVIF

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
At 1 Jan	65,052	61,075
Changes in PVIF of long-term insurance business	(1,294)	3,840
– value of new business written during the year	7,381	5,360
– expected return ¹	(5,950)	(6,743)
– assumption changes and experience variances (see below)	(2,873)	5,268
– other adjustments	148	(45)
Exchange differences and other	7	137
At 31 Dec	63,765	65,062

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

Assumption changes and experience variances

Included within this line item are:

- HK\$440m (2020: HK\$1,022m), directly offsetting interest rate-driven changes to the valuation of liabilities under insurance contracts.
- HK\$(2,519)m (2020: HK\$1,916m), reflecting the future expected sharing of returns with policyholders on contracts with discretionary participation features ('DPF'), to the extent this sharing is not already included in liabilities under insurance contracts.
- HK\$(794)m (2020: HK\$2,330m), driven by other assumptions changes and experience variances.

Key assumptions used in the computation of PVIF for the main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements. The following are the key long-term assumptions used in the computation of PVIF for Hong Kong insurance entities, being the main life insurance operations:

	2021 %	2020 %
Weighted average risk free rate	1.40	0.71
Weighted average risk discount rate	5.20	4.96
Expense inflation	3.00	3.00

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best-estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 65 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions, including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 66 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

16 Property, plant and equipment

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Owned property, plant and equipment ¹	121,072	118,747
Other right-of-use assets	8,755	9,790
At 31 Dec	129,827	128,537

¹ Included leasehold land and buildings of HK\$110,458m (2020: HK\$108,320m) for which the right of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.

Movement in owned property, plant and equipment

	2021				2020			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
Cost or valuation								
At 1 Jan	100,791	13,167	15,266	129,224	111,473	13,336	16,922	141,730
Exchange and other adjustments	(67)	16	(112)	(163)	453	31	305	849
Additions	667	2	2,049	2,718	770	636	2,363	3,768
Disposals	(58)	—	(1,456)	(1,514)	(12)	—	(4,384)	(4,396)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(4,633)	—	—	(4,633)	(4,737)	—	—	(4,737)
Surplus(deficit) on revaluation	5,643	277	—	5,920	(6,314)	(986)	—	(7,300)
Reclassifications	24	3	—	27	(242)	162	—	(80)
At 31 Dec	102,367	13,465	15,747	131,579	100,791	13,167	16,268	129,224
Accumulated depreciation								
At 1 Jan	90	—	10,387	10,477	84	—	13,043	13,127
Exchange and other adjustments	30	—	(46)	(16)	10	—	305	315
Charge for the year	4,645	—	1,374	6,019	4,734	—	1,325	6,059
Disposals	(45)	—	(1,295)	(1,340)	(1)	—	(4,288)	(4,289)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(4,633)	—	—	(4,633)	(4,737)	—	—	(4,737)
At 31 Dec	87	—	10,420	10,507	90	—	10,387	10,477
Net book value at 31 Dec	102,280	13,465	5,327	121,072	100,701	13,167	4,879	118,747

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	17,121	17,066

Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2021. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$6,854m (2020: HK\$7,189m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 92% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

17 Prepayments, accrued income and other assets

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Prepayments and accrued income	24,986	24,301
Bullion	52,986	61,269
Acceptances and endorsements	55,789	46,705
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts [Note 3]	27,366	25,365
Current tax assets	2,674	2,783
Settlement accounts	24,577	33,796
Cash collateral and margin receivables	44,177	68,584
Other assets	37,188	36,807
At 31 Dec	269,743	288,610

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$180,757m (2020: HK\$197,362m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

Notes on the Consolidated Financial Statements

18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Hong Kong	4,284,719	4,120,955
Mainland China	462,187	440,808
Singapore	448,976	427,537
Australia	220,233	227,072
India	191,116	166,816
Malaysia	128,673	124,036
Taiwan	120,744	124,375
Indonesia	46,938	40,304
Other	273,596	249,894
At 31 Dec	6,177,182	5,911,396

19 Trading liabilities

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Deposits by banks ¹	1,005	222
Customer accounts ¹	6,091	835
Net short positions in securities	85,627	69,755
At 31 Dec	92,723	80,812

¹ "Deposits by banks" and "Customer accounts" include repos, stock lending and other amounts.

20 Financial liabilities designated at fair value

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	59,611	77,822
Debt securities in issue	43,928	49,673
Liabilities to customers under investment contracts	35,426	59,518
At 31 Dec	138,965	167,013

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$1,385m lower than the contractual amount at maturity (2020: HK\$735m higher). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$62m (2020: HK\$25m).

21 Debt securities in issue

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Bonds and medium-term notes	79,852	94,894
Other debt securities in issue	31,440	34,196
Total debt securities in issue	111,292	129,092
Included within:		
- financial liabilities designated at fair value (Note 20)	(43,928)	(49,673)
At 31 Dec	67,364	79,419

22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Accruals and deferred income	23,020	21,568
Acceptances and endorsements	55,824	46,775
Settlement accounts	26,158	30,066
Cash collateral and margin payables	53,541	60,714
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	1,431	1,124
Lease liabilities	9,165	10,057
Other liabilities ¹	48,668	43,861
Provisions for liabilities and charges	1,399	1,792
At 31 Dec	219,206	215,987

¹ Mainly includes marginal deposit on letter of credit and credit card settlement account.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$209,441m (2020: HK\$207,899m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions

	Restructuring costs	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Provisions (excluding contractual commitments)			
At 31 Dec 2020	116	419	535
Additions	357	333	690
Amounts utilised	(309)	(258)	(567)
Unused amounts reversed	(59)	(24)	(83)
Exchanges and other movements	43	(4)	39
At 31 Dec 2021	148	466	614
Contractual commitments¹			
At 31 Dec 2020			1,257
Net change in expected credit loss provision and other movements			(472)
At 31 Dec 2021			785
Total Provisions at 31 Dec 2021			1,399
At 31 Dec 2019	208	812	1,020
Additions	222	298	518
Amounts utilised	(263)	(366)	(629)
Unused amounts reversed	(42)	(361)	(403)
Exchanges and other movements	(3)	28	25
At 31 Dec 2020	116	419	535
Contractual commitments			
At 31 Dec 2019			776
Net change in expected credit loss provision and other movements			481
At 31 Dec 2020			1,257
Total Provisions at 31 Dec 2020			1,792

¹ Contractual commitments include provisions for contingent liabilities measured under HKFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and expected credit loss provisions in relation to off-balance sheet guarantees and commitments.

23 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities issued to third parties measured at amortised cost consist of undated primary capital notes and other loan capital having an original term to maturity of five years or more. Subordinated liabilities issued to Group entities are not included in the table below.

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
US\$400m Undated floating rate primary capital notes	3,119	3,101
MYR500m Fixed rate (5.05%) subordinated bonds due 2027, callable from 2022 ¹	935	964
At 31 Dec	4,054	4,065

¹ The interest rate on the MYR500m 5.05% callable subordinated bonds due 2027 will increase by 1% from November 2022.

24 Share capital

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Paid up share capital in HK\$	116,103	116,103
Paid up share capital in US\$ ¹	56,232	66,232
At 31 Dec	172,335	172,335

Ordinary shares issued and fully paid

	2021	2020
	HK\$m	Number
At 31 Dec	172,335	46,440,991,798

¹ Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

There were no new ordinary shares issued in 2021 (2020: nil). The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

Notes on the Consolidated Financial Statements

25 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ¹	7,834	7,834
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 ²	7,063	7,063
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ³	5,467	5,467
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ³	3,905	3,905
US\$800m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 ⁴	4,685	4,685
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2024 ⁵	7,044	7,044
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2024 ⁶	8,617	8,617
At 31 Dec	44,615	44,615

1 Interest rate fixed at 6.090%.

2 Interest rate fixed at 6.510%.

3 Interest rate fixed at 6.172%.

4 Interest rate fixed at 5.910%.

5 Interest rate fixed at 6.030%.

6 Interest rate fixed at 6.000%.

The additional tier 1 capital instruments are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

26 Maturity analysis of assets and liabilities

The following tables provide an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Liabilities under insurance contracts are irrespective of contractual maturity included in the 'Due over 5 years' time bucket in the maturity table provided below. An analysis of the expected maturity of liabilities under insurance contracts based on undiscounted cash flows is provided on page 65. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	276,857	—	—	—	—	—	—	—	276,857
Items in the course of collection from other banks	21,632	—	—	—	—	—	—	—	21,632
Hong Kong Government certificates of indebtedness	332,044	—	—	—	—	—	—	—	332,044
Trading assets	768,376	7,082	208	431	—	815	538	—	777,450
Derivatives	361,447	1,079	466	769	131	441	713	121	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	5,880	172	1,636	884	1,561	3,781	11,244	177,241	202,399
Reverse repurchase agreements – non-trading	528,832	223,041	34,435	5,081	1,865	9,384	1,137	—	803,775
Loans and advances to banks	277,060	80,547	20,767	7,667	7,532	20,248	17,908	518	432,247
Loans and advances to customers	605,216	402,921	312,336	177,577	171,989	410,594	731,226	1,029,080	3,840,939
Financial investments	247,163	405,109	187,038	107,329	118,029	232,350	307,753	446,804	2,051,575
Amounts due from Group companies	84,688	1,302	1,189	2,227	2,441	6,138	5,857	17	103,859
Accrued income and other financial assets	119,499	31,449	19,062	3,708	2,034	805	750	3,450	180,757
Financial assets at 31 Dec 2021	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	1,657,231	9,388,701
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	514,692	514,692
Total assets at 31 Dec 2021	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	2,171,923	9,903,393
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	332,044	—	—	—	—	—	—	—	332,044
Items in the course of transmission to other banks	25,701	—	—	—	—	—	—	—	25,701
Repurchase agreements – non-trading	231,463	4,713	368	—	1,104	7,570	2,904	7,252	255,374
Deposits by banks	269,405	2,140	6,780	1,019	526	440	—	—	280,310
Customer accounts	5,722,470	272,462	88,483	34,813	32,417	11,792	14,741	4	6,177,182
Trading liabilities	92,723	—	—	—	—	—	—	—	92,723
Derivatives	354,567	304	74	212	79	241	274	40	355,791
Financial liabilities designated at fair value	32,086	21,849	11,059	4,967	5,574	8,789	18,899	35,742	138,965
Debt securities in issue	4,304	5,509	17,363	12,374	3,963	9,320	12,324	2,207	67,364
Amounts due to Group companies	114,388	17,504	1,401	222	223	21,699	66,205	134,534	356,176
Accruals and other financial liabilities	124,346	40,286	24,070	5,135	3,820	4,802	5,197	1,785	209,441
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	—	4,054	4,054
Total financial liabilities at 31 Dec 2021	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	185,618	8,295,125
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	684,757	684,757
Total liabilities at 31 Dec 2021	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	870,375	8,979,882

Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	347,899	—	—	—	—	—	—	—	347,899
Items in the course of collection from other banks	21,943	—	—	—	—	—	—	—	21,943
Hong Kong Government certificates of indebtedness	313,404	—	—	—	—	—	—	—	313,404
Trading assets	694,141	4,561	476	431	—	806	—	—	699,414
Derivatives	422,692	23	16	13	26	101	74	—	422,945
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7,318	1,240	1,334	1,214	1,033	4,648	11,967	150,206	178,960
Reverse repurchase agreements – non-trading	372,199	113,000	19,160	2,869	1,000	4,143	7,983	—	520,344
Loans and advances to banks	239,087	81,318	22,587	19,576	16,278	8,792	15,186	1,060	403,884
Loans and advances to customers	641,990	313,288	277,395	180,162	159,612	411,560	693,898	991,006	3,698,881
Financial investments	248,651	488,129	251,962	75,127	127,736	216,219	330,863	434,725	2,175,432
Amounts due from Group companies	72,856	3,741	464	2	—	3,814	2,326	—	83,203
Accrued income and other financial assets	140,768	30,145	16,209	2,754	1,748	797	431	4,430	197,352
Financial assets at 31 Dec 2020	3,423,078	1,036,446	689,603	262,138	307,433	652,689	1,062,728	1,581,477	8,934,571
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	481,832	481,832
Total assets at 31 Dec 2020	3,423,078	1,036,446	689,603	262,138	307,433	652,689	1,062,728	2,063,309	9,416,403
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	313,404	—	—	—	—	—	—	—	313,404
Items in the course of transmission to other banks	25,699	—	—	—	—	—	—	—	25,699
Repurchase agreements – non-trading	109,062	4,816	—	1,187	5,223	—	8,024	7,846	136,157
Deposits by banks	237,905	3,167	2,782	3,621	76	1,067	—	—	248,628
Customer accounts	5,396,286	332,954	69,287	39,727	27,186	18,676	7,376	4	5,911,296
Trading liabilities	60,812	—	—	—	—	—	—	—	60,812
Derivatives	421,829	1,688	1,207	176	404	1,281	1,438	312	426,211
Financial liabilities designated at fair value	40,525	28,300	11,481	7,517	7,175	8,930	17,024	46,260	167,013
Debt securities in issue	5,066	11,234	12,566	13,611	3,991	16,025	14,374	2,572	79,419
Amounts due to Group companies	78,046	20,136	786	33	332	24,397	66,880	116,706	296,274
Accruals and other financial liabilities	128,880	37,418	20,038	3,326	4,565	4,516	5,357	3,799	207,899
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	—	4,095	4,095
Financial liabilities at 31 Dec 2020	6,817,304	439,480	138,117	69,198	48,953	74,912	109,451	181,562	7,878,977
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	625,895	625,895
Total liabilities at 31 Dec 2020	6,817,304	439,480	138,117	69,198	48,953	74,912	109,451	807,457	8,504,872

1 The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

27 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2021						
Hong Kong currency notes in circulation	332,044	—	—	—	—	332,044
Items in the course of transmission to other banks	25,701	—	—	—	—	25,701
Repurchase agreements – non-trading	231,531	4,714	1,517	10,530	7,289	255,581
Deposits by banks	269,681	2,140	8,341	451	—	280,613
Customer accounts	5,723,441	273,282	157,735	28,638	4	6,183,100
Trading liabilities	92,723	—	—	—	—	92,723
Derivatives	354,584	416	384	621	40	356,045
Financial liabilities designated at fair value	33,288	22,323	21,903	28,536	35,768	141,818
Debt securities in issue	4,336	5,667	34,629	22,632	2,370	69,634
Amounts due to Group companies	113,944	19,523	7,301	108,035	147,000	395,803
Other financial liabilities	123,460	39,607	31,486	10,630	1,854	207,037
Subordinated liabilities	—	15	44	236	4,207	4,502
	7,304,733	367,687	263,340	210,309	198,532	8,344,601
Loan and other credit-related commitments	2,945,560	—	—	—	—	2,945,560
Financial guarantees	41,843	—	—	—	—	41,843
	10,292,136	367,687	263,340	210,309	198,532	11,332,004
Proportion of cash flows payable in period	91%	3%	2%	2%	2%	
At 31 Dec 2020						
Hong Kong currency notes in circulation	313,404	—	—	—	—	313,404
Items in the course of transmission to other banks	25,699	—	—	—	—	25,699
Repurchase agreements – non-trading	109,090	4,818	6,602	8,076	7,666	136,471
Deposits by banks	298,163	3,263	6,630	1,258	—	249,284
Customer accounts	5,397,993	333,682	168,267	28,007	16	5,917,965
Trading liabilities	60,812	—	—	—	—	60,812
Derivatives	421,811	1,462	1,561	2,840	312	427,986
Financial liabilities designated at fair value	40,602	29,077	26,467	26,549	46,371	169,066
Debt securities in issue	5,121	11,446	31,446	31,899	2,686	82,398
Amounts due to Group companies	78,063	21,920	5,873	97,021	122,669	326,446
Other financial liabilities	127,644	36,648	26,088	9,208	3,782	203,390
Subordinated liabilities	—	16	47	249	5,225	5,537
	6,818,392	442,331	262,960	204,867	168,656	7,917,446
Loan and other credit-related commitments	2,816,447	—	—	136	—	2,816,583
Financial guarantees	39,923	—	—	—	—	39,923
	9,675,762	442,331	262,960	205,023	168,656	10,772,952
Proportion of cash flows payable in period	90%	4%	2%	2%	2%	

The balances in the above tables incorporate all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis. Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as they are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the 'Due after 5 years' time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

Notes on the Consolidated Financial Statements

28 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Guarantees and contingent liabilities:		
- financial guarantees ¹	41,843	39,923
- performance and other guarantees ²	335,849	286,139
- other contingent liabilities	1,751	3,644
At 31 Dec	379,443	329,706
Commitments ³		
- documentary credits and short-term trade-related transactions	32,284	29,561
- forward asset purchases and forward deposits placed	40,745	38,246
- undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	2,872,531	2,747,766
At 31 Dec	2,945,560	2,815,563

- 1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.
- 2 Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.
- 3 Includes HK\$1,826,335m of commitments at 31 December 2021 (2020: HK\$1,725,963m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding other commitments as disclosed in Note 29), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved facilities. As a significant proportion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2021 included amounts in relation to legal and regulatory matters as set out in Note 37.

29 Other commitments

Capital commitments

At 31 December 2021, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of properties, were HK\$4,826m (2020: HK\$8,531m).

30 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- in the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹	Balance sheet total
				Amounts not offset in the balance sheet					
	Gross amounts HK\$m	Amounts offset HK\$m	Net amounts reported in the balance sheet HK\$m	Financial instruments HK\$m	Non-cash collateral HK\$m	Cash collateral HK\$m	Net amount HK\$m		
At 31 Dec 2021									
Financial assets²									
Derivatives	524,603	(190,129)	334,474	(267,072)	(12,886)	(36,005)	18,511	30,693	365,167
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets	867,597	(71,412)	796,185	–	(794,195)	(749)	1,241	90,247	886,432
– non-trading assets ⁴	60,417	(79)	60,338	–	(59,771)	(552)	15	7,393	67,731
	807,180	(71,333)	735,847	–	(734,424)	(197)	1,226	82,854	818,701
	1,392,200	(261,541)	1,130,659	(267,072)	(807,081)	(36,754)	19,752	120,940	1,251,599
Financial liabilities³									
Derivatives	516,525	(190,129)	326,396	(267,072)	(10,552)	(27,837)	20,935	29,395	355,791
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities	330,366	(71,412)	258,954	–	(258,523)	(3)	428	68,664	327,618
– non-trading liabilities ⁵	6,807	(79)	6,728	–	(6,721)	–	7	–	6,728
	323,559	(71,333)	252,226	–	(251,802)	(3)	421	68,664	320,890
	846,891	(261,541)	585,350	(267,072)	(269,075)	(27,840)	21,363	98,059	683,409
At 31 Dec 2020									
Financial assets²									
Derivatives	563,241	(200,656)	362,585	(290,517)	(11,008)	(46,001)	36,058	40,360	422,945
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets	532,974	(19,276)	513,698	–	(513,476)	(166)	56	61,715	575,413
– non-trading assets ⁴	46,922	–	46,922	–	(46,692)	–	30	4,680	51,602
	489,062	(19,276)	469,786	–	(466,584)	(166)	26	57,035	523,811
	1,116,215	(219,932)	896,283	(290,517)	(524,465)	(46,167)	36,114	102,075	998,358
Financial liabilities³									
Derivatives	584,214	(200,656)	383,558	(290,517)	(16,977)	(47,483)	29,561	44,653	428,211
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities	146,768	(19,276)	127,492	–	(127,281)	(21)	130	51,205	178,697
– non-trading liabilities ⁵	1,605	–	1,605	–	(1,696)	–	10	–	1,605
	145,163	(19,276)	125,887	–	(125,686)	(21)	160	51,205	177,032
	730,982	(219,932)	511,050	(290,517)	(143,258)	(47,504)	29,771	96,858	606,908

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Amounts presented in the balance sheet included balances due from Group companies of HK\$167,054m (2020: HK\$79,027m).

3 Amounts presented in the balance sheet included balances due to Group companies of HK\$217,572m (2020: HK\$129,230m).

4 Amounts presented in the balance sheet included reverse repos with third parties of HK\$803,775m (2020: HK\$520,344m).

5 Amounts presented in the balance sheet included repos with third parties of HK\$255,374m (2020: HK\$136,157m).

31 Segmental analysis

The Executive Committee ('EXCO') is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's operating segments. Operating segment results are assessed by the CODM on the basis of performance measured in accordance with HKFRSs. Although the CODM reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by operating segments, and the segmental analysis is presented based on reportable segments as assessed under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to other operating segments are included in the 'Corporate Centre'.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the operating segments are presented in the Corporate Centre.

Change in operating and reportable segments

Effective from the second half of 2021, the operating and reportable segments have been changed to reflect the change in management of the Global Banking and Markets business, with the splitting out of Global Banking, Markets and Securities Services and Global Banking and Markets – Other as separate operating segments following realignments within our internal reporting to the CODM. Global Banking and Markets and Securities Services are separate reportable segments. Global Banking and Markets – Other, which mainly comprises of business activities which are jointly managed by GB and MSS, is reported under 'Other (GBM-other)'. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Our global businesses and reportable segments

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to our customers in our global businesses: Wealth and Personal Banking ('WPB'), Commercial Banking ('CMB') and Global Banking and Markets ('GBM'). The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

- WPB provides a full range of retail banking and wealth products to our customers from personal banking to ultra high net worth individuals. Typically, customer offerings include retail banking products, such as current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services. We also provide wealth management services, including insurance and investment products, global asset management services, investment management and Private Wealth Solutions for customers with more sophisticated and international requirements.
- CMB offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards), commercial insurance and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, such as GBM, which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.
- GBM comprises of two separate reportable segments: Global Banking ('GB') and Markets and Securities Services ('MSS'). GB provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services. MSS provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Corporate Centre includes strategic investments such as our investment in BoCom, Central Treasury revenue, and costs which are not allocated to global businesses, mainly in relation to investments in technology.

Performance by reportable segments is presented in the 'Financial Review' on page 10 as specified as 'Audited'.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
For the year ended 31 Dec 2021				
Total operating income	174,859	79,067	780	254,706
Profit before tax	41,043	45,520	—	86,563
At 31 Dec 2021				
Total assets	7,035,497	3,696,064	(828,168)	9,903,393
Total liabilities	6,559,271	3,248,779	(828,168)	8,979,882
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,792,675	1,532,328	—	3,325,003
For the year ended 31 Dec 2020				
Total operating income	190,128	76,956	165	267,249
Profit before tax	57,937	32,269	—	90,196
At 31 Dec 2020				
Total assets	6,636,683	3,487,821	(708,111)	9,416,403
Total liabilities	6,141,296	3,071,667	(708,111)	8,504,852
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,727,502	1,417,787	—	3,145,289

Information by country/territory

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Hong Kong	106,966	120,873	134,400	126,266
Mainland China	19,381	16,974	196,477	176,462
Australia	7,351	6,686	1,837	2,229
India	10,614	10,286	2,534	2,241
Indonesia	3,242	3,649	3,584	3,701
Malaysia	5,174	5,416	2,022	1,932
Singapore	10,671	9,924	2,933	3,040
Taiwan	3,124	2,932	2,802	2,687
Other	12,135	12,610	3,140	3,627
Total	178,658	189,338	349,729	322,205

¹ Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

² Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

32 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

(a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries.

The group shared the costs of certain IT projects and also used certain processing services of fellow subsidiaries. These costs are reported under 'General and administrative expenses – other administrative expenses in the income statement.

The aggregate amount of income and expenses arising from these transactions during the year and the balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2021			2020		
	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m
Income and expenses for the year						
Interest income	—	—	220	—	—	480
Interest expense ¹	6,773	(651)	(286)	6,489	(338)	39
Fee income	—	—	2,538	—	—	2,744
Fee expense	—	1	1,428	—	—	1,272
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	1	(19)	—	2	18
Net insurance premium income	—	—	249	—	—	—
Other operating income	—	129	1,770	—	787	916
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	—	—	(179)	—	—	—
General and administrative expenses ²	—	(141)	47,842	—	5,270	53,632
At 31 Dec						
Assets	9	1,147	260,256	—	2,707	157,916
– trading assets ³	—	22	4,232	—	14	159
– derivative assets	—	989	147,704	—	2,488	74,932
– other assets ^{3,6}	9	136	108,320	—	205	82,825
Liabilities	223,565	1,069	283,630	198,211	3,676	182,145
– trading liabilities ³	—	—	25	—	11	572
– financial liabilities designated at fair value ^{3,4}	175,655	—	7	131,370	—	8
– derivative liabilities	—	18	152,013	—	—	87,724
– other liabilities ^{3,5}	1,388	980	131,585	1,448	3,693	93,841
– subordinated liabilities ^{3,5,6}	46,522	71	—	65,383	72	—
Guarantees	—	—	22,815	—	—	19,907
Commitments	—	—	2,076	—	—	2,189

1 The amount includes interest expenses on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch, and interest expenses/(income) on derivatives managed in conjunction with those debt instruments. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation.

2 This includes reimbursement of amount from ultimate holding company in accordance to the billing arrangement of the Group.

3 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

4 The balance at 31 December 2021 included subordinated liabilities of HK\$175,655m to meet Total Loss Absorbing Capacity ('TLAC') requirements (2020: HK\$131,370m). During the year, there were repayment of HK\$4,437m and issuance of HK\$54,460m (2020: no movement). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$7,211m higher than the contractual amount at maturity (2020: HK\$12,518m). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$1,815m (2020: HK\$2,490m). The balances are largely under Level 2.

5 The balance at 31 December 2021 included subordinated liabilities of HK\$46,522m to meet TLAC requirements (2020: HK\$65,393m). During the year, there were repayment of HK\$19,665m and issuance of HK\$3,304m (2020: no movement).

6 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2021 amounted to HK\$3,436m and HK\$1,431m respectively (2020: HK\$3,609m and HK\$1,124m respectively).

(c) Post-employment benefit plans

At 31 December 2021, HK\$9.2bn (2020: HK\$9.3bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$65m in 2021 (2020: HK\$59m). At 31 December 2021, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$783m (2020: HK\$641m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$0.5m (2020: HK\$0.2m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in Note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2021		2020	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsecured	35,304	32,663	33,577	22,811
Amounts due to associates	26,490	8,348	42,377	17,265
Commitments	4,722	1,479	1	1

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Executive Committee members of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
Salaries and other short-term benefits	314	316
Post-employment benefits	9	9
Termination benefits	5	4
Share-based payments	123	103
Total	451	431

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2021	2020
	HK\$m	HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	107,317	100,834
Highest average liabilities ¹	71,516	71,488
Contribution to group's profit before tax	1,510	1,733
At the year end		
Guarantees	13,263	12,452
Commitments	13,624	16,701

¹ The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features. Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2020: insignificant).

On 8 October 2019, the group acted as Joint Global Co-ordinator and Underwriter on aggregated EUR4.25bn and GBP800m Senior Note issuances for CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. in 6 tranches, with tenors of 4 to 15 years and coupon rates of 0.375% to 2.625%. CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. is a wholly-owned subsidiary of an associated body corporate (CK Hutchison Holdings Limited) of Mr Victor Li, a non-executive Director of the Bank.

(f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2021 HK\$m	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2020 HK\$m
By the Bank	3,755	2,690	3,967	4,291
By subsidiaries	13	4	14	9
	3,768	2,694	3,981	4,300

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

33 Fair values of financial instruments carried at fair value**Control framework**

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

The majority of financial instruments measured at fair value are in MSS and Insurance. The group's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's relevant Valuation Committees, which consist of independent support functions. Within MSS and Insurance, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group and the Group Insurance Valuation and Impairment Committee respectively. These two Group Committees considers all material subjective valuations.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a Libor-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total HK\$m	Inter- company ² HK\$m	Total HK\$m
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2021						
Assets						
Trading assets ¹	537,816	236,388	3,246	777,450	—	777,450
Derivatives	440	212,740	3,294	216,474	148,693	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	93,544	34,203	74,652	202,399	—	202,399
Financial investments	1,153,521	391,816	3,674	1,549,011	—	1,549,011
Liabilities						
Trading liabilities ¹	73,647	19,076	—	92,723	—	92,723
Derivatives	963	200,667	2,130	203,760	152,031	355,791
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	118,516	20,449	138,965	—	138,965
At 31 Dec 2020						
Assets						
Trading assets ¹	403,730	195,447	1,237	600,414	—	600,414
Derivatives	2,140	342,557	1,028	345,725	77,420	422,945
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	97,590	31,836	48,534	178,960	—	178,960
Financial investments	1,316,696	378,075	6,635	1,700,406	—	1,700,406
Liabilities						
Trading liabilities ¹	52,504	8,308	—	60,812	—	60,812
Derivatives	2,015	334,534	3,536	340,487	67,724	428,211
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	146,529	20,484	167,013	—	167,013

1 Amounts with HSBC Group entities are not reflected here.

2 Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 31 Dec 2021							
Transfers from Level 1 to Level 2	57,471	29,852	1,970	802	1,012	—	1,652
Transfers from Level 2 to Level 1	36,073	20,948	1,679	—	3,452	—	—
At 31 Dec 2020							
Transfers from Level 1 to Level 2	31,809	20,534	1,901	—	236	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	37,367	26,796	1,650	5	191	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each Group's quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and therefore fair value adjustments may no longer be required.

Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk' which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

Effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The key unobservable inputs to Level 3 financial instruments include volatility and correlation for structured notes and deposits valued using option models, bid quotes for corporate bonds valued using approaches that take into account market comparables, and multiple items for private equity and related investments. In the absence of an active market, the fair value of private equity and strategic investments is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. The change in fair values due to changes in reasonably possible alternative assumptions for these unobservable inputs is not significant.

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of sensitivity analysis. The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, the availability and reliability of observable proxies and historical data. When the available data is not amenable to statistical analysis, the quantification of uncertainty is judgemental, but remains guided by the 95% confidence interval. The sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions is not significant.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Designated at fair value	Derivatives	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Private equity and related investments	3,121	4	74,295	—	77,420	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	20,449	—	20,449
Others	553	3,242	357	3,294	7,446	—	2,130	2,130
At 31 Dec 2021	3,674	3,246	74,652	3,294	84,866	20,449	2,130	22,579
Private equity and related investments	6,167	—	49,274	—	55,441	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	20,484	—	20,484
Others	468	1,237	260	1,028	2,993	—	3,536	3,536
At 31 Dec 2020	6,635	1,237	49,534	1,028	57,434	20,484	3,536	24,020

Private equity and related investments

The fair value of a private equity investment (including private equity, infrastructure and private credit, primarily held to support our Insurance business, and strategic investments) is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ("NAVs") received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios.

Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets			Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss HK\$m	Derivatives HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 1 Jan 2021	6,635	1,237	49,534	1,028	20,484	3,538
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(7)	(2,211)	11,700	4,002	(3,207)	3,082
- net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	(2,211)	-	4,002	-	3,082
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	11,700	-	(3,207)	-
- gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(7)	-	-	-	-	-
Total gains recognised in other comprehensive income ("OCI")	(3,013)	10	11	18	386	23
- financial investments: fair value (losses)	(3,002)	-	-	-	(3)	-
- exchange differences	(11)	10	11	18	389	23
Purchases	1,383	5,082	22,232	-	-	-
New issuances	-	-	-	-	9,196	-
Sales	(35)	(561)	(6)	-	-	-
Settlements	(1,289)	(87)	(7,898)	(1,247)	(7,165)	(4,060)
Transfers out	-	(691)	(921)	(614)	(2,895)	(878)
Transfers in	-	467	-	107	3,650	425
At 31 Dec 2021	3,674	3,246	74,652	3,294	20,449	2,130
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	-	(2,278)	11,236	2,686	113	(34)
- net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	(2,278)	-	2,686	-	(34)
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	11,236	-	113	-
At 1 Jan 2020	6,622	657	32,291	833	20,671	2,422
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	-	43	3,205	2,627	(2,113)	3,401
- net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	43	-	2,627	-	3,401
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	3,205	-	(2,113)	-
- gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	1,529	(2)	(6)	6	667	-
- financial investments: fair value gains/(losses)	1,485	-	-	-	(24)	-
- exchange differences	44	(2)	(6)	6	691	-
Purchases	664	662	16,714	-	-	-
New issuances	-	-	-	-	6,468	-
Sales	-	(305)	-	-	-	-
Settlements	(1,070)	-	(2,484)	(1,244)	(3,886)	(1,620)
Transfers out	-	(266)	(169)	(1,216)	(2,735)	(1,070)
Transfers in	-	388	3	22	1,332	405
At 31 Dec 2020	6,636	1,237	49,534	1,028	20,484	3,538
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2020	-	6	2,741	667	(13)	(1,638)
- net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	6	-	667	-	(1,638)
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	2,741	-	(13)	-

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each Group's quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2021				2020			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	158	(162)	—	—	211	(211)	—	—
Financial assets and liabilities designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	3,741	(3,742)	—	—	2,478	(2,476)	—	—
Financial investments	—	—	157	(157)	—	—	309	(309)
At 31 Dec	3,899	(3,904)	157	(157)	2,689	(2,689)	309	(309)

¹ 'Derivatives, trading assets and trading liabilities' are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk-managed.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The following table lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments and provides the range of those inputs at 31 December 2021.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value			Key unobservable inputs	2021		2020	
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Valuation techniques		Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity and related investments	77,420	—	See below	See below				
Structured notes	—	20,449						
– equity-linked notes	—	15,517	Model – Option model	Equity volatility	6%	90%	6%	72%
			Model – Option model	Equity correlation	22%	97%	39%	68%
– FX-linked notes	—	4,733	Model – Option model	FX volatility	2%	36%	3%	36%
– other	—	199						
Others ³	7,446	2,130						
At 31 Dec 2021	84,866	22,579						

¹ 'Others' includes a range of smaller asset holdings.

Private equity and related investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and are estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group's trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the group's portfolio will depend on the group's net risk position in respect of each variable.

34 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy					
	Carrying amount HK\$m	Quoted market price Level 1 HK\$m	Observable inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable inputs Level 3 HK\$m		Total HK\$m
At 31 Dec 2021						
Assets ¹						
Reverse repurchase agreements – non-trading	803,775	—	802,881	947		803,828
Loans and advances to banks	432,247	—	424,175	8,356		432,531
Loans and advances to customers	3,840,939	—	65,268	3,765,148		3,830,416
Financial investments – at amortised cost	502,564	89,050	449,284	2,142		540,476
Liabilities ¹						
Repurchase agreements – non-trading	255,374	—	255,366	—		255,366
Deposits by banks	280,310	—	280,408	—		280,408
Customer accounts	6,177,182	—	6,177,676	—		6,177,676
Debt securities in issue	67,364	—	67,842	—		67,842
Subordinated liabilities	4,054	—	3,864	—		3,864
At 31 Dec 2020						
Assets ¹						
Reverse repurchase agreements – non-trading	520,344	—	518,295	2,108		520,401
Loans and advances to banks	403,684	—	393,953	10,374		404,327
Loans and advances to customers	3,888,881	—	61,885	3,588,431		3,860,316
Financial investments – at amortised cost	475,025	81,912	450,962	2,012		534,886
Liabilities ¹						
Repurchase agreements – non-trading	136,167	—	136,167	—		136,167
Deposits by banks	248,628	—	248,629	—		248,629
Customer accounts	5,911,396	—	5,911,813	—		5,911,813
Debt securities in issue	79,419	—	80,065	—		80,065
Subordinated liabilities	4,065	—	3,749	—		3,749

¹ Amounts with HSBC Group entities are not reflected here. Further details are set out in Note 32.

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, items in the course of collection from and transmission to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness, Hong Kong currency notes in circulation, other financial assets and other financial liabilities, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

35 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

The group uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	65	65	114	21	265
4-15	11	37	130	—	178
15-39	—	15	91	—	106
39-196	—	1	50	—	51
196+	—	1	3	—	4
Number of entities at 31 Dec 2021	76	119	388	21	604
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	35,225	32,223	86,044	10,140	163,632
- trading assets	—	1,041	—	432	1,473
- financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	31,182	86,044	—	117,226
- derivatives	—	—	—	—	—
- loans and advances to customers	35,225	—	—	9,625	44,850
- financial investments	—	—	—	—	—
- other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	60	60
- derivatives	—	—	—	60	60
Other off balance sheet commitments	402	6,999	26,246	5,939	39,586
The group's maximum exposure at 31 Dec 2021	35,627	39,222	112,290	16,019	203,158

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities (continued)

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	52	52	104	25	243
4-15	9	34	107	1	151
15-39	—	18	55	—	74
39-195	—	3	45	—	48
195+	—	1	5	—	6
Number of entities at 31 Dec 2020	61	118	318	25	523
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities					
	26,608	26,476	71,481	8,521	133,286
– trading assets	204	1,853	—	—	1,857
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	24,823	71,481	—	96,304
– derivatives	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	26,604	—	—	8,218	34,822
– financial investments	—	—	—	—	—
– other assets	—	—	—	303	303
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities					
	—	—	—	55	55
– derivatives	—	—	—	55	55
Other off balance sheet commitments	539	3,822	23,024	7,137	34,522
The group's maximum exposure at 31 Dec 2020	27,347	30,298	94,505	15,602	167,752

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2021 and 2020 were not significant.

Notes on the Consolidated Financial Statements

36 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2021

	2021 HK\$m	2020 HK\$m
Assets		
Cash and balances at central banks	203,988	291,071
Items in the course of collection from other banks	17,825	16,856
Hong Kong Government certificates of indebtedness	332,044	313,404
Trading assets	647,625	486,764
Derivatives	346,937	396,126
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	3,246	6,946
Reverse repurchase agreements – non-trading	488,312	239,876
Loans and advances to banks	230,592	243,107
Loans and advances to customers	1,984,297	1,826,622
Financial investments	893,848	960,666
Amounts due from Group companies	544,587	400,073
Investments in subsidiaries	101,535	96,241
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,630
Goodwill and intangible assets	19,226	14,009
Property, plant and equipment	72,312	71,623
Deferred tax assets	1,275	1,266
Prepayments, accrued income and other assets	145,729	166,667
Total assets	6,073,208	6,720,226
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	332,044	313,404
Items in the course of transmission to other banks	19,101	18,404
Repurchase agreements – non-trading	175,476	73,606
Deposits by banks	224,650	194,778
Customer accounts	3,816,715	3,610,409
Trading liabilities	46,585	29,039
Derivatives	337,010	396,212
Financial liabilities designated at fair value	36,397	41,607
Debt securities in issue	25,393	29,462
Retirement benefit liabilities	1,098	1,674
Amounts due to Group companies	482,995	413,866
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	120,846	121,091
Current tax liabilities	481	616
Deferred tax liabilities	9,339	9,192
Subordinated liabilities	3,119	3,101
Total liabilities	5,631,249	6,266,260
Equity		
Share capital	172,335	172,336
Other equity instruments	44,615	44,616
Other reserves	19,218	26,726
Retained earnings	205,791	221,300
Total equity	441,959	483,976
Total equity and liabilities	6,073,208	6,720,226

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2021

	Other reserves								
	Share capital ¹	Other equity instruments	Retained earnings	Property revaluation reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ²	Total equity
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2021	172,335	44,615	221,300	35,196	6,364	605	(12,679)	(3,760)	463,976
Profit for the year	—	—	40,815	—	—	—	—	—	40,815
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	912	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	—	(3,701)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(3,289)	—	—	—	(3,289)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(1,545)	—	—	—	(1,545)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(542)	—	—	(542)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	524	—	—	—	—	—	524
– property revaluation	—	—	—	3,453	—	—	—	—	3,453
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	388	—	—	—	—	—	388
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(2,690)	—	(2,690)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	41,727	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	—	37,114
Dividends paid ³	—	—	(59,105)	—	—	—	—	—	(59,105)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	115	—	—	—	—	(140)	(25)
Transfers and other movements ⁴	—	—	1,754	(1,749)	(6)	—	—	—	(1)
At 31 Dec 2021	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959
At 1 Jan 2020	172,306	44,615	223,638	40,976	3,504	(119)	(13,327)	(3,333)	467,589
Profit for the year	—	—	50,414	—	—	—	—	—	50,414
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	2	(4,255)	2,880	724	648	—	(21)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	2,149	—	—	—	2,149
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	711	—	—	—	711
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	724	—	—	724
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	306	—	—	—	—	—	306
– property revaluation	—	—	—	(4,255)	—	—	—	—	(4,255)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(304)	—	—	—	—	—	(304)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	648	—	648
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	50,416	(4,255)	2,880	724	648	—	50,393
Dividends paid ³	—	—	(54,288)	—	—	—	—	—	(54,288)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	103	—	—	—	—	173	276
Transfers and other movements ⁴	—	—	1,611	(1,525)	—	—	—	—	(14)
At 31 Dec 2020	172,306	44,615	221,300	35,196	6,364	605	(12,679)	(3,760)	463,976

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 The other reserves mainly comprise purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

3 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

4 The movements include transfers from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

Notes on the Consolidated Financial Statements

37 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1.2(n). While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2021. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') entered into a number of agreements, including an undertaking with the UK Financial Services Authority (replaced with a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013 and again in 2020) as well as a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. Over the past several years, HSBC has retained a Skilled Person under section 166 of the Financial Services and Markets Act and an Independent Consultant, under the FRB cease-and-desist order to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme. The Skilled Person completed its engagement in the second quarter of 2021, and the FCA has determined that no further Skilled Person work is required. Separately, the Independent Consultant continues to work pursuant to the FRB cease-and-desist order.

Based on the facts currently known, it is not practicable to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Singapore Interbank Offered Rate ('Sibor'), Singapore Swap Offer Rate ('SOR') and Australia Bank Bill Swap Rate ('BBSW')

In July and August 2016, HSBC and other panel banks were named as defendants in two putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in products related to the Sibor, SOR and BBSW benchmark rates. The complaints allege, among other things, misconduct related to these benchmark rates in violation of US antitrust, commodities and racketeering laws, and state law.

In the Sibor/SOR litigation, in October 2021, the Bank reached a settlement in principle with the plaintiffs to resolve this action. The settlement remains subject to court approval.

In the BBSW litigation, in November 2018, the court dismissed all foreign defendants, including all HSBC entities, on personal jurisdiction grounds. In April 2019, the plaintiffs filed an amended complaint, which the defendants moved to dismiss. In February 2020, the court again dismissed the plaintiffs' amended complaint against all HSBC entities.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact of these matters, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations

In January 2018, following the conclusion of the US Department of Justice's ('DoJ') investigation into HSBC's historical foreign exchange activities, HSBC Holdings entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the DoJ (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. In January 2021, the FX DPA expired and, in August 2021, the charges deferred by the FX DPA were dismissed.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

The Bank and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including investigations by tax administration, regulatory and law enforcement authorities in India and elsewhere in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

38 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

39 Events after the balance sheet date

The following recently announced acquisitions form part of our strategy to grow our insurance business, helping to deliver on our strategic priority to become a market leader in Asian wealth management.

- On 11 February 2022, following the completion of all regulatory approvals, HSBC Insurance (Asia-Pacific) Holdings Ltd, a wholly-owned subsidiary of the group, acquired 100% of the issued share capital of AXA Insurance Pte Limited for HK\$4.1bn, subject to adjustment for closing items. This will be reflected in our 2022 results by which time determination of the initial acquisition accounting will have been completed.
- On 30 December 2021, HSBC Insurance (Asia) Limited, a wholly-owned subsidiary of the group, received approval from the China Banking and Insurance Regulatory Commission to acquire the remaining 50% equity interest in HSBC Life Insurance Company Limited (HSBC Life China). Completion is expected to occur during the first half of 2022. Headquartered in Shanghai, HSBC Life China offers a comprehensive range of insurance solutions covering annuity, whole life, critical illness and unit-linked insurance products and in 2021 reported gross written premiums of approximately HK\$3.0bn (2020: HK\$2.2bn).
- On 28 January 2022, HSBC Insurance (Asia-Pacific) Holdings Limited notified the shareholders of Canara HSBC Oriental Bank of Commerce Life Insurance Company Limited ('CHOICe') of its intention to increase its shareholding in CHOICe up to 49%. The group currently has a 26% shareholding which is accounted for as an associate. Any increase in shareholding is subject to agreement with other shareholders in CHOICe, as well as internal and regulatory approvals. Established in 2008, CHOICe is a life insurance company based in India with reported gross written premiums of approximately HK\$5.4bn for the year to 31 March 2021 (31 March 2020: HK\$4.1bn).

40 Approval of financial statements

The Consolidated Financial Statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 22 February 2022.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記37」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸

借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

（１）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（２）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（３）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエク

ポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することとも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。)を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は(資産上限額テスト実施後の超過額が)資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息(財務費用)および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益(利息を除く)および資産上限額による影響(該当する場合、利息を除く)により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表

に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月7日
2	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月13日
3	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月14日
4	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月21日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月22日
6	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年1月28日
7	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年2月1日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年2月8日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年2月12日
10	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年3月11日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年3月24日
12	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年3月29日
13	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年3月30日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月2日
15	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月5日
16	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月12日
17	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月16日
18	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月21日
19	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年4月26日
20	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年5月21日

21	発行登録書（募集に係るもの）	2021年6月1日
22	発行登録書（売出しに係るもの）	2021年6月1日
23	有価証券報告書	2021年6月10日
24	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年6月14日
25	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年6月23日
26	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年6月25日
27	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年6月28日
28	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年6月28日
29	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年6月28日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月1日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月7日
32	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月8日
33	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
34	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
35	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月13日
37	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月14日
38	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月21日
39	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年8月26日
40	半期報告書	2021年8月26日
41	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年8月26日
42	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年9月10日
43	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年9月10日
44	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年9月15日
45	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年9月28日
46	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年9月28日
47	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年9月28日
48	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年9月28日
49	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月5日
50	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月8日
51	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月8日
52	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月22日
53	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月22日
54	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月26日
55	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年10月27日
56	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年11月22日
57	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年12月3日
58	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年12月7日
59	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年12月22日
60	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月17日

61	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 1 月18日
62	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 1 月24日
63	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 1 月27日
64	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 1 月28日
65	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 2 月 2 日
66	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 3 月23日
67	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 3 月23日
68	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 4 月21日
69	訂正発行登録書（2021年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年 5 月 2 日
70	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 5 月20日
71	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年 5 月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年8月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2021年2月9日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年8月19日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）	2021年2月18日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月13日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）	2021年4月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ヤマトホールディングス株式会社）	2021年4月15日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会社）	2021年 4 月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月11日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2021年 5 月10日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 6 月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年 6 月25日	800,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2022年 6 月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年 6 月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 7 月 8 日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（第一生命ホールディングス株式会社・日本郵船株式会社）	2021年 7 月 7 日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 7 月21日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社日立製作所・東京エレクトロン株式会社）	2021年 7 月20日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 7 月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社サイバーエージェント・楽天グループ株式会社）	2021年 7 月26日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 1 月27日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ニコン）	2021年 7 月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 7 月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社サイバーエージェント 普通株式）	2021年 7 月28日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年7月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社INPEX 普通株式）	2021年7月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（株式会社SUMCO、カシオ計算機株式会社）	2021年9月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月30日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（オリンパス株式会社・株式会社カブコン）	2021年9月29日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月13日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社・株式会社ニコン）	2021年10月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月21日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社サイバーエージェント 普通株式）	2021年10月20日	800,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年10月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：住友金属鉱山株式会社 普通株式）	2021年10月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社、太陽誘電株式会社）	2021年11月9日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月15日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社良品計画・第一生命ホールディングス株式会社）	2021年11月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年5月16日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連 動 円建社債（株式会社安川電機）	2021年11月15日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2022年11月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式）	2021年11月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円 建社債（株式会社 INPEX、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）	2021年12月20日	210,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月22日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円 建社債（Zホールディングス株式会社・ 株式会社SUBARU）	2021年12月21日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2022年12月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式）	2021年12月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円 建社債（コニカミノルタ株式会社・富士 電機株式会社）	2022年1月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年1月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：SBIホールディング ス株式会社 普通株式）	2022年1月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年8月4日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項 付 円建社債（ヤマトホールディングス 株式会社）	2022年2月3日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年8月15日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連 動 円建社債（株式会社安川電機）	2022年2月14日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年8月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項 付 円建社債（株式会社クボタ）	2022年2月15日	400,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月17日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（ヤマハ発動機株式会社・株式会社ファーストリテイリング）	2022年2月16日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年3月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：昭和電工株式会社普通株式）	2022年3月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年4月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ジェイ エフ イーホールディングス株式会社 普通株式）	2022年4月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年5月26日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：日本製鉄株式会社普通株式）	2022年5月26日	500,000,000円	該当事項なし

（３）当該会社の情報

１．株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目４番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月14日現在）		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

２．株式会社セブン&アイ・ホールディングス

東京都千代田区二番町８番地８

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年5月27日現在）		
	普通株式	886,441,983株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年5月1日から2022年5月27日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	965,481,947株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注）発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

4. ヤマトホールディングス株式会社

東京都中央区銀座二丁目16番10号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	388,575,592株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注）権利内容に何ら限定のない株式である。

5. ソニーグループ株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月8日現在）		
	普通株式	1,261,081,781株	東京・ニューヨーク 各証券取引所（注）	単元株式数100株

（注）東京証券取引所についてはプライム市場に上場されている。

6. 任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	129,869,000株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

7. SBIホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年3月16日現在)		
	普通株式	245,140,090株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年3月1日から2022年3月16日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

8. 第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2022年2月14日現在)		
	普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

9. 日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年2月10日現在)		
	普通株式	170,055,098株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

10. 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年2月10日現在)		
	普通株式	968,234,877株	東京、名古屋	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

11. 東京エレクトロン株式会社

東京都港区赤坂五丁目3番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	157,210,911株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

- (注) 1. 発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
2. 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

12. 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年4月28日現在）		
	普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

13. 楽天グループ株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年5月13日現在）		
	普通株式	1,584,805,700株	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株

- (注) 発行済株式数には、2022年5月1日から2022年5月13日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

14. 株式会社ニコン

東京都港区港南二丁目15番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月3日現在）		
	普通株式	378,336,521株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

15. 株式会社INPEX

東京都港区赤坂五丁目3番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年5月12日現在）		
	普通株式	1,386,667,167株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

16. 株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目2番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年5月13日現在）		
	普通株式	350,175,139株	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

17. カシオ計算機株式会社

東京都渋谷区本町一丁目6番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	259,020,914株	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株

18. オリンパス株式会社

東京都八王子市石川町2951番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月4日現在）		
	普通株式	1,299,294,333株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

19. 株式会社カブコン

大阪市中央区内平野町三丁目 1 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年 1 月27日現在）		
	普通株式	270,892,976株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

20. 川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年 2 月 9 日現在）		
	普通株式	167,921,800株	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

21. 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋五丁目11番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 2 月10日現在）		
	普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年 2 月 1 日から2022年 2 月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

22. 三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 2 月10日現在）		
	普通株式	57,310,077株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 発行済株式のうち13,461株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（40百万円）を出資の目的とする現物出資により発行したものである。

23．太陽誘電株式会社

東京都中央区京橋二丁目 7 番19号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 2 月14日現在）		
	普通株式	130,218,481株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年 2 月 1 日から2022年 2 月14日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

24．株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 4 月14日現在）		
	普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 （プライム市場）（注）	単元株式数100株

（注） 当該会社は東京証券取引所市場第一部に上場していたが、2022年 4 月 4 日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は東京証券取引所プライム市場となっている。

25．株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 5 月27日現在）		
	普通株式	266,690,497株	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数100株

26．ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 2 月 8 日現在）		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

27．Ｚホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月7日現在）		
	普通株式	7,656,333,595株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年2月1日から2022年2月7日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

28．株式会社ＳＵＢＡＲＵ

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番 8 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月10日現在）		
	普通株式	769,175,873株	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株

29．コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年2月9日現在）		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

30．富士電機株式会社

川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年2月14日現在）		
	普通株式	149,296,991株	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミアム市場） 福岡証券取引所	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

31．株式会社クボタ

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年5月13日現在)		
	普通株式	1,200,246,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

32．ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年5月13日現在)		
	普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

33．株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山10717番地1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年4月14日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (プライム市場) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

34．昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2022年5月13日現在)		
	普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

35. 日本製鉄株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年2月9日現在）		
	普通株式	950,321,402株	東京（プライム市場上場）、 名古屋（プレミアム市場上場） 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数100株

（注） 完全議決権株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2022年6月9日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

株式会社リクルートホールディングスの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第62期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月18日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月14日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月27日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年7月14日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年7月29日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社セブン&アイ・ホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第17期) (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

2022年 5 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 6 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

三井不動産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第109期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第110期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 7 月 1 日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 3 月 4 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
三井不動産株式会社 関西支社
(大阪市中央区備後町四丁目 1 番 3 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ヤマトホールディングス株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第156期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第157期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
2022年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月28日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 5 月20日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ソニーグループ株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第104期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第105期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
2022年 2 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づき臨時報告書を2021年10月28日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

任天堂株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第82期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店

(東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

S B Iホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第24期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月16日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2021年12月13日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年1月31日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年1月31日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年2月7日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年2月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(d)の2022年1月31日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年2月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第119期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第120期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年2月14日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2022年4月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本郵船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第134期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第135期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2021年11月4日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年3月4日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年5月9日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年6月8日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

日本郵船株式会社 横浜支店

(横浜市中区海岸通三丁目 9 番地)

日本郵船株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区錦二丁目 3 番 4 号)

日本郵船株式会社 関西支店

(神戸市中央区海岸通一丁目 1 番 1 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第152期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第153期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月24日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号および第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年 1 月14日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 2 月 2 日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年 4 月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

東京エレクトロン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第59期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社サイバーエージェントの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

2021年12月10日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第25期第2四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

2022年4月28日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

楽天グループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第25期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第26期第 1 四半期) (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 5 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年 3 月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年 5 月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ニコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第157期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第158期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月 3 日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年8月5日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2021年9月8日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年8月5日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年8月20日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社INPEXの情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第16期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第17期第1四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
2022年5月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社SUMCOの情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第23期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第24期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

2022年5月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

カシオ計算機株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第66期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

オリンパス株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年 6 月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第154期第3四半期）（自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日）

2022年 2 月 4 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月25日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を2021年12月17日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年 4 月 7 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（ 2 ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社カブコンの情報

（ 1 ）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（42期）（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

2021年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第43期第3四半期）（自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日）

2022年 1 月27日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2021年 9 月17日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2021年10月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

川崎重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第198期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第199期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月28日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 4 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

(東京都港区海岸一丁目14番 5 号)

川崎重工業株式会社 関西支社

(大阪市北区曽根崎二丁目12番 7 号 (清和梅田ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

住友金属鉱山株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第96期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第97期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を2021年10月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の2021年6月25日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年7月9日に関東財務局長に提出
- (b) (b)の2021年10月14日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年2月24日に関東財務局長に提出
- (c) (b)の2021年10月14日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年5月10日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

住友金属鉱山株式会社 大阪支社

（大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

三井金属鉱業株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第97期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

2022年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

太陽誘電株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第80期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第81期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b) の2021年 7 月 2 日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年 7 月21日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社良品計画の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第43期) (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

2021年11月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第44期第 2 四半期) (自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日)

2022年 4 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年11月30日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年12月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年12月22日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年1月19日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社安川電機の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第106期)(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

2022年5月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機 東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番1号ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機 大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目4番27号JRE堂島タワー)

株式会社安川電機 中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第20期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

Zホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第26期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第27期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2021年6月17日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年7月15日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社 S U B A R U の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第90期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第91期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
2022年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 3 月 3 日に関東財務局長に提出

訂正報告書
の2021年 6 月24日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第117期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第118期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
2022年 2 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 2 月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2021年6月29日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年9月28日
に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

富士電機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第145期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第146期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の
規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定
に基づき臨時報告書を2022年3月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社クボタの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第132期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第133期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

2022年5月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年3月18日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年5月13日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社クボタ 東京本社

（東京都中央区京橋二丁目1番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ヤマハ発動機株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年3月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第88期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

2022年5月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年3月24日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年5月13日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

2021年11月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第61期第2四半期)(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

2022年4月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年11月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和電工株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第113期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第114期第1四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

2022年5月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年4月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社日本製鉄株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第96期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第97期第 3 四半期) (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 2 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月25日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 1 号の規定に基づき臨時報告書を2021年 9 月16日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を2021年11月 4 日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 2 月 4 日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 2 月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b) の2021年 9 月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年 9 月17日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1)

第 3 【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1)理由

下記に記載の各社債のうち、15)、20)、28)、30)ないし32)および36)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。3)、4)、7)、10)、16)、17)、19)、21)、22)、24)ないし27)、29)、33)ないし35)、37)および38)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)、2)、5)、6)、8)、9)、11)ないし14)、18)および23)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)2022年6月29日満期 早期償還判定水準遞減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2017年6月28日	7,000,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)2022年7月28日満期 早期償還判定水準遞減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2017年7月27日	6,834,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)2022年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし
5) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし

6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし

14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年9月20日	965,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年10月28日	2,950,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月14日満期 早期償還判定水準遞減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年11月25日	3,072,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年11月26日	1,704,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月3日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年2月3日	10,000,000,000円	該当事項なし

23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年2月14日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年3月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年3月26日	8,920,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月27日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月13日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年7月10日	1,914,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年7月27日	7,500,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2020年7月29日	1,108,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン50）	2020年7月29日	570,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年1月27日	1,771,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均2107）	2021年7月29日	1,397,000,000円	該当事項なし

32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし
35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10			
	最低	18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年 10月		2021年 11月		2021年 12月	
	最高	28,783.28		28,089.54		30,670.10		29,255.55		29,808.12		29,069.16	
	最低	27,283.59		27,013.25		28,451.02		27,528.87		27,821.76		27,753.37	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 7 月	2021年 8 月	2021年 9 月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月
	最高	4,422.30	4,528.79	4,536.95	4,605.38	4,704.54	4,793.06
	最低	4,258.49	4,387.16	4,307.54	4,300.46	4,567.00	4,513.04

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49			
	最低	3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年 10月		2021年 11月		2021年 12月	
	最高	4,116.77		4,229.70		4,246.13		4,250.56		4,401.49		4,311.93	
	最低	3,928.53		4,116.62		4,043.63		3,996.41		4,063.06		4,080.15	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、73ページから131ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- ・2021年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書

- ・重要な会計方針およびその他の説明情報を含む連結財務諸表注記¹

¹ 連結財務諸表の注記1.1(d)に記載されているとおり、一部の要求されている開示については、連結財務諸表注記ではなく2021年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表と相互整合されており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2021年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に準拠して作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務諸表の監査において私どもの職業的専門家としての判断によって、最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ 顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金
- ・ 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債

顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2021年12月31日現在、銀行グループは、顧客に対する貸付金の予想信用損失（以下「ECL」という。）引当金32.0十億香港ドルを計上した。</p> <p>顧客に対する貸付金のECLの決定には、債務不履行と損失の相関関係、借手の信用力、顧客またはポートフォリオの区分および経済状況に関する銀行グループの過去実績を用いてモデルに適用する複雑な信用リスク手法の使用が要求される。</p> <p>そうした複雑な信用リスク手法の使用はまた、見積りの不確実性を伴う仮定の決定においても求められる。私どもが監査において焦点を当てた仮定は、経営陣による判断のレベルがより高く、その変動が顧客に対する貸付金のECLに最も重要な影響を及ぼすものが含まれる。</p> <p>具体的には、経済シナリオおよびその可能性、ならびに顧客のリスク格付がこれらに含まれた。同様に、外部のエコノミストからのコンセンサス経済予測データならびに信用減損しているホールセール・エクスポージャーの将来における回収可能性の見通しにも、本質的に不確実性が存在する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよび現在のマクロ経済状況は、顧客に対する貸付金のECLの決定に関わる固有のリスクおよび見積りの不確実性に影響を及ぼす。</p> <p>したがって、顧客に対する貸付金のECLに対して経営陣の判断による調整は引き続き行われる。これには、特定のホールセール部門のECLに対する判断による調整、ならびにリテール・ポートフォリオに関連した調整が含まれる。</p>	<p>私どもは、顧客に対する貸付金のECL引当金を決定するために使用された手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。これらには下記に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル開発、検証およびモニタリング ・経済シナリオの承認 ・経済シナリオに割り当てられた確率加重の承認 ・顧客リスク格付の割当 ・経営陣の判断による調整の承認 ・信用減損しているホールセール・エクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されるインプットおよび仮定のレビュー <p>私どもは、ECL手法のHKFRS第9号の要件への準拠について実証手続きを実施した。私どもは、当事業年度中のモデルに対する変更の適切性の評価にECLモデリングの経験を有する専門家を関与させ、それらのモデルのサンプルについて、ECL算定の特定部分に関するモデリングを独立して再実施した。私どもはまた、当事業年度中に変更されなかった手法および関連するモデルの適切性も評価した。</p> <p>私どもはさらに、重要な仮定およびデータを評価するために以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私どもは、重要な仮定の適切性について批判的に検討した。 ・私どもは、特定の経済シナリオの重大性および可能性の妥当性の評価において、私どもの経済専門家を関与させた。 ・私どもは、ホールセール・エクスポージャーに割り当てられた顧客リスク格付のサンプルをテストした。 ・私どもは、その他の重要な仮定を独立して評価し、裏付けとなる証拠を入手した。
監査委員会と議論した事項	
<p>私どもは、現在のマクロ経済状況を考慮して、当該手法、手法の適用、重要な仮定、および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。これには、顧客に対する貸付金のECLを算出するために行われた経営陣の判断による調整が含まれた。私どもはさらに、顧客に対する貸付金のECLの決定におけるプロセスをめぐるガバナンスおよび統制についても議論した。</p>	<p>経営陣の判断による調整のサンプルに関して、私どもはこれらの適切性を批判的に検討し、決定されたECLの評価を行った。</p> <p>私どもはさらに、重要な仮定の選定および経営陣の判断による調整を算定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性が示唆されているか否かを検討した。</p> <p>私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われた顧客に対する貸付金のECLに関する開示の妥当性について評価した。</p>

連結財務諸表での関連箇所

リスク：信用リスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、29-50ページ

連結財務諸表注記1.2(i)：作成の基礎および重要な会計方針 - 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損、83-86ページ

連結財務諸表注記2(e)：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、91ページ

連結財務諸表注記10：顧客に対する貸付金、99ページ

関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2021年12月31日現在、株価に基づくBoComへの投資の公正価値は118.2十億香港ドルで、帳簿価額（以下「CV」という。）の184.8十億香港ドルを下回っていた。これは、潜在的な減損の兆候である。減損テストは、使用価値（以下「VIU」という。）モデルを用いて、感応度分析の裏付けと合わせて実施された。当該VIUは、CVを8.2十億香港ドル超過していた。これに基づき、減損は計上されなかった。</p> <p>VIUモデルに適用された手法は、本質的に短期および長期の両方の様々な仮定に依拠している。これらの仮定は、経営陣の判断、アナリストの予測、市場データまたはその他の関連情報を組み合わせることによって導き出され、見積りにおける不確実性の影響を受ける。</p> <p>私どもが監査において焦点を当てた仮定は、経営陣による判断および主観性のレベルがより高く、これに対する変動がVIUに最も大きく影響するものであり、具体的には、割引率、営業収益成長率、長期利益および資産成長率、費用収益率、予想信用損失、実効税率、ならびに資本要件（自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および資産合計の割合としてのリスク加重資産を含む）が含まれていた。</p>	<p>私どもは、VIUを決定するために用いられた重要な仮定、手法および当該手法の適用に関する統制テストを実施した。私どもは、使用された手法、その適用の適切性および算定の数学的正確性について評価した。重要な仮定に関して、私どもは以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・重要な仮定および関連する場合には、それらの相互関係の妥当性について批判的に検討した。・過去の実績、外部の市場情報、アナリストのレポートを含む第三者の情報源、BoComの経営陣からの情報および公開されているBoComの過去の財務情報を含む重要な仮定の裏付けデータを補強する証拠を入手した。・評価専門家の協力のもと、割引率の仮定に関する合理的な範囲を決定し、これを経営陣が使用している割引率と比較した。・重要な仮定を選定する際の判断が、経営陣による偏向の可能性を示しているかどうかを評価した。 <p>私どもは、2021年3月、5月、9月および11月に、経営陣とBoComの幹部との間で、VIUの決定に関連する重要な仮定に影響を与える事実と状況を特定するために特別に開催された会議を観察した。</p>
監査委員会と議論した事項	<p>使用された仮定が、銀行にとって現在入手可能な情報と整合しているという確認書を銀行から入手した。</p> <p>私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われたBoComの開示の十分性を評価した。</p>
連結財務諸表での関連箇所	
連結財務諸表注記1.2(a)：作成の基礎および重要な会計方針、連結および関連する方針、80-81ページ	
連結財務諸表注記14：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、102-105ページ	

有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2021年12月31日現在、銀行グループは、PVIFに関する資産63.8十億香港ドルおよび非連動型生命保険契約に基づく負債608.5十億香港ドルを計上している。</p> <p>これらの残高の決定には、モデルに適用する、将来に関する判断を伴った複雑な数理計算上の手法の使用が必要となる。具体的には、経済的仮定および非経済的な仮定を導き出すにあたって判断が必要となる。これらの仮定は、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の両方に関する見積りの不確実性を伴う。</p>	<p>私どもは、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に関する手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。具体的には、これらには以下に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約者管理システムから数理計算上の査定システムへの契約データの照合 ・仮定の設定 ・使用された手法のレビューおよび決定、ならびにモデルにおける適用 ・結果の集計および分析プロセス
監査委員会と議論した事項	
<p>私どもは、当該手法、その適用、重要な仮定および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。仮定に関して、私どもは、PVIFおよび非連動型生命保険契約に基づく負債の帳簿価額の評価に最も重要な影響を及ぼす変動に関連した仮定に焦点を当てた。</p>	<p>私どもは、使用された手法、その適用、重要な仮定、データおよび開示を評価するため、私どもの数理専門家の協力を得て以下の追加的な監査手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私どもは、使用した手法、その適用の適切性および計算の数学的な正確性を評価した。 ・私どもは、重要な仮定の適切性、および関連する場合にはその相互関係について批判的に検討した。私どもは、これらの仮定を独立して評価し、関連する裏付けとなる証拠を入手した。私どもはさらに、重要な仮定を選定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性が示唆されているか否かを検討した。 ・私どもは、これらの残高の決定において用いられた重要データの目的適合性と信頼性を確かめるために実証手続きを実施した。 ・私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われたPVIFに関する資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に関する開示の十分性について評価した。
連結財務諸表での関連箇所	
<p>リスク：保険引受業務のリスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、62-66ページ</p> <p>連結財務諸表注記1.2(j)：作成の基礎および重要な会計方針、保険契約、87ページ</p> <p>連結財務諸表注記3：保険事業、92ページ</p> <p>連結財務諸表注記15：のれんおよび無形資産、105-106ページ</p>	

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、「2021年の年次報告書」、2021年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌(Banking disclosure statement)および銀行の子会社の取締役一覧(2021年1月1日から2022年2月22日までの期間中)に含まれている、連結財務諸表および添付の私どもの監査報告書を除いたすべての情報で構成されている。私どもは、本監査報告書の日付より前に「2021年の年次報告書」の特定の用語の定義、将来予測的な記載に関する注意書き、中国語の翻訳、財務ハイライト、取締役報告書、財務レビュー、リスクおよび取締役の責任に関する報告書を含むその他の情報をいくつか入手している。2021年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌および銀行の子会社の取締役一覧(2021年1月1日から2022年2月22日までの期間中)を含む、残りのその他の情報は、本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれる。その他の情報は、連結財務諸表の不可欠な一部として提示され私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲となる特定の情報を含まない。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

私どもは、残りのその他の情報を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事項について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合以外は継続企業の前提で会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽記載よりも高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について結論付ける。また、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・銀行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ラルス・クリスチャン・ジョルディ・ニールセンである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2022年2月22日

Independent Auditor's Report

To the Shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (the 'Bank') and its subsidiaries (the 'group') set out on pages 73 to 131, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2021;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes¹ on the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

1 Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) on the consolidated financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2021, rather than in the notes on the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSA') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers
- Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')
- The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts

Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2021, the group recorded allowances for expected credit losses ('ECL') on loans and advances to customers of HK\$32.0bn.</p> <p>The determination of the ECL on loans and advances to customers requires the use of complex credit risk methodologies that are applied in models using the group's historic experience of the correlations between defaults and losses, borrower creditworthiness, segmentation of customers or portfolios and economic conditions.</p> <p>It also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty. The assumptions that we focused our audit on include those with greater levels of management judgement and for which variations have the most significant impact on ECL on loans and advances to customers.</p> <p>Specifically, these included economic scenarios and their likelihood, as well as customer risk ratings. Likewise, there is inherent uncertainty with the consensus economic forecast data from external economists as well as the prospects of future recoverability of credit impaired wholesale exposures.</p> <p>The progression of the Covid-19 pandemic and other current macroeconomic conditions impact the inherent risk and estimation uncertainty involved in determining the ECL on loans and advances to customers.</p> <p>Management judgemental adjustments to ECL on loans and advances to customers therefore continue to be made. This includes judgemental adjustments to the ECL for certain wholesale sectors, as well as adjustments related to the retail portfolio.</p>	<p>We tested controls in place over the methodologies, their application, significant assumptions and data used to determine the ECL on loans and advances to customers. These included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Model development, validation and monitoring; • Approval of economic scenarios; • Approval of the probability weightings assigned to economic scenarios; • Assigning customer risk ratings; • Approval of management judgemental adjustments; and • Review of input and assumptions applied in estimating the recoverability of credit-impaired wholesale exposures. <p>We performed substantive audit procedures over the compliance of ECL methodologies with the requirements of HKFRS 9. We engaged professionals with experience in ECL modelling to assess the appropriateness of changes to models during the year, and for a sample of those models, independently reperformed the modelling for certain aspects of the ECL calculation. We also assessed the appropriateness of methodologies and related models that did not change during the year.</p> <p>We further performed the following to assess the significant assumptions and data:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We challenged the appropriateness of the significant assumptions; • We involved our economic experts in assessing the reasonableness of the severity and likelihood of certain economic scenarios; • We tested a sample of customer risk ratings assigned to wholesale exposures; and • We have independently assessed other significant assumptions and obtained corroborating evidence. <p>For a sample of management judgemental adjustments, we challenged the appropriateness of these and assessed the ECL determined.</p> <p>We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions and determining the management judgemental adjustments would give rise to indicators of possible management bias.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to ECL on loans and advances to customers made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
<p>Matters discussed with the Audit Committee</p>	
<p>We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee, giving consideration to the current macroeconomic conditions. This included management judgemental adjustments made to derive the ECL on loans and advances to customers. We further discussed the governance and controls over the process in determining ECL on loans and advances to customers.</p>	
<p>Relevant references in the consolidated financial statements</p>	
<p>Risk: Credit Risk, as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 29-50</p> <p>Note 1.2 (i) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies - Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 83-86</p> <p>Note 2 (e) on the consolidated financial statements: Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 91</p> <p>Note 10 on the consolidated financial statements: Loans and advances to customers, page 99</p>	

Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2021, the fair value of the investment in BoCom, based on the share price, was HK\$118.2bn lower than the carrying value ('CV') of HK\$184.8bn. This is an indicator of potential impairment. An impairment test was performed, with supporting sensitivity analysis, using a value in use ('VIU') model. The VIU was HK\$8.2bn in excess of the CV. On this basis, no impairment was recorded.</p> <p>The methodology applied in the VIU model is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, analysts' forecasts, market data or other relevant information.</p> <p>The assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and subjectivity, and for which variations had the most significant impact on the VIU. Specifically, these included the discount rate, operating income growth rate, long-term profit and asset growth rates, cost-income ratio, expected credit losses, effective tax rates, and capital requirements (including Capital Adequacy Ratio, Tier 1 Capital Adequacy ratio and risk-weighted assets as a percentage of total assets).</p>	<p>We tested controls in place over significant assumptions, the methodology and its application used to determine the VIU. We assessed the appropriateness of the methodology used, its application, and the mathematical accuracy of the calculations. In respect of the significant assumptions, we performed the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Challenged the appropriateness of the significant assumptions and, where relevant, their interrelationships; • Obtained corroborating evidence for data supporting significant assumptions that may include historic experience, external market information, third-party sources including analyst reports, information from BoCom management and historical publicly available BoCom financial information; • Determined a reasonable range for the discount rate assumption, with the assistance of our valuation experts, and comparing it to the discount rate used by management; and • Assessed whether the judgements made in selecting the significant assumptions give rise to indicators of possible management bias.
Matters discussed with the Audit Committee	
<p>We discussed the appropriateness of the methodology, its application and significant assumptions with the Audit Committee. We also discussed the disclosures made in relation to BoCom, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty and the changes in certain assumptions that would result in the VIU being equal to the CV.</p>	<p>We observed the meetings in March, May, September and November 2021 between management and BoCom management, held specifically to identify facts and circumstances impacting significant assumptions relevant to the determination of the VIU.</p> <p>Representations were obtained from the Bank that assumptions used were consistent with information currently available to the Bank.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to BoCom made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
Relevant references in the consolidated financial statements	
<p>Note 1.2 (a) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies - Consolidated and related policies, page 80-81</p> <p>Note 14 on the consolidated financial statements: Interests in associates and joint ventures, page 102-105</p>	

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contract

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2021, the group has recorded an asset for PVIF of HK\$63.8bn and liabilities under non-linked life insurance contracts of HK\$608.5bn.</p> <p>The determination of these balances requires the use of complex actuarial methodologies that are applied in models and involves significant judgement about future outcomes. Specifically, judgement is required in deriving the economic and non-economic assumptions. These assumptions are subject to estimation uncertainty, both for PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts.</p>	<p>We tested controls in place over the methodologies, their application, significant assumptions and data for PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts. Specifically, these included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system; • assumptions setting; • review and determination of methodologies used, and its application in models; and • results aggregation and analysis processes. <p>With the assistance of our actuarial experts, we performed the following additional audit procedures to assess the methodologies used, their application, significant assumptions, data and disclosures:</p>
<p>Matters discussed with the Audit Committee</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the appropriateness of the methodologies used, their application and the mathematical accuracy of the calculations; • We challenged the appropriateness of the significant assumptions and, where relevant, their interrelationships. We have independently assessed these assumptions and obtained relevant corroborating evidence. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias;
<p>We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee. In relation to assumptions, we focused on those for which variations had the most significant impact on the valuation of PVIF and liabilities under nonlinked life insurance contracts carrying value.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We performed substantive audit procedures over critical data used in the determination of these balances to ensure these are relevant and reliable; and • We assessed the adequacy of the disclosures in relation to the asset for PVIF and liabilities under non-linked life insurance contracts made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.
<p>Relevant references in the consolidated financial statements</p>	
<p>Risk: Insurance manufacturing operations risk, as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 62-66</p> <p>Note 1.2 (j) on the consolidated financial statements: Basis for preparation and significant accounting policies - Insurance contracts, page 87</p> <p>Note 3 on the consolidated financial statements: Insurance business, page 92</p> <p>Note 15 on the consolidated financial statements: Goodwill and intangible assets, page 105-106</p>	

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the Annual Report and Accounts 2021, Banking Disclosure Statement as at 31 December 2021 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2021 to 22 February 2022) other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained some of the other information including Certain defined terms, Cautionary statement regarding forward-looking statements, Chinese translation, Financial Highlights, Report of the Directors, Financial Review, Risk and Statement of Directors' Responsibilities sections of the Annual Report and Accounts 2021 prior to the date of this auditor's report. The remaining other information, including Banking Disclosure Statement as at 31 December 2021 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2021 to 22 February 2022), is expected to be made available to us after that date. The other information does not include the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the remaining other information, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, action taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lars Christian Jordy Nielsen.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants
Hong Kong, 22 February 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。